

平成 30 年度

市 政 資 料 書



宮 津 市

目 次

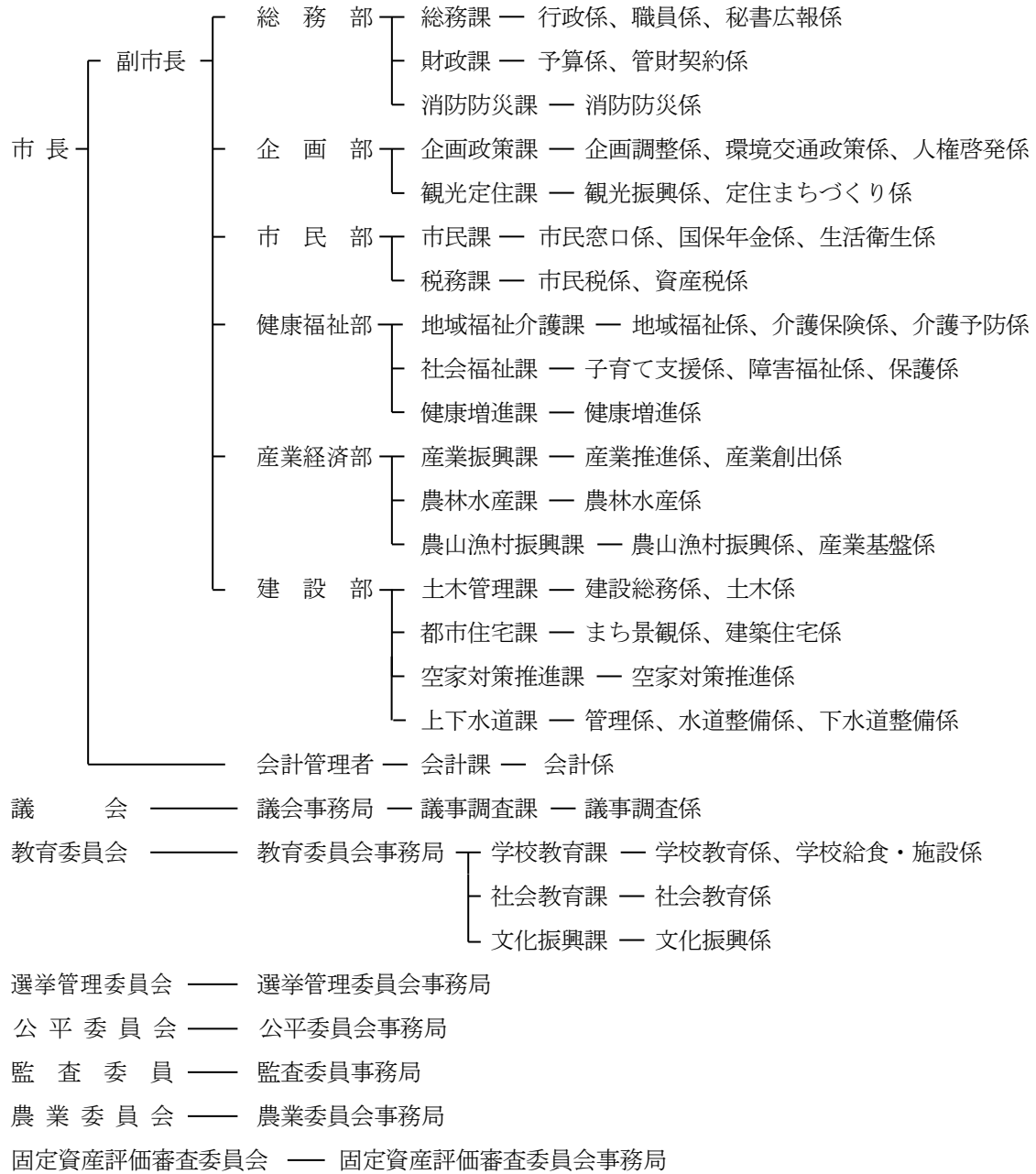
■部門別施策とその成果

第1章	総務課	1
第2章	財政課	18
第3章	消防防災課	25
第4章	企画政策課	33
第5章	観光定住課	45
第6章	市民課	56
第7章	税務課	62
第8章	地域福祉介護課	65
第9章	社会福祉課	91
第10章	健康増進課	113
第11章	産業振興課	127
第12章	農林水産課	135
第13章	農山漁村振興課	144
第14章	土木管理課	159
第15章	都市住宅課	173
第16章	空家対策推進課	183
第17章	上下水道課	185
第18章	会計課	198
第19章	学校教育課	199
第20章	社会教育課	216
第21章	文化振興課	230
第22章	選挙管理委員会	238
第23章	公平委員会	242
第24章	監査委員	243
第25章	農業委員会	244
第26章	議 会	247

第1章 総務課

第1節 行政

1 行政機構（平成30年4月1日現在）



※歴史文化資源の一層の保護・活用を進めるため、教育委員会事務局内に「文化振興課」を設置した。

2 議会招集

招集年月日	定例・臨時の別	招集年月日	定例・臨時の別
平成30年5月31日	平成30年第2回定例会	平成30年12月3日	平成30年第5回定例会
平成30年7月19日	平成30年第3回臨時会	平成31年2月25日	平成31年第1回定例会
平成30年9月3日	平成30年第4回定例会		

3 条例・規則・その他（平成30年4月1日～平成31年3月31日に公示したもの）

(1) 条例の制定・改廃

制定4本、一部改正24本、廃止2本

(2) 規則の制定・改廃

制定2本、一部改正18本、廃止3本

(3) その他例規（要綱、規程等）の制定・改廃

制定8本、一部改正27本、廃止6本

4 行政不服審査制度

行政不服審査会

○設置年月日 平成28年4月1日

○平成30年度審査会開催状況 0回

○平成30年度審査請求件数 0件

第2節 表彰

1 表彰

○自治功労者 3人

今井 一雄（鶴賀） 堀川 義治（獅子崎） 渡辺 昭代（大阪府茨木市）

○宮津市特別荣誉賞 1人

尾崎 邑鵬（大阪市八尾市）

第3節 人事・給与

1 職員数（4月1日現在）

年 度	平成5年度	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員数	360人	300人	256人	246人	244人	242人	240人

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数	238人	234人	235人 (1人)	233人 (5人)

※ 括弧書きは再任用職員（フルタイム勤務）の人数（内数）

※ 「行政改革大綱2006」（計画期間：H18～H22）による定員目標（300人→260人）

※ 「財政健全化計画2011」（計画期間：H23～H27）による定員目標（256人→230人）

2 人事

(1) 事務部局別職員数の状況

区 分	平成30年4月1日 現 員	現員の内訳		平成29年4月1日 現 員
		男	女	
市長の事務部局の職員	178人	115人	63人	179人
議会の事務部局の職員	4	2	2	4
選挙管理委員会の事務部局の職員	-	-	-	-
監査委員の事務部局の職員	1	1	-	1
教育委員会の事務部局の職員	37	15	22	38

農業委員会の事務部局の職員	2	2	-	2
公平委員会の事務部局の職員	-	-	-	-
公営企業の職員	11	10	1	11
合計	233	145	88	235

(2) 職員級別配置状況

(平成30年4月1日現在)

部局別	部局別	級別						計
		1	2	3	4	5	6	
市長の事務部局	総務部	2人	4人	11人	7人	3人	1人	28人
	企画部	4	5	4	5	2	1	21
	市民部	3	4	11	7	3	1	29
	健康福祉部	3	14	14	13	3	1	48
	産業経済部	2	2	4	6	3	1	18
	建設部	2	4	12	8	3	1	30
	会計課	-	-	2	-	1	1	4
	小計	16	33	58	46	18	7	178
議会の事務部局 事務局		-	-	1	1	1	1	4
選挙管理委員会の事務部局		-	-	-	-	-	-	-
監査委員の事務部局事務局		-	-	-	-	1	-	1
教育委員会の事務部局		1	(5) 8	(1) 17	5	5	1	(6) 37
農業委員会の事務部局事務局		-	-	1	-	1	-	2
公平委員会の事務部局事務局		-	-	-	-	-	-	-
公営企業の職員 建設部（水道事業）		-	1	7	2	1	-	11
合計		17	(5) 42	(1) 84	54	27	9	(6) 233

※ 事務局の（ ）内は、教育職の職員数で内数

(3) 職員の定期人事異動状況

4月1日付の定期人事異動者数 76名

(4) 職員の昇格・昇任状況

6級	5級	4級	3級	2級	計
2人	3人	10人	18人	4人	37人

(5) 職員の採用状況（平成30年4月1日）

市長の事務部局	6人
教育委員会の事務部局	2
計	8

(6) 職員の退職状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

市長の事務部局	11人
教育委員会の事務部局	3
計	14

(7) 年齢別・職種別職員数の状況

(平成30年4月1日現在)

年齢	職種	一般行政職	税務職	看護保健職	福祉職	企業職	技能労務職	教育職(幼稚園)	合計
19歳未満		1人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	1人
20～23		4	-	-	-	-	-	-	4
24～27		8	3	1	-	-	-	-	12
28～31		20	1	-	2	1	-	-	24
32～35		15	1	2	-	1	-	-	19
36～39		14	1	1	-	1	-	2	19
40～43		23	2	2	2	1	-	-	30
44～47		29	2	-	3	1	-	3	38
48～51		24	3	-	1	2	1	-	31
52～55		22	-	1	-	2	5	-	30
56～59		9	1	1	1	1	6	1	20
60歳以上		3	1	-	-	1	-	-	5
合計		172	15	8	9	11	12	6	233

3 給与

(1) 給与の改定等

市長、副市長及び教育長の給料の減額措置、また、一般職職員のうち管理職級の職員の給料減額措置(△5%～△3%)を廃止した。

平成30年の人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受け、特別職職員の期末手当(+0.05月)、一般職職員の給料表、勤勉手当(+0.05月)を増額改定した。

(2) 人件費の状況(全会計)

区 分		平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給料(報酬) 手当	議 員	千円 117,673	千円 89,704	千円 88,152	千円 77,235
	各種委員会等委員	120,774	109,651	116,063	124,994
	嘱託職員	105,241	143,646	168,911	167,943
	市長等特別職職員	28,967	21,321	30,342	36,135
	一般職職員	1,855,118	1,479,681	1,497,506	1,475,818
	臨時的任用職員	41,262	46,496	46,551	45,133
上記に係る共済費		338,754	353,294	368,757	368,513
京都府市町村職員退職手当組合負担金		278,009	198,819	200,100	195,711
人 件 費 合 計		2,885,798	2,442,612	2,516,382	2,491,482
4月1日現在の職員数		人 300	人 234	人 235	人 233
ラスパイレス指数		95.4	98.6	97.5	96.8

※市長等特別職職員については、教育長の特別職化に伴い、平成29年度から教育長分を含む。

※水道事業会計に係る人件費については、消費税及び地方消費税を含まない。

※ラスパイレス指数とは、各年4月1日現在の国家公務員給与水準を100とした場合の宮津市職員の給与水準を示す指数。

4 職員研修

(1) 職場研修

ア 新規採用職員職場研修

対 象 新規採用職員8人

実施期間 平成30年4月1日～平成30年9月30日

イ 情報セキュリティ等に係る研修

○eラーニングによる職員研修

対 象 個人e-mailアカウント保有職員

実施期間 平成30年9月3日～平成30年9月14日

研修名	受講対象者
よくわかる情報漏えい対策 (2018)	個人e-mailアカウント保有職員 201名
よくわかる標的型メール攻撃 (2018)	個人e-mailアカウント保有職員 201名

○標的型メール攻撃訓練

対 象 本市ドメインのe-mailアカウント254アカウント

実 施 日

【第1回】平成30年8月29日

【第2回】平成30年10月17日

○インシデント対応訓練

対 象 特定個人情報を取り扱う係の係長及び主任5名

実 施 日 平成30年10月31日

ウ 法制執務及び特定個人情報に係る研修

対 象 全職員

実 施 日 平成31年3月13日

(2) 職場外研修

ア 集合研修

研修期間	研 修 項 目	人員	対 象	研 修 内 容
H30. 4. 2 4. 3 4. 12	新規採用職員採用時研修	8	新規採用職員	市職員としての基礎知識の習得
H30. 5. 22	人材 (財) 育成研修会 【ビジネスマナーセミナー】 (宮津商工会議所主催)	8	新規採用職員	社会人として必要なマナーの習得 〔講師〕 トーキング・プランナー 坪内 美樹 氏
H30. 5. 30	第1回宮津市人権問題研修会	30	全職員	「部落差別解消推進法と 人権教育・啓発の課題 ～部落問題をどう語り、伝えるのか～」 〔講師〕 公益財団法人世界人権問題研究センター 囃田 隆 氏 宮津市人権教育・啓発推進検討 委員会委員長 関西大学社会学部教授 石元 清英 氏
H30. 10. 6 ～11. 11	創業スタートアップセミナー (宮津市・京都大学主催)	2	全職員	創業に必要な知識やスキルの取得等を通じ、コミュニティビジネスの創出や地域産業の振興に必要な能力の習得
H30. 10. 10	財政状況等説明会	50	全職員	現在の財政状況の把握及び財政健全化に向けた取組みの共有

H30. 11. 20	第2回宮津市人権問題研修会	21	全職員	「仕事と生活の調和が実現できる職場を目指して」 〔講師〕 一般財団法人女性労働協会 女性就業支援専門員 宮越 泰子 氏
H30. 12. 20	交通安全講習会	165	全職員	交通法規の正しい知識と安全運転の励行及び交通事故防止等の知識の習得
H30. 12. 21	統計講習会 (京都府政策企画部企画統計課主催)	21	全職員	「地域の人口問題-地域別将来人口推計の手法と実践等-」 (1) 地域別将来人口推計についての概説 (2) 国立社会保障・人口問題研究所の手法と結果の概要(京都府及び府内市町村を中心として) (3) 町丁字等小地域別の将来人口推計における留意点 〔講師〕 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部部長 小池 司朗 氏
H30. 12. 26	宮津わかもの会議	5	平成生まれの職員	若者目線から宮津市の未来について調査・対話・宣言
H31. 2. 1	新春経済講演会 (宮津商工会議所、(公社)宮津納税協会、(公社)宮津納税協会宮津支部法人部会主催)	19	管理職職員	「元気と勇気が出る経営術」 〔講師〕 アサヒグループ ホールディングス株式会社 代表取締役会長 泉谷 直木 氏
H31. 2. 12	男女共同参画講演会 (宮津市・宮津市地域女性の会主催)	8	全職員	「これからの家族介護を考えよう～男性介護者の問題について～」 〔講師〕 立命館大学産業社会部 教授 律止 正敏 氏

イ 委託研修

実施機関	研修地	研修内容	人員	研修期間
丹後広域振興局	与謝野町 宮津市	丹後広域振興局・管内市町合同新規採用職員研修	8	H30. 6. 22
	京丹後市	丹後塾	3	H30. 9. 14～10. 22 (2日間)
CUANKA	綾部市 宮津市	北部5市共通職員研修 (若手職員)	3	H30. 6. 1～6. 8 (2日間)
		北部5市共通職員研修 (中堅職員)	3	H30. 8. 3～8. 29 (3日間)
		北部5市共通職員研修 (管理職)	4	H30. 10. 16～10. 31 (2日間)
京都府	京都市	京都府女性の船	1	H30. 8. 25～ 9. 29 (2日間)
全国市町村国際文化研修所	滋賀県	自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	H30. 4. 23～ 4. 25
		インバウンドによる地域経済の活性化	1	H30. 7. 11～7. 13
京都府北部7市	宮津市	北部7市職員研修	5	H30. 10. 17～10. 18
公益財団法人 京都府市町村振興協会	京都市等	新任係長研修	4	H30. 5. 8～5. 9 H30. 5. 17～5. 18 H30. 5. 22～5. 23

		法制執務の基本原理	4	H30. 5. 18
		5年目職員研修	6	H30. 5. 29～5. 30 H30. 11. 9
		木造家屋評価研修会	2	H30. 6. 28～6. 29
		チーム型政策研究	1	H30. 7. 3～10. 19 (9日間)
		条例・規則の読み方・つくり方	5	H30. 7. 5～12. 4 (2日間)
		課長研修 マネジメント～ 対人関係能力の強化～	3	H30. 8. 6
		エクセル (応用)	3	H30. 8. 31
		貴重な情報としてのクレーム 活用法	1	H30. 9. 14
		政策法務と条例立案	1	H30. 9. 27
		一期目議員研修会	7	H30. 10. 15
		問題解決のための論理と発 想	1	H30. 10. 22
		会議進行、協議促進のスキ ル向上	1	H30. 10. 26
		健康な職場をつくるメンタ ルヘルスケア	1	H30. 10. 31
		市町村トップセミナー	4	H30. 11. 2
		新規採用職員研修	4	H30. 11. 7～11. 8
		女性が活躍できる組織マネ ジメント	1	H30. 11. 16
		市町村監査委員研修会	2	H30. 11. 29
		仕事の効率化を実現するた めのテクニック	1	H30. 11. 29
		円滑なコミュニケーション を導く表現技法	2	H30. 11. 30
全国社会福祉協議会	神奈川県	社会福祉主事資格認定通信 課程 (スクーリング)	1	H30. 8. 7～8. 10

第4節 文書管理

1 情報公開・個人情報保護制度

(1) 情報公開制度

ア 開示請求の件数及び処理の状況

(単位：件)

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況							取下げ
		開 示		不開示	存否応 答拒否	不存在 等	計		
		全部開示	部分開示						
市 長	129	126	77	49	0	0	0	126	3
教育委員会	2	2	2	0	0	0	0	2	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0

農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	131	128	79	49	0	0	0	128	3

イ 不服申立ての状況

(単位：件)

不服申立て 件 数	処 理 の 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 個人情報保護制度

ア 開示請求の件数及び処理の状況

(単位：件)

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況						取下げ	
		開 示		不開示	存否応 答拒否	不存在 等	計		
		全部開示	部分開示						
市 長	19	18	4	14	0	0	1	19	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	19	18	4	14	0	0	1	19	0

イ 不服申立ての状況

(単位：件)

不服申立て 件 数	処 理 の 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 情報公開・個人情報保護審査会

○設置年月日 平成14年4月1日

○審査会開催状況 0回

2 行政文書管理

(1) 告示

要綱等の制定等に関するもの	38件
使用料徴収事務等の委託に関するもの	16
議会の招集に関するもの	5
公印に関するもの	8
地縁による団体に関するもの	25
下水道工事業者に関するもの	5
予防接種の実施に関するもの	10
公の施設の指定管理者に関するもの	6

その他	9
合 計	122

(2) 公告

農業振興等に関するもの	8件
公共下水道の供用等に関するもの	5
職員の採用試験に関するもの	9
公示送達書	22
市営住宅に関するもの	4
制度に係る状況の公表に関するもの	4
一般競争入札に関するもの	1
その他	5
合 計	58

(3) 公報の編集発行

発行回数 12回 (第854号～第865号)

3 郵便物発送状況

区 分	料 金(円)
1. 料金後納郵便	15,846,275
2. レターパック等購入	706,450
3. 料金受取人払	470,022
4. 小荷物運搬	330,196
5. レタックス	76,798
合 計	17,429,741

上記のうち、地区連絡所あて文書郵送状況

区 分	件 数(件)	内容件数(件)	料 金(円)
上宮津地区連絡所	126	4,518	2,400
栗田地区連絡所	124	4,436	53,100
由良地区連絡所	125	4,111	54,120
吉津地区連絡所	128	4,519	55,605
府中地区連絡所	127	5,050	55,105
日置地区連絡所	123	2,334	44,890
世屋地区連絡所	66	226	17,719
養老地区連絡所	123	2,227	42,845
日ヶ谷地区連絡所	102	656	29,324
合 計	1,044	28,077	355,108

第5節 広報・広聴

1 広報活動

事 業 名	内 容
広報誌「みやづ」の発行等	<p>【広報誌みやづの発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月20日発行、各戸配布 ・主な内容 市政の運営状況、市民のまちづくり活動など <p>【お知らせ版の発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月2回発行（毎月5日と20日）、各戸配布 ・主な内容 お知らせ、催し案内など <p>■印刷部数 7,900部 ■発行経費 2,415,574円 ※有料広告収入：215,000円（申込み事業者 9社）</p>

ホームページの運用	宮津市ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・開設日 平成11年6月1日 ・主な内容 観光情報、くらしのガイド、計画・施策 ・平成30年度アクセス件数 約1,039,000件 ・保守管理委託料 988,200円 ・改修業務委託料 81,000円 ※有料広告収入：25,000円（申込み事業者 1社）
広報映像等発信業務	動画（インターネットテレビ）による情報発信を宮津メディアセンターに委託 <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 地域の催し、話題等を映像で発信 ・委託料 2,400,000円
激励と祝福の懸垂幕の掲出	<ul style="list-style-type: none"> ・掲出先 浜町立体駐車場側面 ・掲出件数 16件（激励：スポーツ全国大会等出場） ・経費 761,400円

2 広聴活動

(1) 出前市長室

開催日	申込者	参加人数	主な話し合いのテーマ
11月13日	東部自治連合会	32人	安心安全のまちづくり及び地域活動の活性化について
1月23日	北斗七星会	6人	宮津市の財政見通しと今後の税収対応について
2月26日	由良行経クラブ	19人	宮津市の現状とまちづくりについて
合 計		57人	

(2) 市政懇談会

開催日	開催場所	参加人数	主な話し合いのテーマ
11月9日	日ヶ谷地区公民館	22人	<ul style="list-style-type: none"> ・夢と希望があふれ住み続けられるまちづくりに向けて ・宮津市の状況 ・行財政運営の健全化に向けた取り組み
11月12日	養老地区公民館	20人	
11月15日	日置地区公民館	20人	
11月21日	由良地区公民館	19人	
11月22日	府中地区公民館	21人	
11月27日	福祉・教育総合プラザ	48人	
11月28日	吉津地区公民館	18人	
11月30日	栗田地区公民館	42人	
12月13日	上宮津地区公民館	32人	
合 計		242人	

(3) 財政健全化に係る住民説明会

開催数	開催場所	参加人数	主な説明のテーマ
2月6日	世屋地区公民館	18人	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化に対する取り組み
2月7日	上宮津地区公民館	48人	
2月8日	養老地区公民館	33人	
2月9日	日置地区公民館	36人	
2月12日	府中地区公民館	48人	
2月13日	由良地区公民館	29人	
2月14日	日ヶ谷地区公民館	25人	
2月15日	吉津地区公民館	31人	
2月17日	福祉・教育総合プラザ	123人	
2月19日	栗田地区公民館	81人	
合 計		472人	

(4) 職員出前講座

種別	主なテーマ	回数	参加人数（人）
まちづくり	宮津市の定住施策について	1	12

	空家空地対策について	1	10
健康福祉	子育て情報（食中毒予防、生活リズム等）について	2	27
	健康寿命の延長について	1	21
	健康診断受診勧奨等	1	14
産業	農業振興地域制度について	1	13
防災	防災・減災、地区防災計画等	9	380
財政	市の予算・決算について	1	19
合 計		17	496

第6節 自治会・国際交流等

1 自治会

(1) 平成30年度宮津市自治連合協議会

ア 役員

会 長 升 田 榮 二（由良自治連合会長）

副会長 岩 田 光 雄（日吉自治会長） 位 田 清（第2旭が丘自治会長）

八 尋 慈 教（小田自治会長） 小 谷 典 夫（須津自治会長）

羽 淵 徹（府中地区連合自治会長）

会 計 瀬 戸 享 明（浜自治会長）

イ 会議の開催

開催年月	事業等	内 容
平成30年4月27日	第1回幹事会	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度役員の選出及び役割分担について ○平成30年度事業計画及び予算(案)について ○平成30年度市単位自治会報償金及び資源ごみリサイクル報奨金の配分等について ○平成30年度第1回定例総会について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動保険について ・市からの連絡事項等
5月9日	第1回定例総会	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度事業報告・決算 ○平成30年度事業計画・予算 ○市からの報告・説明事項 ①自治会のための市制活用ガイドについて/②平成30年度住民参加型防災訓練実施予定/③公共交通の利用促進について/④宮津市障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の策定について/⑤第8次宮津市高齢者保健福祉計画・第7期宮津市介護保険事業計画の策定について/⑥宮津市空家等実態・意向調査報告書について
7月	宮津燈籠流し花火大会「市民花火」	宮津燈籠流し花火大会「市民花火」協賛金の取りまとめ
10月4日	第2回幹事会	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回総会の日程について ○研修会について「地域防災、地域の共助」 ※10月20日（土）宮津市防災のつどいにおける「地域防災力向上研修会（講演）」を自治連の研修として位置付け ○総会後の研修会の取扱い協議 ○京都府北部五市自治連合会長会議について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・市からの連絡事項等
10月20日	宮津市防災のつどいにおける「地	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力向上研修会 講演「近年の災害から見る地域防災の重要性について」

	域防災力向上研修会（講演）」	（講師：京都府府民生活部防災消防企画課 平野成美 氏）
10月24日	京都府北部五市自治連合会会長会議 （京丹後市開催）	○各自治連合会の活動概要及び課題等について ○意見交換 ○施設等見学 琴引浜鳴き砂文化館、野村克也ベースボールギャラリー
11月26日	第2回定例総会	○市政運営について（市長から） ○市からの報告・説明事項 ①配偶者等からの暴力をなくす啓発期間について/②犯罪被害者週間について/③宮津市内の路線バスの再編について/④平成31年度民生児童委員の一斉改選について ○意見交換等 ○平成30年7月西日本豪雨災害・宮津市災害ボランティアセンタードキュメントについて （解説：宮津市社会福祉協議会事務局次長 上辻孝太 氏）
平成31年1月16日	第3回幹事会	○市議会・産業建設福祉委員会との意見交換会 ・空家・空地対策等について ・その他 ○宮津市の行財政運営の健全化に伴っての単位自治会報償金の取扱いについて ○日赤社員募集事務費配分方法の見直しについて ○その他 ・市からの連絡事項等
3月15日	第4回幹事会	○平成30年度決算見込について ○確認事項 ・市自治連幹事の選出について ○その他 ・関西電力宮津エネルギー研究所に係る申し出対応について ・住民自治活動所管部署あてに届いた陳情書について ・市からの連絡事項等

(2) 自治会等に対する助成

区 分	助成金（円）	備 考
単位自治会報償金	10,000,000	
地区自治連合協議会報償金	4,600,000	
宮津市自治連合協議会事業費補助金	522,000	自治会活動保険補助金432,000円含む。
資源ごみリサイクル報奨金	1,170,000	
合 計	16,292,000	

(3) 自治会集会施設等整備事業に対する補助金

事業区分	自治会名	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
自治会集会施設整備事業	漁師町	改修・修繕事業（安全機能向上リフォーム）	4,237,239	1,270,000
	滝馬	屋根改修事業	635,682	190,000
	小田	7区公民館屋根改修事業	2,612,537	780,000
	上司	屋根改修事業	2,302,410	920,000
	小田宿野	トイレ改修事業	1,404,000	560,000
	江尻	トイレ改修事業（下水接続）	1,250,381	500,000
	溝尻	倉庫改修事業	734,400	290,000
	日置浜	トイレ他バリアフリー化改修事業	548,940	210,000
	日置上	出入口バリアフリー化改修事業	669,600	260,000
	小 計	9件	14,395,189	4,980,000
有線放送施設整	由良宮本	屋外配線改修事業	1,046,220	410,000

備事業	小計	1件	1,046,220	410,000
合計		10件	15,441,409	5,390,000

(4) 地縁による団体の認可（地方自治法第260条の2に基づく自治会の法人化）

平成29年度末の認可団体数	31団体
平成30年度の認可団体数	0団体
平成30年度末の認可団体数	31団体

2 市民実践活動施設の管理運営

(1) 指定管理料

	平成30年度 指定管理料(円)	平成29年度 指定管理料(円)	前年度対比
市民実践活動施設(5施設)	105,298,507	123,292,190	△17,993,683
宮津会館	14,101,068	31,795,078	△17,694,010
宮津運動公園	11,467,048	11,241,359	225,689
市民体育館	12,753,037	13,093,468	△340,431
中央公民館	3,155,166	3,361,198	△206,032
みやづ歴史の館	39,633,184	40,565,622	△932,438
市民実践活動推進	24,189,004	23,235,465	953,539

(2) 利用料金

	平成30年度 利用料金(円)	平成29年度 利用料金(円)	前年度対比
市民実践活動施設(5施設)	14,221,275	14,079,550	141,725
宮津会館	1,912,520	1,493,350	419,170
宮津運動公園	1,935,370	2,099,640	△164,270
市民体育館	6,403,105	6,494,030	△90,925
中央公民館	1,922,220	2,142,640	△220,420
みやづ歴史の館	2,048,060	1,849,890	198,170

(3) 施設利用状況等

施設名	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
宮津会館	63	11,948	41	14,812	22	△2,864
宮津運動公園	648	22,363	663	23,550	△15	△1,187
市民体育館	6,646	70,788	7,087	71,030	△441	△242
中央公民館	2,162	30,331	2,581	36,752	△419	△6,421
みやづ歴史の館	106	13,631	88	10,900	18	2,731
合計	9,625	149,061	10,460	157,044	△835	△7,983

※各施設の詳細な利用状況は、それぞれの施設所管課の章において掲載

(4) 自主事業の展開

ア スポーツ事業

事業名	概要			
	種類	回数	参加者延人数	
スポーツ教室	ヨガ(入門)	30	521	
	ピラティス	32	410	
	ダンベル体操	30	138	
	卓球	基礎	26	91
		初級	68	418
		中級	28	217

	中～上級	31	282
	卓球体験会	38	420
	合 計	283	2,497

イ 文化事業

事業名	概 要
宮津出身ジャズピアニスト中村葉子 と米朝一門の仲間たち～落語とジャズ	開催日時 平成30年10月24日(水) 午後7時 場 所 宮津会館 入 場 者 242人 入場料収入 634,500円
京都府地域における舞台芸術振興・次世代体験推進事業「北前船寄港地」宮津市日本遺産追加認定記念 わらび座ミュージカル 北前ザンブリコ ～夢と野心を白帆に任せ、次の港に命がけ！～	開催日時 平成30年12月5日(水) 午後7時 場 所 歴史の館文化ホール 入 場 者 192人 入場料収入 516,000円 付帯事業 翌日に次世代に北前船文化を伝えるため、市内の小学校高学年の児童 288人を対象に小公演を開催。 府補助金収入 1,252,000円 ※平成30年7月豪雨災害により7月8日(日)から延期
市民映画の日 「みやづシネマ劇場」	①平成30年4月28日(土) 「DESTNY 鎌倉ものがたり」 入場者 171人 ②平成30年6月16日(土) 「グレイテスト・ショーマン」 入場者 166人 ③平成30年7月22日(日) 「8年越しの花嫁 奇跡の実話」 入場者 201人 ④平成30年9月22日(土) 「北の桜守」 入場者 179人 ⑤平成30年10月27日(土) 「妻よ薔薇のように (家族はつらいよⅢ)」 入場者 236人 ⑥平成31年3月17日(日) 「モリのいる場所」 入場者 248人 入場者合計 1,201人 上映時間 午前10時 午後2時 午後6時 場 所 歴史の館文化ホール 入場料収入 814,360円
クールスポット事業 みやづシネマ劇場特別上映会 「怪盗グルーのミニオン大脱走」	開催日時 平成30年8月4日(土) 午前10時、午後2時 場 所 歴史の館文化ホール 入 場 者 462人 入場無料
宮津会館大ホールでスタインウェイピアノを弾こう！	開催日時 平成30年5月26日(土)、27日(日) 場 所 宮津会館大ホール 参 加 者 21人 参加料収入 18,000円
ステージメンバーズ	会員数 220人、催物案内等 会費収入 110,000円
第12回婚活パーティーin宮津	開催日 平成30年12月9日(日) 場 所 天橋立ワイナリー クリスマスリースづくり 申込者 男性18人 女性17人 (カップル7組誕生) 参加料収入 88,000円 府補助金収入 81,000円

3 国際交流（姉妹都市・友好都市との交流）

事業名	内容
アメリカ・デルレイビーチ市 高校生訪問団受入事業	期 日 平成30年6月9日～14日 事業費 213,961円 デルレイビーチ市の高校生7人、引率者2人を受入 ホームステイ交流、高校体験入学など
ニュージーランド・ネルソン市 高校生訪問団派遣事業	期 日 平成30年8月2日～10日 事業費 1,984,385円 宮津市の高校生5人、引率者2人がネルソン市を訪問 ホームステイ交流、高校体験入学など
中国・秦皇島市 宮津市民訪問団派遣事業	期 日 平成30年11月2日～6日 事業費 150,000円 宮津日本中国友好協会会長外4人、地域おこし協力隊1人、引率者1人が秦皇島市を訪問 経済交流懇談会など

第7節 電算管理

1 宮津市のコンピュータシステム（平成30年度末現在）

(1) 住民情報管理システム

住民情報総合システム		
① 市町村基幹業務支援システム（住記・税系、福祉系）		
住民記録システム	印鑑証明システム	選挙システム
宛名・住民登録外システム	国民健康保険システム	国民年金システム
期日前・不在者投票システム	個人住民税システム	固定資産税システム
軽自動車税システム	収滞納管理システム	OCR システム
宛名管理・住民登録外システム （福祉系）	介護保険システム	後期高齢者医療システム
子育て支援医療システム	母子医療システム	老人医療システム
障がい者医療システム	児童手当システム	収納管理（福祉系）システム
児童扶養手当システム		
② その他のシステム		
住民基本台帳ネットワークシステム	し尿汲み取りシステム	子ども・子育て支援システム
障害者福祉システム	公営住宅管理システム	下水道受益者負担金システム
水道料金システム	学齢簿システム	団体内統合宛名番号連携サーバシステム
健康管理システム		
基本健康診査システム	母子保健システム	保健事業管理システム
各種がん検診システム	統計システム	訪問指導支援システム
予防接種システム		
その他のシステム		
戸籍総合システム	生活保護電算システム	生活保護レセプト管理システム
農地等総合管理システム	土地・家屋管理システム	
(2) 内部業務管理システム		
清掃工場電子計量システム	清掃工場運転管理システム	大気環境監視システム

粗大ごみ処理施設運転管理システム	東部不燃物処理場電子計量システム	土地改良工事積算システム
公共施設予約管理システム	収蔵資料管理システム	文化財検索システム
図書館情報システム	例規集管理検索システム	畜犬管理システム
公的個人認証システム	総合行政ネットワークシステム	人事給与システム
財務会計システム	水道企業会計システム	起債管理システム
国保療養給付費調整交付金システム	防災・地域情報（映像）システム	営繕積算システム
公共工事積算システム	水田情報管理システム	農地地図情報システム
中山間評価システム	水道工事積算システム	し尿くみ取り台帳システム

2 情報基盤の整備

(1) 府内自治体との共同開発及び運用

府内自治体が加入する京都府自治体情報化推進協議会において共同開発した統合型地理情報システム、被災者生活再建支援システム、電子申請システム等を運用継続するとともに、市町村基幹業務支援システムの改修を実施した。

(2) 情報インフラの整備

庁内事務用ネットワーク基盤・端末用機器及び基幹業務運用基盤・端末用機器の更新を実施した。

また、社会保障・税番号制度の運用に当たり、国の補助金を活用してデータ標準レイアウト改版等に係る関連システムの改修を行った。

(3) 電算システムの管理運営等に係る経費の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円	千円	千円
委託料	17,913	42,190 (11,210)	39,619 (15,363)	42,598	43,896
使用料及び賃借料	14,554	16,002	24,838	38,869	44,451
備品購入費	0	224	6,226 (6,036)	1,701	62
その他	9,430	14,468	14,322	15,992	16,324
合計	41,897	72,884 (11,210)	85,005 (21,399)	99,160	104,733

※（ ）は前年度から繰り越した額の決算額で内数

第8節 統計

1 基幹統計調査の実施

調査名	調査期日	調査費(円)	調査概要
学校基本調査	平成30年5月1日 (毎年)	18,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査目的 学校に関する基本項目を調査し、学校教育、行政上の基礎資料とする。 調査対象 市内幼稚園、小・中学校及び各種学校、教育委員会 調査項目 職員数、学校数、児童生徒数等
港湾統計調査	通年 (毎年)	147,960	<ul style="list-style-type: none"> 調査目的 港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用、管理の基礎とする。 調査対象 宮津港への入港船舶 調査項目 隻数、トン数、海上出入貨物数等

			(月報、年報) ・調査員 1人
工業統計調査	平成30年6月1日	107,000	・調査目的 工業の実態を明らかにし、工業関係の計画や施策の基礎とする。 ・調査対象 製造業に属する全ての事業所 ・調査項目 製造品の種類、出荷額等
平成30年住宅・土地統計調査	平成30年10月1日 (5年毎)	2,499,840	・実施目的 住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。 ・調査員 指導員6人、調査員37人
2018 漁業センサス	平成30年11月1日 (5年毎)	928,000	・調査目的 漁業の生産構造及び就業構造並びに漁村及び水産流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備する。 ・調査対象 漁業を営む個人経営体及び団体経営体 ・調査項目 漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営状況、個人漁業経営体の世帯の状態及び世帯員の就業日数その他就業形態等 ・調査員 7人
経済センサス調査区管理	—	8,000	・管理目的 経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所・企業を対象とするか各種統計調査実施の基礎資料として利用に供すること。 ・管理対象 宮津市の区域に設定された調査区 ・管理項目 調査区修正の有無の確認等
経済センサス基礎調査準備	—	26,000	・事業目的 平成31年度に実施する経済センサス基礎調査の準備に係る経費
2020年国勢調査準備	—	2,800	・事業目的 2020年に実施する国勢調査の準備に係る経費
2020年農林業センサス準備	—	3,800	・事業目的 2020年に実施する農林業センサスの準備に係る経費
調査員確保対策事業	通年	31,592	・事業目的 統計調査員希望者をあらかじめ登録しておき、その資質の向上を図ることによって、各種統計調査の実施に際して必要とする統計調査員を容易に確保すること。
合計		3,772,992	

第2章 財政課

第1節 財政運営

1 財政健全化に向けた取組み

本市の財政運営は、行財政運営の基本的な指針となる「宮津市行財政運営指針(H28～H32(R2))」に基づき、足腰の強い行財政基盤の構築に努めているところであるが、市税等一般財源収入の減少、人件費、公債費等の経常経費をはじめとする財政負担の硬直化、さらには災害復旧経費等の不測の財政出動により基金残高が大幅に減少するなど極めて厳しい状況にある中、平成30年10月に平成31年度から平成35年度までの5年間で約40億94百万円の収支不足が見込まれるとの財政見通しを公表した。

これら財源不足の解消に向け、平成31年度当初予算編成を進めるとともに「市役所内部の改革」「事務事業の改革」「収入の改革」「準公営企業の経営改革」など、「財政健全化に向けた取組み」の具体策をとりまとめ、平成31年2月に公表した。

2 財政健全化に係る住民説明会の開催状況

開催日	会場	参加人数(人)
平成31年2月6日	世屋地区公民館	18
平成31年2月7日	上宮津地区公民館	48
平成31年2月8日	養老地区公民館	33
平成31年2月9日	日置地区公民館	36
平成31年2月12日	府中地区公民館	48
平成31年2月13日	由良地区公民館	29
平成31年2月14日	日ヶ谷地区公民館	25
平成31年2月15日	吉津地区公民館	31
平成31年2月17日	福祉・教育総合プラザ	123
平成31年2月19日	栗田地区公民館	81
合計	10会場	472

第2節 財産管理

1 財産の取得及び処分

(1) 土地の取得

	土地の所在	地目	筆数	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字須津小字赤道1834番8地先	宅地	1	75.74	—	法定外公共物 用途廃止
	字須津小字赤道1834番3の一部	宅地	1	9.42	—	
	字須津小字田尻2977番	宅地	1	17.86	—	
	字波路小字タテクリ2550番	宅地	1	26.94	—	
	字須津小字ナガサミ2978番	宅地	1	21.44	—	市道用途廃止
	字須津小字大石谷1861番1の一部	宅地	1	304.99	—	
	字鶴賀1175番32	宅地	1	16.76	—	寄附受納(付替)
	計		7	473.15		

(2) 土地の処分

	土地の所在	地目	筆数	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字鶴賀 1175 番 8	宅地	1	112.59	3,400,000	売却
	字須津小字田尻 2977 番	宅地	1	17.86	208,962	
	字波路小字タテクリ 2550 番	宅地	1	26.94	247,848	
	字鶴賀 1175 番 33	宅地	1	16.76	—	譲与(付替)
	字須津小字ナガサミ 2978 番	宅地	1	21.44	—	
		計		6	195.59	3,856,810

※(1)、(2)は市道(橋梁を含む)、農道及び林道等インフラ資産並びに水道事業会計及び簡易水道事業特別会計に係る用地を除く。

(3) 建物の取得

	建物の所在	構造	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字上司 640 番 1	木造	91.09	46,828,800	増築
	字中野 468 番	木造	93.10	47,066,400	
	字中野 468 番	鉄骨造	66.90	17,971,200	
	字外側 2508 番	鉄筋コンクリート造	12.00	11,448,000	
	字須津 1600 番	鉄骨造	70.20	15,854,400	
		計		333.29	

(4) 建物の処分

	建物の所在	構造	面積(m ²)	金額(円)	備考
一般会計	字鶴賀 1175 番 8	木造	64.03	土地処分金額に含む	売却
	字万年 1076 番	木造	66.49	411,000	
	字上司 640 番 1	木造	73.50	—	取壊
	字上司 640 番 1	木造	12.45	—	
	字上司 640 番 1	木造	5.75	—	
	字上司 640 番 1	コンクリートブロック	2.12	—	
	字須津 1600 番	木造	66.56	—	
	字須津 1600 番	木造	10.00	—	
	字須津 1600 番	コンクリートブロック	5.55	—	
	字外側 2508 番	鉄筋コンクリート	1,995.00	—	
	字外側 2508 番	鉄骨造	227.52	—	
	字外側 2508 番	鉄骨造	180.00	—	
	字中野 468 番	鉄骨造	10.00	—	
		計		2,718.97	

(5) 物品の処分

官公庁オークション実施回数	出品件数	売却件数	売却額合計
1回	1件	1件	205,000円

※ ヤフー(株)が提供する官公庁オークションに出品し、1件(1品)を売却した。

(6) 有価証券

出資先	平成 29 年度末		平成 30 年度末		増減額(円)
	株数(株)	現在額(円)	株数(株)	現在額(円)	
(株)大林組	54,000	62,856,000	54,000	60,156,000	△2,700,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,680	3,001,152	15,680	2,685,984	△315,168
丹後海陸交通(株)	55,000	2,750,000	55,000	2,750,000	—
北近畿タンゴ鉄道(株)	2,495	124,750,000	2,495	124,750,000	—
計	127,175	193,357,152	127,175	190,341,984	△3,015,168

※ 株式上場企業である(株)大林組及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、年度末現在の株価の終値をもとに算出した額を、また、その他のものについては、取得価格(額面金額)を記載した。

2 車両

(1) 車両の保有状況

	平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 30 年度中の増減		平成 31 年 3 月 31 日現在
		増	減	
普通乗用自動車	4 台	—	—	4 台
普通貨物自動車	2 (1)	1	1 (1)	2
小型乗用自動車	7	5	1	11
小型貨物自動車	5	(1)	—	5 (1)
軽乗用自動車	7 (5)	5 (1)	—	12 (6)
軽貨物自動車	12 (8)	3 (2)	1 (2)	14 (8)
大型特殊自動車	5	—	—	5
普通特殊自動車	3	—	—	3
小型特殊自動車	2	—	—	2
普通乗合自動車	3	—	—	3
計	50 (14)	14 (4)	3 (3)	61 (15)

※ 消防関係車両を除く。() 内の数値はリース車両等で、外数である。

(2) 車両の購入及び廃車等

	車両登録番号	所属部	異動内容	異動年月日
普通貨物	京都 100 せ 8444	建設部	リース終了及び所有権移転	H31. 3. 14
	京都 11 む 7925	教育委員会	廃車	H31. 3. 29
小型乗用	京都 502 め 4947	教育委員会	新規購入	H31. 3. 6
	京都 502 め 4948	教育委員会	新規購入	H31. 3. 6
	京都 502 め 4950	教育委員会	新規購入	H31. 3. 6
	京都 502 め 4951	教育委員会	新規購入	H31. 3. 6
	京都 502 め 4952	教育委員会	新規購入	H31. 3. 6
	京都 501 ほ 1467	建設部	廃車	H30. 9. 9
小型貨物	京都 400 む 8867	建設部	リース開始	H30. 9. 5
軽乗用	京都 581 ひ 326	教育委員会	新規購入	H30. 6. 8
	京都 581 ひ 327	教育委員会	新規購入	H30. 6. 8
	京都 581 ひ 776	教育委員会	新規購入	H30. 6. 15
	京都 581 ひ 870	教育委員会	新規購入	H30. 6. 15
	京都 581 ほ 2411	健康福祉部	新規購入	H30. 12. 18
	京都 581 ひ 3835	産業経済部	リース開始	H30. 7. 9
軽貨物	京都 480 む 6123	市民部	新規購入	H30. 7. 17
	京都 480 ち 4305	産業経済部	リース終了及び所有権移転	H30. 10. 1
	京都 480 な 1872	教育委員会	リース終了及び所有権移転	H31. 3. 29
	京都 480 ね 294	企画部	リース開始	H30. 11. 16
	京都 480 ね 1316	企画部	リース開始	H30. 11. 30
	京都 41 の 4062	健康福祉部	廃車	H30. 12. 14

※ 消防関係車両を除く。

3 保険

全国市有物件災害共済会加入及び受給の状況

	災害共済会加入状況			災害共済金受給状況	
	件数	共済金額	分担金	件数	受給額
建物総合損害共済	棟 97 (7)	万円 1, 585, 901 (16, 636)	円 1, 951, 207 (14, 815)	件 3	円 4, 031, 100
自動車損害共済	台 96 (12)	61, 934 (6, 641)	1, 276, 429 (176, 713)	13 (1)	1, 433, 601 (46, 548)
道路賠償責任保険	453km	11, 000	168, 260	1	20, 767
計	—	1, 658, 835 (23, 277)	3, 395, 896 (191, 528)	17 (1)	5, 485, 468 (46, 548)

※ () 内の数値は、特別会計及び水道事業会計に係るもので外数である。

4 登記

(1) 市有財産（ほ場整備関係を除く。）の所有権移転登記状況

		前年度繰越数		本年度発生数		本年度処理数	
		所有者数	件数	所有者数	件数	所有者数	件数
全 体		人 384	件 598	人 (4) 17	件 (4) 18	人 (4) 17	件 (4) 18
内 訳	道路関係	374	570	(0) 12	(0) 13	(0) 12	(0) 13
	そ の 他	10	28	(4) 5	(4) 5	(4) 5	(4) 5

次年度繰越数		左の未登記の主な原因
所有者数	件数	
人 384	件 598	
374	570	残地測量、相続関係
10	28	相続関係

- ※1 土地は筆毎、建物は棟毎にそれぞれ1件とした。
2 ()内の数値は、処分に係るもので内数である。

(2) 目的別登記処理件数（市有財産以外のものを含む。）

(単位：件)

		所有権移転	分 筆	地目変更・その他	計
市有財産	財政課処理	(4)	(4)		(8)
		18	8	2	28
そ の 他	財政課処理	—	—	—	—
計		(4) 18	(4) 8	2	(8) 28

- ※1 土地は筆毎、建物は棟毎に登記の目的毎に1件とした。
2 ()内の数値は、処分に係るもので内数である。

5 庁舎の整備等

(単位：円)

事業名	概要	事業費	財 源 内 訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
市有建築物解体工事	老朽化した木造家屋(旧上宮津駐在所)の解体	2,476,440	—	—	2,476,440
市有林崩土等撤去業務	市有林(波路)法面崩壊に伴う土砂等撤去	2,203,200	—	—	2,203,200
市有林崩土等撤去業務(その2)	市有林(波路)法面崩壊に伴う土砂等撤去	938,520	—	—	938,520
市有地(旧上世屋集会所敷地)土砂撤去業務	市有地(上世屋)法面崩壊に伴う土砂等撤去	491,400	—	—	491,400
市有林災害復旧測量設計業務	市有林(波路・宝山)の災害復旧を行うための測量設計	2,214,000	—	—	2,214,000
合 計		8,323,560	—	—	8,323,560

6 指定管理者選定委員会の運営

- ・委員会の開催状況

開催日	協議内容
平成 31 年 2 月 6 日	・指定管理者の候補者の選定(1件)等

- ・指定管理者選定委員会：6人

委員長 遠藤 尚秀(大阪市立大学大学院都市経営研究科教授 公認会計士)

第3節 丹後地区土地開発公社の運営

1 総括

宮津市から依頼を受けて丹後地区土地開発公社が平成 30 年度中に実施した事業はなく、2 事業、297,467,214 円を次年度に繰り越した。

2 宮津市の業務依頼と実績

(単位：円)

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)	252,424,277	3,145,510	3,145,510	252,424,277
公共及び公共用地等取得事業(暁星)	45,042,937	—	—	45,042,937
計	297,467,214	3,145,510	3,145,510	297,467,214

※図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)における(株)ローソンの賃貸料等に係る利益は、公社定款等の規定に基づき「土地売却損失引当金」に計上されており、当該引当金の期末残高は40,844,454円である。
(丹後地区土地開発公社経営状況説明書)

3 期末残高の財源明細

(単位：円)

	期末残高	財 源 明 細		
		京都銀行 借入金	土地開発基金 借入金	土地売却損失 引当金
図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)	252,424,277	206,875,353	4,872,204	40,676,720
公共及び公共用地等取得事業(暁星)	45,042,937	—	44,875,203	167,734
計	297,467,214	206,875,353	49,747,407	40,844,454

第4節 宮津会館

1 指定管理者制度による管理運営

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

指定管理料	管理経費	利用料金
14,101,068 円	16,013,588 円	1,912,520 円

2 宮津会館利用状況

	大ホール		ホワイエ1階 又は2階		ホワイエ全階		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
大会	—	—	—	—	—	—	—	—
講演会	1	800	—	—	—	—	1	800
講習会	1	550	—	—	—	—	1	550
公演	2	442	—	—	—	—	2	442
発表会	14	7,350	—	—	—	—	14	7,350
式典	3	1,200	—	—	—	—	3	1,200
その他	18	966	24	640	—	—	42	1,606
計	39	11,308	24	640	—	—	63	11,948

3 宮津会館利用料金収入状況

		収 入		還 付		差引収入額	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
施 設	大ホール使用料	36	880,730	—	—	36	880,730
	ホワイエ使用料	18	322,400	—	—	18	322,400
	計	54	1,203,130	—	—	54	1,203,130
設 備	冷房料	—	—	—	—	—	—
	暖房料	—	—	—	—	—	—
	舞台使用料	35	175,840	—	—	35	175,840
	照明使用料	25	313,480	—	—	25	313,480
	音響使用料	26	216,440	—	—	26	216,440
	その他使用料	8	3,630	—	—	8	3,630
	計	94	709,390	—	—	94	709,390
合 計		148	1,912,520	—	—	148	1,912,520

※件数は、リハーサル等の件数を含む。

第5節 地方債目的別現在高の状況

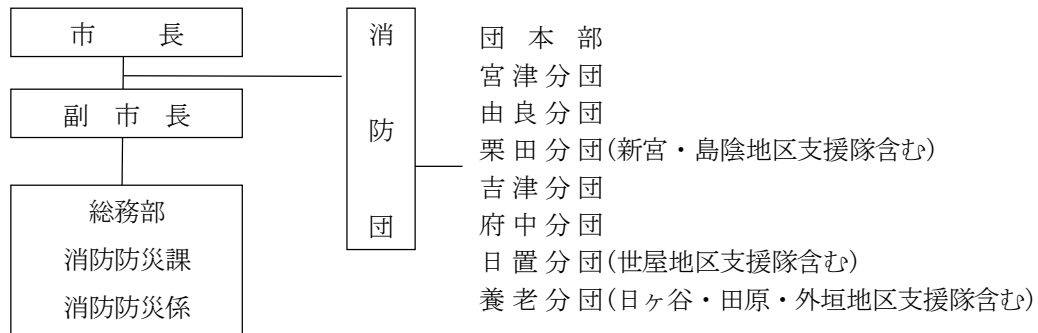
(単位:千円)

	平成28年度末 現在高	平成29年度中の増減		平成29年度末 現在高	平成30年度中の増減		平成30年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額		簡易水道事業統合 による調整額	当該年度中 起債額	
1 普通債	7,883,956	2,842,100	1,044,526	9,681,530		1,432,400	10,088,289
(1) 総務債	151,802	836,700	12,605	975,897		28,600	991,875
(2) 民生債	417,871		61,695	356,176			294,357
(3) 衛生債	227,364	44,100	28,041	243,423		45,000	266,632
(4) 農林水産業債	368,742		63,510	305,232			243,429
(5) 商工債	124,919	31,400	21,858	134,461			112,778
(6) 土木債	2,212,284	92,900	387,118	1,918,066		162,700	1,709,988
(7) 消防債	263,028	175,500	31,069	407,459		17,900	408,289
(8) 教育債	1,157,263		259,891	897,372		78,300	714,842
(9) 諸支出債	223,668		40,720	182,948			142,228
(10) 辺地債	176,224		30,350	145,874		9,600	123,085
(11) 過疎債	2,429,091	1,661,500	90,109	4,000,482		1,090,300	4,984,206
(12) 第三セクター等改革推進債	131,700		17,560	114,140			96,580
2 災害復旧債	180,842	89,200	34,722	235,320		516,500	722,027
(1) 農林水産業債	45,602	21,900	6,644	60,858		64,500	119,432
(2) 土木債	119,804	59,400	24,396	154,808		449,200	583,824
(3) 教育債	13,328	4,900	3,334	14,894			11,560
(4) その他	2,108	3,000	348	4,760		2,800	7,211
3 その他	4,475,222	311,126	329,009	4,457,339		312,351	4,426,695
(1) 市民税等減税補てん債	112,806		24,018	88,788			64,507
(2) 臨時税収補てん債	12,467		12,467	0			0
(3) 臨時財政対策債	4,258,908	311,126	284,308	4,285,726		312,351	4,287,579
(4) 減収補てん債	91,041		8,216	82,825			74,609
一 一般会計合計	12,540,020	3,242,426	1,408,257	14,374,189		2,261,251	15,237,011
1 土地建物造成事業	73,500		36,750	36,750			0
2 簡易水道事業	1,895,629	189,100	71,535	2,013,194	△ 2,013,194		
3 下水道事業	9,702,439	631,100	680,741	9,652,798		629,000	9,583,557
4 休日応急診療所事業	19,531	0	1,890	17,641			15,687
特別会計合計	11,691,099	820,200	790,916	11,720,383	△ 2,013,194	629,000	9,599,244
水道事業	2,167,959	99,500	91,196	2,176,263	2,013,194	47,300	4,053,874
全会計合計	26,399,078	4,162,126	2,290,369	28,270,835	0	2,937,551	28,890,129

第3章 消防防災課

第1節 消防団

1 宮津市消防行政機構



※地区支援隊 過疎高齢化等で「分団」又は「部」による消防団機能が維持できなくなった地域において、火災出動等の限定的な活動を行う支援団員によって設置するもの。

※常備消防については、宮津市・伊根町・与謝野町において宮津与謝消防組合（一部事務組合）を設置

2 消防団員数

階 級 別	定 員	実 員	
		H30. 4. 1 現在	H31. 3. 31 現在
団 長	1 人	1 人	1 人
副 団 長	3	3	3
本 部 長	1	1	1
分 団 長	12	11	11
副分団長	14	14	14
部 長	41	38	38
班 長	76	69	68
団 員 (うち支援団員)	362 (60)	279 (59)	259 (53)
計 (うち支援団員)	510 (60)	416 (59)	395 (53)

3 表 彰

(1) 消防出初式における表彰

① 京都府消防協会長 功績章	1 名
② 京都府消防協会長 勤功章	1 名
③ 京都府消防協会長 精績章	3 名
④ 京都府消防協会長 精勤章	7 名
⑤ 宮津市長表彰	11 名
⑥ 宮津市長特別表彰	11 名
⑦ 両丹都市消防協議会長表彰	8 名
⑧ 京都府消防協会丹後ブロック消防連絡協議会長表彰	4 名
⑨ 京都府消防協会宮津与謝支部長表彰	15 名
⑩ 宮津市消防団長特別 20 年勤続表彰	15 名
⑪ 宮津市消防団長特別表彰	9 名

- ⑫ 宮津市消防団長表彰 11名
- ⑬ 宮津市消防団分団長表彰 35名

(2) その他の表彰

- ① 京都府知事 永年勤続功労章 1名
- ② 日本消防協会長 功績章 1名
- ③ 日本消防協会長 精績章 1名
- ④ 日本消防協会長 勤続章 1名
- ⑤ 京都府知事 精励章 5名

4 消防団活動

訓練・大会	場 所	実施日	備 考
平成 30 年度春季連合訓練	府中公園グラウンド	4/15	団本部、各分団、天橋自主防災会 中野自衛消防隊
由良川水系総合水防演習	福知山市猪崎河川敷運動広場	5/12	団本部、栗田・由良分団
第 25 回宮津市消防操法大会	宮津市民グラウンド	7/1	団本部、各分団 <優勝> ポンプ車の部 吉津分団 1部 小型ポンプの部 由良分団 3部
第 25 回京都府消防操法大会	京都府立丹波自然運動公園	8/5	吉津分団 1部 5位 由良分団 3部 7位
宮津与謝支部教養訓練	宮津小学校グラウンド	9/2	(当番市)
年末警戒	市内全域	12/28、29	団本部、各分団
宮津市消防出初式	島崎公園グラウンド付近一帯	1/13	団本部、各分団、消防組合等

教育・研修	場 所	実 施 日	備 考
本部付警防指導員操法訓練	吉津小学校グラウンド	4/9、23	団本部・警防指導員
庶務部長会	宮津市防災拠点施設大会議室	5/25	団本部・庶務部長
警防指導員操法訓練	吉津小学校グラウンド	5/21、6/3	団本部・警防指導員
予防部長会	宮津市防災拠点施設大会議室	10/26、2/15	団本部・予防部長
図上訓練	宮津市防災拠点施設大会議室	11/17	宮津分団
団幹部候補中央特別研修	東京都日本消防会館	1/30～2/1	1名(宮津1部班長)
宮津与謝支部視察研修	熊本市防災センターほか	3/3～4	団本部

予防運動	内 容	実施期間	備 考
山火事予防運動	防火広報	4/1～4/7	団本部、各分団
秋季火災予防運動	防火広報、看板掲出等	11/9～11/15	団本部、各分団
春季火災予防運動	防火広報、看板掲出等	3/1～3/7	団本部、各分団

5 消防団員出動状況

出 動 種 別		延 回 数	延出場人員
非常出動	火 災 出 動	5 回	165 人
	風 水 害 出 動 (警戒含む)	13	901
	除 雪 出 動	1	13
	年 末 警 戒 出 動	2	439
	小 計	21	1,518
訓練出動	消 防 訓 練 等	370	8,628
	訓 練 指 導 (自衛消防隊等)	10	53
	警 防 調 査	3	48
	防 火 広 報	85	1,560

そ の 他	58	969
小 計	526	11,258
合 計	547	12,776

6 消防機械配置現勢表

(平成31年3月31日現在)

所 属	機 種	ポンプ性能	車両登録年月	備 考	
団 本 部	消防指令車	—	H21.2		
	防災広報車	—	H26.12		
宮津分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H24.4		
〃 第2部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H10.3	水槽付(900ℓ)	
〃 第3部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H31.3	多機能型	
〃 第4部	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H30.3	多機能型、操法仕様	
	小型動力ポンプ	B-3級		ポンプ S62 年式	
由良分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H26.12	総務省無償貸与	
〃 第2部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H7.3	ポンプ H18 年式	
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H22.9	総務省無償貸与、多機能型	
栗田分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H29.3	多機能型	
〃 第2部	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H14.3		
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H26.3	総務省無償貸与、多機能型	
〃 第4部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H29.3	軽四、多機能型	
〃 第5部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H28.3	軽四、多機能型	
〃 第6部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H22.1	軽四、多機能型	
〃 第7部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H7.3		
〃 新宮支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H3.10	軽四、ポンプ H7 年式	
〃 島陰支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H3.10	軽四、ポンプ H7 年式	
吉津分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H11.6		
〃 第2部	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H11.3		
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H10.3	ポンプ H8 年式	
府中分団 第1部	小型動力ポンプ付積載車	B-2級	H9.3	固定配管・全自動式	
〃 第2部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H26.3	多機能型	
	小型動力ポンプ	B-3級		ポンプ S53 年式	
日置分団 第1部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H11.3	ポンプ H8 年式	
〃 第2部	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H8.3		
〃 世屋支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H9.3	ポンプ H8 年式	
養老分団 第1部	CD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H28.3	多機能型	
〃 第1部1班	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H26.3	軽四、多機能型	
〃 第2部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H5.11		
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H11.3	ポンプ H8 年式	
〃 外垣支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H9.3	ポンプ H8 年式	
〃 田原支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H8.3	ポンプ H3 年式	
〃 日ヶ谷支援隊	BD-I型消防ポンプ自動車	A-2級	H6.3		
〃 日ヶ谷支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3級	H3.10	ポンプ H4 年式	
機種内訳	消防指令車	防災広報車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
	1台	1台	13台	19台	2台
携帯型デジタル簡易無線機 (H27年度導入)		62台	車載型デジタル簡易無線機 (H27年度導入)		33台

7 消防水利の状況

(1) 消火栓

(平成31年3月31日現在)

地区	種別	地上式(基)			地下式(基)		計
		65mm	50mm	40mm	65mm	65mm (町野式※)	
宮津		111	—	1	100	22	234
上宮津		32	—	—	5	—	37
栗田		81	—	—	16	—	97
由良		61	—	8	4	—	73
吉津		40	—	—	17	11	68
府中		41	—	—	26	1	68
日置		58	—	—	4	5	67
世屋		6	6	4	—	—	16
養老		56	—	18	3	—	77
日ヶ谷		12	—	9	1	—	22
計		498	6	40	176	39	759

※地下式消火栓の町野式はスタンドパイプが付いていないタイプ

(2) 防火水槽

(平成31年3月31日現在)

地区別	種別	防火水槽(基)										計
		公設					私設					
		40m ³ 以上		20m ³ 以上 40m ³ 未満		小計	40m ³ 以上		20m ³ 以上 40m ³ 未満		小計	
		有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		
宮津		24	9	5	7	45	3	1	—	—	4	49
上宮津		3	1	—	4	8	—	—	—	—	—	8
栗田		1	6	2	4	13	2	—	—	1	3	16
由良		4	1	1	13	19	—	—	—	—	—	19
吉津		2	6	2	2	12	2	7	1	—	10	22
府中		10	—	1	8	19	1	—	—	—	1	20
日置		5	3	—	5	13	3	—	—	—	3	16
世屋		3	2	—	7	12	—	—	—	3	3	15
養老		9	3	1	10	23	—	—	—	—	—	23
日ヶ谷		5	4	1	4	14	—	—	—	—	—	14
計		66	35	13	64	178	11	8	1	4	24	202

8 自衛消防隊・自主防災会

(平成31年3月31日現在)

地区	宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	計	
組織数	20	10	17	6	5	7	1	4	7	5	82	
人員	男(人)	415	102	153	90	91	269	16	19	166	38	1,359
	女(人)	95	75	138	210	31	42	—	17	83	17	708
	合計(人)	510	177	291	300	122	311	16	36	249	55	2,067
小型ポンプ(台)	2	3	8	—	2	3	—	2	3	—	23	

第2節 災害対策

1 災害危険への警戒対応等

(1) 防災パトロール

実施日	平成30年5月23日	点検箇所数	2地区4か所
参加機関	6機関 20名	京都府丹後広域振興局、京都府丹後土木事務所 京都府宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市消防団、宮津市	

(2) 気象警報による警戒対応

ア【発生年月日】平成30年7月5日～8日（平成30年7月豪雨）

(ア) 気象情報と災害警戒等の状況

日 時	気象情報等	災害警戒等
5日	11:56 大雨警報発表	災害警戒本部「基本配備」設置
	15:04 洪水警報発表	
	15:30	災害警戒本部「1号配備」に移行
	17:00	避難準備・高齢者等避難開始情報発令（全域）
	18:00	指定避難所開設（12施設）
	22:57 洪水警報解除	
6日	10:33 洪水警報発表	
	21:55 京都府土砂災害警戒情報発表	
	22:00	避難勧告発令（宮津・上宮津地区の土砂災害警戒区域）
	22:50 大雨特別警報発表	災害警戒本部「3号配備」に移行
	23:00	避難勧告発令（全域）
7日	0:30	池ノ谷29世帯に避難指示発令
	0:50 大手川（京口）最高水位414cm	
	1:00 大手川（福田）最高水位401cm	災害対策本部「3号配備」に移行
	12:00 由良川（由良）最高水位152cm	
	14:00 真名井川最高水位123cm	
	21:20 大雨特別警報解除・洪水警報解除	
8日	3:40 京都府土砂災害警戒情報解除	避難勧告解除（池ノ谷※1を除く全域）
	10:17 大雨警報解除	
	10:30	11施設の指定避難所閉鎖（市民体育館は継続）
	14:00	日置浜2世帯に避難指示発令 ※2
	21:00	災害対策本部「1号配備」に移行 ※3

※1 平成30年8月28日16:30 避難指示解除

※2 平成31年3月31日現在発令中 ※3 平成31年3月31日現在設置中

(イ) 避難者の状況

（市指定避難所）

地区	開設場所	避難者数		地区	開設場所	避難者数	
		世帯	人			世帯	人
宮津	市民体育館	25	51	吉津	吉津地区公民館	1	5
	宮津高等学校	11	17	府中	府中地区公民館	4	7
	城東会館	6	9	日置	日置小学校	2	5
	杉末会館	1	4	養老	養老地区公民館	1	3
上宮津	旧上宮津小学校	12	31	日ヶ谷	日ヶ谷地区公民館	1	1
栗田	栗田地区公民館	3	6	計	12施設	67	139
由良	由良地区公民館	0	0	※ピーク時（7月7日5:00）の状況			

(ウ) 被害状況

人的被害	負傷者4人（いずれも軽傷）
住家被害	全壊：2棟、一部破損：4棟、床上浸水：24棟、床下浸水：254棟

非住家被害	全壊：2棟、床上浸水：2棟、床下浸水：35棟
土木施設	市道47路線、河川20河川、都市下水路9路線、里道4路線、公園4箇所 下水取付管1か所
農林水産 関連被害	農地235箇所、農道・水路150箇所、林道7路線(39箇所) 山林28箇所、漁港施設・海岸の漂着ゴミ3箇所、パイプハウス1棟 農作物：水稲、九条ねぎ等約4.1ha、農機具庫5棟、農作業小屋1棟、農業機械9台 鳥獣防護柵11箇所計784m
その他被害	水道施設25箇所、学校教育施3箇所、社会教育施設1箇所、文化財等3箇所 市有山林1箇所、防火水槽2箇所、観光施設4箇所、衛生施設1箇所、製造施設1箇所、 丹後海と星の見える丘公園、京都丹後宮舞線2箇所・宮豊線2箇所
氾濫河川	・如願寺川・真名井川・宮川・大雲川・滝馬川・神子川・辻川・難波野川・仏川・鮎川・ 一本松川

イ【発生年月日】平成30年8月23日～24日（台風20号）

(ア) 気象情報と災害警戒等の状況

日 時	気象情報等	災害警戒等
23日	13:00	災害警戒本部「基本配備」設置
	15:59	大雨・暴風警報発表
	16:00	避難準備・高齢者等避難開始情報発令（全域）
	17:00	災害警戒本部「1号配備」～移行 指定避難所開設（12施設）
	18:00	災害警戒本部「2号配備」～移行 避難勧告発令（全域）
	18:25	洪水警報発表
24日	0:58	最大瞬間風速32.1m/s（観測史上1位）
	1:02	最大風速20.1m/s（観測史上1位）
	5:15	大雨・洪水・暴風警報解除
	6:30	避難勧告解除（全域）、指定避難所閉鎖 災害警戒本部閉鎖

(イ) 避難者の状況

(市指定避難所)

地 区	開設場所	避難者数		地 区	開設場所	避難者数	
		世帯	人			世帯	人
宮 津	市民体育館	6	9	吉 津	吉津地区公民館	1	1
	宮津高等学校	2	2	府 中	府中地区公民館	4	9
	城東会館	6	9	日 置	日置小学校	1	1
	杉末会館	0	0	養 老	養老地区公民館	3	6
上宮津	旧上宮津小学校	8	18	日ヶ谷	日ヶ谷地区公民館	3	4
栗 田	栗田地区公民館	2	2	計	12施設	46	71
由 良	由良地区公民館	10	10	※ピーク時（8月23日23:00）の状況			

(ウ) 被害状況

住家被害	一部破損1棟（集合住宅）、床下浸水1棟
非住家被害	一部破損4棟
農林水産 関連被害	パイプハウス破損11棟、農機具庫・作業場の破損4棟、小型生糞流出1基 大型定置網破損1統
その他被害	もみじ公園の案内看板破損

ウ【発生年月日】平成30年9月30日～10月1日（台風24号）

(ア) 気象情報と災害警戒等の状況

日 時	気象情報等	災害警戒等	
30 日	6:45	大雨・暴風警報発表	災害警戒本部「基本配備」設置
	13:00		災害警戒本部「1号配備」へ移行 避難準備・高齢者等避難開始情報発令（全域） 指定避難所開設（12施設）
	16:15	洪水警報発表	
	17:00		避難勧告発令（全域）
	20:00	京都府土砂災害警戒情報発表	避難指示発令（池ノ谷）
	21:50		避難指示発令（上宮津・栗田・吉津・府中以北の土砂災害警戒区域）
	22:08	最大瞬間風速 20.1m/s（9月最大）	
	22:20		避難指示発令（宮津・由良地区の土砂災害警戒区域）
1 日	1:40	暴風警報解除	
	5:20	京都府土砂災害警戒情報解除	
	5:22	洪水警報解除	
	6:00		災害警戒本部「基本配備」へ移行 避難指示・避難勧告（全域）を解除 指定避難所閉鎖
	7:25	大雨警報解除	災害警戒本部閉鎖

(イ) 避難者の状況

(市指定避難所)

地 区	開設場所	避難者数		地 区	開設場所	避難者数	
		世帯	人			世帯	人
宮 津	市民体育館	10	16	吉 津	吉津地区公民館	1	1
	宮津高等学校	1	1	府 中	府中地区公民館	6	10
	城東会館	8	12	日 置	日置小学校	5	8
	杉末会館	0	0	養 老	養老地区公民館	2	4
上宮津	旧上宮津小学校	6	13	日ヶ谷	日ヶ谷地区公民館	2	4
栗 田	栗田地区公民館	1	1	計	12施設	54	82
由 良	由良地区公民館	12	12	※ピーク時（9月30日22:00）の状況			

(ウ) 被害状況

住家被害	床上浸水2棟、床下浸水47棟
非住家被害	床下浸水1棟
土木施設	道路14路線、河川10河川、宮津港（波路）、下水路2路線、里道2路線
農林水産 関連被害	農地62箇所、農道水路50箇所、山林6箇所、林道3路線5箇所 島陰漁港内水路に土砂堆積、栗田漁港海岸に海岸漂着物 農作物：水稲、九条ねぎ、ストック等約0.19ha 4漁港でゴミ打上、河口付近砂堆積、碇ロープ切断、漁船1隻不明
その他被害	京都丹後鉄道宮舞線（波路）、天橋立駅の植樹2本、清掃工場の屋根小破損 市有山林（須津）、市有宅地（上世屋）、企業関係施設12件、宿泊キャンセル多数
氾濫河川	・如願寺川・大膳川・神子川・大谷川・滝馬川・宮川（須津）・辻川・大迫川・大雲川

(3) 災害復旧等

(単位:円)

事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳				備 考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
土砂崩れ検知装置設置業務	1,329,183	664,000	-	-	665,183	池ノ谷

防火水槽土砂撤去業務	1,112,400	—	—	—	1,112,400	皆原、波路
合 計	2,441,583	664,000	—	—	1,777,583	

2 防災啓発

(1) 宮津市防災のつどい

日時・場所	平成30年10月20日(土)10時~12時 宮津市福祉・教育総合プラザ第1コミュニティルーム
内 容	・「災害に強いまちづくり“市民宣言”」宮津市自治連合協議会会長 ・講演「近年の災害に見る地域防災の重要性について」京都府防災消防企画課
参 加 者	住民、自治会長、自主防災組織代表、市防災会議委員、市議会議員、市理事者等約100人

(2) 住民参加型防災訓練の実施

訓 練	内 容	実施日	備 考
京都府原子力総合防災訓練	広域避難(加古川市)等	8/26	府中地区
土砂災害を想定した防災訓練	避難情報伝達、集団避難	9/2	全市域
地震シェイクアウト訓練	緊急地震速報伝達、安全行動	11/1	全市域

3 防災施設の整備運用

(単位:円)

事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳				備 考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
防災情報一斉配信システム運用管理業務	1,001,208	405,000	—	—	596,208	配信562件/年
防災行政無線(同報系)設備保守点検業務	3,153,492	1,576,000	—	—	1,577,492	親局 1局 中継局 1局 再送信局 4局 拡声子局 30局 遠隔制御器 1台
全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機購入	2,700,000	—	2,700,000	—	—	受信機の更新
合 計	6,854,700	1,981,000	2,700,000	—	2,173,700	

第4章 企画政策課

第1節 宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／総合戦略の推進

宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し、「宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／総合戦略」の取組を推進した。

(1) 宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催

「人口ビジョン」「総合戦略」の推進にあたり、市民等の意見を反映させていくため、「宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を開催した。

- ・構成 住民、産業、国府等関係機関、大学、労働、金融、報道関係機関 17名
- ・平成30年度開催状況 第1回：平成30年10月9日

(2) 市民等との意見交換の状況

ア アンケート調査の実施

- ・転入・転出者アンケート調査

宮津市への転入出者がどのようなきっかけや理由で転居をしているのかを把握するため、市民窓口係において転入出届を提出する方を対象にアンケートを実施した。

調査期間：平成30年2月1日～4月30日 / 回答件数：237件

第2節 総合企画

1 地域再生計画の策定

地域再生法の一部を改正する法律（平成28年法律第30号）の施行を受け、地方創生に係る自主的・主体的な取組について、複数年度にわたる地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けるとともに、地方創生推進交付金等の活用により各事業を推進した。

○認定を受けた地域再生計画（第39回・41回・43回・51回認定）

地域再生計画の名称	計画期間	策定主体	概要
京都府北部地域連携都市圏形成推進プロジェクト	H28～H32 (5か年)	北部7市町	北部5市2町のそれぞれが有する強みを活かした仮想的30万人都市圏を形成することにより京都府北部地域の創生に取り組む。
海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏形成計画	H28～H30 (3か年)	宮津市	海・里・山の地域資源を活かした内発型の産業創出を推進し地域経済の循環を高めることにより持続可能な地域運営を目指す。
多世代交流型「住んでよし」のまちづくり推進プロジェクト	H28～H32 (5か年)	宮津市	福祉・教育・地域交流・就労支援などの複数の公共施設機能を集約・複合化した交流拠点を整備することにより、若者定住や地域雇用の促進を目指す。
京都全域における地域づくりと一体となった広域観光地域再生計画	H28～H32 (5か年)	京都府及び府内20市町村	京都市を訪れる国内外の観光客を京都府全域への周遊へつなげていくため、DMOを設立し圏域内の観光・交流・集客等に関する事業を一元的・総合的に実施できる体制整備を進めるとともに、各DMO間の周遊性の向上による観光滞在時間の長期化と観光消費額の増加を図り、観光産業が市民生活や他産業へ波及効果を及ぼす取組を一体的なプロ

			プロジェクトとして実施する。
大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト	H31～H33 (3か年)	京都府、府内 10市町及び兵 庫県内2市	大河ドラマ「麒麟がくる」の舞台を核に周遊観光や街の交流人口受入を促進することで、地域に担い手や稼ぐ力が残り、活性化する事を目指す。

2 宮津市過疎地域自立促進計画の推進

宮津市過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、過疎対策事業を実施した。

(1) 過疎対策事業の実施状況

(単位：千円)

事業名	事業費	過疎対策事業債充当額
KTR支援事業	142,636	91,100
地域情報化施設管理事業	16,002	16,000
のびのび放課後クラブ事業	70,026	38,300
認定子ども園整備事業	5,074	1,600
診療所整備事業	3,510	3,500
浄化槽補助事業	12,460	12,400
宮津与謝環境組合分担金	373,021	370,200
海岸保全施設整備事業	25,200	8,400
観光商業施設整備事業	115,312	79,800
道路新設改良事業	21,435	9,700
都市公園等整備事業	92,275	92,200
宮津与謝消防組合分担金	16,885	16,800
小学校施設整備事業	92,312	81,900
中学校施設整備事業	19,300	19,300
幼稚園施設整備事業	2,257	2,200
社会教育活用施設整備事業	1,889	1,800
みやづ歴史の館整備事業	3,402	3,400
学校給食運営事業	47,495	47,400
スクールバス購入事業	12,664	12,600
小計	1,073,155	908,600
<平成29年度繰越事業>		
KTR支援事業	16,725	16,700
漁港整備事業	2,287	1,900
道路新設改良事業	34,895	16,300
小学校施設整備事業	50,065	3,100
宮津小学校校舎改築事業	143,736	143,700
小計	247,708	181,700
合計	1,320,863	1,090,300

(2) 過疎地域自立促進特別事業基金の運用状況

(単位：円)

平成29年度末基金残高	341,409,388		
平成30年度	基金積立額	37,794	基金利子
			37,794

	基金取崩額	270,000,000	魅力あるまち“みやづ”にUIJターン推進事業 6,000,000 KTR支援事業 14,000,000 地方バス路線運行維持対策事業 35,000,000 公共交通利用促進事業 4,000,000 子育て支援医療費助成事業 13,000,000 里の地域資源活用事業 13,000,000 スクールバス運行事業 62,000,000 学校給食運営事業 92,000,000 図書館管理運営事業 31,000,000
平成30年度末基金残高		71,447,182	

3 広域行政

(1) 丹後広域連携会議

丹後地域の政策連携を推進するため、2市2町長による丹後広域連携会議を1回開催した。

○協議事項 ①「外国人材の受入れ」と「インバウンド対策」について

②地域公共交通「200円」バスについて

(2) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや都市機能を備えることで圏域全体の活性化を図るため、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（会長：舞鶴市長）」において、人材確保及び地域の振興につなげることを目的に、地域ブランディング確立業務（HPに新コンテンツ「新職業図鑑」の作成や情報発信力向上研修、協力人材の発掘とネットワーク化等）や北部7市町合同企業説明会、農商ビジネスマッチングに取り組んだ。また、圏域内住民の利便性の向上を図るために、平成30年4月1日から図書館の相互利用を開始した。加えて、「新しい水平連携のモデル事業(案)」を検討するため、「連携深化プロジェクトチーム」（各副市町長、府中丹・丹後広域振興局長で構成）を設置し、新たな連携事業について検討を行った。

事業内容	協議会経費 (円)	うち市負担金 (円)	財源内訳 (円)		
			国府支出金	市債	一般財源
協議会職員人件費、事務費等	7,574,864	566,000	59,000	—	507,000
移住定住ブランディング事業等	18,283,712	1,493,000	746,000	—	747,000
合計	25,858,576	2,059,000	805,000	—	1,254,000

(3) 山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会

平成28年3月に設立された北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会において北陸新幹線の京都府北部への誘致活動を実施してきたが、同年12月に北陸新幹線敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決定されたことを受け、引き続き京都府北部地域の振興発展に寄与する新幹線の誘致と在来線の高速化を目指して、平成29年8月に山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会に改称し、山陰新幹線京都府北部ルートの誘致と山陰本線をはじめとする在来線の高速化等の実現を目指すこととなった。今年度はJR西日本福知山支社への要望と、鉄道の利用促進及び当同盟会の取組についての啓発チラシを作成し、京都府北部5市2町の公共施設等に配架した。

4 人材育成

(1) 市内高校との連携事業

将来のみやづを担う人材育成を目的として、宮津市内の3高校と連携し、生徒が「しごと」に対して向き合う講座等を実施した。

ア 京都府立宮津高等学校

宮津高等学校の総合学習の時間に実施されている自立するキャリア人の育成カリキュラム「Realize!」において、生徒たちの探求に対してアドバイス等を実施した。

イ 京都府立海洋高等学校

航海船舶コース2年生及び3年生を対象に、市内事業者等が参加したワークショップを実施し、同高校が進める4つの研究（低利用魚の商品化研究、鮮度保持シートの研究、海洋資源量増加の研究、海底湧水の研究）の一環として流通や販売等に係る課題の把握や解決手法等を学んだ。

・講師 株式会社やまいち、京都府漁業協同組合、宮津商工会議所

・実施日 平成30年11月1日、平成31年1月22日

ウ 京都暁星高等学校

3年生を対象に、都会から宮津へIターン又はUターンして地域活性化に向けた活動や事業等を展開している社会人から、地域の魅力や課題、若い世代へのアドバイスを聞く講座を実施した。

・講師 地域おこし協力隊 秋鹿陽一氏・小林優氏・寺田亜由美氏

(株)宮津町家再生ネットワーク代表 羽田野まどか氏

(株)磯野開化堂代表取締役 磯野修一氏

丹後フーズ(株)代表取締役社長 コレースニク真気志武氏

・実施日 平成30年10月30日

(2) 提案型地域おこし協力隊員の配置

観光産業の振興及び海・里・山の地域資源を活かした内発型産業の創出を具体化するため、市内の活性化や地域課題の解決に向けて、地域団体等の活動支援や地場産品の開発・PR等の地域協力活動を行いながら、独自のアイデア等に基づき起業を目指す「提案型地域おこし協力隊員」3名を引き続き委嘱した。

・委嘱期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

第3節 市民協働等

1 ふるさと宮津応援寄附・宮津市まちづくり基金

(1) ふるさと宮津応援寄附

ア 寄附の受入

個人住民税の寄附金税制、いわゆる「ふるさと納税」制度を活用し、市内外からの寄附を受け入れた。

納税サイトへの業務委託、クレジットカード決済、ふるさと納税ワンストップ特例制度等を実施し、ふるさと宮津応援寄附の推進を行った。

(ア) 施策別内訳

施策等		受入基金	寄附の状況	
教育	恵まれた自然環境を活かした特色ある学校・地域づくりにより、人がすこやかに育つまちづくりのための施策	宮津市教育基金	558件	9,623,250円

環境保全	特別名勝「天橋立」の保全、緑豊かな森づくりなど、風光明媚な自然環境を後世に受け継いでいくための施策	宮津市自然環境保全基金	608 件	11,158,750 円
市民によるまちづくり	市民団体の多彩なまちづくり活動を支援し、元氣な宮津づくりを推進するための施策	宮津市まちづくり基金	2,460 件	42,911,997 円
福祉	乳幼児から高齢者まで、誰もが安心して健康に暮らせる地域づくりを進めるための施策	宮津市福祉基金	352 件	7,372,250 円
その他	ふるさと納税制度を活用した平成 30 年 7 月豪雨に係る災害緊急支援募金事業	—	1,775 件	16,250,234 円
合 計			5,753 件	87,316,481 円

(イ) 寄附者属性別内訳

区 分	企業・団体		個 人		合 計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市 内	0	0	10	1,062,000	10	1,062,000
市 外	2	184,247	5,741	86,070,234	5,743	86,254,481
合 計	2	184,247	5,751	87,132,234	5,753	87,316,481

(ウ) 納税サイト別内訳

サイト名	契約主体	運用開始日	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
ふるさとチョイス	(株)トラストバンク	平成 27 年 10 月	1,228	24,810,333
わが街ふるさと納税	(株)サイネックス	平成 27 年 10 月	7	130,000
さとふる	(株)さとふる	平成 27 年 12 月	3,264	48,827,901
楽天ふるさと市場	楽天(株)	平成 28 年 7 月	1,078	7,776,000
ふるなび	(株)アイモバイル	平成 30 年 9 月	128	3,195,000
ふるさとプレミアム	(株)ユニメディア	平成 30 年 12 月	35	740,000
納税サイト以外		—	13	1,837,247
計			5,753	87,316,481

イ ふるさと産品

寄附者に贈呈するふるさと産品について、市内事業者から募集し、ふるさと産品の充実を図った。

(ア) 産品の種類

	産品の価格設定	1 事業者あたりの産品数
平成 27 年 4 月 1 日～	・ 10,000 円寄附 ⇒ 2,000 円程度の産品	1 品
平成 27 年 10 月 1 日～	・ 10,000 円寄附 ⇒ 3,000 円程度の産品	3 品まで
平成 28 年 1 月 22 日～	・ 10,000 円寄附 ⇒ 3,000 円程度の産品 ・ 30,000 円寄附 ⇒ 10,000 円程度の産品 ・ 50,000 円寄附 ⇒ 17,000 円程度の産品	制限なし
平成 29 年 6 月 1 日～	・ 10,000 円寄附 ⇒ 2,500 円～3,000 円の産品 ・ 15,000 円寄附 ⇒ 3,700 円～4,500 円の産品 ・ 30,000 円寄附 ⇒ 7,500 円～9,000 円の産品 ・ 50,000 円寄附 ⇒ 12,500 円～15,000 円の産品 ・ 100,000 円寄附 ⇒ 25,000 円～30,000 円の産品	制限なし

(イ) 取扱産品数

平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在
30 事業者 114 品	29 事業者 101 品

※平成 30 年 10 月 16 日付け総務省事務連絡に基づき、地場産品に該当しないものとされた計 42 品(5 社(者))の取扱いをやめた。

ウ 事業費

事業内容	事業費 (円)	財源内訳 (円)		
		国府支出金	市債	一般財源
・納税サイト業務委託料等	9,559,629			9,559,629
・クレジットカード決済等手数料	322,544	—	—	322,544
・産品調達に係る費用等	26,674,846			26,674,846
合 計	36,557,019	—	—	36,557,019

(3) 宮津市まちづくり基金

○基金の運用状況

(単位：円)

平成 29 年度末基金残高		183,080,906		
平成 30 年度	基金積立額	42,930,266	市民等からの寄附金	42,911,997
			基金利子	18,269
平成 30 年度	基金取崩額	195,000,000	浜町にぎわいづくり事業	11,000,000
			まちづくり応援事業	3,700,000
			北前船港町まちづくり事業	3,000,000
			自治会活動支援事業	17,800,000
			市民実践活動施設指定管理料	97,000,000
			宮津燈籠流し花火大会補助事業	3,500,000
			除雪事業	6,500,000
			景観まちづくり推進事業	3,000,000
			消防団運営事業	39,900,000
			重要文化的景観保護推進事業	5,500,000
			重要文化財旧三上家住宅指定管理料	2,000,000
		スポーツ振興事業	2,100,000	
平成 30 年度末基金残高		31,011,172		

2 大学協働

(1) 京都府立大学との連携

平成 18 年度に締結した「京都府立大学・宮津市連携協力包括協定」に基づき、連携事業を展開した。

○地域貢献型特別研究 (ACTR)

京都府立大学では、教員を中心に構成する研究プロジェクトチームが、地域の課題について調査・研究を行う地域貢献型特別研究を実施されており、平成 30 年度は宮津市域において 2 本の研究が展開された。

平成 30 年度 研究 課題 名	関係団体等
京の竹工芸の科学によるブランド化と市場創出のための基礎的研究－放置竹林撲滅・地域活性化に向けて－	産業振興課
宮津市域の伝統的祭礼・芸能・文化に関する調査研究とその成果公開	教育委員会 宮津商工会議所

(2) 京都大学経営管理大学院との連携

平成 28 年度に締結した共同事業・研究に関する協力協定に基づき、同大学院の教員を講師に招き、創業スタートアップセミナーを開催した。

※詳細については、第 11 章に記載

(3) 京都府北部地域・大学連携機構

平成 24 年に発足した「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」において、京都府北部地域職員研修システム研究会を設置し、行政職員の研修プログラム等についての協議が行われた。

○参画団体（平成30年6月現在）

自治体	京都府、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
大学	京都大学、京都産業大学、京都橘大学、京都府立大学、京都工芸繊維大学、龍谷大学、福知山公立大学
N P O	NPO 法人京都丹波・丹後ネットワーク、NPO 法人北近畿みらい、NPO 法人里山ねっと・あやべ、NPO 法人きょうと NPO センター
その他	一般財団法人地域公共人材開発機構、京都北都信用金庫

(4) 大学・地域連携プロジェクト

宮津市域をフィールドとした大学等のフィールドワーク等の受入強化を図り、地域活性化に繋げることを目的に、京都府が実施する1（ひと）まち1（ひと）キャンパス事業を受けて京都大学が実施する「農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業」の支援を行った。

事業内容	事業費（円）	うち市補助金（円）	財源内訳（円）		
			国府支出金	市債	一般財源
<ul style="list-style-type: none"> ・学生を対象に宮津市内でのフィールド講義を実施 ・東南アジアの研究者等を招聘し、宮津市内でフィールドワークを実施 ・宮津まごごろ市において地産地消等に関する調査を実施 ・宮津市民を対象に国際ワークショップや意見交換会を開催 	1,500,000	500,000	—	—	500,000

第4節 公共交通

1 京都丹後鉄道

北近畿タンゴ鉄道の抜本的な経営改善や収支構造の見直しなどを図るため、上下分離方式による鉄道事業再構築事業の実施により平成27年4月1日から京都丹後鉄道が運行を開始したこととともない、沿線自治体においては、北近畿タンゴ鉄道に対し、平成26年12月に策定した「北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画」に基づき、鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道施設の維持管理、更新等に対する支援を行った。

○輸送人員

（単位：千人）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
宮福線	664	647	583	585	552
宮舞線・宮豊線	1,178	1,218	1,222	1,194	1,098
合計	1,842	1,865	1,805	1,779	1,650

(1) 京都丹後鉄道利用促進協議会

京都丹後鉄道の利用促進を図るため、次の事業が実施された

事業名	実施内容等
利用啓発に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ○「みんなでエコ！丹鉄1日フリー切符」の発売 ウィラー社が発売する、E S T交通環境大賞で国土交通大臣賞を受賞したことを記念した切符に対して発行経費を助成。環境への貢献の観点から丹鉄の利用を促進 ○新型車両 KTR300 形の利用促進活動の実施 新型車両 KTR300 形をきっかけとした沿線住民の利用促進を図るための試乗会及び出発式の企画運営に参画。併せて、沿線住民の利用啓発のためチラシを作成、配布するとともに試乗会等での配布用にノベルティを作成 ○京都丹後鉄道沿線スタンプラリーの実施

	<p>沿線住民等の丹鉄を利用するきっかけづくりとして、景品付きのスタンプラリーを実施</p> <p>夏（7月28日～9月30日）は子供向けに、駅スタンプと観光列車スタンプを集めて、ビンゴ形式で参加する方法で実施。秋（10月6日～12月2日）は大人向けに駅スタンプと沿線自治体につき1駅から徒歩圏内で訪問可能な施設にスタンプを設置し、両方のスタンプを集めて応募する方式で実施</p> <p>○沿線住民向け貸切車両（あかまつ・くろまつ）利用助成 沿線住民の方にも貸切車両（あかまつ・くろまつ）の利用促進のため、町内会旅行や沿線企業の懇親会など貸切車両を利用される方への助成を実施 ・実績なし</p> <p>○たんてつこども新聞の発行 沿線地域の小学生向けに、ウィラートレインズが発行することも新聞の印刷経費の1/2を負担 ・時期 2回発行（夏号：6月、秋・冬号：10月） ・内容 丹鉄で働く人の仕事内容、列車の乗り方教室、沿線イベント情報などを掲載 ・配布先 沿線自治体の各小学校</p> <p>○中学校利用団体助成 中学校がクラブ活動や校外活動で京都丹後鉄道を利用した場合の乗車運賃の一部を助成 ・実績 3団体 14件（186名）</p> <p>○沿線住民利用促進チラシの作成 沿線住民の丹鉄への利用促進のため、特急のダイヤや通勤ライナーの情報、お得なきっぷ、沿線情報などを掲載したチラシを作成し、配布。商工会議所を通じて京都市内へも配布し、広報活動を行った。</p> <p>○海の京都ふっこう周遊パス作成費用の補助 平成30年7月豪雨で被災した京都府北部への観光誘客を促進し、復興支援の一助とするため発行された海の京都ふっこう周遊パスについて、7月豪雨により京都丹後鉄道の利用者が落ち込んでおり、当協議会としても利用促進を図る必要があることから、周遊パス企画きっぷのデザイン・印刷費用について、京都丹後鉄道負担分を補助率1/2で支援</p>
<p>鉄道の利便向上に関する取組</p>	<p>○JR西日本への要望活動 平成30年11月2日 JR西日本福知山支社 要望内容 ・丹鉄沿線とJR線内の相互乗り入れの更なる充実 ・特急利用の更なる増加に向けた京都丹後鉄道との広報の連携強化 ・新大阪と丹後地域を結ぶ直通特急の復活 ・ICカードの導入について ・JRと京都丹後鉄道の乗換えの簡素化及び接続の改善について</p>
<p>沿線の環境美化等の魅力向上に関する取組</p>	<p>○清掃・美化活動団体助成 内容 鉄道沿線や駅周辺等の清掃・美化活動を行った団体に対して、1回につき上限2万円（上限2回まで）の助成を行った。 実績 7団体 11件（392名）</p> <p>○駅の賑わいづくり創出助成 内容 丹鉄各駅において、新規イベントや拡充等駅の賑わいの創出に資すると認められる取組を実施する団体に対して、上限3万円の助成を行った。 実績 1団体（峰山駅）</p>
<p>その他協議会の目的達成に必要な事業</p>	<p>○京都丹後鉄道の利用促進キャンペーンへの協力 内容 WILLER TRAINS（株）が出展する鉄道イベントへの協力 京都丹後鉄道利用促進協議会のハッピーの作成</p> <p>○「近畿のキタだよ、北近畿！」キャンペーン等への協力 「近畿のキタだよ、北近畿！」キャンペーンやその他利用促進キャンペーンへの協力を実施。7月15日運行開始の天橋立～城崎間直通列車PRイベントへのプリンセス天橋立派遣費用を負担</p>

(2) 北近畿タンゴ鉄道株式会社への支援

- ・宮津市の北近畿タンゴ鉄道（株）への支援総額：187,968,527円（前年度 190,305,361円）

ア 宮福線等電化・高速化支援補助金

平成7年度に実施した天橋立～福知山間の電化・高速化事業整備（総事業費：1,954,462,367円）

に係る北近畿タンゴ鉄道（株）の償還金を支援した。

（単位：円）

KTR 償還額計 （補助対象経費）	京都府補助額（50%）	福知山市補助額（25%）	宮津市補助額（25%）
82,647,206	41,323,604	20,661,801	20,661,801

※令和2年度で償還終了予定

イ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金

信号保安設備や線路・電路設備の更新、車両検査、宮津駅跨線橋改築など軌道輸送対策に係る設備投資経費を支援した。

（単位：円）

総事業費	国庫補助	府、県及び沿線自治体補助		
	補助額	補助団体	補助総額	うち宮津市補助額
680,955,888	269,524,083	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	358,009,406	51,293,425

ウ 北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金

鉄道の安全運行を維持するため、基盤施設（線路・電路・車両）の維持管理等に係る経費を支援した。

（単位：円）

総事業費	兵庫県補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
745,533,291	37,770,000 （宮舞線・宮豊線×7.6%）	707,763,000 （宮福線+宮舞線・宮豊線×92.4%）	84,082,000

エ 交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金

平成23年度に実施した宮津駅、天橋立駅の交通施設バリアフリー化設備等整備事業に係る償還金を支援した。

（単位：円）

償還額計（補助対象経費）	宮津市補助額
9,266,816	9,266,816

オ 北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費補助金

平成29年9月発生の台風18号及び同年10月に発生の台風21号により被災した鉄道施設・設備の復旧を支援した。

（単位：円）

総事業費	国庫補助	府、県及び沿線自治体補助		
	補助額	補助団体	補助総額	うち宮津市補助額
315,363,662	78,094,153	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	130,191,365	16,725,485

カ 京都丹後鉄道災害運行支援補助金

平成30年7月に発生した豪雨被害に伴い生じた減収及び経費のうち、定期外運輸収入の減収分、代行バス運行経費及び受取車両使用料の減収分を沿線自治体で支援した。

（単位：円）

総事業費	兵庫県補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
52,914,000	2,924,000 （宮舞線・宮豊線×7.6%）	49,990,000 （宮福線+宮舞線・宮豊線×92.4%）	5,939,000

(3) 利用促進事業

ア 高齢者片道上限200円レール事業 7,058,280円

65歳以上の高齢者の方を対象として、京都丹後鉄道の快速・普通列車を片道上限運賃200円とする支援を行った。（丹後2市2町連携事業として実施）

- ・期 間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
- ・利用実績 19,523名

2 地方バス路線運行維持対策

○ 輸送人員（実数）

（単位：人）

区 分		H27.10～H28.9	H28.10～H29.9	H29.10～H30.9
幹線（国制度）	伊根線	139,395	142,056	145,353
	蒲入線	42,433	51,732	62,633
	経ヶ岬線	33,649	35,044	50,659
	与謝線	25,668	39,897	41,889
	福知山線	31,250	34,562	36,861
枝線（府制度）	上宮津線	3,049	3,278	3,304
枝線（スクールバス一般混乗型）	日ヶ谷線	6,262	4,892	3,572
	波見線	4,400	4,087	3,290
	田井線	12,568	15,830	19,979
	島陰新宮線	5,254	4,516	3,756
	日置世屋線	3,229	2,871	1,657
	上宮津線2	3,757	4,620	5,532
合 計		310,914	343,385	378,485

※枝線（スクールバス一般混乗型）の輸送人員は、通学生徒も含む。

※枝線（スクールバス一般混乗型）の上宮津線2は、平成27年4月1日から運行

（1）運行補助

丹後海陸交通株式会社が運行する自主運行路線に対して、国の地方バス路線運行維持費補助金交付要綱等に基づき次のとおり補助金を交付した。

区 分	対象路線数	補助金額（円）	左の特定財源（円）
幹線（国制度）	15	27,969,000	0
枝線（府制度）：上宮津線	1	7,692,000	384,000
合 計	16	35,661,000	384,000

※補助金、特定財源とも、対象期間は平成29年10月1日から平成30年9月30日まで

※枝線（府制度）の特定財源は、市町村運行確保生活路線維持費補助金

※その他、スクールバス一般混乗型として運行を委託している日ヶ谷線、波見線、田井線、島陰新宮線、日置世屋線、上宮津線2は、教育費で計上

（2）公共交通空白地等への延伸

公共交通空白地の解消とバス利用者の利便性向上のため、以下の路線を延伸し、平成30年4月1日から運行を開始した。

- ・日ヶ谷線 藪田地区まで延伸

（3）枝線6路線の再編

平成30年10月に、路線バスやスクールバスの運行を行う丹後海陸交通（株）から、バス運転手の退職やそれに伴う新規採用が出来ないことなどにより、運行に必要な運転手数が確保出来ない状況にあるため、平成31年4月以降、市内のバス路線のうち枝線6路線（日ヶ谷線、波見線、日置世屋線、上宮津線、田井線、島陰新宮線）の運行が困難であるとして、バス以外の交通手段への移行をお願いしたいとの申入れがあった。

これを受け、日常生活における利用状況等を踏まえたうえで、それぞれの地域の意見を聞きながら、バス以外の手段も含めた今後の交通手段の確保に向け協議を進め、枝線6路線の再編として、平成31年4月以降のバス停や運行ダイヤ、運行ルートについてとりまとめた。

第5節 海上交通ほか

1 海上ネットワーク等

(1) 宮津湾にぎわいづくり

名 称	宮津湾にぎわいフェスタ 2018
主 会 場	田井宮津ヨットハーバー
開 催 日	7月豪雨災害により中止
事 業 費	109,177 円（事前準備経費：チラシ作成）
実施主体	宮津湾にぎわいイベント実行委員会 （田井宮津ヨットハーバー管理運営組合、京都府漁業協同組合、（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社天橋立地域本部、宮津ロイヤルホテル、丹後海陸交通株式会社、京都府立青少年海洋センター、宮津市ヨット協会）
協 力	国土交通省近畿地方整備局舞鶴港湾事務所、近畿運輸局京都運輸支局、宮津海上保安署、舞鶴税関支署宮津出張所、京都府宮津警察署、自衛隊京都地方協力本部京丹後市地域事務所、京都府立海洋高等学校
来場者数	—（中止）

2 宮津市B&G海洋センター

指定管理者に、「青少年育成協会」を指定し、管理運営を委託した。

(1) 指定管理料等

指定管理料	管理経費	利用料金等
9,300,000 円	6,866,064 円	521,300 円

○体育館利用状況

区 分	利用件数	利用人数	使用料金等
体育館	249 件	17,251 人	366,300 円
冷暖房	30 件	—	155,000 円
合 計	279 件	17,251 人	521,300 円

第6節 市民相談等・交通安全対策

1 市民相談

（単位：件）

項 目	件 数	内 訳	
		来 庁	電 話 等
家 庭 関 係	9	5	3
住 宅 ・ 土 地 関 係	9	1	8
近 隣 関 係	7	1	6
商 取 引 関 係	3	2	1
そ の 他	10	5	5
合 計	38	14	23

2 交通安全対策

宮津市内における人身事故発生状況

件 数	28 件
負傷者	32 人
死 者	0 人

第7節 人権啓発

1 隣保事業

名称	事業区分	内 容	実施回数（回）	利用人数等（人）
杉 末 会 館	相談事業	健康・生活相談	33	41
		職業相談	2	5
	クラブ活動	子供会	4	65
		学習相談	6	53
		スポーツ教室	3	6
	教養・文化活動	料理教室	5	36
		人形劇・コーラス活動	35	160
		地区運動会	1	20
		伝統芸能の保存	15	385
	その他	広報活動	110	3,459
		研修活動	19	419
		福祉活動	12	236
		諸会議	58	820
		社会調査	17	-
		その他	3	16
合 計			323	5,721

第8節 男女共同参画

1 女性のためのお悩み相談

- ・実施場所 みやづ歴史の館

実施日	相談者数（人）
平成30年 6月25日	2
平成30年 11月19日	1
平成31年 2月21日	0
合 計	3

2 DV防止対策

相談対応 (単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年
相談者数	8	11	9	4

第9節 児童館

1 児童館利用状況

児童館名	年間利用児童数
杉末児童館	延 1,035 人

第5章 観光定住課

第1節 観光振興

1 観光入込客数推計(シーズン別)

宿泊施設ほか観光関連施設を対象とした観光入込客数調査により推計した結果、年間総入込客数は2,969千人で、対前年比36千人の減となった。

平成30年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
入込客数	434千人	561千人	1,393千人	581千人	2,969千人

2 魅力ある観光地づくり推進事業

観光入込客の増大、観光消費額の拡大及び周遊型・滞在型観光への転換を図るため、天橋立観光協会や一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社などの観光団体が行う観光振興事業等に対して支援した。

(1) 魅力ある観光地づくり支援事業

ア 天橋立観光協会への支援

事業	市補助金 (事業費)	内容
宮津市観光振興交付金	12,934,000円 (30,144,153円)	企画商品の造成や販売、ファムトリップ対応、大型クルーズ船観光客の誘導、各地域の観光イベント助成など
観光地域づくり推進事業補助金	736,654円 (736,654円)	宮津市観光推進会議、講演会(ガイド養成講座など)の開催
丹後観光情報センター運営事業補助金	10,140,000円 (10,140,737円)	天橋立駅構内の観光案内所職員の人件費(外国語対応など) 案内件数:93,542人(内、外国人21,152人)
観光パンフレット等作成事業補助金	1,500,000円 (3,000,000円)	旬の観光情報や旅行商品を掲載したパンフレット作成

イ 一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)への支援

- ・事業費:212,111,000円(市分担金:19,670,000円)
- ・内容:マーケティング調査(顧客満足度調査、外国人国籍別入込調査など)、情報発信やプロモーション(ネット配信やHP・SNS等の活用)、着地型旅行商品造成事業(グランピングテント宿泊体験など新規商品造成)、インバウンド事業(アジア圏域の旅行博への出展など)、観光人材育成(インバウンドローカルガイド養成講座など)、特産品等のブランド化や販売促進(楽天サイト物販など)

ウ 地域おこし協力隊員の配置による活動支援

天橋立+1の魅力を発信するため、観光地魅力創造隊員として「天橋立アクティビティセンター」で活動する地域おこし協力隊員1人を委嘱。地域資源を活用した体験商品の企画、造成、催行、インストラクトを実施した。

- ・事業費:3,304,929円

(2) 宮津天橋立周遊観光推進事業

ア 天橋立パーク&クルーズ

海の京都観光のゲートウェイとして、浜町を起点とした周遊ルートを構築するなど、ゴールデンウィーク等の渋滞緩和を含めた海上交通を活用した天橋立を周遊する取組を実施した。

事業 (交付先・委託先)	市補助金・委託料 (事業費)	内容
宮津天橋立周遊観光推進事業 補助金 (丹後海陸交通株式会社)	3,000,000円 (3,000,000円)	観光船臨時便の運航 運航日数:41日間、観光船利用者:8,603人
宮津天橋立周遊・海上交通 社会実験業務委託 (天橋立観光協会)	2,900,000円 (2,900,000円)	GWや盆、繁忙期の土日祝日に宮津市街地や文珠地区に交通整理員を配置。またチラシ作成やHPなどによりP&Cの情報発信
府中地区渋滞対策協議会事業 補助金 (府中地区渋滞対策協議会)	378,000円 (568,296円)	GWや正月に府中小学校を臨時駐車場として開放 開放日数:5日間、駐車台数:1,215台

イ 夜の賑わい創出

天橋立、智恩寺及び成相寺等のライトアップ事業に取り組み、夜の散策コンテンツの開発を行った。

イベント名 (開催日)	主催	市補助金 (事業費)	参加者
天橋立砂浜ライトアップ (平成30年7月14日～9月2日)	天橋立文珠地区ライトアップ実行委員会	1,630,000円 (1,806,674円)	約35,000人
成相寺紅葉ライトアップ (平成30年11月10日、11日)	天橋立府中地区ライトアップ実行委員会	1,370,000円 (1,461,600円)	約2,000人

ウ 天橋立砂浜ライトアップの協賛事業

イベント名	開催日	主催
天橋立まち灯りぶらり散策	平成30年7月15日、22日、29日、 8月5日、12日、19日	天橋立文珠繁栄会
砂浜BAR「Les Pins(リパン)」	平成30年8月25日、26日	天橋立文珠繁栄会

3 観光イベント等による誘客・宣伝事業

(1) 観光イベントの実施

イベント名 (開催日)	主催	市補助金 (事業費)	参加者
宮津燈籠流し花火大会 (平成30年8月14日～16日)	宮津燈籠流し花火大会実行委員会	7,000,000円 (23,757,111円)	約72,000人
城下町宮津七万石 和火2018 ※台風接近のため中止	和火実行委員会	860,224円 (1,172,539円)	—
丹後きものまつり in 天橋立2018 (平成30年10月21日)	丹後きものまつり実行委員会	400,000円 (6,757,141円)	1,066人

(2) 広域協議会等による観光宣伝事業

北近畿広域観光連盟、日本三景観光連絡協議会、公益社団法人京都府観光連盟等と連携し、観光パンフレット等を製作し、京都駅総合観光案内所、旅行会社、道の駅などに配布や掲出、インターネットを活用した情報発信などを行い誘客宣伝に努めた。

・広域宣伝事業分担金等：3,868,000円

4 インバウンド推進事業

世界の観光地とのネットワークを活用した外国人観光誘客を推進するため、ユネスコの後援を受ける非政府組織（NGO）「世界で最も美しい湾クラブ」の地域組織「京都宮津湾・伊根湾クラブ」の啓発やPR活動を支援した。

事業	内容
世界で最も美しい湾クラブとの連携	<ul style="list-style-type: none"> 湾クラブ総会への参加 ・4月 フランス総会（モルビアン湾、ラ・ポール湾、モン・サン＝ミシェル湾） ・9月 台湾総会（ポンフー湾）
京都宮津湾・伊根湾クラブへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年10月にフランスの世界遺産「モン・サン＝ミシェル湾クラブ」と「観光協力及び交流に関する協定」を締結。 ・「モン・サン＝ミシェル湾クラブ」代表による京都府知事への表敬訪問、共同チラシやポスターの作成、フランスからのツアー受入など ・事業費 1,272,023円（市補助金1,090,000円）

5 まちなか観光推進事業

2020年の大河ドラマが明智光秀を主人公とした「麒麟がくる」決定を受け、平成24年度に設立の「細川忠興公・ガラシャ夫人誕生450年記念事業実行委員会」を解散。平成31年1月25日に新たに大河ドラマ「麒麟がくる」宮津市推進協議会を設立し、細川忠興公・ガラシャ夫人ゆかりの地として、大河ドラマ放映を契機とした市街地の観光振興等を目的に取組が開始された。

また、平成30年5月24日に日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に市内9つの構成文化財が追加認定された。

事業	内容
大河ドラマ「麒麟がくる」宮津市推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・3部会（誘客宣伝部会・商品開発部会・大河ドラマ推進部会）ごとの事業計画の作成 ・啓発チラシやのぼり旗の作成や配布、掲出 ・事業費 260,760円
北前船港町まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・北前船まちづくり委員会 シンポジウムや日本遺産記念セレモニーなど 事業費 1,502,004円（市補助金1,500,000円） ・北前船日本遺産推進協議会（認定された38自治体で構成） WEBサイトや動画制作、ガイドブックや案内板作成など 事業費 53,932,474円（市負担金1,891,786円） ・北前船寄港地フォーラムや関西・北前船寄港地日本遺産認定記念祝賀会への参加

郷土芸能保存伝承補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能宮津おどりを観光振興に活かすため宮津おどり振興会が実施する宮津おどりの保存継承と、宮津おどりの演奏を支える地方の担い手の人材育成の取組に支援した。 事業費 814,000 円（市補助金 400,000 円）
--------------	--

6 観光施設の管理等

(1) 世屋高原家族旅行村（指定管理者：世屋高原活用協議会）

指定管理料	管理経費	利用料金等
7,000,000 円	18,033,197 円	10,196,529 円

区 分	利用件数	利用人数	利用料金等
キャンプ場	90	408	178,900
ケビン	122	559	1,624,900
しおぎり荘食堂	281	2,400	3,156,100
しおぎり荘研修室	11	186	51,000
しおぎり荘宿泊	169	1,101	3,494,600
しおぎり荘入浴	49	158	41,850
自主事業（そば打ち体験など）	127	452	1,396,809
物販	98	113	252,370
合 計	947	5,377	10,196,529

(2) 天橋立ユース・ホステル（指定管理者：一般財団法人京都ユースホステル協会）

指定管理料	管理経費	利用料金
1,233,786 円	13,757,566 円	12,523,780 円

区 分	利用人数	利用料金
宿泊室	2,760 人	8,760,400 円
食堂	3,039 人	2,311,500 円
その他	—	1,451,880 円
合 計	5,799 人	12,523,780 円

7 海水浴場の開設

(1) 海水浴場（開設：市、管理運営受託者：天橋立観光協会）

ア 海水浴場の状況

場 所	期 間	入込客数	管理運営委託料
天橋立海水浴場	平成 30 年 7 月 13 日から 平成 30 年 8 月 26 日まで	309,000 人	4,704,000 円
天橋立府中海水浴場	平成 30 年 7 月 13 日から 平成 30 年 8 月 19 日まで	59,200 人	
丹後由良海水浴場	平成 30 年 7 月 14 日から 平成 30 年 8 月 19 日まで	98,100 人	
合 計		466,300 人	

8 駐車場

円滑で適正な市営駐車場の管理運営等に努めた。

(1) 天橋立駐車場（管理運営受託者：文珠自治会）

ア 利用状況

(単位：台)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
バス等大型	8	5	3	1	7	2
普通乗用車	1,866	3,422	507	748	3,332	1,322
自動二輪	81	85	29	23	66	42
計	1,955	3,512	539	772	3,405	1,366

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4	14	1	2	2	4	53
1,334	1,626	285	687	293	555	15,977
101	58	4	2	8	16	515
1,439	1,698	290	691	303	575	16,545

イ 使用料収納状況

(単位：円)

区分	バス等大型	普通乗用車	自動二輪	合計
金額	63,600	9,591,200	154,500	9,809,300

ウ 管理運営

宮津市営天橋立駐車場管理運営委託：3,872,728円

(2) 宮津駅前駐車場（管理運営受託者：株式会社富士ダイナミクス）

ア 利用状況及び使用料収納状況

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
台数(単位：台)	1,162	1,473	1,363	1,208	1,835	1,380
金額(単位：円)	391,400	435,700	456,550	381,900	496,700	461,100

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1,487	1,514	1,173	1,174	1,126	1,497	16,392
445,800	490,550	397,550	378,650	395,300	458,850	5,190,050

※丹鉄利用促進のための得とく駐車場券利用台数803台を含み、別途宮津駅前駐車場駐車料金負担金としてWILLER TRAINS株式会社から160,600円を受け入れている。

イ 管理運営

宮津市営宮津駅前駐車場管理委託：2,011,392円

第2節 地域振興

1 市街地まちづくり

宮津まちなかのにぎわいづくりに向けて、「宮津商工会議所」を中心に、浜町エリアの地域振興拠点の具体化に向けたパイロット事業施設（おさかなキッチンみやづ）の運営を支援するとともに、来訪者の受入れや、市民と来訪者との交流を促進する基盤施設として平成27年度に供用開始した「観光交流センター」において、観光インフォメーションや地域情報の発信・PRを行う観光案内所の運営や立体駐車場の管理運営を行った。

(1) 浜町にぎわいづくり

ア 道の駅の入込状況

施設名	人数
観光交流センター（観光案内所）	33,817人
宮津まごころ市	76,802人
おさかなキッチンみやづ	52,346人
合計	162,965人

イ パイロット事業施設の概要

区分	内容
所在地	宮津市宇浜町3008番地
施設名称	おさかなキッチンみやづ
運営主体	宮津商工会議所及びその事業パートナー（ハマカゼプロジェクト株式会社）
H30リース料	23,328,000円（H29.8～H32.7の3年間リース）
転貸借料	2,328,040円

ウ 魅力ある集客ゾーンの具体化に向けた支援

- ・事業費：13,368,000円（市補助金13,368,000円）
- ・事業主体：宮津商工会議所

事業	内容
地域振興拠点具体化事業	・パイロット事業施設の運営支援 ・イベントの開催（冬の宮津満腹祭～日本三景カキ食べ比べ～）平成31年2月24日／来場者：約3,000人 ・宮津まごころ市との連携強化
浜町周辺エリアにぎわい創出事業	・道の駅登録後の周辺飲食店への波及効果調査 ・市街地に特化したグルメサイト「宮グルメぐる」の開設・発信
宮津まちづくり会議等の運営	・宮津まちづくり会議の開催 1回

エ 地域振興拠点マーケティング業務

道の駅「海の京都宮津」及びその周辺施設をエリアとした地域振興拠点全体を魅力ある集客ゾーンとしていくため、来訪者調査等のマーケティングリサーチや情報発信等を実施した。

- ・委託先：ハマカゼプロジェクト株式会社
- ・委託料：1,296,000円

(2) 観光交流センター

ア 観光案内所

- ・委託先：(一社) 京都府北部地域連携都市圏振興社天橋立地域本部 (天橋立観光協会)
- ・実績：案内件数 21,224 件
レンタサイクル 1,450 台 (旅行商品セット販売分含む。)
- ・委託料：8,779,000 円

イ 立体駐車場

[駐車台数]

(単位：台)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
一時利用駐車 (無料含む)	10,933	12,449	12,676	14,601	16,302	12,540
定期利用駐車	4,965	5,042	4,928	5,093	4,940	4,587
計	15,898	17,491	17,604	19,694	21,242	17,127

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	12,349	11,214	12,142	8,916	9,729	11,199	145,050
	5,324	5,060	4,822	4,542	4,627	4,921	58,851
	17,673	16,274	16,964	13,458	14,356	16,120	203,901

[使用料収納状況]

(単位：円)

区分	浜町立体駐車場使用料 (一時駐車料金)	行政財産使用料		合計
		定期駐車利用者	その他	
金額	1,566,400	18,330,000	7,946,198	27,842,598

ウ 多目的広場

浜町のにぎわいづくりを創出するため、多目的広場の利用促進に努めた。

- ・利用件数 8 件 (減免分含む。)
- ・使用料 3,000 円

第3節 定住促進

1 UIターン

定住人口の増加と地域の活性化を図るため、みやづUIターンサポートセンター (平成 23 年 9 月 22 日開設) において、引き続き移住希望者への情報提供等を行うとともに、お試し住宅事業を実施した。また、京都府北部地域連携都市圏の連携による地域ブランディング戦略に係る各事業の継続実施及び住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの借入金利を一定期間引き下げるため、住宅金融支援機構と UI ターン及び空家対策に係る相互協力に関する協定を締結した。

事業	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
みやづUIターンサポートセンターの運営 ・宮津市空き家等情報バンクシステムの運営 ・UIターン希望者への情報提供等 ・お試し住宅事業の実施	4,094,105	1,697,000	121,500	2,275,605	

京都府北部地域連携都市圏連携事業 ・仕事、生活体験のウェブ配信 ・移住に関するワークショップの実施	1,452,000	726,000	—	726,000	
総合的な空家空地対策の推進	2,066,835	858,000	—	1,208,835	
合 計	7,612,940	3,281,000	121,500	4,210,440	

○登録状況等

		平成 29 年度末	平成 30 年度			
			新規登録件数	契 約 成 立	登 録 抹 消	年度末登録件数
空き家等登録件数	住宅	29 件	34 件	8 件	17 件	38 件
	店舗	3 件	3 件	0 件	2 件	4 件

		平成 29 年度末	平成 30 年度			
			新規登録件数	本市への転入	登 録 抹 消	年度末登録件数
空き家等利用希望者登録件数	世帯	146 世帯	80 世帯	12 世帯	43 世帯	171 世帯
	人	299 人	173 人	28 人	88 人	356 人

	平成 29 年度末	平成 30 年度	累計
定住実績	88 世帯 169 人	12 世帯 28 人	100 世帯 197 人

2 空家及び空店舗の活用

人口の増加と地域の活性化を図るため、市内への定住を目的に空家等を購入又は賃借し、修繕又は模様替えをする者に対し、その修繕等に要する経費の一部を支援した。

また、市内の空家・空店舗を活用したにぎわいの場をつくり、商店街等の活性化及び地域商業の観光商業化を推進するため、空家等を活用して新規出店する事業者に対し、改修費及び開業後の運営に要する経費の一部を支援した。

事 業	補助金額 (円)	財源内訳 (円)		
		国府支出金	その他	一般財源
定住支援空き家等改修事業補助金 10 件	7,567,000	6,288,000	6,000,000	289,000
移住促進事業補助金 (移住促進住宅整備事業・空家流動化促進事業) 2 件	1,900,000			
魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金 2 件	3,110,000			
合 計	12,577,000	6,288,000	6,000,000	289,000

・魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金 (内訳)

店舗種別 (所在地)	補助金額 (円)	
	空家等店舗改修支援	観光商業化支援
フォトスタジオ (江尻地区)	1,000,000	850,000
簡易宿泊所 (宮村地区)	1,000,000	260,000
合 計	2,000,000	1,110,000

3 つつじが丘団地宅地分譲事業

分譲地の早期完売と住宅投資による地域経済の活性化を図るため、平成 21 年度に創設した市内建築業者利用の場合に優遇措置を講じた「つつじが丘団地定住促進奨励金制度」を引き続き実施するとともに、イベント等の機会を活用して、多方面に分譲地の PR 活動を展開したが、販売には至らなかった。

第 4 節 市民協働等

1 地域会議

(1) 地域会議の設立状況

全 14 地区（地区自治連単位）で設立済み

（宮津西部／宮津中部／宮津東部／宮津城南部／宮津城東部／上宮津／栗田／由良／吉津／府中／日置／世屋／養老／日ヶ谷）

(2) 地域会議の活動支援

地域会議交付金

- ・市民との協働を推進するため、1 地域会議あたり、地域会議の会議等運営及び地域会議主体の活動に充てる交付金 10 万円を支給

- ・1,300 千円（13 地域会議分：宮津西部／宮津中部／宮津東部／宮津城南部／宮津城東部／上宮津／栗田／由良／府中／日置／世屋／養老／日ヶ谷）

(3) 地域会議交流会

各地域会議活動の情報共有や課題解決を目的とし、地域会議交流会を 2 回開催した。

- ・第 1 回：平成 30 年 9 月 21 日 ファシリテーター：福知山公立大学杉岡秀紀准教授
内 容：地域会議の活動報告、グループワーク（テーマ「続きの話を聞く、活動の話を聞いて自分のグループでできないか？」）

出席者：地域会議代表者等 16 人、地域おこし協力隊 3 人、福知山公立大学 2 人

- ・第 2 回：平成 31 年 2 月 9 日 ファシリテーター：福知山公立大学杉岡秀紀准教授
内 容：宮津わかもの会議の活動報告、グループワーク（テーマ「各地域で若者や女性の担い手や参加者を増やしていくためのアイデア」）

出席者：地域会議代表者等 19 人、地域おこし協力隊 3 人、福知山公立大学 2 人

2 市民まちづくり活動への支援

(1) 宮津市まちづくり補助金

宮津市まちづくり基金を財源とする「宮津市まちづくり補助金」による助成を通じて、市民が主体的に参画する団体が実施する 8 件のまちづくり活動を支援した。

（単位：円）

事業名	実施団体	事業内容	総事業費 (補助対象経費)	補助金額
料理研究会の弁当 配食等事業	公益社団法人宮津与謝 広域シルバー人材セン ター	・地産地消を活かした料理教室の 開催 ・野菜（規格外）鮮魚（市場流通 外）を有効活用した弁当の販売	1,737,218 (1,737,218)	190,000

上世屋における空き家活用勉強会を通じた移住促進	上世屋定住促進協議会	・空き家改修のノウハウを学べる場づくりとしたワークショップの開催 ・移住者受け入れ地域・団体との情報交換会の開催	2,945,894 (2,945,894)	460,000
山形県鶴岡市庄内由良及び北前船寄港地酒田市との交流による由良地区の地域活性化事業	由良自治連合会	・山形県鶴岡市庄内由良との交流継続と北前船の寄港地関連地での連携及び事前研究会、交流会、報告会の実施	902,170 (262,870)	130,000
栗田祭り紹介冊子配布事業	栗田地域会議	・栗田地域の活力あるまちづくりを推進するため、栗田祭り紹介冊子を作成し、伝統文化の継承や地域への愛着を醸成 ・栗田の資源を活かした地域活性化を図るため、勉強会、講演会の開催	597,592 (597,592)	270,000
葵祭における大神輿の復活及び葵祭を通じた地域の活性化事業	元伊勢籠神社神輿復活実行委員会	・葵祭での国分地域による大神輿復活を目指した地域の体制作り ・神輿担ぎの練習のための衣装や練習用神輿を作成	3,692,998 (3,692,998)	740,000
宮津祭と宮津城下～宮津藩祭 山王祭『宮津祭』原点から未来を描く～	山王宮神輿組	・地域への愛着やコミュニティ確立のため、宮津祭の原点をたどる冊子と映像を製作 ・フォーラムの開催や冊子配布による新たな担い手の獲得	2,101,076 (2,101,076)	320,000
宮津わくわく活動拠点からのまちづくり	宮津地域創生ネット	・新浜地区内の空き家をまちづくり拠点として整備するワークショップの開催 ・地域住民と交流イベントの開催や独居老人に対する福祉ニーズの研究	912,317 (912,317)	150,000
防災体制づくり	由良脇自治会	・避難所マップ看板の作成や消防署職員による講習、自衛消防隊による消火訓練等実施 ・自治会で避難場所としている奈具神社の側溝の修繕	1,774,547 (1,774,547)	230,000
合計	8件		14,663,812 (14,024,512)	2,490,000

※補助金の財源：宮津市まちづくり基金繰入金

※事業募集期間：平成30年4月2日～5月31日

○宮津市まちづくり補助金申請事業審査会

・委員 4人

・開催日 平成30年8月1日

・審査件数 8件（採択8件）

(2) コミュニティ事業補助金

コミュニティ活動を実施した住民団体に補助金を交付した。

○一般コミュニティ助成事業

(単位：円)

事業名	実施団体	事業内容	総事業費 (補助対象経費)	補助金額
祭用備品整備事業	島陰自治会	地域の祭を保存するための祭用品（太鼓等）の新調	2,017,980 (2,017,980)	2,000,000

集会所備品整備事業	下石浦自治会	地域施設を有効活用するための備品（エアコン等）の新調	1,235,703 (1,235,703)	1,100,000
祭用備品整備事業	浪花自治会	地域の祭を保存するための祭用品（太鼓等）の新調	2,796,120 (2,796,120)	2,500,000
合 計	3 件		6,049,803 (6,049,803)	5,600,000

※補助金の財源：一般財団法人 自治総合センター コミュニティ助成金（10/10）

3 婚活支援事業

定住の促進と活力ある地域づくりを推進するため、結婚を希望する独身の男女の交流及び出会いの機会を創出する事業等を実施する団体に補助金を交付した。

(単位：円)

事業	実施団体	内 容	事業費 (補助対象経費)	補助金額
カップリングパーティー	ヴァリアント	・開催日 平成30年4月8日 ・参加者数 男性10人 女性4人	138,000 (76,000)	76,000
LOHASU コンツァーパートVI	養老地域会議	・開催日 平成30年6月9日・10日 ・参加者数 男性9人 女性11人	222,950 (125,565)	47,000
カップリングパーティー in HAMAKAZE Cafe	ハマカゼプロジェクト株式会社	・開催日 平成31年3月2日 ・参加者数 男性18人 女性18人	154,795 (37,795)	37,000
合 計	3 件		515,745 (239,360)	160,000

第5節 地域情報化

平成22年度に整備したブロードバンド施設からの引込線の追加整備を行い、平成30年度末の当該施設に係る通信サービス利用者数は1,150件となった。

○ブロードバンド施設の運営

施設概要 F T T H方式によるブロードバンド施設（光ファイバーによる超高速インターネット網）（由良、吉津（文珠地区を除く）、府中、日置、世屋、養老及び日ヶ谷地区）

事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)		
		地方債	その他	一般財源
引込線敷設(81件)・幹線敷設(1件)	16,001,976	16,000,000	—	1,976
施設運営 ・電柱移設などに伴う光ファイバーの移設 ・伝送路等の保守業務 ・N T T柱等の使用料 ほか	19,272,072	—	14,170,988	5,101,084
合 計	35,274,048	16,000,000	14,170,988	5,103,060

第6章 市民課

第1節 戸籍・住民基本台帳等関係

1 戸籍・住民基本台帳人口及び世帯数

(平成31年3月31日現在)

本籍数	本籍人口	住民基本台帳	
		人口	世帯数
13,044 戸籍	30,259 人	17,909 人	8,513 世帯

・地区別住民基本台帳人口・世帯数

地区名	世帯数	人口			地区名	世帯数	人口		
		男	女	計			男	女	計
宮津地区	4,296	4,245	4,689	8,934	府中地区	775	812	946	1,758
上宮津地区	520	488	544	1,032	日置地区	362	313	371	684
栗田地区	820	866	958	1,824	世屋地区	58	51	50	101
由良地区	517	468	545	1,013	養老地区	385	428	421	849
吉津地区	687	737	808	1,545	日ヶ谷地区	93	77	92	169
					総合計	8,513	8,485	9,424	17,909

2 諸届取扱件数

(1) 戸籍届書(戸籍事件数)

(単位:件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	計
179	474	286	56	271	1,266

※その他……養子縁組・離縁・入籍・転籍・分籍・不受理申出ほか

(2) 住民基本台帳処理件数

(単位:件)

種別	計	種別	計
出生	87	転居	245
死亡	319	世帯主変更	6
転入	455 (571)	世帯合併	7
		世帯分離	38
転出	513 (629)	世帯構成変更	4
		個人項目変更	321
転出取消	4	職権記載	1
国籍取得	2	職権消除	0
国籍喪失	0	帰化	0
		合計	2,002

※()内は人数

3 外国人住民に係る国籍別人口

(平成31年3月31日現在)

国籍別	人口(人)			国籍別	人口(人)		
	男	女	計		男	女	計
韓国	25	31	56	ニュージーランド	1	1	2
フィリピン	4	33	37	ベトナム	-	43	43
中国	-	3	3	台湾	1	-	1
朝鮮	2	1	3	ネパール	2	2	4
米国	1	3	4	インドネシア	-	1	1
ロシア	-	3	3	イタリア	1	-	1
英国	1	-	1	ベラルーシ	-	1	1
				合計	38	122	160

4 社会保障・税番号制度における個人番号カード交付状況

(平成31年3月31日現在)

交付	交付率 (交付/人口)
143件 (1,703件)	0.80% (9.51%)

※ () 内は累計

第2節 福祉医療

1 老人医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳～69歳の老人	現物給付	7,433件	15,712,001円	2,114円
受給者数	438名(2月末現在)				
支給割合	自己負担分の1/3の額	現金給付	739	1,836,579	2,485
診療月	平成30年3月～ 平成31年2月				
		合計	8,172	17,548,580	2,147

2 重度心身障害児者医療費支給事業

(1) 府制度分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	75歳未満の障害者で身障手帳1級・2級、療育手帳Aを有する者等	現物給付	4,582件	39,151,593円	8,545円
受給者数	197名(1月末現在)				
支給割合	自己負担分の全額	現金給付	205	2,780,700	13,564
診療月	平成30年2月～ 平成31年1月				
		合計	4,787	41,932,293	8,760

(2) 市単独分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳未満の障害者で身障手帳3級を有する者	現金給付	310件	1,179,402円	3,805円
受給者数	21名(1月末現在)				
支給割合	自己負担分の1/2 (限度額17,700円)				
診療月	平成30年2月～ 平成31年1月				

3 重度心身障害老人健康管理費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳以上の障害者で身障手帳1級・2級、療育手帳Aを有する者等	現物給付	8,037件	29,086,514円	3,619円
受給者数	333名(12月末現在)				
支給割合	自己負担分の全額	現金給付	378	1,839,430	4,866
診療月	平成30年1月～ 平成30年12月				
		合計	8,415	30,925,944	3,675

4 ひとり親家庭医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	子どもが18歳までのひとり親家庭の親と子等	現物給付	4,056件	12,613,568円	3,110円
受給者数	353名(1月末現在)				
支給割合	自己負担分の全額	現金給付	166	657,905	3,963
診療月	平成30年2月～平成31年1月				
		合計	4,222	13,271,473	3,143

5 子育て支援医療費助成事業

(1) 府制度分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・0歳～中学校卒業までの入院 ・0歳～中学校卒業までの入院外 (3歳以上は月額3,000円を超過した分)	現物給付	4,476件	10,668,777円	2,384円
受給者数	1,619名(1月末現在)				
支給割合	自己負担分の200円を超過する額	現金給付	3,305	12,662,446	3,831
診療月	平成30年2月～平成31年1月				
		合計	7,781	23,331,223	2,998

(2) 市単独分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・3歳～中学校卒業までの入院外(府制度対象外の3,000円以下)	現物給付	13,491件	14,119,909円	1,047円
受給者数	1,370名(1月末現在)				
支給割合	自己負担分の200円を超過する額	現金給付	155	471,043	3,039
診療月	平成30年2月～平成31年1月				
		合計	13,646	14,590,952	1,069

第3節 国民健康保険

1 被保険者

(平成31年3月31日現在)

区分		世帯数	人口	加入割合(対人口)	
市の状況		A	8,513世帯	17,909人	—
加入者の状況		B	3,024	4,808	B/A 26.8%
内訳	一般被保険者	C	3,020	4,795	C/B 99.7
	退職被保険者等	D	(単独) 4	13	D/B 0.3
	介護保険第2号被保険者	E	(1,277)	(1,511)	E/B 31.4
	前期高齢者	F	—	(2,446)	F/B 50.9

2 保険給付等

給付内容	支出済額	前年度比	給付内容	支出済額	前年度比
	(円)	(%)		(円)	(%)
療養の給付	1,453,437,068	98.3	出産育児一時金	5,029,530	150.4
療養費	11,847,090	77.3	移送費	-	-
高額療養費	198,381,599	98.3	葬祭費	2,100,000	120.0
			精神・結核医療付加金	1,633,756	96.2
計	1,663,652,556	98.1	計	8,763,286	129.0

3 国民健康保険税の賦課状況

(1) 保険税率

区分	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額
医療分	4.9%	25.0%	20,600円	14,600円
後期高齢者支援金分	2.1%	10.4%	8,600円	8,900円
介護分(40～64歳まで)	1.7%	12.4%	8,900円	4,600円

(2) 賦課状況

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
所得割額	115,622千円 (40.0%)	48,718千円 (40.3%)	15,216千円 (39.2%)	179,556千円 (40.0%)
資産割額	26,712千円 (9.2%)	10,923千円 (9.0%)	3,794千円 (9.8%)	41,429千円 (9.2%)
均等割額	103,145千円 (35.8%)	43,061千円 (35.7%)	13,688千円 (35.2%)	159,894千円 (35.7%)
平等割額	43,421千円 (15.0%)	18,142千円 (15.0%)	6,141千円 (15.8%)	67,704千円 (15.1%)
計 ①	288,900千円	120,844千円	38,839千円	448,583千円
低所得者軽減額 ②	47,798千円	19,961千円	6,011千円	73,770千円
異動増減額等 ③	△1,552千円	△851千円	△138千円	△2,541千円
調定額 ①-②+③	239,550千円	100,032千円	32,690千円	372,272千円

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
1世帯当たり	77,700円	32,446円	25,069円	120,750円
1人当たり	48,669円	20,323円	21,036円	75,634円
平均世帯数	3,083世帯	3,083世帯	1,304世帯	3,083世帯
平均被保険者数	4,922人	4,922人	1,554人	4,922人

※平均世帯数、平均被保険者数は、3月～2月の平均

4 保健事業

事業名	事業内容	受診者数
特定健康診査等事業	特定健康診査	1,779人
	特定保健指導	78
健康診査事業	人間ドック費用補助	256

第4節 後期高齢者医療制度

1 被保険者数(宮津市)

(平成31年3月31日現在)

区分		負担割合		年度末現在
		1割証 (一般)	3割証 (現役並み所得者)	
被保険者数	65歳～74歳	61人	1人	62人
	75歳～	4,008	125	4,133
合計		4,069	126	4,195

※65歳～74歳は、一定の障害があると広域連合で認定を受けた被保険者

※平均被保険者数(3月～2月)は、4,176人(65～74歳:61人、75歳～:4,115人)

2 保健事業

事業名	事業内容	受診者数
人間ドック助成事業	人間ドック費用補助	60人

第5節 衛生

1 火葬場

利用件数 253件 (市内 240件、市外 13件)

2 畜犬の登録状況

登録頭数 717頭(平成31年3月31日現在)

第6節 じん芥処理

1 ごみ処理の状況

(1) ごみ搬入状況 総ごみ量 (単位:t)

区分	一般収集分	直接搬入分	2町搬入分	合計
燃やすごみ	4,186.4	2,014.0	4,721.3	10,921.7
燃やさないごみ	652.1	118.0	—	770.1
資源ごみ	852.0	9.1	582.5	1,443.6
大型ごみ	17.4	54.6	—	72.0
有害ごみ	12.0	2.6	—	14.6
埋立処分	—	2336.1	—	2,336.1
合計	5,719.9	4534.4	5,303.8	15,558.1

(2) 施設搬出状況 (単位:t)

区分	清掃工場	粗大ごみ処理施設	し尿処理施設	リサイクルセンター	合計
焼却残渣	1,278.4	—	15.6	—	1,294.0
破碎・減容物	—	129.2	—	—	129.2
リサイクル不適物	—	—	—	32.6	32.6
合計	1,278.4	129.2	15.6	32.6	1,455.8

(3) 一般廃棄物の年間収集状況

・一般収集分

搬入 台数	燃やすごみ		燃やさないごみ		資源ごみ		大型ごみ		有害ごみ		合計 収集量
	収集 日数	収集量	収集 日数	収集量	収集 日数	収集量	収集 日数	収集 量	収集 日数	収集 量	
台	日	t	日	t	日	t	日	t	日	t	t
7,049	202	4,186.4	250	652.1	250	852.0	91	17.4	67	12.0	5,719.9

・直接搬入分

搬入台数	搬 入 量						合 計
	燃やすごみ	燃やさないごみ	資源ごみ	大型ごみ	有害ごみ	埋立処分	
台	t	t	t	t	t	t	t
6,125(2,765)	2,014.0	118.0	9.1	54.6	2.6	2,336.1	4,534.4
1,366(1,152)							

※ 搬入台数…上段は清掃工場・粗大ごみ処理施設、下段は東部不燃物処理場 ()内は、料金免除車輛台数

(4) 再資源化の状況 (単位：t)

び ん					かん・金属類			
白カレット	茶カレット	青カレット	その他	計	スチール	アルミ	計	
71.3	54.5	32.4	13.6	171.8	63.4	23.7	87.1	
そ の 他							合計	
容器包装に係る紙類	容器包装に係るプラスチック類	発泡スチロール	ペットボトル	有害ごみ	段ボール	紙パック		計
142.2	672.1	20.8	120.6	14.4	11.6	3.0	984.7	1,243.6

第7節 し尿処理

1 し尿処理人口及び年間汲み取り量等

(1) し尿処理人口及び年間し尿くみ取り量等

区分	世帯	人口	し尿くみ取り量	浄化槽汚泥収集量
くみ取り等	3,342	7,768	7,215.3 kℓ	-
浄化槽処理	732	1,855	-	4,098.6
下水道処理	4,764	10,594	-	-
計	8,838	20,217	7,215.3	4,098.6

※ 単独処理浄化槽世帯及び自家処理世帯についてはくみ取り世帯に含む。(平成27年度から集計変更)

(2) 登録件数 (平成31年3月31日現在)

地区	宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	計
件数	702	285	554	333	177	476	191	58	323	86	3,185

(3) 年間汲み取り件数及び収集量 20,151件 7,215.3kℓ

(4) し尿汲み取り手数料 81,371,535円

第7章 税 務 課

第1節 税目別の課税状況等

1 市民税

(1) 個人市民税

	納税義務者	うち均等割のみを納める者	均等割額	所得割額
給与所得者	5,855 人	458 人	20,493 千円	541,962 千円
営業等所得者	504	125	1,762	45,195
農業所得者	29	10	102	1,014
その他の所得者	2,123	535	7,431	64,266
家屋敷等のみ	25	25	88	8,790
計	8,536	1,153	29,876	661,227

(市町村課税状況等の調べ)

(2) 法人市民税の課税状況

ア 納税義務者数 (平成 31 月 3 月 31 日現在)

(単位：件)

	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
法人数	435	1	176	4	34	3	55	1	5	714

イ 申告法人数及び賦課額

		申告法人数	均等割額	法人税割額	賦課額 計
現 事 業 年 度 分	1号法人	402件	23,610,000円	8,563,700円	32,173,700円
	2号法人	1	144,000	0	144,000
	3号法人	183	28,387,000	19,037,800	47,424,800
	4号法人	7	1,260,000	8,132,900	9,392,900
	5号法人	36	6,800,000	3,032,100	9,832,100
	6号法人	4	1,920,000	1,607,500	3,527,500
	7号法人	55	24,682,000	16,242,300	40,924,300
	8号法人	1	2,100,000	0	2,100,000
	9号法人	5	18,000,000	991,600	18,991,600
	計	694	106,903,000	57,607,900	164,510,900
過 事 業 年 度 分	1号法人	8	120,000	593,900	713,900
	2号法人	1	0	0	0
	3号法人	11	0	599,500	599,500
	4号法人	2	0	0	0
	5号法人	5	96,000	19,100	115,100
	6号法人	0	0	0	0
	7号法人	5	0	0	0
	8号法人	0	0	0	0
	9号法人	0	0	0	0
	計	32	216,000	1,212,500	1,428,500
計	726	107,119,000	58,820,400	165,939,400	

※ 「現事業年度分」は、平成30年度に予定、確定又は修正申告があったもの。
「過事業年度分」は、前事業年度以前に係る修正申告等があったもの。

2 固定資産税

・課税状況

ア 納税義務者数

土 地	家 屋	償 却 資 産
7,522 人	7,349 人	251 人

(固定資産に関する概要調書)

イ 土地 (法定免税点以上)

	筆 数	地 積	評 価 額	課 税 標 準 額
田	11,079 筆	6,690,959 m ²	782,576 千円	782,296 千円
畑	10,589	2,732,607	168,317	168,096
宅 地	22,113	3,566,148	51,924,573	20,152,724
山 林	25,383	15,132,008	268,795	266,682
原 野	12,447	2,973,217	51,386	51,384
雑種地 他	5,810	1,680,023	8,360,122	5,528,406
計	87,421	32,774,962	61,555,769	26,949,588

(固定資産に関する概要調書)

ウ 家屋 (法定免税点以上)

	棟 数	床 面 積	評 価 額	課 税 標 準 額
木 造	17,616 棟	1,268,108 m ²	16,182,322 千円	16,153,939 千円
非木造	2,786	617,728	24,987,873	24,671,469
計	20,402	1,885,836	41,166,149	40,825,408

(固定資産に関する概要調書)

エ 償却資産

	評 価 額	課 税 標 準 額
市長決定分	10,142,599 千円	9,923,215 千円
総務大臣配分	19,967,991	16,666,151
知事配分	—	—
計	30,110,590	26,589,366

(固定資産に関する概要調書)

オ 国有資産等所在市町村交付金

	評 価 額	算 定 標 準 額	交 付 金 額
国 有 資 産	348,936 千円	203,329 千円	2,846,400 円
公 有 資 産	847,772	305,820	4,281,400
計	1,196,708	509,149	7,127,800

(固定資産に関する概要調書)

3 軽自動車税

・課税台数

		賦課期日 現在台数(A)	官公署分の 非課税台数(B)	身体障害者等 の減免台数(C)	課税台数 (A) - (B) - (C)	
原動機付 自転車	50cc以下	1,100台	0台	8台	1,092台	
	50cc超～90cc以下	105	0	0	105	
	90cc超～125cc以下	140	7	1	132	
	ミニカー	31	0	0	31	
	計	1,376	7	9	1,360	
軽自動車	二輪車	207	5	2	200	
	三輪車	0	0	0	0	
	四輪 乗用	営業用	1	0	1	0
		自家用	4,999	11	296	4,692
	四輪 貨物	営業用	36	0	0	36
		自家用	2,638	23	61	2,554
	専ら雪上を走行するもの	0	0	0	0	
計	7,881	39	360	7,482		
小型特殊 自動車	農 耕 用	370	5	1	364	
	特殊作業用	73	3	0	70	
	計	443	8	1	434	
二輪の小型自動車		186	0	2	184	
計		9,886	54	372	9,460	

(市町村課税状況等の調べ)

4 市たばこ税

特別徴収義務者	売渡本数	税 額
3人	18,732,797本	100,771,506円

5 入湯税

特別徴収義務者	入湯人員	税 額
33人	246,491人	36,973,650円

6 都市計画税

・課税状況（法定免税点以上）

	筆・棟数	面 積	評 価 額	課 税 標 準 額
土 地	33,907筆	8,974 m ²	60,527,827千円	33,129,036千円
家 屋	20,367棟	1,884,615	40,544,477	40,221,341
計	—	—	101,072,304	73,350,377

(固定資産に関する概要調書)

第8章 地域福祉介護課

第1節 地域福祉

だれもが住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持って生活できる地域の実現を目指し、地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会、地域に密着した活動を担う宮津市民生児童委員協議会及び宮津市老人クラブ連合会の運営にそれぞれ助成を行ったほか、介護人材確保の推進、災害対応等の事業を行った。

1 福祉センター管理運営事業

(1) 指定管理料

管理経費から利用料金収入等を控除した額を指定管理料として支出した。

(単位：円)

	指定管理料	管理経費	利用料金	その他収入
本年度	1,250,000	2,121,977	377,700	494,277
前年度	1,250,000	2,402,904	531,700	621,204
比較増減	0	△280,927	△154,000	△126,927

(2) 会議室等利用状況

区分	利用件数(件)			利用人数(人)		
	午前・午後	夜間	合計	午前・午後	夜間	合計
大会議室	83	49	132	1,351	745	2,096
会議室	197	128	325	1,209	1,051	2,260
作法展示室	33	8	41	211	78	289
娯楽室	27	1	28	184	3	187
ボランティアルーム	50	0	50	261	0	261
録音室	22	0	22	170	0	170
相談室	12	0	12	24	0	24
団体事務室	25	0	25	191	0	191
老人憩の家	187	0	187	1,956	0	1,956
合計	636	186	822	5,557	1,877	7,434
前年度	724	212	936	8,185	2,420	10,605
比較増減	△88	△26	△114	△2,628	△543	△3,171

(3) 団体別利用状況

区分	社会福祉法人	福祉団体	ボランティア	行政関係	一般	合計
利用件数(件)	156	4	163	10	474	807
利用人数(人)	1,605	19	1,598	140	4,082	7,444

(4) 利用料金収入状況

(単位：円)

区分	大会議室	会議室	作法展示室	娯楽室	冷暖房料	合計
利用料金	96,000	180,750	26,050	4,400	70,800	378,000

2 福祉・教育総合プラザのコミュニティールーム及びクッキングルームの利用状況

子育て支援をはじめ市民の健康及び福祉の増進並びに教育・文化の振興を図るため、宮津市福祉・教育総合プラザを開館した。

区 分	コミュニティールーム					クッキング ルーム	合計	
	第1	第2	第3	第4	第5			
件数（単位：件）	316	341	446	318	257	209	1,887	
人数（単位：人）	13,126	5,383	4,257	6,117	3,111	2,514	34,508	
収入金額 （単位：円）	使用料	315,400	173,100	118,250	120,400	89,600	64,000	880,750
	冷暖房料	151,600	77,000	35,050	59,200	28,200	12,300	363,350
	合計	467,000	250,100	153,300	179,600	117,800	76,300	1,244,100

※平成30年4月1日～平成31年3月31日の実績

3 民生児童委員協議会補助事業

(1) 補助金の交付

地域に密着した活動を行い、地域福祉の推進を担う民生児童委員協議会に助成した。（単位：円）

補助金の名称	補助金額	財源内訳	
		国・府支出金	一般財源
民生委員・児童委員活動費補助金	7,271,750	4,847,833	2,423,917
民生児童委員協議会会長活動費補助金	11,920	11,920	0
民生委員地域福祉活動促進費補助金	230,300	230,300	0
合計	7,513,970	5,090,053	2,423,917

(2) 民生委員・児童委員の活動状況

ア 内容別相談・支援件数

(単位：件)

内容別事項	在宅福祉	介護保険	健康・ 保健医療	子育て 母子保健	子どもの 地域生活	子どもの教育 ・学校生活	生活費
相談・支援件数	33	23	10	86	82	18	13

年金 ・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な 支援	その他	合計
3	6	24	17	51	270	708	1,344

イ 分野別相談・支援件数

(単位：件)

分野別事項	高齢者 関係	障害者 関係	子ども 関係	その他	合計
相談・支援件数	465	83	197	599	1,344

ウ その他の活動件数

(単位：件)

活動事項	調査実 態把握	行事・事業・会議 への参加協力	地域福祉活動 自主活動	民児協の 運営・研修	証明 事務	要保護児童の 発見の通告・仲介	合計
件数	1,518	2,075	4,700	2,781	228	2	11,304

エ 訪問・連絡調整回数

(単位：回)

内容	訪問・連絡活動	その他訪問	委員相互の連絡	関係機関との連絡	合計
回数	13,336	5,074	5,294	2,391	26,095

オ 活動延日数

活動延日数	12,263日
-------	---------

4 社会福祉協議会補助事業

(1) 社会福祉協議会運営事業等補助金

地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会が行う事業に対して助成を行った。

(単位：円)

補助金名	補助金額	財 源 内 訳			備 考
		国・府支出金	福祉基金	一般財源	
宮津市社会福祉協議会運営補助金	15,277,000	1,000,000	7,000,000	7,277,000	法人運営事業補助 暮らしのかけ橋事業補助 地域サロン事業補助 高齢者見守り事業補助 ボランティア振興事業補助 福祉有償運送活動支援補助

5 京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター「マ・ルート」

(1) 実習センターの概要

対象施設	事業名	実施内容	学校名	延べ参加者
マ・ルート	大学実習等誘致事業	施設実習、フィールドワークに係るプログラム開発等	京都府立大学、大谷大学、龍谷大学、佛教大学、武庫川女子大学、京都光華女子大学	19名
	実習・研修等	介護福祉士等の資格取得に向けた実習の実施、現場実習用プログラムの作成等	京都府立看護学校、舞鶴YMCA国際福祉専門学校、花園大学	209名
	中学生職場体験・高校生ボランティア・授業	福祉職場における職業体験、学生の見学受け入れ等	京丹后市立大宮中学校、京都暁星高等学校、京都府立宮津高等学校	171名

6 介護人材確保推進事業

恒常的に不足が生じている介護人材の育成確保を図るため、民間事業者が実施する講習を受講した費用の一部について助成を行った。

(1) 資格取得のための研修受講費の補助及び介護福祉士修学資金の貸与

(単位：円)

補助金(修学資金)名	補助(貸与)金額	財 源 内 訳			備 考
		国・府支出金	その他	一般財源	
介護員養成研修受講費補助金	43,000	391,000	1,000,000	391,000	申請者 1名 (2/3 補助) 上限 100,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金	739,000				[実務者研修] 申請者 17名 (1/2 補助) 上限 67,000 円
介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金	-				申請者 なし (1/2 補助) 上限 35,000 円
介護福祉士修学資金貸与	1,000,000				申請者 1名 上限 1,000,000 円

7 福祉事業寄附金

「福祉のために」として、次のとおり寄附金を収納した。

区 分	件 数	金 額	備 考
福祉全般	360 件 (445 件)	8,334,348 円 (10,232,911 円)	福祉基金へ積立 ※うち 352 件 7,372,250 円は、ふるさと宮津応援寄附

※（ ）は前年度実績

8 福祉バス運行事業

介護予防事業や福祉団体の研修活動などに福祉バス「まつかぜ」を委託運行した。

委 託 先	委託料	使用件数	走行距離
京丹観光バス（株）	2,343,600 円 (2,442,960 円)	164 件 (219 件)	17,167km (27,522km)

※（ ）は前年度実績

9 紙おむつ用ごみ袋支給事業

乳幼児の育児世帯及び日常的に紙おむつを使用する在宅の要介護者・障害者世帯の負担軽減を図るため、紙おむつの排出に必要な指定ごみ袋を支給した。

区 分	申請者数（人）	給付枚数（枚）
育 児 世 帯	110 (105)	23,660 (23,280)
要介護者世帯	219 (218)	20,690 (20,090)
障害者世帯	14 (11)	1,660 (1,320)
合 計	343 (334)	46,010 (44,690)

※（ ）は前年度実績

10 災害時要配慮者支援体制の構築

災害時における要配慮者への情報伝達、避難誘導、安否確認の体制づくりとして、関係機関で構成する災害時要配慮者支援推進会議を開催し、災害時要配慮者名簿の登録状況や情報共有のあり方などについて協議し、災害時要配慮者（名簿）の支援体制を進めた。

構成団体：宮津市自治連合協議会、宮津市民生児童委員協議会、宮津市社会福祉協議会、京都府宮津警察署、宮津市消防団、宮津与謝消防組合宮津分署ほか

開催日時：平成 30 年 10 月 20 日（土）

開催場所：宮津市福祉・教育総合プラザ（第 2 コミュニティルーム）

(1) 災害時要配慮者数（平成 30 年度末） （単位：人）

災害時要配慮者数	内 訳		
	災害時要配慮者個別計画作成登録者 （災害時たすけあいネットワーク登録者・重度障害者・重度要介護者を含む）	重度障害者 （重度要介護者を含む）	重度要介護者
1,258	693	173	392

※重度障害者・・・身体障害者手帳 1・2 級の第 1 種を所持する者

（心臓、じん臓機能障害のみで該当する者を除く）

- ・療育手帳 A を所持する者
- ・精神障害者保健福祉手帳第 1 級を所持する者等

※重度要介護者・・・要介護認定3～5を受けている者

- ・障害高齢者の日常生活自立度のランクがB・Cの者（寝たきり）
- ・認知症高齢者の日常生活自立度のランクがⅢ・Ⅳ・Mの者等

11 共同募金・日本赤十字社資募集

(1) 共同募金

京都府共同募金会及び宮津市社会福祉協議会による赤い羽根共同募金（10月）、歳末たすけあい募金（12月）の戸別募金や街頭募金に協力した。（単位：円）

募金総額		募金配分		宮津市社会福祉協議会の福祉活動
赤い羽根	1,754,832	福祉活動費	1,103,986	敬老会助成 暮らしのかけ橋活動費補助 児童・青少年福祉活動助成
		募金啓発活動費	140,319	
		府共募運営費等	510,527	
歳末たすけあい	1,976,971	福祉活動費	1,862,285	ふれあいサロン活動補助 買物支援事業
		募金啓発活動費	114,686	
合計	3,731,803	福祉活動費	2,966,271	お誕生日訪問事業 ひとり親家族クリスマス会助成 給食サービス事業 等
		募金啓発活動費	255,005	
		府共募運営費等	510,527	

(2) 日本赤十字活動資金

日本赤十字社京都府支部宮津市地区として、日本赤十字社員増強月間（5月）の戸別募金に取り組んだ。（単位：円）

活動資金総額	活動資金使途		交付金使途	
1,767,063	日赤活動資金	1,415,650	—	
	宮津市地区交付金 （募金額の20%）	353,413	自治連へ助成	240,000
			事務費	86,707

12 災害救助等

(1) 平成30年7月豪雨災害

平成30年7月豪雨災害に伴い、災害救助法第13条第1項の規定に基づき避難所を設置したほか、食品の給与、飲料水の供給、生活必需品等を給与した。また、災害救助に伴う被害の復旧のため宮津市災害ボランティアセンターを開設するとともに、被災者支援のため災害義援金を募集し、配分した。さらには、住家の全壊・一部破損・床上浸水の被害復旧のため、京都府の独自支援として創設された地域再建被災者住宅等支援事業補助制度を活用し、住宅再建補助金を交付した。

ア 避難所の開設

避難所の名称	開設期間	延べ人員	実支出額 （円）	財源内訳（円）		
				国・府支出金	その他	一般財源
宮津市民体育館	平成30年7月5日 ～ 平成30年7月20日	476人	176,900	233,060	—	—
宮津高等学校	平成30年7月5日 ～ 平成30年7月8日	12人	10,368			
旧上宮津小学校		27人	23,328			
栗田地区公民館		4人	3,456			
日置小学校		18人	15,552			
養老地区公民館		4人	3,456			
計		541人	233,060			

イ 食品の給与

炊き出し場の	開設期間	延べ	実支出額	財源内訳（円）
--------	------	----	------	---------

名称		人員	(円)	国・府支出金	その他	一般財源
宮津市民体育館	平成30年7月7日 ～ 平成30年7月24日	934人	391,140	426,144	-	-
池ノ谷公民館	平成30年7月20日 ～ 平成30年7月24日	78人	35,004			
計		1,012人	426,144			

ウ 生活必需品給与

(単位：円)

住家被害 程度区分	物資給与名	実支出額	財源内訳		
			国・府支出金	その他	一般財源
全壊	IH対応鍋等セット、IH対応やかん、食器、調理器具、食器類、タオルケット	19,807	79,423	-	-
一部損壊	IH対応鍋等セット、IH対応やかん	14,904			
一部損壊		14,904			
床上浸水		14,904			
全壊相当		14,904			
計		79,423			

エ 飲料水の供給

(単位：円)

供給対象 箇所	供給期間	実支出額	財源内訳		
			国・府支出金	その他	一般財源
辛川	平成30年7月7日～平成30年7月8日	-	96,768	-	-
落山	平成30年7月7日～平成30年7月13日	96,768			
厚垣					
藪田	平成30年7月7日～平成30年7月9日	-			
里波見					
計		96,768			

オ 学用品の給与

(単位：円)

学校名	給与品	実支出額	財源内訳		
			国・府支出金	その他	一般財源
宮津小学校	体操服(上下)・エプロン	6,229	6,229	-	-

カ 市町村事務費

(単位：円)

区分	実支出額	市町村事務費 (実支出額× 10%)	財源内訳		
			国・府支出金	その他	一般財源
避難所の開設	233,060	84,162	84,162	-	-
炊き出し給与	426,144				
被服、寝具その他生活必需品給与	79,423				
飲料水の供給	96,768				
学用品の給与	6,229				
計	841,624				

キ 災害ボランティアセンター運営状況

開設期間	平成30年7月10日(火)～平成30年7月20日(金)
開設時間	午前9時～午後3時
開設場所	宮津市旧保健センター
依頼件数	延べ70件(閉鎖後3件)
ボランティア数	延べ930名(閉鎖後7名)
活動場所	西部地区、滝馬、島陰ほか
活動内容	床下、庭の泥出し、拭き掃除、室内等の片付け

ク 宮津市地域再建被災者住宅等支援事業

(単位：円)

補助金名	件数	補助金額計	財源内訳		
			国・府支出金	その他	一般財源

地域再建被災者住宅等支援事業費補助金	床上浸水 12件	5,374,000	3,582,000	—	1,792,000
災害応急措置費補助金	老人世帯 1件	300,000	—	—	300,000

ケ 災害義援金

受付期間	義援金額 (円)	備 考
H30.7.12~H30.8.20	2,384,173	・全壊・一部損壊・床上浸水被害世帯(28世帯)に配分 [2,370,000円] ・災害ボランティアセンター関連経費として宮津市社会福祉協議会に配分 [14,173円]

コ 災害見舞金

災害の種類	世帯数	支給金額
全 壊	1世帯	100,000円
一部損壊	4世帯	80,000円
床上浸水	20世帯	400,000円
避難指示による長期帰宅困難	4世帯	80,000円
合計	29世帯	660,000円

サ 災害義援金の受付

受付期間	義援金額 (円)	備 考
H30.7.10~H30.12.31	111,000	日本赤十字社等を通じて被災地へ送金

(2) その他の災害における対応

平成30年台風24号災害に伴う災害見舞金

災害の種類	世帯数	支給金額
床上浸水	2世帯	40,000円

大阪北部地震の被災者を支援するための災害義援金を募集した。

災 害 名	受付期間	義援金額 (円)	備 考
平成30年大阪北部地震	H30.6.27~H30.9.28	12,784	日本赤十字社等を通じて被災地へ送金

(3) 災害援護資金の回収状況

平成16年の台風23号被災世帯に対して貸し付けた災害援護資金について、回収を行った。

区 分	世帯	金額 (円)
災害援護資金	貸付金	24 31,620,000
	利子	24 2,676,872
前年度末回収額累計	24	29,111,641
本年度回収額	2	69,572
未回収額	6	5,115,659

※本年度末現在の完済は18世帯

13 高齢者等見守りネットワーク

地域住民、民間協力事業者等が日常生活や業務を通して行政機関と相互に連携しながら高齢者、障害者が住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられる見守り活動の継続・充実を図った。

平成30年度末参画事業所 204事業所 (うち、新規事業所1)

(1) SOSネットワーク構成団体による行方不明高齢者の発見に向けた模擬訓練

開催日 平成31年3月5日 (火)

参画団体 宮津市、京丹後市、与謝野町SOSネットワーク、伊根町見守り・SOSネットワーク、京都府丹後保健所SOSネットワーク

- (2) 認知症高齢者等の行方不明等に伴う市・関係機関への情報伝達(市内外からの情報伝達含む) 4件
(日常の業務、生活の上で気がついたことがあれば警察へ連絡する協力依頼)
- (3) 認知症高齢者等徘徊SOS事前登録
平成30年度末 登録者数24名

14 地域福祉計画策定事業

地域住民が、相互に協力し、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会の確保を目的に、地域福祉の推進を図るための基本的な計画として、また、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく市町村計画として「宮津市地域福祉計画」を策定した。

- (1) 計画期間 平成31年度～平成35年度(5か年)
- (2) 基本理念 「ささえあい 安全に安心して暮らせる 福祉のまち みやづ」
- (3) 協議会の開催状況

開催日		協議内容
第2回	平成30年10月11日	・地域福祉計画の骨子について ・スケジュールについて
第3回	平成30年11月22日	・地域福祉計画中間案について
	平成30年12月26日～ 平成31年1月15日	中間案パブリックコメントの実施
第4回	平成31年1月17日	・パブリックコメントの実施結果について ・地域福祉計画(最終案)について

※第1回は平成30年3月19日に開催

- (4) 事業費 262,767円(協議会委員報酬、委員費用弁償)

第2節 高齢者福祉

高齢者保健福祉に関する総合的な計画として策定した第8次高齢者保健福祉計画に基づいて事業を行った。

介護保険制度外の高齢者に対しては、高齢者の生活や自立の支援、介護予防、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた従来の施策を継続実施し、介護保険制度の高齢者に対しては、介護保険サービスを利用する低所得者に対して引き続き助成を行った。

1 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム等の入所措置状況

施設名	前年度末 実人数	本年度		年度末実人数	措置費
		措置開始人数	措置廃止人数		
成相山青嵐荘	20人	2人	4人	18人	40,078,569円
安岡園	1	3	0	4	7,505,261
満寿園	2	0	0	2	4,660,137
洛南寮	1	0	0	1	1,758,260
萩の苑	1	0	0	1	2,102,941

長生園	1	1	1	1	1,498,528
合計	26	6	5	27	57,603,696

2 敬老事業

各地区及び自治会等で行われる敬老会に対し補助金を交付するとともに、長寿者に記念品を贈呈した。

実施地区（自治会）	対象者	補助金	長寿祝（記念品贈呈）	
7地区46自治会 (6地区47自治会)	3,702人(75歳以上) (3,464人(75歳以上))	1,818,200円 (1,796,400円)	米寿(88歳) 201人(196人)	百歳 9人(15人)

※（）は前年度実績。

3 在宅福祉サービス事業

在宅高齢者の福祉の向上を図るため、介護保険給付品目外の日常生活用具の給付・貸与を行った。

日常生活用具等の種類	前年度末	本年度中の給付・貸与・廃止数		本年度末	事業費
		新規給付・貸与数	廃止		
貸与 緊急通報装置	台 76	台 3	台 23	台 56	円 371,552

4 老人クラブ等助成事業

地域社会の中で自らの経験と知識を活かし、積極的に役割を果たそうと自主的に活動する宮津市老人クラブ連合会及び地域の単位老人クラブに対し活動支援を行った。

補助金名	補助金額
老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	1,232,320円(1,235,360円)

※（）は前年度実績

補助金名	クラブ数・会員数	加入率(65歳以上人口比)	補助金額
単位老人クラブ助成金	28単位クラブ・1,185人 (29単位クラブ・1,255人)	15.94% (16.23%)	976,200円 (1,035,960円)

※「クラブ数・会員数」「加入率(65歳以上人口比)」(平成30年4月1日現在)

※（）は前年度実績

5 介護保険低所得者対策事業

低所得により生計が困難な高齢者等を対象に、介護保険サービス利用に係る利用者負担の軽減を行った社会福祉法人に対して補助金を交付した。

・社会福祉法人による介護保険利用者負担金軽減措置補助金

実施法人	サービスの種類	軽減対象者	軽減総額	市補助金額	備考
(福)北星会	訪問介護	5人	44,402円	0円	
	通所介護	12	288,994	49,896	2事業所
	短期入所生活介護	5	81,085	0	
	介護老人福祉施設	9	1,197,057	218,808	
	介護予防通所介護	1	1,638	0	
	介護予防短期入所生活介護	1	22,010	7,819	
(福)成相山青嵐荘	訪問介護	3	26,894	6,536	

	通所介護	11	163,499	44,619	
	短期入所生活介護	3	20,568	6,461	
	介護老人福祉施設	6	315,099	0	
	介護予防短期入所生活介護	1	1,157	555	
(福)よつば会	短期入所生活介護	12	459,130	103,112	
	介護老人福祉施設	12	1,725,713	494,971	
(福)香南会	短期入所生活介護	1	92,574	20,481	
	介護老人福祉施設	6	1,052,545	274,371	
宮津市社会福祉協議会	訪問介護	1	3,094	0	
(福)与謝郡福祉会	短期入所生活介護	4	82,309	17,057	2事業所
	介護老人福祉施設	3	343,006	97,942	3事業所
(福)長生園	介護老人福祉施設	1	93,068	5,429	
合	計	97 (実数74)	6,013,842	1,347,607	23事業所
	対前年度比	(実数100.0%)	86.0%	85.0%	

6 高齢者福祉施設整備費等補助事業

(1) 社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの建設資金借入金の償還に対して補助金を交付した。

補助金名	補助金額(円)	事業概要
施設整備資金借入金償還補助金	13,197,132	実施主体 (福)成相山青嵐荘 整備年度 平成10～11年度 事業費 1,523,350千円 償還補助金総額 278,368千円 平成11年度債務負担行為設定 (平成11～30年度)
施設整備資金借入金償還補助金	8,343,750	実施主体 (福)北星会 整備年度 平成15～16年度 事業費 1,524,048千円 償還補助金総額 169,180千円 平成18年度債務負担行為設定 (平成18～37年度)

(2) 社会福祉法人が整備した高齢者施設等の職員雇用に対して補助金を交付した。

補助金名	補助金額(円)	事業概要
高齢者福祉施設等整備促進補助金(雇用機会拡大補助金)	1,600,000	実施主体 (株)よこまちトータルヘルスケア 対象施設 機能訓練特化型通所介護事業所 デイサービス リハとも 開設日 平成27年11月1日 対象年度 平成28～30年度 対象人数 市民非正規職員1人×100千円
		実施主体 (福)みねやま福祉会 対象施設 特別養護老人ホーム及び総合実習センター 「マ・ルート」(高齢・実習) 開設日 平成29年9月1日 対象年度 平成30～32年度 対象人数 市民正規職員1人×400千円
		実施主体 (福)みねやま福祉会 対象施設 小規模多機能型居宅介護事業所 「はごろも苑みやづの家」 開設日 平成27年6月1日 対象年度 平成28～30年度 対象人数 市民正規職員1人×400千円 市民非正規職員2人×100千円

		実施主体 (福)みねやま福祉会 対象施設 障害者(児)施設 「マ・ルート」(障害) 開設日 平成29年9月1日 対象年度 平成30～32年度 対象人数 市民正規職員1人×400千円 市民非正規職員1人×100千円
--	--	--

第3節 介護保険

第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して幸せに暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築や認知症対策、介護予防の推進に重点を置いた事業を行った。

1 被保険者の状況(平成31年3月末現在)

区 分	実人数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
第1号被保険者	7,320	57.0	99.4
65歳～69歳	1,576	12.3	89.3
70歳～74歳	1,635	12.7	109.7
75歳～79歳	1,301	10.1	101.5
80歳～84歳	1,171	9.1	94.6
85歳以上	1,673	12.8	103.0
第2号被保険者(40歳～64歳)	5,513	43.0	98.1
合 計	12,833	100.0	98.8

※ 対前年比は、平成30年3月末の実人数との比率

2 要介護認定等の審査

(1) 宮津市介護認定審査会

要介護認定・要支援認定の審査、判定を行うため医療・保健・福祉関係の18名で構成する宮津市介護認定審査会を開催した。

ア 審査会委員

分 野	人 数(人)	内 訳
医療分野	11	医師9人・看護師2人
保健分野	4	保健師4人
福祉分野	3	施設相談員等3人

イ 審査会開催状況

開 催 数	審査・判定件数	対前年度比	1回当たりの平均 審査・判定件数	備 考
47回	1,585件	88.1%	33.7件	概ね月4回の開催

(2) 要介護認定・要支援認定等の状況

ア 申請件数

区 分	件数(件)	対前年度比(%)
新 規	463	92.6
更 新	994	82.4
変 更	160	90.4
合 計	1,617	85.9

イ 介護認定調査

区 分	件数 (件)	対前年度比 (%)	備 考
委託調査	43	51.8	委託事業所 41
市 調 査	1,492	84.3	調査員数 5 人
他市町村調査	11	137.5	他市町村への囑託 (6 市)
合 計	1,546	83.1	

(3) 介護度別認定者数 (平成 31 年 3 月末現在)

(単位: 人 (%))

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計	対前年比
第 1 号 被保険者	381	277	362	266	235	207	149	1,877	101.1%
第 2 号 被保険者	5	2	6	1	2	3	6	25	108.7%
合 計	386	279	368	267	237	210	155	1,902	101.2%
構 成 比	20.3%	14.7%	19.3%	14.0%	12.5%	11.0%	8.1%	100.0%	
対前年比	106.0%	109.4%	94.1%	94.7%	115.6%	101.0%	88.6%	101.2%	

※ 対前年比は、平成 30 年 3 月末現在の認定者数の合計に対する比率

3 サービス受給者の状況 (平成 31 年 3 月利用分)

(単位: 人 (%))

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計	対前年比	
居 宅 ・ 介 護 予 防	訪 問 介 護	0	0	73	72	39	28	17	229	106.5
	訪 問 入 浴	0	0	0	1	4	12	11	28	90.3
	訪 問 看 護	33	39	63	74	45	37	14	305	101.7
	訪問リハビリ	4	9	6	18	8	6	2	53	252.4
	通 所 介 護	0	0	159	120	51	25	9	364	98.9
	通所リハビリ	7	10	26	21	10	7	1	82	100.0
	福祉用具貸与	53	104	135	156	96	64	33	641	109.8
	短期入所生活介護	1	7	45	72	36	26	16	203	102.0
	短期入所療養介護	0	0	1	0	3	5	2	11	68.8
	居宅療養管理指導	5	6	11	11	11	4	6	54	108.0
	特定施設入居者生活介護	3	2	9	6	11	5	7	43	100.0
	住 宅 改 修	3	1	4	2	1	1	0	12	200.0
	福祉用具購入	2	1	4	6	4	3	1	21	95.5
	居宅介護支援	89	141	242	198	103	67	32	872	101.8
	セルフケアプラン	0	0	11	5	4	0	2	22	129.4
	居 宅 合 計	200	320	789	762	426	290	153	2,940	104.6
	居宅実人数 A	96	147	267	209	122	73	45	959	104.2
対前年比	107.9	130.1	97.8	101.0	110.9	92.4	91.8	104.2		
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	夜間対応型訪問介護			4	7	4	12	5	32	110.3
	地域密着型通所介護			35	24	19	6	1	85	114.9
	認知症対応型通所介護	0	0	13	14	19	3	6	55	107.8
	認知症対応型共同生活介護		0	7	11	10	1	1	30	115.4
	小規模多機能型居宅介護	0	1	9	8	4	6	1	29	116.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0
	地域密着型老人福祉施設複合型サービス			0	0	0	0	0	0	前年実績無

	地域密着型合計	0	1	68	64	56	28	15	232	112.6
	地域密着型実人数 B	0	1	64	59	50	25	16	215	109.7
	対前年比	前年実績無	50.0	104.9	86.8	156.3	113.6	145.5	109.7	
施設	介護老人福祉施設			5	4	70	98	72	249	101.2
	介護老人保健施設			18	26	21	16	15	96	99.0
	介護療養型医療施設			0	0	0	0	0	0	0.0
	介護医療院			0	0	0	0	1	1	皆増
	施設合計			23	30	91	114	88	346	100.6
	施設実人数 C			23	28	90	113	88	342	102.4
	対前年比			104.5	121.7	108.4	103.7	90.7	102.4	
	受給者総数 A+B+C	96	148	354	296	262	211	149	1,516	104.6
	受給者実人数 D	96	147	297	246	218	186	134	1,324	101.7
	対前年比	107.9	128.9	94.6	97.6	110.1	98.4	91.8	101.7	
	認定者数 E	386	279	368	267	237	210	155	1,902	
	受給割合 D/E	24.9	52.7	80.7	92.1	92.0	88.6	86.5	69.6	0.3
	対前年比(ポイント)	0.5	8.0	0.4	2.8	△4.5	△2.2	3.1	0.3	

※ 対前年比は、平成 30 年 3 月利用分に対する比率

4 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況（平成 30 年度集計）

区分	実人数 (人)	利用回数等	1人当たり年間利用回数等	対前年度比 (%)	介護給付費 (円)	1人当たり介護給付費 (円)	対前年度比 (%)	
居宅	訪問介護	328	34,542回	105.3回	121.9	95,235,926	290,353	107.0
	訪問入浴	70	1,678回	24.0回	90.5	20,148,153	287,831	93.1
	訪問看護	359	11,268回	31.4回	67.6	81,591,755	227,275	96.2
	訪問リハビリ	62	7,423回	119.7回	512.3	14,500,981	233,887	342.7
	通所介護	487	34,465回	70.8回	117.8	216,081,759	443,700	97.8
	通所リハビリ	93	4,576回	49.2回	100.5	41,710,193	448,497	100.2
	福祉用具貸与	662	5,635件	8.5件	103.9	75,355,354	113,830	104.7
	短期入所生活介護	332	16,570日	49.9日	93.9	143,570,640	432,442	95.2
	短期入所療養介護	52	1,043日	20.1日	102.0	11,643,703	223,917	108.5
	居宅療養管理指導	65	519件	8.0件	94.7	3,964,903	60,999	96.7
	特定施設入居者生活介護	53	13,876日	261.8日	109.9	91,114,696	1,719,145	112.9
	住宅改修	56	64件	1.1件	82.1	4,673,970	83,464	72.7
	福祉用具購入	134	142件	1.1件	101.4	3,815,649	28,475	108.7
	居宅介護支援	892	7,913件	8.9件	100.7	117,433,187	131,652	103.9
	セルフレケアプラン	122	256件	2.1件	132.0	0	0	0.0
居宅合計	980				920,840,869	939,634	101.9	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0件	0.0件	前年度実績無	0	0	前年度実績無
	夜間対応型訪問介護	63	350件	5.6件	94.3	21,862,237	347,020	87.9
	地域密着型通所介護	116	6,046回	52.1回	116.1	41,485,711	357,635	111.8
	認知症対応型通所介護	77	5,511回	71.6回	109.8	60,629,011	787,390	109.7
	認知症対応型共同生活介護	33	9,745日	295.3日	96.4	78,980,015	2,393,334	98.2
	小規模多機能型居宅介護	37	294件	7.9件	105.0	57,874,603	1,564,178	106.9

	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	365日	365.0日	100.0	3,018,402	3,018,402	102.3
	地域密着型老人福祉施設	0	0日	0.0日	前年度実績無	0	0	前年度実績無
	複合型サービス	0	0件	0.0件	前年度実績無	0	0	前年度実績無
	地域密着型合計	304				263,849,979	867,928	103.5
施設	介護老人施設	318	85,774日	269.7日	94.8	747,802,495	2,351,580	94.0
	介護老人保健施設	172	32,300日	187.8日	107.7	331,819,250	1,929,182	112.9
	介護療養型医療施設	2	335日	167.5日	49.4	4,362,209	2,181,105	50.9
	介護医療院	1	59日	59.0日	(H30から)	397,328	397,328	(H30から)
	施設合計	469	118,468日	252.6日	97.8	1,084,381,282	2,312,114	98.7
	高額介護サービス費	519	4,996件	9.6件	100.0	52,459,969	101,079	103.0
	高額医療合算介護サービス費	295	307件	1.0件	95.3	7,070,850	23,969	87.1
	特定入所者介護(介護予防)サービス費	366	6,392件	17.5件	97.2	114,463,492	312,742	92.6
	支払審査手数料		40,582件		96.2	2,434,920		96.2
	合計	1,357				2,445,501,361	1,802,138	100.2

※ 対前年度比は、平成29年度の利用回数等及び介護給付費との比率

5 介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況（平成30年度集計）

区分	実人数(人)	利用回数等	1人当たり年間利用回数等	対前年度比(%)	介護予防給付費(円)	1人当たり介護予防給付費(円)	対前年度比(%)	
介護予防	訪問介護							
	訪問入浴	2	3回	1.5回	皆増	23,148	11,574	皆増
	訪問看護	109	2,445回	22.4回	63.0	16,555,662	151,887	85.6
	訪問リハビリ	20	2,068回	103.4回	847.5	3,219,942	160,997	485.5
	通所介護	1	1件	1.0件	0.1	24,786	24,786	0.1
	通所リハビリ	23	191件	8.3件	99.0	5,953,659	258,855	112.8
	福祉用具貸与	211	1,755件	8.3件	103.8	14,881,709	70,529	108.3
	短期入所生活介護	19	393日	20.7日	130.1	2,599,674	136,825	130.4
	短期入所療養介護	1	2日	2.0日	皆増	13,950	13,950	皆増
	居宅療養管理指導	13	115件	8.8件	159.7	966,165	74,320	193.4
	特定施設入居者生活介護	5	1,701日	340.2日	154.6	3,920,225	784,045	187.7
	住宅改修	42	45件	1.1件	64.3	4,082,526	97,203	67.3
	福祉用具購入	36	39件	1.1件	73.6	800,911	22,248	65.3
	介護予防支援	308	2,552件	8.3件	72.8	11,225,859	36,448	73.5
介護予防合計	342				64,268,216	187,919	59.2	
地域密着型	認知症対応型通所介護	1	17回	17.0回	皆増	156,348	156,348	皆増
	認知症対応型共同生活介護	0	0日	0.0日	前年度実績無	0	0	前年度実績無
	小規模多機能型居宅介護	1	12件	12.0件	100.0	913,680	913,680	100.2
	地域密着型合計	2				1,070,028	535,014	117.4

合 計	342				65,338,244	191,047	59.7
-----	-----	--	--	--	------------	---------	------

※対前年度比は、平成 29 年度の利用回数等及び介護予防給付費との比較

6 居宅サービス利用量状況（平成 30 年度集計）

要介護度	延人数 (人) A	利用単位数 B	平均利用 単 位 数 C=B/A	支給限度 単 位 数 D	利用可能 単 位 数 E=A×D	限度額に対する 利用割合(%) B/E	対前年比
要支援 1	2,567	6,447,629	2,512	5,003	12,842,701	50.2	9.9
要支援 2	2,471	10,890,430	4,407	10,473	25,878,783	42.1	11.1
要介護 1	3,314	32,658,991	9,855	16,692	55,317,288	59.0	19.7
要介護 2	2,619	37,068,870	14,154	19,616	51,374,304	72.2	24.4
要介護 3	1,451	31,753,338	21,884	26,931	39,076,881	81.3	36.9
要介護 4	930	23,329,192	25,085	30,806	28,649,580	81.4	33.8
要介護 5	631	18,774,295	29,753	36,065	22,757,015	82.5	29.9
合 計	13,983	160,922,745			235,896,552	68.2	24.7

※ 対前年度比は、「限度額に対する利用割合」の平成 29 年度数値とのポイントの増減

※ 支給限度額管理対象サービスのみ計上

（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護（短期利用）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（短期利用）、地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護）

7 介護保険における保険給付費の受領委任払

通常は償還給付となる保険給付費の支給を受ける者の一時的な費用負担の軽減を図るため、受領委任払を実施した。

保険給付の種類	福祉用具購入費	住宅改修費	高額介護サービス費
件 数 (件)	164	66	677
支給金額 (円)	4,246,595	4,697,282	8,379,778

（※件数、支給金額については、「4 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況」、「5 介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況（平成 30 年度集計）」の内数）

8 地域密着型（介護予防）サービス

高齢者が要介護状態等となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、原則として日常生活圏域内でサービスを提供する事業所について、次のとおり指定等を行った。

区 分	前年度末 指定事業所数	新規指定	指定更新	指定廃止	本年度末 指定事業所数
全体	14	-	2	-	14
うち市内	8	-	1	-	8

9 地域支援事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する地域支援事業を実施した。

また、平成 29 年 4 月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業により、従来の予防給付のうち

訪問介護・通所介護を地域支援事業に移行して実施したほか、介護予防事業など効果的・効率的な介護予防の取組を推進した。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援の認定を受けた者、基本チェックリストの該当者を対象に、介護予防ケアマネジメント、訪問型サービス、通所型サービス等を実施した。

ア 訪問型サービス

(ア) 利用人数・事業費の状況（平成30年度集計）

区 分	事業所数		実人数 (人)	事業費 (円)	1人当たり 事業費 (円)	事業費 対前年度比 (%)
		うち市内				
訪問介護相当サービス	5	3	80	10,579,935	132,249	179.1
訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	2	2	34	1,417,050	41,677	201.3

※ 訪問型サービスAは、社会福祉法人宮津市社会福祉協議会と公益社団法人宮津与謝広域シルバー人材センターに委託して実施。

イ 通所型サービス

(ア) 利用人数・事業費の状況（平成30年度集計）

区 分	事業所数		実人数 (人)	事業費 (円)	1人当たり 事業費 (円)	事業費 対前年度比 (%)
		うち市内				
通所介護相当サービス	13	6	362	85,235,261	235,456	205.1
通所型サービスC (短期集中予防サービス)	1	1	21	2,797,860	133,231	▲9.0

(イ) 通所型サービスCの事業内容

運動器機能、口腔機能の向上等を目的に「生き生き楽しく健康体操教室」を実施した。

委託先：社会福祉法人北星会

従事者：理学療法士等、歯科衛生士・栄養士等、看護師の計3名

実施状況

会 場	実施時期	実施回数	参加人数
介護老人保健施設リハ・ヴィラなぎさ苑	6/2～ 3/23	39回	延べ349人

ウ 配食サービス（任意事業分は、後掲）

委 託 先	利用人数	利用回数	委託料
宮津料理飲食業組合配食部	18人	延べ981回	249,174円
(福)北星会	3	192	48,768
合 計	21(2)	1,173	297,942

※ () は、宮津料理飲食業組合配食部と(福)北星会の両方を利用している者で内数

(2) 一般介護予防事業

65歳以上のすべての高齢者を対象として、要介護状態にならないようにするため、介護予防に関する意識啓発等を行った。

ア 介護予防把握事業

区 分	人数(人)
65歳以上人口(平成31年3月31日現在)	7,392

総合事業対象者数（延人数）		839
内 訳	事業対象者	29
	要支援者	810

イ 介護予防普及啓発事業

(ア) 介護予防教室講師派遣

派遣先：14 団体

講 師：健康運動指導士、歯科衛生士

参加者：延べ 227 名

(イ) 介護予防講演会

開催日：平成 31 年 3 月 19 日

場所等：宮津市福祉・教育総合プラザ 第 1 コミュニティルーム 参加者数：62 名

講 師：京都府立医科大学附属北部医療センター 中川正法病院長

テーマ：知って安心!!～認知症への正しい理解と効果的な予防について～

(ウ) 介護予防運動教室

会 場	実施回数	内 容	参加人数
宮津市福祉・教育総合プラザ	16 回	健康運動指導士による運動 ボランティア指導によるフラダンス	287 人
日置地区公民館	4 回	理学療法士による運動等	21
養老地区公民館	4 回	理学療法士による運動等	15

ウ 地域介護予防活動支援事業

住民主体の身近な健康づくりの場として、ウォーキングを中心に体操や体力測定などに取り組む健康広場の活動、介護予防を目的とした食生活改善講習会の実施等に対する支援を行った。

開催回数：34 回

参加者：延べ 4,615 人

(3) 包括的支援事業・任意事業

ア 生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活を支えるため、市と生活支援サービスを担う多様な事業主体が連携した生活支援サービス研究会を第 1 層協議体として、生活支援のあり方を検討するとともに、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を中心に、市の北部圏域、南部圏域にそれぞれ第 2 層の協議体を設置し、地域における課題、生活支援資源や生活支援ニーズ等の情報共有を図ったほか、生活支援・介護予防の担い手の養成及び確保に努めた。

また、助け合いの仕組みづくりの必要性を学び、地域における支え合い活動を広げていくことを目的にフォーラムを開催した。

(ア) 生活支援サービス研究会の開催状況

開 催 日		協 議 内 容
第 1 回	平成 30 年 5 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 8 次高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画について ・生活支援体制整備事業について ・施設職員対象の虐待防止研修について
第 2 回	平成 30 年 11 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業及び協議体（第 2 層）の構成について ・入所等介護施設職員対象の虐待防止研修会について ・介護サービスの提供状況について

第3回	平成31年2月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津市における生活支援体制の整備について ・施設内虐待対応について ・福祉行政にかかる平成31年度当初予算について
-----	------------	--

(イ) 助けあい・支えあいのある地域づくりフォーラム

開催日：平成31年3月3日

場所等：みやづ歴史の館文化ホール 参加者数：151名

内 容：基調講演

講師：堀田 力 氏（公益財団法人さわやか福祉財団会長）

講演：助けあい・支えあいのある地域づくり

パネルディスカッション

テーマ：地域での助けあい・支えあい～今、私たちにできること～

(ウ) 生活・介護支援サポーター養成研修

a 委託先：宮津市社会福祉協議会、宮津与謝広域シルバー人材センター

b 講義及び実習時間：20時間以上

c 開催期間：平成30年12月～平成31年3月

d 参加者数：13名（修了者13名）

イ 家族介護支援事業

(ア) 介護者交流会【平成30年度で終了】

在宅高齢者を介護されている方を対象に、介助の実技、福祉用具の使い方等の基礎講習、介護者同士の交流及び個別相談を行った。

開催回数：5回

場 所：特別養護老人ホーム等

参加者：延べ23名

(イ) 介護用品支給事業

介護認定において、要介護4又は5の認定を受けた市民税非課税世帯に属する高齢者等を介護する家族の経済的負担を軽減するため、年間48,000円分（上限）の介護用品を支給した。

対象となる介護用品	支給者数	事業費
おむつ、尿取りパッド、清拭剤、ドライシャンプー、手袋等	43人	1,449,000円

ウ 配食サービス事業（介護予防・生活支援サービス事業分は、前掲）

65歳以上の高齢者（要支援1・2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者を除く。）を対象に、配食サービス事業を実施した。

(ア) 調理・配達

委託先	利用人数	利用回数	委託料
宮津料理飲食業組合配食部	33人	延べ1,544回	392,176円
(福)北星会	18	905	229,870
合 計	51 (14)	2,769	622,046

※（ ）は、宮津料理飲食業組合配食部と（福）北星会の両方を利用している者で内数

(イ) アセスメント

委託先法人	居宅介護支援事業所	件数	委託料
(福)北星会	天橋園・なぎさ苑	15件	30,000円

※ 介護予防・生活支援サービス事業分のアセスメントを含む。

エ 介護相談員派遣

介護サービスの質的な向上を図ることを目的として、介護相談員によるサービス提供事業所への訪

問、利用者との相談、サービスの現状把握、事業所管理者との意見交換を行った。

訪問事業所	訪問回数	相談員	事業費
天橋園	24回	6名	738,085円
天橋の郷	13		
夕風の里	24		
リハ・ヴィラなぎさ苑	12		
青嵐荘	24		
ホーム安寿の里	20		
マ・ルート	12		
はまなす苑通所介護事業所	4		
合計	133		

10 介護保険事業所実地指導

介護サービス事業者等のサービスの質の確保及び向上を図ること等を目的として、実地指導を行った。

実施数：居宅介護支援事業所 5事業所

実施結果：指摘事項あり（口頭・文書指摘）

11 介護保険料

(1) 賦課収納状況

区分		対象者数	調定額	収入額	不納欠損額
現年度分	特別徴収	人 7,248	円 554,753,950	円 555,882,150	円 -
	普通徴収	818	36,020,290	32,007,780	-
	計	7,649	590,774,240	587,889,310	-
滞納繰越分	普通徴収	236	25,948,328	1,325,150	14,258,083
合計	計	7,885	616,722,568	589,215,080	14,258,083
	対前年度比	99.5%	112.2%	112.5%	2,450.8%

未収額	還付未済額	収納率	未納者数
円 0	円 1,128,200	% 100.00	人 0
4,020,860	8,350	88.84	90
4,020,860	1,136,550	99.32	90
10,365,095	0	5.11	128
14,385,955	1,136,550	95.36	218 (112)
55.4%	200.7%	0.18 (前年度とのポイント差)	72.19% (47.46%)

※ 対象者数の現年度分は、特別徴収及び普通徴収に併徴者がいるため、計と一致しない。

※ ()内の人数は実数、還付未済額は収入額の内数

(2) 段階別賦課の状況（現年度分）

段階	第1号被保険者数(人)	対前年度比(%)	対象となる者の課税状況等	基準額に対する乗率 保険料額(年額:円)

第1段階	1,175	96.9	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下	基準額×0.40 33,510
第2段階	910	99.1	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下	基準額×0.70 58,640
第3段階	676	102.3	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超	基準額×0.75 62,820
第4段階	673	91.9	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下	基準額×0.85 71,200
第5段階	1,106	100.1	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超	基準額 83,760
第6段階	1,408	101.1	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円未満	基準額×1.20 100,520
第7段階	769	102.7	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以上190万円未満	基準額×1.35 113,080
第8段階	349	101.7	本人が市民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満	基準額×1.70 142,400
第9段階	112	91.1	本人が市民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満	基準額×1.75 146,580
第10段階	40	88.9	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満	基準額×1.90 159,150
第11段階	44	141.9	本人が市民税課税で、合計所得金額が500万円以上650万円未満	基準額×2.05 171,710
第12段階	10	76.9	本人が市民税課税で、合計所得金額が650万円以上800万円未満	基準額×2.20 184,280
第13段階	48	129.7	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上	基準額×2.25 188,460
合計	7,320	99.4		

(3) 保険料の減免状況

保険料の段階が第2段階及び第3段階で減免基準に該当する者について、保険料を減免した。

ア 減免基準（下表のすべての要件を満たすこと）

収入要件	世帯の前年中の収入金額が1,400,000円以下
扶養等要件	住民税課税者に扶養されていないこと及び生計を一にしていないこと
資産等要件	本人を含む同世帯員が有する預貯金額の合計が1,400,000円以下であること他

イ 減免実績

申請件数	81件
減免件数	73件（第2段階64人、第3段階9人）
減免金額	1,257,610円

12 広報・啓発

介護保険制度等を一層市民に周知するため、介護保険のしくみ、介護サービスの利用方法及び介護保険に関わる諸制度について、広報誌「みやづ」に掲載したほか、65歳到達時及び要介護認定の決定通知書と合せてリーフレットを送付し、その啓発に努めた。

13 災害被災者に対する減免措置

平成30年7月豪雨により被災した被保険者の保険料及び利用者負担額を減免した。

(1) 保険料（平成30年7月から平成31年3月末までの納期に係る保険料）

対 象	人 数	減 免 額
第1号被保険者	6人	232,330円 (1/2 又は 10/10 減免)

(2) 利用者負担額（平成30年7月利用分から平成31年2月利用分に係る利用者負担額）

人 数	減 免 額
5人	723,308円 (10/10 減免)

第4節 地域包括支援センター

介護予防のマネジメントをはじめ高齢者の総合的な相談・支援業務、権利擁護業務・虐待対応及び介護支援専門員の活動支援等の取組を実施した。

地域包括支援センターの機能強化を図るため、北部圏域においては、社会福祉法人成相山青嵐荘に委託して宮津北部地域包括支援センターを継続して設置した。また、地域包括ケアシステムの構築を図るための在宅医療・介護連携事業に継続して取り組んだ。

1 運営体制

(1) 宮津市地域包括支援センター（直営）

管理者：地域福祉介護課長（兼務）

職 員：常 勤5名 ・主任介護支援専門員1名・保健師1名・社会福祉士2名・事務職員1名
非 常 勤6名 ・主任介護支援専門員1名・介護支援専門員4名・事務職員1名

担当圏域：宮津市南部（由良・栗田・宮津・上宮津・吉津）

(2) 宮津北部地域包括支援センター（社会福祉法人成相山青嵐荘に委託）

管理者：主任介護支援専門員が兼務

職 員：常 勤1名 ・主任介護支援専門員1名
非 常 勤2名 ・社会福祉士1名・事務職員1名

担当圏域：宮津市北部（府中・日置・世屋・養老・日ヶ谷）

2 介護予防ケアマネジメント事業

生活上のさまざまな課題を抱える高齢者に対して、状況にあった適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重度化の予防、改善を図るなど自立した日常生活が送れるよう支援を行った。

(1) 要支援認定者の介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務の介護予防ケアプランの作成

ア 宮津市地域包括支援センター（直営分）

[単位：件・円]

	区 分	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
予防 給付	作成数	152	149	153	158	160	158
	介護報酬	671,600	649,700	681,900	685,400	715,000	691,400
総合 事業	作成数	172	173	179	175	174	174
合計	作成数	324	322	332	333	334	332
	介護報酬等	671,600	649,700	681,900	685,400	715,000	691,400

9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	合 計
167	167	164	161	159	169	1,917
736,100	739,100	717,200	692,300	695,700	738,700	8,414,100
176	177	178	181	168	167	2,094
343	344	342	342	327	336	4,011
736,100	739,100	717,200	692,300	695,700	738,700	8,414,100

※介護予防ケアマネジメント業務に係る介護サービス計画（ケアプラン）作成については、直営であるため委託料収入なし

イ 宮津北部地域包括支援センター（委託分）

[単位：件・円]

	区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
予防 給付	作成数	47	47	45	46	48	45
	介護報酬	208,100	208,100	196,500	203,800	209,400	196,500
総合 事業	作成数	26	32	34	32	29	30
	介護予防ケアマネジメント 業務委託料	111,800	140,600	149,200	143,600	124,700	129,000
合計	作成数	73	79	79	78	77	75
	介護報酬等	319,900	348,700	345,700	347,400	334,100	325,500

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
53	55	58	55	59	60	618
233,900	242,500	255,400	242,500	259,700	264,000	2,720,400
32	33	30	30	30	33	371
143,600	144,900	129,000	132,000	132,000	156,900	1,637,300
85	88	88	85	89	93	989
377,500	387,400	384,400	374,500	391,700	420,900	4,357,700

3 総合相談支援、権利擁護事業

高齢者に関する各種相談を幅広く受け付け、支援や権利擁護、困難事例等への指導・助言など実施した。

(1) 総合相談業務

相 談 内 容	直営分		委託分		備 考
	延件数	実人員	延件数	実人員	
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,156	454	2,569	1,547	
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	30	20	-	-	任意後見： 契約件数 1件
うち、成年後見制度に関すること	20	15	-	-	法定後見： 申立件数 1件
高齢者等虐待に関すること	34	14	1	1	
合 計	1,220	488	2,570	1,548	

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用促進、養護老人ホーム等の老人福祉施設への入所に係る情報提供・調査同行などの支援のほか、消費者被害についての情報提供・注意喚起及びその他困難事例についてもケースごとに関係機関等と連携し対応した。

4 高齢者等虐待防止事業

相談や通報のあったケースについての事実確認等を行い関係機関等と連携し虐待事例の解決に向け

た対応を行った。

(1) 相談・通報対応件数等 37 件

内 容	直営分	委託分
養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報対応件数	件 28	件 0
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	19	0
養護者による虐待に関する相談・通報対応件数	10	1
うち、事実確認により、虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	5	
うち、包括的・継続的ケアマネジメント対応した事例	5	
うち、相談のみ受理した事例	0	

※養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報対応件数のうち 27 件は平成 29 年度からの継続調査

(2) 高齢者虐待の対応状況等 被虐待者数 24 人（事実確認事例のみ）

虐待の種別・類型 （重複有り）	身体的虐待	6 件
	心理的虐待	4
	介護・世話の放棄、放任	19
	経済的虐待	0

(3) 高齢者等虐待防止ネットワーク

関係機関と連携し地域における高齢者や障害者の虐待防止に取り組んだ。

内 容	開 催 日
ケース会議	随時開催
ネットワーク総会・研修会	平成 30 年 10 月 12 日 会場：宮津市福祉・教育総合プラザ 第 1 コミュニティルーム ・講演「施設従事者による高齢者・障害者虐待の予防 ～管理者の役割と組織としての対応～」 講師：高齢者・障害者支援センター運営委員会 委員長 北川 英幸氏（弁護士）

高齢者等虐待防止ネットワーク参画機関等一覧

行政機関	京都地方法務局宮津支局、京都府丹後保健所、京都府宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市
関係機関	(一社)与謝医師会、弁護士法人たんご法律事務所、(福)宮津市社会福祉協議会、宮津市民生児童委員協議会、(福)北星会、(福)成相山青嵐荘、(福)よつば会特別養護老人ホーム夕風の里、(株)SANC エリシオン天橋立、(医)宮津康生会宮津武田病院、(公社)京都府看護協会宮津訪問看護ステーション、(福)京都太陽の園障害者生活支援センターかもめ・多機能事業所宮津サンホーム、(福)よさのうみ福祉会、(福)香南会特別養護老人ホーム安寿の里、介護レスキュー(株)宮津事業所、(株)ダイボングループデイひだまりの家、(株)吉峰ライフ吉笑庵デイサービス宮津、(福)みねやま福祉会、(株)よこまちトータルヘルスデイサービスリハとも、(株)NINE ハウオリ宮津
市民団体	宮津人権擁護委員協議会、宮津市自治連合協議会、宮津市老人クラブ連合会、宮津市身体障害者団体連合会、宮津市ボランティア連絡協議会、みやづ作業所家族会

(4) 入所等介護施設職員対象虐待防止研修

入所等介護施設において介護又は看護業務に従事している職員を対象に虐待防止の知識の普及や人権擁護等の意識啓発をはかり、虐待防止に資することを目的に職員研修会を実施した。

	実施日時	場所	内容	参加者数
Aコース 1日目	平成30年7月17日 13:30～16:30	福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティルーム	講義「虐待防止法等」 グループワーク	9名
Bコース 1日目	平成30年7月26日 13:30～16:30	マ・ルート コモンスペース	講義「虐待防止法等」 グループワーク	6
A・Bコース 2日目	平成30年7月31日 13:30～16:30	マ・ルート コモンスペース	事例演習 グループワーク	14
フォロー アップ	平成30年11月21日 13:30～16:30	福祉・教育総合プラザ 第2コミュニティルーム	事故報告書の書き方等 演習	10

5 包括的・継続的ケアマネジメント事業

包括的・継続的ケアを可能にするため、関係機関等との連携や介護支援専門員の活動支援を行った。

(1) 関係機関等との連携

ア 丹後保健所地域包括ケア推進連絡会議 12回

丹後保健所及び管内2市2町で定期的に情報交換や研修会の企画、事業の検討会等を行った。

イ 在宅療養多職種連携事業

(ア) 地域ケア会議（事例検討会、研修会）の開催

開催年月日	内 容	参加者数
平成30年5月7日	情報提供「在宅医療・介護連携3年を経て今後に期待すること」	60名
6月4日	事例検討「セルフネグレクト事例の経過報告と意見交換」	46
9月3日	災害時における医療と介護の連携 ・7月豪雨における対応内容の報告 ・グループワーク	51
10月9日	講演「高齢者の口腔機能と在宅療養者の栄養」 講師 糸井歯科衛生士・桂管理栄養士	53
11月5日	意見交換「社会資源マップの内容検討について」	44
12月3日	事例検討「看取りケアにおける在宅医療・介護の連携について」	50
平成31年2月4日	講演「住み慣れた地域で暮らし続けることを実現するために ～当事者・家族の思いを支える支援者の連携～」 講師 今出医師	53
3月4日	平成30年度のまとめ	49
合 計	8回	延べ406

(イ) 在宅医療・介護連携シンポジウム

開催日：平成30年7月21日

場所等：みやづ歴史の館 文化ホール 参加者数：143名

内 容：基調講演

講師：西原医院 西原 寛 院長

演題：本人・家族の思いに寄り添った在宅療養～開業医の実践より～

パネルディスカッション

テーマ：住み慣れた地域で自分らしく生きるために

(ウ) 宮津北部地域包括支援センター連絡会議 6回

(2) 介護支援専門員の活動支援

ア 介護支援専門員研究会の開催

開催年月日	内 容	参加者数
平成 30 年 7 月 3 日	・平成 30 年度介護報酬改定について ・総合事業について	28 名
9 月 11 日	・治療食の試食会（日清医療食品）	20
12 月 4 日	・課題整理総括票を用いた事例検討（ケアプランチェック）	25
平成 31 年 3 月 12 日	・平成 30 年度のまとめ ・平成 31 年度の事業計画ほか	19

イ 居宅介護支援事業所青嵐荘連絡会議 月 1 回

ウ その他

○困難事例対応 20 件 介護支援専門員への指導助言、同行訪問、サービス担当者会議への出席

(3) 要介護認定者の自己作成（セルフプラン）支援

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
給付管理数 (件)	20	19	24	25	23	16	19	17	22	24	27	20	256

6 認知症対策の推進

認知症の早期対応を図るため、認知症に対する正しい理解と啓発を目的に認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症初期集中支援チームでは、毎月開催のチーム員会議や訪問を行い、認知症の人とその家族への専門医等による初期支援を包括的・集中的に行った。

(1) 認知症サポーター養成講座

開催日	対象者	受講者数 (人)	年齢別内訳(人)							
			10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	
平成 30 年 6 月 22 日	吉津小学校	10	10	0	0	0	0	0	0	0
8 月 28 日	京都暁星高等学校	57	57	0	0	0	0	0	0	0
9 月 2 日	市民団体	21	0	0	0	0	2	11	8	
9 月 19 日	栗田中学校	19	19	0	0	0	0	0	0	
10 月 17 日	宮津中学校	77	77	0	0	0	0	0	0	
11 月 27 日	養老小学校	10	10	0	0	0	0	0	0	
11 月 29 日	日置小学校	7	7	0	0	0	0	0	0	
11 月 29 日	栗田小学校	10	10	0	0	0	0	0	0	
12 月 14 日	府中小学校	12	12	0	0	0	0	0	0	
12 月 18 日	宮津小学校	87	87	0	0	0	0	0	0	
合 計	10 回	310	289	0	0	0	2	11	8	

(2) オレンジカフェ事業

名 称	ゆら・リング・カフェ	夕風ほっこりカフェ	囲炉裏茶や
実施場所	安寿足湯	特別養護老人ホーム夕風の里	上宮津地区公民館他
運営法人	(福) 香南会 (特別養護老人ホーム 安寿の里)	(福) よつば会 (特別養護老人ホーム 夕風の里)	(福) 北星会 (天橋園デイサービス)

実施日	毎月第2、4火曜日 13:30～15:30	毎月第2、4月曜日 14:00～16:00	月に1回(不定期) 13:30～15:30
開催回数	21回	23回	9回
参加者数	延127名	延438名	延118名

名称	いちごカフェ	須津なぎさカフェ	はままちカフェ
実施場所	栗田地区公民館	吉津地区公民館	宮津市福祉・教育総合プラザ
運営法人	(福)北星会 (はまなす苑 通所介護事業所)	(福)北星会 (介護老人保健施設 リハ・ヴィラなぎさ苑)	宮津市地域包括支援 センター
実施日	毎月第2金曜日 13:30～15:30	毎月第2水曜日 13:30～15:30	毎月第3木曜日 13:30～15:30
開催回数	12回	12回	12回
参加者数	延222名	延232名	延45名

(3) オレンジロードつなげ隊活動支援

宮津市在宅医療・介護連携シンポジウム(平成30年7月21日開催)において、市民対象に宮津市徘徊SOSネットワーク登録への声掛けを実施

参加 つなげ隊員8名ほか

(4) 認知症初期集中支援事業

認知症初期集中支援チーム			
構 成 員	チーム員医師	サポート医	1人
	チーム員の職種と人数	保健師	1人
		看護師	2人
		社会福祉士	2人
		主任介護支援専門員	1人
合 計			7人
活 動 状 況	認知症初期集中支援の実施	訪問実人数	8人
		訪問延べ件数	30回
		専門医を含めたチーム員会議の開催	11回
認知症初期集中支援チーム検討委員会		開催回数	1回

7 京都府地域包括ケア推進事業

「府民リハビリテーション啓発支援事業」(京都私立病院協会)に基づき、リハビリ相談会を開催した。

開催日時	場 所	内 容	従事者	参加者数
平成30年11月14日 10:00～12:00	福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティルーム	ロコモーショントレーニング・個別相談・集団指導 (頭の体操・嚥下体操・日常生活の注意点)	武田総合病院、丹後中央病院等の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護師等	24名
平成31年2月15日 10:00～12:00	府中地区公民館			12名

第9章 社会福祉課

第1節 児童、母子・父子福祉

「宮津市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて、各種施策を積極的に推進するなど、総合的な子育て支援策を展開した。

1 子ども・子育て会議運営事業

子ども・子育て支援法に基づく新たな子ども・子育て支援制度のもと、「宮津市子ども・子育て支援事業計画」の取組状況について確認し、『子育てにやさしいまち みやづ』を基本理念に、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境の実現及び教育・保育、子育て支援サービスの充実を図るとともに経済的・精神的な子育ての負担を軽減するための意見交換を行った。

(1) 子ども・子育て会議の開催状況(委員 16名)

開催日時	内 容
平成30年8月20日	宮津市子ども・子育て支援事業計画における個別施策の実績と進捗状況について
平成30年11月30日	第2期計画策定に向けた子育て支援ニーズ調査の実施について

(2) 事業費等 (単位：円)

事業概要		事業費
子ども・子育て会議委員	報酬(13名)	167,500
	費用弁償(8名)	14,467
合 計		181,967

(3) 子育て支援ニーズ調査の実施

子ども・子育て支援法に基づく「第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～6年度)の策定に向けて、市民の子育てに関する生活実態、利用したいサービス等の意向や要望等を把握するためアンケート調査を実施した。

- ・調査地域 宮津市全域
- ・調査対象 就学前児童をもつ保護者 474名
小学校1年生～4年生までの児童をもつ保護者 401名
- ・調査期間 平成30年12月～平成31年1月

2 地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業

宮津阪急ビル内に地域子育て支援拠点施設として、宮津市子育て支援センター「にっこりあ」を開設し、子どもと保護者や子育て家庭同士の交流促進を図るほか、赤ちゃん誕生のお祝いながき送付や地域の子育て関連情報の提供など、これから子育てを始める方への情報提供や支援を行った。また、地域の子育てサロン活動への訪問を行い、活動を支援した。併せて、利用者支援事業として、利用者の個別ニーズに沿った相談等を行った。

- ・委託先 社会福祉法人城東福祉会
- ・設置場所 宮津市宇浜町3012番地 宮津市福祉・教育総合プラザ4階(H29.11.27～)
- ・開設日及び開設時間 月～水曜日、金～日曜日9:00～16:30(木曜日及び年末年始は休館)

(単位：人)

	事業内容	延利用人数	前年度
地域子育て支援拠点	保護者等の交流の場の提供及び交流促進、子育てに関する相談及び助言、地域の子育て関連情報の提供、	42,266	15,554

	子育て及び子育てに関する講習等の実施など		
利用者支援事業	利用者の個別ニーズの把握・情報提供	173	71

3 およこのひろば

未就園の乳幼児とその保護者を対象に、保育所の専用ルームを未就園児童の遊び場として、また、子育て中の保護者同士のコミュニケーションの交流を図る場として開放した。

養老保育所においては、およこのひろば対応臨時職員を週1日程度配置し、事業の充実を図った。

(単位：人)

施設名	平成30年度利用者数	平成29年度利用者数	増減
上宮津保育所	17	26	△9
日置保育所	24	103	△79
養老保育所	34	110	△76
計	75	239	△164

4 家庭児童相談室の状況

(単位：件)

家庭相談員	受付経路別相談件数		内容別相談件数	
	受付経路別	件数	内容別	件数
2名	児童委員から通知	0	性格・生活習慣等	0
	家族・親族から相談	0	知能・言語	0
	庁内から通知	2	学校生活等	0
	その他から通知等	19	非行	0
	学校から相談	0	家族関係	0
	本人から相談	0	環境福祉	19
	保育所・幼稚園から相談	2	心身障害	0
			その他	4
	計	23	計	23

5 要保護児童対策

児童虐待の防止だけでなく、支援を要するすべての子どもを視野に入れ、児童相談体制の充実を図り、虐待の発生予防や早期発見等を促進するため、「要保護児童対策地域協議会」を設置し対応した。

また、要保護児童対策地域協議会では、児童虐待の早期発見及び地域の児童虐待防止に向けて、児童虐待問題に対する関心と理解を得るための取り組みを実施した。

(1) 宮津市要保護児童対策地域協議会代表者会議

開催日：平成30年7月4日

構成：京都府丹後保健所ほか10機関

(2) 宮津市要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催

開催日：第1回 平成30年4月17日

第2回 平成30年6月19日

第3回 平成30年8月21日

第4回 平成30年10月16日

第5回 平成30年12月18日

第6回 平成31年2月19日

構成：京都府福知山児童相談所、京都府丹後保健所、宮津市

(3) 児童虐待防止の啓発活動

- ・広報誌「みやづ」10月号への記事掲載
- ・宮津市ホームページ掲載
- ・オレンジリボンの着用(市役所全職員、市議会議員、要保護児童対策地域協議会構成機関他)
- ・オレンジリボンツリーの設置(市役所ほか2公共施設)
- ・児童虐待防止推進月間ポスターの掲出(市内公共施設)
- ・児童虐待防止推進月間チラシの配布(保育所(園)、幼稚園、小学校、中学校)
- ・児童虐待防止推進月間チラシの自治会回覧
- ・ペップ・キッズ・ガーデン受付での啓発(10月20日オレンジリボン、啓発グッズ、風船の配布)
- ・児童虐待防止啓発懸垂幕の掲出(宮津市観光交流センター浜町立体駐車場)
- ・街頭啓発(オレンジリボン及び啓発グッズの配布)

(4) 進行管理台帳登載児童

対応ケースの状況		件数(児童数)	前年度件数(児童数)
受付受理件数		49件(94人) 新規分15件(28人) 継続分34件(66人)	45件(86人) 新規分16件(29人) 継続分29件(57人)
相談種別	虐待	6ケース(15人)	8件(17人)
	身体的虐待		
	性的虐待	—	—
	心理的虐待	13件(28人)	10件(25人)
	放置・保護の怠慢(ネグレクト)	16件(30人)	19件(31人)
	要支援	13件(20人)	8件(13人)
	特定妊婦	1件(1人)	—
個別ケース検討会議開催状況		35回	19回
年度未終了事案		15件(21人)	11件(20人)
翌年度継続事案		34件(73人)	34件(66人)

6 児童手当支給事業

児童手当支給事業として、中学校修了までの児童を対象とし、児童手当を支給した。また、所得制限により限度額以上の場合は特例給付を支給した。

(1) 児童手当受給世帯の状況

919世帯(平成31年2月現在)

(2) 児童手当の支給状況(対象月 平成30年2月～31年1月)

区分		手当月額(円)	支給総額(円)	算定基礎延児童数(人)
被用者(0歳～3歳未満)		15,000	28,545,000	1,903
非被用者(0歳～3歳未満)		15,000	9,390,000	626
被用者 (3歳以上小学校修了前)	第1・2子	10,000	70,920,000	7,092
	第3子以降	15,000	24,030,000	1,602
非被用者 (3歳以上小学校修了前)	第1・2子	10,000	21,530,000	2,153
	第3子以降	15,000	7,845,000	523
小学校修了後中学校修了前		10,000	41,750,000	4,175
特例給付		5,000	3,410,000	682
合計			207,420,000	18,756

(3) 保育料特別徴収

児童手当法に基づき、一定期間現年度分保育料に未納がある方に対して、当該児童分に係る児童手当及び特例給付の支給額範囲内で特別徴収を実施した。

	保育料特別徴収月別内訳							
	平成30年度6月期支払分				平成30年度10月期支払分			
	30年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
世帯 (件)	3	2	2	2	2	3	3	4
児童 (人)	4	3	2	2	2	3	4	5
金額 (円)	35,000	25,000	20,000	20,000	20,000	30,000	33,150	43,150

保育料特別徴収月別内訳				合計
平成31年度2月期支払分				
10月	11月	12月	31年 1月	
2	4	5	5	37
2	4	5	6	42
15,000	35,000	31,400	46,350	354,050

7 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭の家計を支援するため、児童扶養手当を支給した。

(1) 児童扶養手当受給世帯の状況(平成31年3月31日現在)

区 分	世帯数	児童数
母子世帯	120 世帯	198 人
父子世帯	14	29
合 計	134	227
(前年度合計)	(134)	(227)

(2) 児童扶養手当の支給状況(対象月 平成29年12月～30年11月)

区 分	支給額		支給取消額		差引実支給額	
	支給総額	延受給者数	取消額	延受給者数	実支給額	延受給者数
全部支給者 ※42,290円/月	円 30,595,250	人 721	円 0	人 0	円 30,595,250	人 721
一部停止者 ※42,280～9,980円/月	23,774,540	823	0	0	23,774,540	823
加算額	第2子加算	728	0	0	6,712,230	728
	第3子以降加算	290	0	0	1,664,760	290
計	62,746,780	2,562	0	0	62,746,780	2,562

※物価スライドによる額改定により平成30年4月以降、全部支給者42,500円/月、一部停止者42,490円～10,030円/月。

※第2子加算は全部支給10,040円/月、一部支給10,030円～5,020円/月。

同じく、第3子以降加算は全部支給6,020円/月、一部支給6,010円～3,010円/月。

(3) 児童扶養手当の返還金の状況(平成31年3月31日現在)

区 分	調 定 額		収 入 額		不納欠損額		未 収 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現年分	件 24	円 1,148,000	件 7	円 305,000	件 -	円 -	件 17	円 843,000
滞納繰越分	件 26	円 1,093,055	件 1	円 58,495	件 -	円 -	件 25	円 1,034,560

8 保育所等の状況

(1) 保育所等入所児童数の状況(平成30年4月1日現在)

(単位:人)

施 設 名 等	定 員	入 所 児 童 数							前年度	
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計		
公立	上宮津保育所	20	-	-	1	3	4	2	10	13
	日置保育所	20	-	-	3	5	2	3	13	13
	養老保育所	45	-	-	3	0	4	1	8	10
	日ヶ谷保育所	30	休 所 中							-
	小 計	115	-	-	7	8	10	6	31	36
私立	亀ヶ丘保育園	50	2	6	11	12	11	6	48	45
	みずほ保育園	70	2	9	14	16	11	18	70	75
	たんぼぼ保育園	60	3	9	15	13	10	18	68	65
	吉津保育園	70	2	10	9	11	14	6	52	50
	府中子ども園	50	2	4	12	14(5)	12	10(1)	54(6)	54(6)
	小 計	300	11	38	61	66(5)	58	58(1)	292(6)	289(6)
広 域	-	0	0	0	1	0	0	1	2	
計	415	11	38	68	75(5)	68	64(1)	324(6)	327(6)	

※ () は内数で、1号認定児童数

(2) 保育料収納状況

区 分	調 定 額		収 入 額		不納欠損額		未 収 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現年度分	件 2,594	円 51,409,190	件 2,559	円 50,968,240	件 -	円 -	件 35	円 440,950
民間分	2,336	46,759,690	2,308	46,447,040	-	-	28	312,650
公立分	258	4,649,500	251	4,521,200	-	-	7	128,300
滞納繰越分	242	3,148,220	28	386,820	-	-	214	2,761,400
民間分	168	1,986,270	27	356,820	-	-	141	1,629,450
公立分	74	1,161,950	1	30,000	-	-	73	1,131,950
計	2,836	54,557,410	2,587	51,355,060	-	-	249	3,202,350

※入所児童の疾病による保育料の減免状況(長期欠席の場合に限る)

減免人数	2人(2件)
減免額計	11,520円

(3) 保育料特別徴収

児童手当法に基づき、一定期間現年度分保育料に未納がある方に対して、当該児童分に係る児童手当及び特例給付の支給額範囲内で特別徴収を実施し、平成30年度の保育料に充当した。

	保育料特別徴収月別内訳										合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
特別徴収世帯数(件)	2	2	2	3	3	4	2	4	5	5	32
特別徴収児童数(人)	2	2	2	3	4	5	2	4	5	6	35
特別徴収額(円)	20,000	20,000	20,000	30,000	33,150	43,150	15,000	35,000	31,400	46,350	294,050

(4) 民間保育園運営事業

民間保育園4園(亀ヶ丘保育園、みずほ保育園、たんぼぼ保育園、吉津保育園)に保育を委託し、保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、保育サービスの提供を行った。

ア 民間保育園運営委託・補助事業

(単位:円)

事業費	財源内訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
351,895,590	190,704,058	46,803,860	114,387,672

・事業内訳

(単位:円)

名称	委託料・補助金額	内訳				
		亀ヶ丘保育園	みずほ保育園	たんぼぼ保育園	吉津保育園	広域入所
民間保育園運営費委託料	344,166,590	69,198,470	90,851,860	92,674,570	90,945,920	495,770
延長保育事業費補助金	1,122,000	—	452,000	436,000	234,000	—
一時預かり事業費補助金	1,939,000	337,000	332,000	840,000	430,000	—
障害児特別保育事業費補助金	4,668,000	336,000	967,000	724,000	2,641,000	—
計	351,895,590	69,871,470	92,602,860	94,674,570	94,250,920	495,770

イ 延長保育等年間利用児童数

(上段:延利用児童数、下段:実利用人数)

事業名	保育園名	平成30年度	平成29年度	増減
延長保育	みずほ保育園	2,732 (39)	2,123 (53)	609 (△14)
	たんぼぼ保育園	926 (25)	446 (31)	480 (△6)
	吉津保育園	746 (23)	369 (30)	377 (△7)
	合計	4,404 (87)	2,938 (114)	1,466 (△27)
一時預かり保育	亀ヶ丘保育園	48 (5)	—	48 (5)
	みずほ保育園	27 (4)	17 (5)	10 (△1)
	たんぼぼ保育園	198 (21)	261 (23)	△63 (△2)
	吉津保育園	455 (19)	175 (21)	280 (△2)
	合計	728 (49)	453 (49)	275 (—)

(5) 認定こども園運営事業

幼保連携型認定こども園1園(府中子ども園)にて、教育と保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、サービスの提供を行った。

ア 施設型給付・補助事業

(単位:円)

事業費	財源内訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
80,150,930	48,701,466	—	31,449,464

・事業内訳

(単位:円)

名称	府中子ども園
施設型給付費	73,132,930
障害児特別保育事業費補助金	1,752,000
延長保育事業費補助金	152,000
一時預かり事業費補助金	40,000
保育所等整備交付金(トイレ改修分)	5,074,000
計	80,150,930

イ 休日保育等年間利用児童数

(上段:延利用児童数、下段:実利用人数)

事業名	こども園名	平成30年度	平成29年度	増減
休日保育	府中子ども園	376	282	94
		(23)	(21)	(2)
延長保育		393	351	42
		(5)	(21)	(△16)
一時預かり保育		30	143	△113
		(8)	(6)	(2)

9 ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい者(おねがい会員)と育児の援助を行いたい者(まかせて会員)からなる会員組織を設置し、子どもの預かりや習い事への送迎など、会員相互の援助活動を実施した。

(1) ファミリー・サポート・センター会員数(平成31年3月31日現在)

(単位:人)

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
64	47	3	114

(2) スキルアップ講習会・交流会の開催状況

開催日	対象	内容	参加人数
平成30年6月19日(水)	全会員 ・ 希望者	子どもの救命救急講習会	35人

(3) 援助活動の実施状況

援助活動内容	件数
保育所・幼稚園等の送迎	37
保育所・幼稚園等の後の預かり	4
放課後児童クラブの前後の預かり	1
子どもの習い事等の援助	21
計	76

10 児童福祉施設の整備状況

保育所施設の老朽化設備の修繕等に努めたほか、児童遊園の充実を図るため、八幡児童遊園等を整備した。

(単位：円)

整備区分	施設の名称	整備概要	事業費	左の財源内訳				
				国・府補助金	地方債	その他	一般財源	
保育所整備	上宮津	園庭足洗い場漏水修繕	5,400	—	—	—	5,400	
		児童トイレ脱臭扇取替・職員室トイレ換気扇取替修繕	27,840	—	—	—	27,840	
		ソーラー防犯灯修繕	18,360	—	—	—	18,360	
		消防設備取替修繕	33,156	—	—	—	33,156	
		保育所調理室床修繕	59,940	—	—	—	59,940	
		カーテンレール修繕	25,272	—	—	—	25,272	
	日置	保育室内エアコン修繕	32,370	—	—	—	32,370	
		エアコン排水設備修繕	41,040	—	—	—	41,040	
		遊戯室網戸修繕	75,600	—	—	—	75,600	
	養老	フェンス修繕	21,600	—	—	—	21,600	
		教室扉修繕	5,400	—	—	—	5,400	
		棟・丸がんむり修繕(園舎屋根)	16,200	—	—	—	16,200	
		遊戯室ランプ取替修繕	11,232	—	—	—	11,232	
		職員室ランプ取替修繕	38,016	—	—	—	38,016	
		調理室配給棚修繕	97,200	—	—	—	97,200	
	小計			508,626	—	—	—	508,626
	児童遊園整備	八幡児童遊園	ブランコ修繕	2,160	—	—	—	2,160
		浜公園	フェンス支柱修繕	99,360	—	—	—	99,360
日置浜児童遊園		2連幼児用ブランコ設置	432,000	216,000	—	—	216,000	
中津児童遊園		小型すべり台設置	537,840	268,000	—	—	269,840	
小計			1,071,360	484,000	—	—	587,360	
合計			1,579,986	484,000	—	—	1,095,986	

11 ひとり親家庭等福祉

(1) 母子家庭世帯数の推移(18歳以下の児童を養育している母子家庭(各年度3月31日現在))

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
世帯数	137	137	142

(2) 母子家庭奨学金支給申請書の府への進達

139件・受給対象児童数279人

受給対象児童区分	人数	1人当たり支給年額
乳幼児	50人	11,000円
小学生	124	21,500
中学生	46	43,000
高校生	59	64,000
計	279	

(3) 母子寡婦福祉団体への助成

名称	補助金額
宮津市母子寡婦福祉会	35,000円

(4) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業

給付件数	給付額
2件	53,066円

12 子育てにやさしいまちづくり事業

(1) 「Pep Kids Garden」(ペップ・キッズ・ガーデン)

エア遊具等を設置し、屋内型遊園地「Pep Kids Garden」を開催し、親子のふれあいを深める場等を創出した。

延べ利用者数	区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	子 ども		人	人	人
		0～2歳	318	163	27
		3～6歳	425	218	79
		7～10歳	86	35	18
		計	829	416	124
		保 護 者	586	312	83
		合 計	1,415	728	207
開催数	宮津市民体育館 (柔・剣道場)		3回	2回	1回
	宮津市保健センター		6	3	—
	府中子ども園		1	1	1
	天橋の郷		1	1	—
	合 計		11	7	2

(2) 3人乗り自転車貸出事業

自転車同乗時の保護者と子どもの安全を確保し、3人乗り自転車の普及を図るため、安全基準を満たした3人乗り自転車を貸し出すとともに、安全運転講習会を開催した。(単位：台)

区 分	宮津地区	栗田地区	須津地区	府中地区	合計
電動アシスト付自転車	7	1	1	1	10
三段ギア付自転車	6	0	0	0	6
計	13	1	1	1	16

13 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

小児慢性特定疾病児童が日常生活を営めるよう用具の給付にかかる費用の一部を助成した。

種 目	件 数	金 額
電気式たん吸引機	1件	48,300円
ストーマ装具	2	17,649
車いす	1	73,900
計	4	139,849

第2節 障害児(者)福祉

「宮津市障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」に基づき、障害理解の啓発や障害者の自立と社会参加の促進に努めるなど、障害者福祉施策を展開した。

1 宮津市障害者自立支援協議会

障害福祉の関係者による連携及び地域における支援の体制に関する仕組みについて中核的な役割を果たす協議の場として、宮津市障害者自立支援協議会を開催した。

(1) 全体会

障害者福祉に関する課題を集約し、施策への反映等の取組みに関する協議を行った。

第1回 平成30年7月18日開催 宮津市福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティルーム

第2回 平成31年3月14日開催 宮津市福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティルーム

(2) 専門部会

障害者の生活・発達・就労支援における現状の把握と課題を整理した上で対応策の協議を行うとともに、具体的な事業を実施した。

ア 生活部会 8回開催

「身近なサポーターの育成」をテーマに、地域での防災に関するイベントの検討や公共交通機関等を対象に障害者対応に関するアンケートを実施した。また、宮津市身体障害者団体連合会と市共催による「卓球バレー大会」における福祉教育や学校や企業等における福祉教育の実施により障害者理解の啓発を行った。

イ 発達部会 5回開催

「乳幼児期から学童期の障害のある子どもとその保護者の支援」をテーマに、保護者の交流・学習、情報提供の機会として就学前の子どもの保護者を対象に「保護者説明会」の開催を市へ提案した。また、保育施設や教育機関等との懇談会を開催し、支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援のための情報交換や支援ファイルの効果的な活用等についての意見交換を行った。

ウ 就労部会 5回開催

「障害のある人が地域で働く土壌づくり」をテーマに、障害者の意欲の向上を図るための「就労支援セミナー」や支援対象者及び就労に係る情報を共有するため「就労お助け隊会議」を開催した。

また、障害者雇用への理解と就労支援についての認識を深めるために市内の企業を対象に研修会「事例から学ぶ障害者雇用」を実施した。

3 身体障害者福祉

(1) 特別障害者手当等の支給状況

区分	受給者数	支給額
特別障害者手当	37人	10,820,520円
障害児福祉手当	6	936,900
計	43	11,757,420

(2) 特別児童扶養手当の受給状況

区分	受給者数	支給停止者数	支給月額
1級	13人	0人	51,700円
2級	25	1	34,430

(3) 身体障害者手帳の交付状況

(単位：人)

区分	視覚	聴覚・平衡機能	音声言語	肢体	内部	計	
平成29年度末交付者	97	146	17	830	432	1,522	
年度中	交付者	3	6	0	36	71	116
	転入者	1	0	0	2	0	3
	返還者	2	2	2	69	54	129
平成30年度末交付者	99	150	15	799	449	1,512	

(4) 重度障害者給付金の支給状況

受給者	8人
-----	----

支給金額	1,162,000円
------	------------

(5) 在日外国人等重度障害者給付金の支給状況

受給者	1人
支給金額	168,000円

(6) 心身障害者扶養共済制度の加入状況

平成29年度末 加入者	年 度 中		平成30年度末 加入者
	加入者	脱退者	
25人	0人	1人	24人

(7) 手話通訳者等の派遣状況

聴覚障害者の社会生活における意思伝達を円滑に行うため、各種会議等に手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の日常活動の援助を行った。

区 分	派遣対象者	登録員数	派遣回数	金 額
手話通訳者	1人	6人	4回	12,135円
要約筆記者	125	19	22	140,885
合 計	126	25	26	153,020

他に市職員対応の手話通訳回数 65回

(8) 身体障害者巡回更生相談の開催

身体障害者手帳、補装具、日常生活上の相談等が必要な者に対して、医師、専門機関、相談による判定及び更生相談を行った。

開 催 日	相 談 件 数			計
	手帳(聴覚)	補装具	その他	
平成30年7月10日	0件	4件	4件	8件
平成30年7月13日	4件	0件	0件	4件

(9) 福祉タクシー利用助成の状況

外出困難な在宅重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るために、タクシー料金の一部を助成した。

申請者	36人
支払金額	137,600円

(10) じん臓機能障害者通院交通費助成事業

じん臓機能障害者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、慢性透析療法を受けるために医療機関への通院に要した交通費を助成した。

区 分	助成金額	事 業 概 要
じん臓機能障害者通院交通費助成金	212,050円	事業内容 じん臓の障害者手帳を所持し、通院により慢性透析療法を受けている者を対象に、通院交通費の助成を行った。 助成額 通院交通費(鉄道、バス、自家用車、福祉有償運送)の1/2 ※1月あたりの通院交通費の上限額1万円 対象者 14人

4 知的障害者福祉

(1) 療育手帳の交付状況

(単位：人)

区 分	重 度 (A)		中 軽 度 (B)		計
	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	
平成29年度末交付者	9	85	23	116	233

年 度 中	交 付 者	0	0	2	2	4
	転 入 者	1	1	0	0	2
	返 還 者	0	2	0	1	3
障害区分 変 更	18歳到達	0	0	0	0	0
	障害程度	1	1	△1	△1	0
平成30年度末交付者		11	85	24	116	236

(2) 障害者サービス事業所等通所交通費補助事業

対 象 者	16人
補 助 金 額	599,369円

5 障害児福祉

(1) 障害児通園施設整備費補助事業

社会福祉法人みねやま福祉会が実施した児童発達支援センターすずらんの施設整備借入金の償還に対し、補助金を交付した。

区 分	補助金額	事 業 概 要
施設整備資金借入金償還補助金	1,241,052円	実施主体 社会福祉法人みねやま福祉会 償還補助金総額 42,000千円 平成13年度債務負担行為設定 (平成13年度～33年度) 補助内訳 独立行政法人福祉医療機構分 1,241,052円

(2) 障害児通所支援事業

児童福祉法に基づき、障害児の通所サービスとして、児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る費用を支給するとともにサービス利用者について相談支援を実施した。

種 類	支給決定者数		利用実人員		利用数量	支 給 金 額	
		前年度		前年度			前年度
児童発達支援	人 47	人 36	人 45	人 36	日 1,253	13,928,516円 (多 203,235)	11,887,734円 (加 43,350) (多 189,549)
放課後等 デイサービス	63	67	58	54	3,131	29,194,212	23,561,151 (加 40,460)
障害児相談支援	116	84	105	84	-	4,996,890	3,967,710
保育所等訪問支援	48	32	25	22	35	662,785 (多 18,328)	566,732
計	274	219	233	196	-	48,782,403 (多 221,563)	39,983,327 (加 83,810) (多 189,549)

(加) の数は、内数で加算金の額

(多) の数は、内数で多子軽減措置を行った額

6 精神障害者福祉

精神障害者保健福祉手帳の交付状況

(単位：人)

区 分		1級	2級	3級	計
平成29年度末交付者		5	69	38	112
年 度 中	交 付 者	2	0	0	2
	転 入 者	0	0	0	0
	返 還 者	0	1	1	2
平成30年度末交付者		7	68	37	112

7 社会参加促進事業

障害者の自立と社会参加を促進するため、スポーツ教室、創作的活動、奉仕員の派遣、養成事業等を行った。また、精神障害者に対し、料理教室やミーティング等のグループワークを実施した。

区 分	開催回数 (回)		参加人数 (人)		開催場所	備 考
		前年度		前年度		
スポーツ教室	2	2	160	207	宮津市民体育館	卓球バレーほか
料理教室	10	10	133	124	福祉・教育総合プラザ	視覚障害者 10 回
白杖視覚歩行訓練等	0	0	0	0	—	
要約筆記現任研修会	1	1	10	9	福祉・教育総合プラザ	
難聴者教室	1	1	16	12	福祉・教育総合プラザ	
手話奉仕員養成講座 (入門・基礎)	24	—	203	—	与謝郡聴覚言語障害者 センター	プレ1回、入門 10 回 基礎 13 回
精神障害者 グループワーク	9	8	19	24	福祉・教育総合プラザ ほか	料理教室ほか

8 障害者総合支援法事務事業

(1) 宮津市、伊根町及び与謝野町障害支援区分認定審査会

ア 審査会開催状況

開催回数	障害支援区分 判定件数	1回当たりの平均 審査判定件数	非定型サービスに 対する意見照会
12 回	154 件 (70 件)	12.8 件 (5.8 件)	0 件

※ () は、宮津市分で内数

イ 障害支援区分審査の状況

申請件数		平成 30 年度内訳		
平成 30 年度	平成 29 年度	新規	更新	変更
154 件 (70 件)	114 件 (41 件)	19 件 (8 件)	132 件 (61 件)	3 件 (1 件)

※ () は、宮津市分で内数

(2) 障害支援区分認定状況

(単位：人)

区分	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
身体障害	0	0	1	5	8	10	39	63
知的障害	0	2	5	14	24	12	19	76
精神障害	0	0	2	8	7	4	0	21
計	0	2	8	27	39	26	58	160
構成比	0.0%	1.2%	5.0%	16.9%	24.3%	16.3%	36.3%	100.0%

(3) 認定調査

区 分	件数 (件)	比率 (%)	委託事業者
委託調査	71	89.9	社会福祉法人京都太陽の園 社会福祉法人よさのうみ福祉会
市調査	8	10.1	
計	79	100.0	

(4) 障害福祉サービス

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスを利用した障害者に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給するとともに、京都府と協調し、障害福祉サービス等利用支援事業による利用者負担額を緩和した。また、相談支援強化のため、サービス利用者について計画相談支援を実施した。

ア 支給状況

区 分	支給決定者数		利用実人員		利用数量等	支 給 金 額	
	(人)	前年度	(人)	前年度		(円)	前年度
居宅介護	50	53	44	44	7,446時間	42,557,729	45,713,843
重度訪問介護	2	1	2	1	4,568時間	14,391,577	7,019,160
同行援護	11	12	11	11	1,779時間	5,017,544	4,708,197
行動援護	0	1	0	0	0時間	0	0
重度障害者等 包括支援	0	0	0	0	0時間	0	0
生活介護	86	90	78	82	15,888日	186,744,260	191,717,112
自立訓練(生活訓練)	3	3	3	3	380日	2,894,538	4,884,013
自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0日	0	0
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0日	0	0
就労移行支援	6	3	6	2	37日	314,820	5,763,980
就労継続支援(A型)	10	8	10	8	2,097日	13,209,250	9,395,050
就労継続支援(B型)	84	78	78	68	14,448日	107,343,816	101,876,829
療養介護	3	3	3	3	1,094日	9,329,000	9,184,280
短期入所	34	40	14	11	438日	4,941,753	2,810,490 (加 272,900)
共同生活援助	61	57	34	34	8,718日	43,038,359	47,666,584
施設入所支援	37	36	36	36	11,925日	51,047,405	50,823,110
計画相談支援	202	182	195	181		11,013,530	8,189,631
高額障害 福祉サービス費	0	0	0	0		0	0
特定障害者 特別給付費	65	65	65	65		6,700,671	7,044,732
特例特定障害者 特別給付費	0	0	0	0		0	0
知的障害者入所 施設利用者医療費	0	1	0	1		0	48,024 (緩 48,024)
やむを得ない事由に よる措置	1	0	1	0		164,500	
計	655	633	580	550		498,708,752	496,845,035 (緩 48,024) (加 272,900)

※(緩)の数は、内数で障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

(加)の数は、内数で加算金の額

イ 障害福祉サービス請求内容チェックシステムの導入

障害福祉サービス費等の給付の適正化を図るとともに、計画相談を管理するために、請求審査、計画相談支援管理およびデータ集計を総合的にサポートするシステムを導入した。

業 務 名	事 業 概 要
障害福祉サービス請求内容 チェックシステム貸借業務	契約事業者 (株)ニック 事業費 518,400円

(5) 自立支援医療

ア 更生医療

区 分	支給決定者数		金 額	
	(人)	前年度	(円)	前年度
心臓機能障害	37	54	6,235,533 (1,653,838)	3,456,422 (1,945,622)
じん臓機能障害	45	34	11,269,059 (1,215,000)	10,517,428 (884,850)

肝臓機能障害	0	2	296,591 (5,000)	427,516 (17,500)
肢体不自由	15	26	1,820,862 (1,349,656)	2,855,843 (2,072,181)
免疫機能障害	2	2	656,901 (9,989)	685,264 (24,978)
計	99	118	20,278,946 (4,233,483)	17,942,473 (4,945,131)

※()は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間3	中間2	中間1	低所得	生活保護
99人 (47)	1人 (1)	0人 (0)	31人 (16)	24人 (8)	40人 (21)	3人 (1)

※()は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の数

イ 育成医療

区 分	支給決定者数 (人)		金 額 (円)	
		前年度		前年度
音声・言語・そしゃく機能障害	1	2	872 (0)	106,587 (2,500)
心臓機能障害	0	0	0	0
肢体不自由	0	0	0	0 (0)
計	1	2	872 (0)	106,587 (2,500)

※()は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間3	中間2	中間1	低所得	生活保護
1人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)

※()は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の数

ウ 療養介護医療

支給決定者数	金 額	
	前年度	前年度
3人	3人	2,891,090円 2,637,972円

エ 精神通院医療

支給決定者数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間2	中間1	低所得2	低所得1	生活保護
287人 (287)	10人 (10)	45人 (45)	47人 (47)	51人 (51)	107人 (107)	27人 (27)

※()は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の人数

オ 障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

京都府が実施する精神通院医療の負担軽減を図るため、下記のとおり支出した。

区 分	延べ対象者	金 額
精神通院医療	941人	631,171円

カ 障害者自立支援医療特別対策事業

障害者総合支援法の更生医療の対象とならない呼吸器機能障害と大腸ぼうこう機能障害を対象に、

医療費の自己負担軽減を目的として実施した。

区 分	支給決定者数	金 額
呼吸器機能障害	7人	610,283円
大腸ぼうこう機能障害	0	0
計	7	610,283

(6) 補装具給付事業

ア 補装具費

区 分	件 数	金 額	備 考
義肢	1件	94,110円	
装具	15	963,222	
座位保持装置	1	268,916	
盲人安全杖	6	31,619	
眼鏡	7	146,596	
補聴器	25	1,107,946	(児3,341円)
車椅子	10	2,047,751	
電動車椅子	9	659,592	
歩行器	1	7,755	
重度障害者用意思伝達装置	1	32,400	
合 計	76	5,359,907	(児3,341円)

※ (児) の数は内数で、児童補装具費助成額

イ 難聴児補聴器購入費等補助事業

軽度および中等度の難聴児の言語の習得とコミュニケーション力の向上を図るため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児の保護者に対し、補聴器購入費用等の補助を行った。

区 分	補助金額	事 業 概 要
難聴児補聴器購入費等補助金	22,000円	対象者 1名 事業費 26,200円 補助額 対象経費の9/10 (1,000円未満切捨)

(7) 地域生活支援事業

ア 障害者相談支援事業

在宅障害者等に対し在宅福祉サービスの利用援助その他の障害者福祉支援を総合的に行うため、障害者生活支援センターかもめに委託し、実施した。

(ア) 委 託 先 社会福祉法人京都太陽の園

委 託 料 7,500,000円

設置場所 宮津市字浜町3012番地 宮津市福祉・教育総合プラザ4階

(イ) 相談支援を利用している障害者等の人数

区 分	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障 害 者	117人	15人	0人	41人	44人	13人	4人	0人
障 害 児	3	0	0	2	0	1	0	0
計	120	15	0	43	44	14	4	0

(ウ) 支援方法

区 分	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール
件数 (件)	383	326	105	258	2

個別支援会議	関係機関	その他	計
41	202	7	1,324

(エ) 支援内容

区 分	件 数	区 分	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	600 (1) 件	家計・経済に関する支援	43 件
障害や病状の理解に関する支援	7	生活技術に関する支援	93 (1)
健康・医療に関する支援	190 (3)	就労に関する支援	39
不安の解消・情緒安定に関する支援	36 (1)	社会参加・余暇活動に関する支援	182 (178)
保育・教育に関する支援	0	権利擁護に関する支援	1
家族関係・人間関係に関する支援	86 (2)	その他	47 (2)
		計	1,324 (188)

※()は内数で、ピアカウンセラーによる相談件数

イ 日常生活用具の給付

区分	種目	件数	金 額	区分	種目	件数	金 額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	1 件	円 154,000	情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1 件	円 85,000
自立生活支援用具	頭部保護帽	1	15,200		視覚障害者用拡大読書器	3	571,800
	歩行支援用具	3	124,232		視覚障害者用通信装置	1	18,360
在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器	1	56,400	排泄管理支援用具	ストーマ装具	480	4,246,604
	盲人用体温計(音声式)	1	7,560		紙おむつ	94	1,078,306
				計		586	6,357,462

ウ 移動支援事業

委託法人 社会福祉法人よさのうみ福祉会
社会福祉法人みつみ福祉会
特定非営利活動法人野田川良い町づくりの会
社会福祉法人福知山学園
社会福祉法人京都太陽の園

区 分	決定者数 (人)				利用者数 (人)				利用時間数 (時間)	委託料 (円)
	身体	知的	精神	児童	身体	知的	精神	児童		
身体介護を伴う	9	5	0	1	7	5	0	0	1,037.0	2,397,675
身体介護を伴わない	0	24	6	4	0	12	0	0	852.0	1,290,181
計	9	29	6	5	7	17	0	0	1,889.0	3,687,856

エ 日中一時支援事業

委託法人 社会福祉法人よさのうみ福祉会

社会福祉法人みねやま福祉会

特定非営利活動法人BRAH = a r t.

支給決定者数	利用実人数	利用数量	委託料
58人	28人	2,289.0時間	2,082,590円

オ 地域活動支援センター

委託法人 社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

支給決定者数	利用延人数	開催日数	委託料
3人	56人	190日	742,160円

カ 障害者等サロン運営事業

委託法人 社会福祉法人京都太陽の園

支給決定者数	利用延人数	開催日数	委託料
33人	1,204人	208日	1,500,000円

(8) 医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業

医療的ケアが必要な在宅重症心身障害児者の安定した在宅生活の継続とその家族の介護負担の軽減を図るため、重症心身障害児者が短期入所を利用するための受入体制の確保を行った事業所に対して事業費の補助を行った。

区 分	補助金額	事 業 概 要
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業費補助金	321,190円	対象事業所 京都府立医科大学附属北部医療センター 事業内容 重症心身障害児者のショートステイを受け入れるために要した経費に対する補助 (ヘルパー利用、訪問看護との連携等) 事業費 321,190円

(9) 障害者福祉システム導入事業

区 分	委託先	事 業 概 要
障害者福祉システム導入等事業	(株)アール・シー・エス	事業内容 障害者福祉システムの更新を行った。 事業費 4,106,160円

9 宮津市障害者就労施設等優先調達

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、宮津市障害者就労施設等優先調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品及び役務の調達に努めた。

平成30年度目標額	実績額	内 容
1,196,000円	1,053,622円	物品 952,822円 (パン、クッキー、座布団、弁当等) 役務 100,800円 (清掃管理)

10 障害者福祉施設運営補助事業

区 分	補助金額	事 業 概 要
京都歯科サービスセンター 北部診療所運営費等補助金	78,560円	対象事業所 京都歯科サービスセンター 北部診療所 (一般社団法人京都府歯科医師会) 補助対象事業費 4,000,000円

11 各種団体への助成事業

補助金等の名称	補助金額
丹後視力障害者福祉センター負担金	10,000円
宮津市身体障害者団体連合会運営事務費補助金	80,000円
きょうされん第41回全国大会 in 京都開催補助金	50,000円

12 障害者虐待防止事業

(1) 相談・通報対応件数等 4件

養護者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	0件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	4件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	4件
使用者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	0件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0件

(2) 障害者虐待の対応状況等 被虐待者数 4人（虐待認定事例のみ）

虐待の種別・類型	身体的虐待	4人
	心理的虐待	0人
	経済的虐待	0人

第3節 戦没者遺族援護

1 慰霊事業

事業名	宮津市戦没者追悼式	京都府戦没者追悼式	全国戦没者追悼式
開催日	平成30年10月26日	平成30年10月2日	平成30年8月15日
場所	みやづ歴史の館文化ホール	国立京都国際会館	日本武道館
参列者	95人	32人	2人

2 戦傷病者等の妻に対する特別給付金の進達状況

国債種別	進達件数	裁定件数	取下件数
第13回い号	1	1	0

第4節 低所得者福祉

生活保護法に基づく、最低限度の生活を保障するため、生活困窮世帯に対し、困窮する程度に応じ必要な保護を行うとともに、世帯の自立を支援した。

1 被保護者世帯数及び被保護人員の状況

区分	平成29年度末	平成30年度中の開始・廃止の状況					平成30年度末
		保護の開始			世帯分離	保護の廃止 決定件数	
		申請件数	取下げ 却下件数	決定件数			
世帯数(世帯)	112	11	3	8	0	15	105
人員(人)	133	13	3	10	0	24	119
保護率(%)	7.31	—	—	—	—	—	6.64

2 世帯の類型別被保護世帯数

区 分	世帯数	単 身 世 帯			2 人 以 上 の 世 帯				医療扶助単給世帯(再掲)
		高齢者世帯	傷病者世帯	その他世帯	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	その他世帯	
平成 29 年度末	世帯 112	世帯 65	世帯 26	世帯 7	世帯 3	世帯 3	世帯 6	世帯 2	世帯 7
年 度 中	保護の開始	8	5	2	0	1	0	0	0
	保護の廃止	15	7	4	1	0	0	1	1
	世帯の変更	0	2	0	△3	0	△1	0	△1
平成 30 年度末	105	65	24	3	3	1	8	1	5

※ 行旅人を除く

3 生活保護費扶助別支出状況

区 分	延人数(人)	支 出 額 (円)		構 成 比 率 (%)			
		前年度	前年度	前年度	前年度		
保 護 費	生活扶助	1,155	1,271	53,994,109	55,887,306	24.21	24.04
	住宅扶助	902	1,077	21,735,377	21,832,265	9.74	9.39
	教育扶助	9	40	65,682	318,756	0.03	0.14
	介護扶助	510	463	11,412,196	9,808,390	5.12	4.22
	医療扶助	1,250	1,302	135,192,502	142,047,398	60.62	61.11
	出産扶助	0	0	0	0	0	0
	生業扶助	6	43	24,880	539,585	0.01	0.23
	葬祭扶助	3	4	594,446	669,536	0.27	0.29
	保護施設事務費	0	8	0	1,352,540	0	0.58
計	3,835	4,208	223,019,192	232,455,776	100.00	100.00	

4 生活保護費医療扶助の給付状況

区 分	件 数	日 数	給 付 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 給 付 額	1 日当たり 給 付 額	
医 療 費	入 院	158 件	3,269 日	70,183,222 円	20.69 日	444,198 円	21,469 円
	入 院 外	1,250	3,227	43,676,172	2.58	34,941	13,535
	歯 科	109	165	1,324,962	1.51	12,156	8,030
	調 剤	710	1,176	14,771,055	1.66	20,804	12,560
	施設入所	—	—	—	—	—	—
	訪問看護	70	375	4,164,432	5.36	59,492	11,105
	小 計	2,297	8,212	134,119,843	—	58,389	—
治療材料費等	589	—	1,072,659	—	1,821	—	
合 計	2,886	8,212	135,192,502	—	46,844	—	

5 生活保護費返還状況

(1) 法 63 条による返還金の収納状況

区 分	調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現年度分	件 17	円 2,283,833	件 17	円 2,243,833	件 —	円 —	件 1	円 40,000
滞納繰越分	24	3,788,179	3	164,000	—	—	24	3,624,179
計	41	6,072,012	20	2,407,833	—	—	25	3,664,179

(2) 法 78 条による徴収金の収入状況

区 分	調 定 額		収 入 額		不納欠損額		未 収 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現年度分	件 0	円 0	件 0	円 0	件 —	円 —	件 0	円 0
滞納繰越分	9	7,149,021	2	129,170	2	3,209,001	5	3,810,850
計	9	7,149,021	2	129,170	2	3,209,001	5	3,810,850

6 生活困窮者自立相談支援の状況

生活困窮者自立支援法に基づく「宮津市生活困窮者自立相談支援事業」を宮津市社会福祉協議会に引続き事業委託し、「くらしの相談窓口」を開設するとともに、相談内容に沿って寄り添いながら、相談者の自立に向けた支援を実施した。

(1) 相談受付状況

受付年度	継続支援	月 別 件 数 (件)											計(件)	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
29年度	5件	4	6	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3	25
30年度	5件	0	5	0	1	1	1	0	2	4	2	6	1	23

(2) 支援の実施状況

区分	支 援 終 結 内 容 (件)				継続	計 (件)
	就 労	生活保護 (つなぎ含む)	権利擁護事業	そ の 他		
29年度	2	2	—	16	5	25
前年度 継続分	—	1	—	3	1	5
30年度	1	3	—	14	5	23

(3) 相談者年代・男女別件数

	区分	年 代 (件)									計(件)
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	
29年度	男	—	—	—	3	3	5	2	1	—	14
	女	—	2	1	3	—	3	1	1	—	11
30年度	男	—	1	2	—	2	2	3	1	—	11
	女	—	—	—	2	2	1	3	4	—	12

7 くらしの資金

生活不安定な世帯に対する生活相談や生活指導をするとともに、くらしの資金の貸付を行い、経済的自立のための支援と生活意欲の向上を図った。なお、経済不況から、雇用主の理由による解雇者(失業者)に対しては、貸付限度額を20万円に引き上げて貸し付ける制度を継続した。

(1) 貸付状況

区 分	申込件数(件)		貸付件数(件)		貸 付 金 額(円)		1件当たりの 貸付金額(円)	
		前年度		前年度		前年度		前年度
夏 期	2	0	2	0	200,000	0	100,000	0
年 末	1	2	1	2	50,000	110,000	50,000	55,000
随 時	23	42	23	42	1,733,000	3,070,000	75,348	73,095
計	26	44	26	44	1,983,000	3,180,000	—	—

(2) 貸付理由

※ () は構成比

区 分	生 活 費	失 業	事 故	医 療	そ の 他	計
理由別件数 (件)	22 (84.6%)	1 (3.9%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	26 (100%)
前 年 度	34 (77.3%)	3 (6.8%)	1 (2.3%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)	44 (100%)

(3) ぐらしの資金回収状況

区 分		調 定 額		回収金額	不納欠損額		未回収金額	
		件数	金 額	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成 30 年度	現年度分	件 76	円 2,599,000	円 1,430,250	件 0	円 0	件 40	円 1,168,750
	滞 納 繰 越 分	148	9,430,700	648,500	5	283,500	130	8,498,700
	計	224	12,029,700	2,078,750	5	283,500	170	9,667,450
平成 29 年度	現年度分	78	3,058,000	1,933,500	0	0	39	1,124,500
	滞 納 繰 越 分	123	9,306,760	786,000	4	214,560	110	8,306,200
	計	201	12,364,760	2,719,500	4	214,560	149	9,430,700
比較 増 減	現年度分	△2	△459,000	△503,250	0	0	1	44,250
	滞 納 繰 越 分	25	123,940	△137,500	1	68,940	20	192,500
	計	23	△335,060	△640,750	1	68,940	21	236,750

第10章 健康増進課

第1節 地域医療

1 診療所管理事業

(1) へき地診療委託料

区 分	金 額
日置診療所	4,256,220 円
養老診療所	606,000 円
養老歯科診療所	387,000 円
宮津市由良診療所	500,000 円

(2) 宮津市由良診療所

指定管理者：YMSほりかわ 代表者 堀川 義治			
利用者人数 (延べ患者数)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5,717 名	5,707 名	5,653 名

2 診療所整備事業

適正な診療環境を確保するため養老歯科診療所の老朽化した診察治療台を新たに購入し、地域医療を担うために必要な施設整備を行った。

施 設	整備内容	事業費
養老歯科診療所	診察台備品購入	3,510,000 円

3 宮津市休日応急診療所運営事業

(1) 患者数

診療日数	患者数	性 別		年 齢 別				1日平均 患者数
		男	女	6歳未満	6歳~14歳	15歳~69歳	70歳以上	
72日	980人	498人	482人	220人	174人	477人	109人	13.6人

(2) 市町・月別患者数

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
宮津市	31	25	15	12	13	23	6	14	48	119	30	37	373
伊根町	4	3	0	1	2	1	2	0	4	5	2	2	26
与謝野町	22	34	11	15	15	21	9	26	45	122	44	62	426
管 外	6	19	8	11	9	10	3	5	37	29	13	5	155
計	63	81	34	39	39	55	20	45	134	275	89	106	980

4 在宅当番医制運営事業

(1) 患者数

診療日数	患者数	1日平均患者数
72日	1,071人	14.9人

(2) 事業費

委 託 先	委 託 料	左 の 財 源 内 訳
一般社団法人 与謝医師会 参加医療機関数 10 機関	8,675,000 円	宮津市負担金 3,685,000 円 伊根町負担金 678,000 円 与謝野町負担金 4,312,000 円

5 医師確保対策事業

地域医療の充実に必要な医師の確保を図るため、2名に医師確保奨学金を貸与した。

(1) 奨学金貸与

貸付区分	貸付金額
新規貸付 1人 継続貸付 1人	3,600,000円 (150,000円×12月×2人)

6 看護師等確保対策事業

地域医療の充実に必要な看護師等の確保を図るため、8名に看護師等修学資金を貸与した。

(1) 修学資金貸与

貸付区分	貸付金額
新規貸付 3人 継続貸付 5人	8,000,000円 (1,000,000円/年×8人)

第2節 食生活改善

1 市主催事業に対する宮津市食生活改善推進員の協力状況

事業名	開催日(開催回数)	開催場所	内容	対象	延参加人数	推進員延協力人数
減塩教室他健康づくり事業	H30.10.1~31.3.31 (7回)	福祉・教育総合プラザ クッキングルーム	調理実習講師他	市民全般	37人	7人
おやこキッチン食育事業	H31.3.21~31.3.26 (2回)	福祉・教育総合プラザ クッキングルーム	調理実習講師他		16人	2人
計					53	9

2 宮津市食生活改善推進員の育成

事業名	実施回数	内容	延参加人数
宮津市食生活改善推進員研修	10回	食育講習会準備研修会ほか	130人

3 宮津市食生活改善推進員協議会委託事業

事業名	開催回数	内容	対象	延参加人数	推進員延活動人数
食育講習会	38	調理実習、講話、 試食づくり、展示等	市民全般	849	90
骨粗しょう症予防講習会	21			150	40
生活習慣病予防講習会	43			253	81
障害者料理教室	10			124	20
低栄養・過栄養等予防講習会	34			251	69
計	146			1,627	300

第3節 母子保健

1 母子健康手帳交付者数 71人

2 地区別妊娠届出数

(単位：人)

区分	宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	計
届出数	40	3	11	1	8	2	3	2	1	-	71

3 妊娠週別妊娠届出数

(単位：人)

妊娠週数	満 11 週以内 (第 3 月以内)	満 12 週～19 週以内 (第 4 月～5 月以内)	満 20 週～27 週以内 (第 6 月～7 月以内)	満 28 週以上 (第 8 月以上)	計
届出数	68	2	1	-	71

4 地区別出生状況 (平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日生)

区 分	出 生 数	左のうち出生時体重 2,500g 未満の者	出 生 率	乳児死亡数	H30.9.30 現在 の住基人口
宮 津	人 51	人 3	% 5.66	人 -	人 9,010
上 宮 津	3	-	2.84	-	1,057
栗 田	7	1	3.78	-	1,852
由 良	3	-	2.92	-	1,027
吉 津	12	-	7.71	-	1,556
府 中	6	-	3.38	-	1,775
日 置	6	-	8.60	-	698
世 屋	-	-	-	-	108
養 老	4	-	4.60	-	870
日ヶ谷	-	-	-	-	173
計	92	4	5.08	-	18,126

※ 出生率=出生数÷人口×1,000

5 妊産婦健康診査

受診券方式として、府内医療機関に委託して妊産婦健康診査を実施した。府外医療機関受診者には健診費用を助成した。なお、産婦健康診査は平成 30 年 9 月からの実施。

(1) 妊婦健康診査

区 分	受診者数	延べ受診回数	金 額
府内委託医療機関 (健診委託料)	132 人	851 回	5,841,630 円
府外医療機関 (健診費用の助成)	9 人	90 回	218,150 円
計	141 人	941 回	6,059,780 円

(2) 産婦健康診査

区 分	受診者数	延べ受診回数	金 額
府内委託医療機関 (健診委託料)	26 人	44 回	220,000 円
府外医療機関 (健診費用の助成)	3 人	3 回	15,000 円
計	29 人	47 回	235,000 円

6 産後ケア事業

心身の不調等のためサポート、休養が必要な母子を対象に、医療機関に宿泊して心身のケアや育児指導を受けられるサービスを平成 30 年 9 月から開始した。(自己負担必要)

平成 30 年度の利用実績はなかった。

7 パパ・ママ学級 (両親学級)

開催回数	延参加人数	内 容
3 回	20 人	・沐浴実習 ・ビデオ上映 ・パパの妊娠疑似体験 ・歯科衛生士による口腔ケアについての話

8 もぐもぐ・ごっくん教室（離乳食・育児教室）

開催回数	延参加人数	内 容
8回	29人	・赤ちゃんの発育について（保健師の話） ・離乳食のすすめ方（管理栄養士の話及び調理実習） ・個別相談

9 ベビーマッサージ教室

開催回数	延参加人数	内 容
6回	50人	・助産師によるオイルマッサージ指導 ・授乳、育児に関する相談 ・保護者同士の交流

10 のびのびっ子ひろば（育児等健康支援事業）

開催回数	延参加人数	内 容
10回	140人	・臨床発達心理士による親子遊び・運動遊び ・育児不安についての相談、発達や遊びについての座談会

11 乳児健康診査

区 分	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
					異常なし	要指導	要精検
4か月児健康診査	101人	12回	98人	97.0%	75人	14人	9人
7か月児健康診査	111人	12回	107人	96.4%	83人	19人	5人
計	212人	24回	205人	96.7%	158人	33人	14人

※ 4か月児健診と7か月児健診は同日実施。

12 12か月児相談

対象者数	実施回数	相談者数	来所率	相談結果の内訳		
				問題なし	経過観察者	うち、健康診査等への紹介者
85人	12回	84人	98.8%	72人	11人	1人

13 1歳6か月児健康診査

(1) 一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
86人	6回	84人	97.7%	51人	29人	4人

(2) 歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
86人	6回	84人	97.7%	-人	-%	-本	-本	-本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
-人	-人	-人	7人	2人	76人	76人

※「むし歯の罹患型」 A：奥歯又は上前歯にむし歯がある者 B：奥歯と上前歯にむし歯がある者

C：下前歯にもむし歯がある者

14 経過観察児相談

相談者数	相談結果の内訳		
	問題なし	要指導	要精検
37人	14人	22人	1人

15 2歳6か月児歯科健康教室

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
102人	6回	97人	95.1%	3人	3.1%	10本	0.10本	3.3本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
2人	1人	-人	10人	6人	90人	90人

※「むし歯の罹患型」 A:奥歯又は上前歯にむし歯がある者 B:奥歯と上前歯にむし歯がある者
C:下前歯にもむし歯がある者

16 3歳児健康診査

(1) 一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
105人	9回	99人	94.3%	48人	35人	16人

(2) 歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
105人	9回	98人	93.3%	9人	9.2%	27本	0.28本	3本

むし歯の罹患型				むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C ₁	C ₂	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
8人	1人	0人	0人	12人	10人	89人	89人

※「むし歯の罹患型」 A:上顎前歯のみ又は奥歯にむし歯がある者 B:上顎前歯及び奥歯にむし歯がある者
C₁:下顎前歯のみにむし歯がある者 C₂:下顎前歯を含み他の部位にむし歯がある者

17 年中児すこやか相談事業

対象者数	実施園数	受診者数	受診率	相談結果の内訳			
				問題なし	園支援	要支援	管理中
102人	13園	102人	100%	66人	11人	17人	8人

18 訪問指導

妊婦		産婦		新生児 (未熟児を除く)		未熟児		乳児(新生児、未熟児を除く)	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
6人	6人	97人	101人	3人	3人	5人	11人	98人	106人

幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員
152人	286人	4人	5人

19 不妊治療等助成金事業

一般不妊治療・不育治療に対して助成金を交付した。

	申請件数	交付件数 (うち人工授精を含む件数)	交付金総額 (うち人工授精に係る金額)
一般不妊治療	10件	10件(5件)	181,957円(49,107円)
不育治療	0件	0件	0円

20 未熟児養育支援医療

給付者数	給付延べ日数	療養費等負担額
1名	136日	601,903円

第4節 成人・老人保健

1 健康教育

(1) 集団健康教育

区 分	開催回数	延参加人数	内 容
骨粗しょう症	回 27	人 600	骨粗しょう症予防(講話、試食、体操)
病 態 別	28	494	糖尿病・高血圧・高脂血症・歯周病予防ほか
一 般	88	1,206	認知症予防、生活習慣病予防(調理実習)、メタボ予防の運動ほか
計	143	2,300	

2 健康相談

区 分	開催場所	開催回数	被指導延人数
総合保健相談	鏡ヶ浦公民館ほか	回 29	人 165
重点健康相談(転倒予防・認知症予防)	辛皮公民館ほか	15	71
計		44	236

3 健康診査

(1) 検査別受診状況

ア 健康診査

後期高齢医療被保険者と生活保護世帯の40歳以上を対象に、健康診査を実施した。

(ア) 受診者数

(単位：人)

区 分	受診者	診査結果の内訳			
		異常なし	要指導	要医療	治療中
40歳～44歳	-	-	-	-	-
45歳～49歳	-	-	-	-	-
50歳～54歳	-	-	-	-	-
55歳～59歳	-	-	-	-	-
60歳～64歳	2(2)	-	-	-	2(2)
65歳～69歳	4	-	-	2	2
70歳～74歳	6(1)	-	2(1)	2	2
75歳～79歳	298(1)	-	42	151	105(1)
80歳以上	403	1	43	227	132
計	713(4)	1	87(1)	382	243(3)

() は生活保護世帯の者 (内数)

イ がん検診

(ア) 胃がん

区 分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
					異常なし	胃がん	胃がんの疑い	その他の疾患	未把握
40歳～ 49歳	人 305	人 156	% 51.1	人 3	人 0	人 0	人 0	人 2	人 1
50歳～ 59歳	428	147	34.3	6	2	0	0	3	1
60歳～ 69歳	1,663	386	23.2	24	2	0	0	17	5
70歳以上	4,552	427	9.4	37	5	2	1	22	7
計	6,948	1,116	16.1	70	9	2	1	44	14

(イ) 子宮がん

区 分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
						異常なし	子宮がん	子宮がんの疑い	その他の疾患	未把握
20歳～ 29歳	人 107	人 35 (11)	人 20 (5)	% 51.4	人 3	人 1	人 -	人 -	人 1	人 1
30歳～ 39歳	196	71 (20)	94 (37)	84.2	2	-	-	-	1	1
40歳～ 49歳	200	156 (76)	162 (86)	159.0	4	1	-	-	1	2
50歳～ 59歳	255	154 (72)	125 (60)	109.4	-	-	-	-	-	-
60歳～ 69歳	947	189 (128)	219 (149)	43.1	1	-	1	-	-	-
70歳 以上	2,808	165 (112)	143 (111)	11.0	1	-	-	-	-	1
計	4,513	770 (419)	763 (448)	34.0	11	2	1	-	3	5

※ () は検診車による集団検診の受診者 (内数)

※ 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数)／対象者数×100 (隔年受診のため)

(ウ) 肺がん

区 分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果					
					異常なし	肺がん	肺がんの疑い	肺結核	その他の疾患	未把握
40歳～ 49歳	人 305	人 249 (2)	% 81.6	人 2	人 0	人 -	人 -	人 -	人 2	人 -
50歳～ 59歳	428	263 (4)	61.4	3	2	-	-	-	1	-
60歳～ 69歳	1,663	746 (21)	44.9	24	9	-	1	-	12	2
70歳以上	4,552	1,263 (35)	27.7	72	17	1	6	-	35	13
計	6,948	2,521 (62)	36.3	101	28	1	7	-	50	15

※ () は、喀痰細胞診受診者数で受診者数の内数

(エ) 乳がん

区分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
						異常なし	乳がん	乳がんの疑い	その他の疾患	未把握
40歳～ 49歳	人 200	人 162 (126)	人 162 (118)	% 162.0	人 6	人 0	人 1	人 -	人 3	人 2
50歳～ 59歳	255	157 (129)	140 (118)	116.5	4	2	-	-	2	-
60歳～ 69歳	947	231 (213)	290 (260)	55.0	10	5	1	-	4	-
70歳 以上	2,808	231 (225)	252 (239)	17.2	2	1	-	-	1	-
計	4,210	781 (693)	844 (735)	38.6	22	8	2	0	10	2

※ () は検診車による集団検診の受診者 (内数)

※ 受診率 = (前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数) / 対象者数 × 100 (隔年受診のため)

(オ) 大腸がん

区分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果				
					異常なし	大腸がん	大腸がんの疑い	その他の疾患	未把握
40歳～ 49歳	人 305	人 233	% 76.4	人 13	人 2	人 -	人 -	人 7	人 4
50歳～ 59歳	428	304	71.0	9	-	-	-	4	5
60歳～ 69歳	1,663	761	45.8	54	6	1	-	31	16
70歳以上	4,552	1,251	27.5	125	21	1	2	56	45
計	6,948	2,549	36.7	201	29	2	2	98	70

(カ) 前立腺がん

区分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	精 検 結 果					
					異常なし	前立腺がん	前立腺がんの疑い	前立腺肥大	その他	未把握
55歳～ 59歳	人 104	人 74	% 71.2	人 3	人 1	人 -	人 -	人 1	人 -	人 1
60歳～ 64歳	258	119	46.1	1	-	-	-	1	-	-
65歳～ 69歳	458	193	42.1	15	-	-	-	6	2	7
70歳以上	1,744	498	28.6	43	4	3	1	18	5	12
計	2,564	884	34.5	62	5	3	1	26	7	20

(キ) 肝炎ウイルス検診

区分	受診者数	判 定 結 果					
		H C V抗体検査				H b s抗原検査	
		①	②	③	④	陰性	陽性
40歳～ 49歳	人 58	人 -	人 -	人 -	人 58	人 58	人 -
50歳～ 59歳	35	-	-	-	35	35	-
60歳～ 69歳	65	-	-	-	65	65	-

70歳以上	38	-	-	2	36	38	-
計	196	0	0	2	194	196	0

※ 肝炎ウイルス検診判定結果HCV抗体検査：①高力価

②中・低力価でHCV核酸増幅検査が陽性

③中・低力価でHCV核酸増幅検査が陰性

④陰性

※ 対象者数の算出方法＝平成27年国勢調査人口を基にしたがん検診事業の評価に関する委員会の提言方法に準ずる。ただし、子宮がん検診については、「40歳以上」を「20歳以上女性」に読み替える。

N=A-B+C-D	N：対象者数	A：40歳以上人口	B：40歳以上の就業者数
	C：農林水産業従事者	D：介護度4・5者	

(2) 地域別受診者数

(単位：人)

区分	健康診査	が ん 検 診					
		胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん	前立腺がん
宮津	321(3)	507	397	1,157	377	1,179	398
上宮津	51	75	40	184	43	183	74
栗田	59	115	75	236	87	245	95
由良	70	81	43	177	46	170	57
吉津	65(1)	93	50	188	54	184	64
府中	41	106	82	235	94	250	83
日置	20	54	22	112	25	102	42
世屋	5	13	5	22	2	21	9
養老	67	62	49	177	43	181	55
日ヶ谷	14	10	7	33	10	34	7
計	713(4)	1,116	770	2,521	781	2,549	884

4 結核検診（事業所を除く）

(単位：人)

対象年齢	対象者数	間接撮影	要精検者数	精 検 結 果					
				正常範囲	結核	結核の疑い	その他の疾患	未把握	未受診
40歳以上	6,948	2,521	50	18	1	1	23	7	-

5 訪問指導

区 分		対象者数（人）	訪問回数
要指導者等	40歳～64歳	14	15
	65歳以上	30	37
	小 計	44	52
そ の 他	40歳～64歳	6	6
	65歳以上	11	14
	小 計	17	20
計		61	72

6 機能訓練

実施回数	男	女	計
38回	2人	1人	3人(108人)

※（ ）は、延人数

7 献 血

実施回数	献血方法	受 付 者 数			献 血 者 数		
		男	女	計	男	女	計
10 回	200ml	人 -	人 13	人 13	人 -	人 9	人 9
	400ml	498	113	611	465	96	561
	計	498	126	624	465	105	570

第5節 予防接種

1 結核〈集団接種〉

対象年齢	回 数	接種者数
1歳未満 標準的な接種期間 生後5月～生後8月未満	1回	92人

2 ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）〈個別接種〉

対象年齢	回 数	ワクチンの種類	接種者数
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満 1期追加：第1期初回接種終了後12月 月から18月間での間隔	1期初回	1回目	102人
		2回目	98人
		3回目	96人
	1期追加	四種混合 (ジ、百、破、ポ)	67人
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満 1期追加：第1期初回接種終了後12月 月から18月間での間隔	1期初回	1回目	-
		2回目	-
		3回目	-
	1期追加	三種混合 (ジ、百、破)	-
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満 1期追加：第1期初回接種終了後12月 月から18月間での間隔	1期初回	1回目	-
		2回目	1人
		3回目	1人
	1期追加	急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)	-
小学校6年生	2 期	二種混合 (ジ、破)	131人

3 麻疹、風しん〈個別接種〉

対象年齢	回 数	ワクチンの種類	接種者数
生後12月～生後24月未満	1期	麻疹、風しん混合	83人
		麻疹	-
		風しん	-
5歳以上7歳未満の就学前の 4月1日から3月31日の間	2期	麻疹、風しん混合	97人
		麻疹	-
		風しん	-

4 日本脳炎〈個別接種〉

対象年齢	回 数	接種者数	
生後6月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：3歳～4歳未満 1期追加：4歳～5歳未満	1期 初回	1回目	93人
		2回目	87人
	1期追加	114人	

9歳～13歳未満 標準的な接種期間： 9歳～10歳未満	2期	189人
-----------------------------------	----	------

※「日本脳炎ワクチン接種の積極的勧奨の差し控えについて(勧告)」(平成17年5月30日付厚生労働省)により、平成17年6月から平成21年7月までの期間、日本脳炎の予防接種が休止したことに伴い、接種機会を逃した者(平成11年度生～平成19年度生)への接種勧奨等を行った。

5 ヒブワクチン(個別接種)

対象年齢	回数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間： 生後2月～生後7月未満	初回	第1回	93人
		第2回	97人
		第3回	99人
	追加		85人

6 小児用肺炎球菌(個別接種)

対象年齢	回数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間： 生後2月～生後7月未満	初回	第1回	94人
		第2回	97人
		第3回	98人
	追加		82人

7 B型肝炎(個別接種)

対象年齢	回数	接種者数
1歳未満 標準的な接種期間：生後2月～生後9月未満	第1回	95人
	第2回	100人
	第3回	88人

8 水痘(個別接種)

対象年齢	回数	接種者数
生後12月以上～生後36月未満 標準的な接種期間： 1回目：生後12月～生後15月未満 2回目：1回目接種終了後6月から12月間での間隔	1回目	85人
	2回目	77人

9 子宮頸がん予防(個別接種)

子宮頸がん予防ワクチンの接種については、「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について(勧告)」(平成25年6月14日付厚生労働省)を受けて、積極的接種勧奨を控えた。

対象年齢	回数	接種者数
小6～高1相当の女子 標準的な接種期間：中1の間	1回目	4人
	2回目	2人
	3回目	1人

10 インフルエンザ（個別接種）

実施期間：平成30年10月22日～平成30年12月21日

対象年齢	回数	接種者数	
65歳以上	1回	3,986人	3,987人
60歳以上65歳未満 ※		1人	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。

11 高齢者肺炎球菌（個別接種）

対象年齢	回数	接種者数	
60歳以上65歳未満 ※	1回	—	705人
65歳		101人	
70歳		202人	
75歳		129人	
80歳		92人	
85歳		103人	
90歳		50人	
95歳		22人	
100歳		6人	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。

12 障害者インフルエンザ（任意接種）

障害により重症化のおそれのある者、重度障害のためインフルエンザ罹患後の受診困難な者、知的障害等により自ら体調不良を訴えにくい者のインフルエンザ発病や重症化予防を目的として、予防接種を実施した。

・実施期間：平成30年10月22日～平成30年12月21日

助成対象者	回数	接種者数	
13歳未満	2回	9人	170人
13歳以上65歳未満	1回	161人	

13 風しん予防接種緊急助成事業（任意接種）

出生児の先天性風しん症候群（難聴、白内障、心臓病等）を予防するための緊急母子保健対策として、風しんの予防接種を受けた妊娠を希望する者等に対して費用の助成を行った。

助成対象者（予防接種した日に住所を有する者）	接種者数
妊娠を希望する女性	9人
抗体価の低い妊婦の同居者であって風しん抗体価の低い者	2人

第6節 平成29年死因統計

1 死因別死亡数・死亡率

	感染症 及び寄生 虫症	新生物	内分泌、 栄養及 び代謝 疾患	神経系 の疾患	循環器 系の疾 患	呼吸器 系の疾 患	消化器 系の疾 患	尿路系 の疾患 (腎不全 含)	傷病及 び死亡 の外因	その他	計
男(人)	4	48	2	3	45	22	5	3	8	18	158
女(人)	2	48	3	5	56	20	4	9	8	49	204
計(人)	6	96	5	8	101	42	9	12	16	67	362
率(%)	0.33	5.22	0.27	0.44	5.50	2.29	0.49	0.65	0.87	3.65	19.70
									京都府 H29		10.4
									全 国 H29		10.8

※死亡率=死亡数/人口(平成29年10月1日現在 18,378人)×1,000

府保健福祉統計

2 年齢別死亡数・死亡率

年齢 区分	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳
男(人)	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1
女(人)	-	-	-	1	-	1	1	-	1	-	-
計(人)	-	-	-	1	1	1	1	1	1	-	1
率(%)	-	-	-	1.30	1.62	1.63	1.47	1.27	0.98	-	0.99
年齢別人口(人)	467	602	689	772	618	615	679	788	1,017	1,063	1,008

55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 以上	計
6	5	11	18	17	28	38	24	7	1	158
3	-	7	7	12	28	38	61	33	11	204
9	5	18	25	29	56	76	85	40	12	362
7.19	3.67	9.79	17.19	22.31	44.73	78.84	176.72	322.58	375.00	19.70
1,251	1,363	1,839	1,454	1,300	1,252	964	481	124	32	18,378

※死亡率=死亡数/年齢別人口(平成29年10月1日現在)×1,000

府保健福祉統計

第7節 健康づくり運動の推進

1 健康広場活動の支援

健康づくり運動推進地域リーダーが中心となった各地区の健康広場が実施する健康づくり事業を支援した。ウォーキングを中心に13地区で346回実施され、延べ3,202人が参加した。

- (1) 健康広場交付金 522,675円(13地区健康広場)
- (2) 地区別健康づくり講座の開催 15回・159人参加

2 健康づくり意識の高揚、運動習慣の促進

- (1) 健康づくり市民講座の開催

多様な視点から健康づくりを推進するため、「血糖」「口腔ケア」「食物アレルギー」をテーマに3回開催し、138人が参加した。

- (2) 地域巡回指導の実施等

希望者に活動量計を貸与するとともに、定期的に職員が各地域を巡回し、個人ごとの活動記録の提

供と健康づくりの助言を行った。(70回 延べ1,289人参加)

3 天橋立ツデーウオークの開催支援

台風接近のため「第27回天橋立ツデーウオーク」は開催を中止した。

(1) 開催予定の概要

○開催日 平成30年9月29日(土)、30日(日)

○コース

1日目：9月29日(土)		2日目：9月30日(日)	
30 km	歴史・自然満喫コース	—	—
22 km	栗田半島一周コース	23 km	成相寺・阿蘇海健脚コース
12 km	ガラシャコース	10 km	天橋立松並木コース
6 km	まちなか散策コース	6 km	飛龍観歴史散策コース
が ^ゝ い ^ゝ W	細川忠興・ガラシャゆかりの地を巡る	が ^ゝ い ^ゝ W	古の参詣道を歩く

○事前申込状況

(単位：人)

9月29日(土)		9月30日(日)		総数 (実人数)
30 kmコース	122			
22 kmコース	176	23 kmコース	199	
12 kmコース	193	10 kmコース	455	
6 kmコース	81	6 kmコース	78	
が ^ゝ い ^ゝ W	25	が ^ゝ い ^ゝ W	24	
計	597	計	756	

(2) 事業費 2,905,505円(市補助金 1,700,000円)

第 11 章 産業振興課

第 1 節 農水商工観連携

1 農水商工観連携推進事業

(1) 6次産業化及び地産地商（消）の推進【宮津農水商工観連携会議の運営支援】

農林水産、商工・観光、流通・消費、金融、教育、行政の 27 団体で構成する宮津農水商工観連携会議の活動を支援した。

事業費(円)	うち市補助金(円)	財源内訳(円)		備考
		国府支出金	一般財源	
5,140,809	5,000,000	2,500,000	2,500,000	自己資金(円) 140,809

ア 会議の開催

	期 日	場 所	参加者	内 容
第 7 回	平成 30 年 7 月 17 日	宮津商工会議所	24 人	(1)平成 29 年度事業報告 及び収支決算の承認 (2)平成 30 年度事業計画 及び収支予算の承認

イ 商品開発・改良事業

新商品の開発や既存商品の改良に取り組む市内事業者に対して、集団指導や個別指導を実施し、4 事業所、5 品の新商品が開発された。

ウ 宮津遺産

市民推薦を受けた製品の製造事業者から申請のあった 4 件について、外部有識者による審査により、1 産品を宮津遺産に認定した。(市民推薦者数 203 人、推薦総数 398 票)

認定産品	認定期間
鞍岡商店「徳利いか」	平成 31 年 1 月 1 日～平成 33 年 12 月 31 日の 3 年間

エ 宮津市農水商工観マッチングフェアの開催

開催日	場 所	参加者
平成 31 年 3 月 1 日	ホテル北野屋	出展者 17 事業所 来場者 30 団体 68 人

オ 宮津市地産地消推進店認証制度

平成 30 年度 新規認証店舗数	平成 30 年度 更新認証店舗数	認証店舗数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)
3 店舗	3 店舗	36 店舗

※更新は 3 年ごと

カ 宮津天橋立とり貝昼処

取組店舗数	取組期間	事業内容
20 店舗	平成 30 年 5 月 17 日 ～平成 30 年 9 月 5 日	(1)情報発信等（専用ホームページを開設） (2)マスコミ取材対応： テレビ放映ほか、新聞、雑誌に記事掲載

2 特産品振興事業（宮津市特産品等振興事業補助金）

交付決定事業者	内 容
6 事業者	(1)宮津の農作物を加工したフラッペのパッケージ開発事業【①】 (2)宮津産おさかな珍味開発事業【①②】 (3)「智恵の餅」関連商品の開発、製造及び、宮津天橋立の地域食材を活かした加工品の製造販売拡大事業【①②】 (4)宮津産の手づくりお土産販路開拓強化事業【②】 (5)宮津産魚介類を使った手作り加工品の質の安定供給事業【②】 (6)「小アジの糠だき」「いわしの糠だき」開発事業【①③】

※上表の①～③は、補助対象事業区分を示す。①：特産品等の新規開発又は改良事業、
②：特産品等の生産体制の整備拡充事業、③：特産品等の新規販路開拓事業。

事業費(円)	うち市補助金 (円)	財源内訳(円)		備考
		国府支出金	一般財源	
4,461,995	2,780,000	1,390,000	1,390,000	自己資金(円) 1,681,995

3 大和学園料理メニュー・特産品アドバイザー事業

学校法人大和学園との連携協定をもとに、料理メニューや加工食品の開発、改良を行う意欲ある市内事業者に講師を派遣し、指導・アドバイスを実施した。

事業費(円)	財源内訳(円)		備考
	国府支出金	一般財源	
434,282	217,000	217,282	

区 分	内 容
事業期間	平成30年11月14日～平成31年1月31日
講 師	4人（日本料理2人、西洋料理2人）
対 象 者	4事業者
指導内容	料理メニューや特産品の開発、改良の取組に関して指導・アドバイス
指導回数	延べ7回（1事業者当たり1～3回）
取組内容	(1)新商品の開発 キッシュ、パウンドケーキ、フィナンシェ、フルーツドレッシング (2)新メニューの開発 弁当グラン・マのメニュー、さめシューマイ、うごパン

第2節 商工振興

1 商工業振興事業

中小事業者の振興と安定に資するため、宮津商工会議所が実施する以下の事業に対する経費の一部を支援した。

事業	事業費(円)	補助金(円)	財源内訳(円)		備考
			国府支出金	一般財源	
小規模事業者指導事業	39,414,526	6,430,000	—	6,430,000	府直接補助金(円) 32,983,270 自己資金(円) 1,256

商工業指導施設設置事業 〔・電力引込ケーブル交換 及び変圧器入替工事 ・非常階段修繕工事 ・玄関ドア改修工事〕	4,523,640	900,000	284,000	616,000	自己資金（円） 3,623,640
中小企業知恵の経営ステップアップ事業 〔・経営改善型：19件採択 ・企業支援型：3件採択〕	3,830,742	920,000	—	920,000	府直接補助金（円） 2,910,000 自己資金（円） 742

2 中小企業等制度融資事業

融資制度	件数	利子補給（円）
宮津市温泉施設整備資金融資	2件	2,827
日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資 （国民生活金融公庫小企業等経営改善資金融資）	46件	200,287

3 和装振興事業

(1) 丹後ちりめん創業300年事業実行委員会（平成29年1月16日設立。宮津市参画）

2020年に迎える「丹後ちりめん創業300年」を丹後地域のものづくり産業文化と地域の魅力を広く発信する機会ととらえ、「丹後ブランド」の向上及び織物業界の人材育成等を図るため、関係機関・団体で設立した実行委員会に参画し、各種事業を実施した。

事業	内容
総合プロデューサーの登用	ロゴマークの運用活用、ブランドイメージ戦略の策定
海外発信・販路開拓事業	(1) 欧州等での発信・販路開拓 (2) 仏ブランド on aura tout vu とのコラボ
国内発信・販路開拓事業	丹後織物総合展「Tango Fabric Marche」の開催 開催日：平成30年10月3日、4日 場 所：ヒルサイドテラス アネックスA棟（東京都渋谷区） 出展者：13社 来場者：248人
国内外学生とのコラボ事業	(1) 国内学生とのコラボ コラボ参加数：学生12人、事業者8社 (2) 海外学生とのコラボ 参加者：学生7校19人
ロゴマーク活用事業	(1) ロゴマークの発表会 開催日：平成30年7月26日 場 所：3×3 Lab Future（東京都千代田区） (2) ロゴマーク利用事業者の認定 認 定：17事業者
地域内機運醸成事業	(1) ゆかた・きものを楽しむ日・月間の開催 (2) 丹後きものクイーン等の任命と派遣 (3) 「丹後ちりめん創業300年」PR事業を公募し支援
「KIMONO PROJECT」参画事業	一般社団法人イマジンワンワールドの主催するプロジェクトへの参画

(2) 講習会等

和装に対する関心を高め、着物愛好者の増大を促し和装の需要喚起・振興を図るため、着付教室等を実施した。

事業	内容
ゆかた着付教室	開催：午前の部4回、夜間の部4回 参加者：102人
きもの着付教室	開催：午前の部4回、夜間の部4回 参加者：73人
きものサロン	開催：3回 参加者：52人

第3節 商業施設

1 観光商業施設

(1) 施設の概要

区分	内容
所在地	宮津市字漁師 1775 番地の 25
規模	約 830 m ² (1 階)
施設名称	宮津漁師町観光商業センター (名称：宮津天橋立漁師町ととまーと)
開業日	平成 30 年 11 月 21 日
指定管理者	宮津フードファクトリー合同会社
来場者数	16,805 人

(2) 施設整備事業

卸売事業者の減少により宮津市食品卸売センターが機能低下する中において、当該施設を「稼ぐ観光」につながる観光商業施設に転換するため、施設改修等を実施した。

事業	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
		国府支出金	市債	一般財源	
施設整備	観光商業施設改修工事 (その 2)	110,343,600	35,500,000	79,800,000	3,941,062
	設計意図伝達業務	1,036,800			
	区画線設置工事	432,000			
	漁師町ネットフェンス整備工事 ほか	902,438			
備品購入	体験工房備品購入業務 ほか	3,937,572			
看板整備	看板整備業務	2,103,300			
	誘導看板整備	210,600			
その他事務費		274,752			
合計		119,241,062	35,500,000	79,800,000	3,941,062

(3) 運営支援事業

観光商業施設の集客力向上のため、指定管理者に対して PR (チラシの折込、ホームページの作成など) に要する経費の一部を支援した。

事業費(円)	うち市補助金(円)	財源内訳(円)		備考
		国府支出金	一般財源	
3,547,974	3,000,000	1,500,000	1,500,000	自己資金(円) 547,974

第4節 労働政策

1 雇用対策

京都府北部圏域内事業所の人材不足の解消を図るとともに、北部圏域への移住・定住を促進するため2019年卒業予定者、未就職卒業生及びU・Iターン希望者を対象に、京都北部7市町合同企業説明会及びたんご就職フェアを開催した。

事業	内容
京都北部7市町合同企業説明会	開催日：平成30年5月21日 場 所：京都市勧業館 みやこめっせ 事業所：136事業所 参加者：130人 主 催：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
たんご就職フェア	開催日：平成30年8月8日 場 所：野田川わーくぱる 事業所：44事業所 参加者：70人 主 催：京都労働局、ハローワーク峰山、ハローワーク宮津、 京都府（丹後広域振興局、北京都ジョブパーク） 共 催：宮津雇用対策連絡会議（宮津市、宮津商工会議所、ハローワーク宮津）、京丹後市、伊根町、与謝野町

2 人材育成

(1) 創業スタートアップセミナー

京都大学経営管理大学院経営研究センターと連携して、市内における起業・創業意欲の喚起し、創業につなげる第1ステップとして、ビジネスプラン構築に至るまでの発想法や、ビジネスモデルの作成を学ぶ講座を開催した。

○講 師：京都大学経営管理大学院経営研究センター長 小林潔司氏ほか

○実 施：平成30年10月6日～11月11日までの全6日間

○受講者：10人（会社員、地域おこし協力隊隊員ほか）

事業費(円)	財源内訳(円)				備考
	国府支出金	市債	その他	一般財源	
495,431	216,000	—	62,000	217,431	

3 宮津与謝広域シルバー人材センター補助事業

(1) 高齢者就業機会確保事業（公益社団法人宮津与謝広域シルバー人材センターへの運営支援）

事業費(円)	財源内訳(円)		備考
	宮津市	与謝2町	
7,032,000	2,985,000	4,047,000	

区 分	合 計		市 町 別 内 訳		
			宮 津 市	伊 根 町	与 謝 野 町
正会員数(人) (平成31年3月31日現在)	403		196	38	169
	男	284	134	25	125
	女	119	62	13	44
就業延人員(人)	37,151		22,395	5,163	9,593
職種別受注件数 (件)	4,717		2,676	449	1,592
	技 術	10	10	0	0
	技 能	970	607	35	328
	事 務	35	27	4	4
	管 理	464	251	98	115
	外 交	48	16	27	5
	軽作業	2,544	1,306	272	966
サービス	646	459	13	174	
事業収入(円)	168,930,878		112,543,071	12,864,146	43,523,661

(2) 地域就業機会創出・拡大事業

高齢者の雇用機会を創出するため、里山の地域資源である上世屋に群生するクマザサ（チマキザサ）を刈取り、和菓子の包装や祇園祭のチマキに用いる地域特産品として生産する独自事業を支援した。

事業費(円)	補助金(円)	財源内訳(円)		備考
		宮津市	与謝2町	
783,507	390,000	166,000	224,000	国直接補助金(円) 390,000 自己資金(円) 3,507

第5節 消費生活

1 消費者行政活性化事業

・宮津与謝消費生活センターを設置（平成23年4月1日）

事業費(円)	財源内訳(円)			備考
	国府支出金	その他 (町分担金)	一般財源	
4,090,000	2,069,000	1,074,602	946,398	

事業	内 容
消費生活相談 (相談員2人設置)	(1) 相談件数：171件 (2) 被害防止額：5,897,133円 (3) 事業相談内容 主な相談：架空請求、通信契約や健康食品の契約トラブル (4) 巡回相談 火曜日：伊根町役場（13:30～16:00） 月曜・木曜日：与謝野町役場（13:30～16:00）

啓発活動等	(1) 特殊詐欺被害防止啓発 回数：10回 場所：1市2町の金融機関や郵便局等の付近 (2) 特殊詐欺等被害ゼロキャラバン 開催日：11月6日 場所：みやづ歴史の館 参加者：250人 (3) 消費生活セミナーの開催 開始日：3月12日 場所：吉津地区公民館 参加者：35人 (4) 宮津市内小中学校、成人式において、「くらしの豆知識2019」等を配布し啓発
-------	---

第6節 産業創出

1 山の地域資源活用事業

森林環境の改善を図るため、放置竹林の整備を実施するとともに、地域竹林整備隊を編成した。

事業	事業費(円)	財源内訳(円)		備考
		国府支出金	一般財源	
放置竹林の整備 A=2.0ha	2,808,000	1,404,000	1,404,000	大西、大垣、 百合が丘
地域竹林整備隊 の編成 地域竹林整備隊 登録数(個人42、 団体1、法人5)	213,304	—	213,304	ヘルメット8個購入 チェーンソー講習会6人 ローラー購入
貸与機器の購入	2,177,096	2,177,096	—	竹割機、 突出し機ほか
合計	5,198,400	3,581,096	1,617,304	

2 企業誘致推進事業

事業	事業費(円)	財源内訳(円)		備考
		国府支出金	一般財源	
宮津市企業立地拡充 促進奨励金	100,000	50,000	50,000	雇用促進奨励金 丹後フーズ株式会社 非正規従業員1人
企業誘致適地調査事業	342,360	—	342,360	地下海水水源調査(水質 分析)(日置地区)
事務費	3,648,524	—	3,648,524	京都府市町村企業誘致推 進連絡会議の分担金ほか
合計	4,090,884	50,000	4,040,884	

3 民間企業との包括的連携協定

相互の人的・知的資源を活用し、地域課題の解決や地域の発展を図ることを目的に、地方創生に係る包括的連携に関する協定を締結した。

相手方	サンコール株式会社(本社：京都市)
締結日	平成30年6月20日

連携事項	<ul style="list-style-type: none">(1) 産業や観光に関すること(2) 環境保全に関すること(3) まちづくりに関すること(4) 医療や健康、福祉に関すること(5) 教育や文化に関すること(6) 情報通信などに関すること(7) その他市域の発展に資すること
------	---

第12章 農林水産課

第1節 農業振興

1 人・農地プラン策定等事業

(1) 京力農場プランの策定・更新地区

プラン名称	地区(集落)	策定(更新)年月日	主な内容
金山・小香河・古心地域京力農場プラン	金山、小香河、古心地区	策定：H31.3.26	・産地づくり(水稻) ・中核的担い手(1組織、20人) ・集落営農組織の設立検討等
港・浜野路地域京力農場プラン	港、浜野路地区	策定：H31.3.26	・産地づくり(水稻、そば、やまのいも) ・中核的担い手(1組織、9人) ・集落営農組織の基盤強化等
田原地域京力農場プラン	田原地区	策定：H28.1.20 (更新：H31.3.27)	・産地づくり(水稻採種、水稻、蔬菜採種) ・中核的担い手(2組織、16人) ・京都生協との協働等

(2) 京力農場プラン策定事業

取組内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
・地域でのプランの検討・見直し 17回 ・関係機関等とのプラン検討会の開催 1回 ・京力農場プランの周知等 6回	400,000	200,000	—	200,000	

(3) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理事業事務受託

取組内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他 (機構委託金)	一般財源	
・窓口業務 ・連絡調整業務 ・説明会、調整会議の開催(16回)	1,915,000	—	1,915,000	0	

イ 機構集積協力金

京力農場プランに基づき、機構を通じて担い手等へ農地を集積した地域に対して地域集積協力金を交付した。

地域名	交付面積(a)	交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
小田宿野・溝尻・国分	2,563	1,395,640	1,395,640	—	0	

ウ 農地集積助成金

農地中間管理事業を活用し経営規模を拡大する集落営農法人に対し助成金を交付した。

集積者名	交付面積(a)	交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
農事組合法人 久理陀ファーム	402	361,800	361,800	—	0	

2 担い手農家育成支援事業

「宮津市地域農業担い手認定制度」に基づく担い手農家の育成・確保を図るため、経営改善計画及び青年等就農計画の策定を推進した。
(平成31年3月31日現在)

区 分	法 人	団 体 (営農組合等)	個 人	計
法認定農業者（農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定）	5	—	17	22
法認定新規就農者（農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定）	—	—	5	5
地域認定農業者（宮津市独自の基準に基づく認定）	—	1	2	3
合 計	5	1	24	30

3 新規就農者育成支援事業

45歳未満で新規就農した青年農業者に対して、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）を給付し、経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援した。

就農場所等	事業内容	交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
脇、波路、 上世屋地区	農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 4名	6,000,000	6,000,000	—	0	

4 元気な営農推進事業

農業経営の安定を図るため、地域営農組織の機械・施設整備を支援した。

(1) 農業機械・施設の整備

事業実施 主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
杉末農家組合	米の高品質化 自動選別計量機 1台	308,880	154,000	—	0	自己資金(円) 154,880
波路農会	担い手の経営基盤の強化 パイプハウス 1棟	1,441,069	648,000	—	0	自己資金(円) 793,069

5 地産地消促進事業

(1) 地元農産物の給食利用促進支援事業

地元農産物の地産地商（消）を推進するため、学校給食における使用米をブレンド米から宮津産コシヒカリへ切り替えたことにより生じる価格差を米飯給食実施校に対して支援した。

事業実 施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
米飯給食 実施校 6小学校 ※8月から 4小学校が 給食センター に移行	①対象使用量 3,982kg(精米) 4月～11月(H29年産) 3,660 kg 12月～3月(H30年産) 135 kg (特別栽培米) 7 kg ②単価差 H29年産 30.24円/kg H30年産 32.40円/kg 特別栽培米 85.76円/kg	113,168	—	—	113,168	

教育委員会 (給食センター分)	①対象使用量 10,720kg(精米) 8月～11月(H29年産) 5,440 kg 12月～3月(H30年産) 5,280 kg (特別栽培米)101 kg	337,599	-	-	337,599
	②単価差 H29年産 30.24円/kg H30年産 32.40円/kg 特別栽培米 85.76円/kg				

(2) 宮津市農産物等直売所の運営

指定管理者	販売金額	販売手数料	管理納付金額
ハマカゼプロジェクト株式会社	88,386,317円	11,052,136円	101,737円

(3) 宮津ええもん市の開催支援

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津ええもん市実行委員会	地元農林水産物・加工品等の販売 ・開催日 H30.11.18 ・出展団体 栗田漁業生産組合等 34団体 ・売上金額 約2,684千円 ・来場者 約4,000人	473,967	-	-	250,000	自己資金(円) 223,967

6 中山間地域等直接支払交付金事業

集落協定数	区分	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
32 (内訳) 通常単価 25 基礎単価 7	通常 単価	田	急傾斜	110.1	37,819,099	28,364,316	1,000,000	8,454,783
			緩傾斜	117.4				
		畑	緩傾斜	-				
			小計	227.5				
	基礎 (8割) 単価	田	急傾斜	18.3				
			緩傾斜	18.8				
		畑	緩傾斜	-				
			小計	37.1				
	計		264.6					
	加算措置		17.0					

7 多面的機能支払交付金等事業

(1) 農地維持支払交付金

活動組織数	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
22	田	273.1	8,556,100	6,417,075	-	2,139,025	
	畑	18.2					
	計	291.3					

(2) 資源向上支払交付金（共同）

活動組織数	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
22	田	273.1	4,990,734	3,743,049	-	1,247,685	
	畑	18.2					
	計	291.3					

(3) 資源向上支払交付金（長寿命化）

活動組織数	面積 (ha)		交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
22	田	273.1	11,726,134	8,794,593	-	2,931,541	
	畑	18.2					
	計	291.3					

(4) 環境保全型農業直接支払交付金

農業者団体数	面積 (ha)	交付金額 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
2	2.76	220,800	165,600	-	55,200	

8 経営所得安定対策推進事業

国が実施する経営所得安定対策について、水田活用の直接支払い交付金等の交付事務を行った。

交付対象者	戦略作物助成金	産地交付金
79人	2,041,300円	5,326,990円

9 農業経営安定化対策事業

農業者の経営安定と規模拡大を図るため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金に対する利子助成を行った。

事業内容	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
1 経営体 計 2 件	41,717	20,858	-	20,859	

10 農業被害復旧支援事業

平成30年7月豪雨により被災した農業施設について、農業者の早期の経営再開のため復旧支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳 (円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
7 区農家組合	パイプハウスの復旧	374,760	187,000	-	0	自己資金(円) 187,760

第2節 畜産業振興

1 畜産業経営安定化対策事業

飼料作物の増産を図り、畜産経営の安定化に資するため、飼料作物を栽培した農家に対して支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
2人	冬・夏作物 104.2a	44,400	—	—	44,400	

第3節 林業振興

1 緑の担い手等支援事業

地域林業の担い手である宮津地方森林組合が実施する組織強化及び作業員等の確保定着を図る取組みを支援した。

(1) 林業労働者新共済事業

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方 森林組合	長期事業 対象者 1人	295,200	73,800 (府直接支払分)	—	73,800	自己資金(円) 147,600
	林業退職金助成事業 対象者 1人	164,970	12,284	—	12,286	自己資金(円) 140,400
計		460,170	86,084	—	86,086	288,000

(2) 緑の担い手育成事業

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方 森林組合	林業労働者就労環境支援事業 対象者 1人	163,266	96,334	—	48,166	自己資金(円) 18,766

第4節 有害鳥獣対策

1 有害鳥獣防護対策事業

(1) 鳥獣被害防止総合対策事業への支援

農家組合の代表者、JA京都、猟友会、京都府、宮津市などで構成する宮津市野生鳥獣被害対策運営協議会が、国の支援制度(鳥獣被害防止総合対策交付金)を活用し宮津市鳥獣被害防止計画に基づき実施する事業を支援した。

ア 推進(ソフト)事業

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
		国府支出金	市補助金	関係者負担金
捕獲推進等 狩猟免許試験講習会受講費用 捕獲用箱わな 講習会の開催 鳥獣撃退機	555,986	272,000	124,786	160,200
実施隊特定活動 イノシシ・ニホンジカ捕獲用くくりわな 獣サイズ判別センサー式捕獲システム等	345,000	345,000	—	—
計	901,986	617,000	124,786	160,200

イ 整備（ハード）事業

区分	地区名	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
				国府支出金	市補助金	関係者負担金
鳥獣侵入防止柵の整備	波路	複合柵 L=321m	375,270	375,000	—	270
	波路	メッシュ柵(h=1m) L=214m	138,432	138,000	—	432
	浜野路	複合柵 L=1,065m	1,090,042	1,090,000	—	42
	上世屋	電気柵(5段) L=959m	319,539	319,000	—	539
	上世屋	メッシュ柵(h=1m) L=145m	95,136	95,000	—	136
	日ヶ谷	複合柵 L=277m	204,308	204,000	—	308
	合計	6ヶ所	2,222,727	2,221,000	—	1,727

2 有害鳥獣駆除対策事業

(1) 捕獲許可

京都府からの事務委任を受け、鳥獣（一部を除く）の捕獲許可業務を行った。

許可件数 308件

(2) 駆除委託

有害鳥獣捕獲許可に合わせ、市から一般社団法人京都府猟友会宮津支部猟友会へ駆除及び個体処分の委託を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
有害鳥獣駆除業務委託事業	10,522,000	7,326,000	—	3,196,000	

平成30年度有害鳥獣駆除実績

種類	イノシシ	シカ	クマ	サル	アナグマ	アライグマ	ヌートリア	カラス	その他
捕獲数	614	340	20	9	36	8	6	0	41

(3) 宮津市鳥獣被害対策実施隊の活動

銃猟免許所持者18名を宮津市鳥獣被害対策実施隊の隊員に委嘱し、サルの出没地域での銃器による追払い、パトロール、檻での捕獲対策等及び銃器によるシカの捕獲対策強化を図った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
出動報奨金(シカ) 実施回数延べ2回、延べ33人	360,400	—	—	360,400	
出動報奨金(ニホンザル) 108日、延べ225人	1,125,000	—	—	1,125,000	
捕獲報奨金 ニホンザル捕獲9頭	18,000	—	—	18,000	
合計	1,503,400	—	—	1,503,400	

(4) シカ捕獲強化事業

急増するニホンジカについて、狩猟期間中の狩猟でニホンジカを捕獲した狩猟者に対して捕獲報奨金を給付し、捕獲活動の強化を図った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
捕獲報奨金 ニホンジカ捕獲 72 頭	512,000	332,000	—	180,000	

(5) ニホンザル宮津 A 群個体数調整

宮津市及び伊根町に生息するニホンザル宮津 A 群の個体数調整を実施するため、伊根町野生鳥獣被害対策運営協議会が実施する個体数カウント調査を支援し、ニホンザル宮津 A 群個体数調整等計画を共同策定した。

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	市補助金	伊根町負担額	
伊根町野生鳥獣被害対策運営協議会	ニホンザル宮津 A 群個体数調査	1,058,400	—	317,520	740,880	調査結果 56 頭

第5節 水産業振興

1 漁業の担い手の育成・支援事業

- (1) 漁業団体、京都府、沿岸市町などで構成する海の民学舎運営協議会において、3 期生を対象に実践的な研修を行うとともに、4 期生を対象に漁業就業に必要な基礎知識・技術習得に係る研修を行った。

また、5 期生の募集に向けてパンフレット・ポスター等を用いた広報 PR、漁業就業支援フェアなどの活用を行い、募集活動を実施した。

○内 容 新規就業者育成講座事業(研修期間 2 年)

第 3 期生 (H29～) : 4 名 第 4 期生 (H30～) : 4 名

○負担金 120,000 円

- (2) 海の民学舎生などの新規就業者の経営力を高めるとともに、新規就業者の漁村定着、漁業の経営開始を円滑に進めていく取組を実施した。

○内 容 新規就業者ステップアップ事業

ア 帳簿付けや経営計画づくり講座(計 4 回)

イ 先進事例調査(計 2 回)

ウ 新技術等導入講座(計 1 回)

エ チューター(指導役)の配置(栗田地区 1 名、養老地区 1 名)

○負担金 375,000 円

- (3) 新しく漁業経営を始めようとする漁業担い手の初期投資費用を軽減し、漁業経営の安定化を図るため、京都府漁業協同組合が行う漁船又は漁具のリース事業を支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
京都府漁協	漁船・漁具リース (栗田地区 1 名)	3,041,815	938,000 (府直接支払分)	—	930,000	自己資金(円) 1,173,815
	漁船・漁具リース (養老地区 1 名)	2,959,200	913,000 (府直接支払分)	—	910,000	自己資金(円) 1,136,200
合 計		6,001,015	1,851,000	—	1,840,000	2,310,015

2 元気な海づくり支援事業

京都府漁業協同組合が実施する岩がき育成筏整備、ウナギ・サザエの種苗放流、原木魚礁の設置に要する経費に対して支援し、沿岸漁業の振興とつくり育てる漁業の推進に努めた。

(1) 元気な海づくり支援事業（府補助事業）

事業実施主体	事業名	施工場所等	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
京都府漁協	原木魚礁設置事業	黒崎沖合、宮津湾内	原木魚礁421セット	1,583,280	733,000 (府直接支払分)	—	340,000	自己資金(円) 510,280
	岩がき育成筏設置事業	宮津湾内	岩がき育成筏の設置 2基	2,451,712	1,135,000 (府直接支払分)	—	378,000	自己資金(円) 938,712
合計				4,034,992	1,868,000	—	718,000	1,448,992

(2) 元気な海づくり支援事業（市補助事業）

事業実施主体	事業名	施工場所等	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
京都府漁協	ウナギ種苗放流事業	阿蘇海内	ウナギ種苗 48kg	500,000	—	—	250,000	自己資金(円) 250,000
	サザエ種苗放流事業	宮津湾内	サザエ種苗 10,100個	239,976	—	—	110,000	自己資金(円) 129,976
	漁場整備事業	宮津湾内	備船 90隻	900,000	—	—	450,000	自己資金(円) 450,000
合計				1,639,976	—	—	810,000	829,976

3 水産業経営安定化対策事業

漁業者の経営安定を図るとともに、必要な資本整備を促すため、漁業者が借入れた漁業近代化資金に対する利子補給を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
5経営体 計7件	185,290	—	—	185,290	

4 定置網等漁具災害復旧事業

平成29年台風第21号により被災した漁具について、漁業経営体の早期の経営再開のため復旧支援した。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
3経営体 定置網の復旧	70,488,615	11,746,000 (府直接支払分)	—	11,746,000	自己資金(円) 46,996,615

5 水産業施設指定管理

(1) 海洋釣り場

ア 指定管理者：小田宿野自治会

イ 利用状況等

利用区分		利用人員 (人)	指定管理料 (円)	利用料金収入等 (円)	管理経費 (円)	管理納付金 (円)
釣り	大人	1,874	3,941,071	2,459,163	6,400,234	—
	小・中学生	563				
釣り以外	大人	382				
	小・中学生	37				
合計		2,856				

※平成30年7月豪雨により被災したため、7月7日から本年度の営業を休止

ウ 修繕等

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
標識灯の電源確保	64,800	—	—	64,800	
遊歩道等の復旧工法の検討	2,840,400	—	—	2,840,400	
合計	2,905,200	—	—	2,905,200	

第13章 農山漁村振興課

第1節 海・里・山の里山経済圏形成事業

1 里の地域資源活用事業

(1) マネジメント組織の運営支援

ア 推進体制の強化

生産者や事業者の取組のサポートや連携協定に基づく各種事業を進めていくため、オリーブ産産を牽引するマネジメント組織「オリーブオイル宮津」にIJ会長及び同会職員の1名が引き続き常駐するとともに、正職員・臨時職員各1名を継続配置し、推進体制の強化を図った。

事業費 (円)	財源内訳(円)			
	国府支出金	市債	その他	一般財源
21,036,877	10,080,000	—	10,956,000	877

イ 連携協定に基づく各種事業の運営等

(ア) オリーブ栽培講座の開催

イタリアから専門家を招へいし、オリーブの栽培の講座を行った。

区分	実施日	講師	参加 延人数	事業費 (円)	財源内訳(円)			
					国府支出金	市債	その他	一般財源
栽培講座	平成30年5月9日～10日	クラウディオ・カンティーニ氏	51名	698,344	726,000	—	726,000	644
栽培講座	平成31年3月21日～23日	クラウディオ・カンティーニ氏	65名	754,300				

(イ) 普及啓発・広報宣伝活動の実施

- ・SNS、市広報誌等による情報発信
- ・地元食材とオリーブオイルを使ったレシピの試食イベントの実施(2回)
- ・学校給食におけるオリーブオイルの活用(2回)
- ・学校、イベント等でのオリーブセミナー・料理教室等の実施(15回)
- ・パパママ教室、もぐもぐ・ごっくん教室(健康増進課実施事業)でのセミナー実施(11回)など

(2) オリーブの生産拡大支援

ア オリーブ栽培支援事業

生産拡大を促進するため、生産者に対して、苗木・支柱等の購入及び農地再生・土壌改良など初期費用を支援した。

区分	内容・対象者等	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
栽培導入事業	苗木及び支柱購入 1団体・17名	2,586,000	500,000	—	710,000	3,662,300
農地再生事業	農地再生及び土壌改良 24圃場/1団体・12名	2,286,300				

イ オリーブ植樹予定地の土壌分析調査

平成31年春植え予定のオリーブ植樹地(11箇所)の土壌分析調査を実施した。(宮津オリーブオイルに委託)

事業費 (円)	財源内訳(円)			
	国府支出金	市債	その他	一般財源
677,160	338,000	—	338,000	1,160

(3) 加工強化事業の実施

オリーブオイルの品質の向上と保持のため、オイルをろ過するフィルターを整備した。

区 分	内容等	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
オリーブオイルフィルター購入	オリーブオイルフィルター2台	540,000	270,000	—	270,000	—

(4) 地域おこし協力隊の活動支援等

地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の活動を支援した。

○活動内容：オリーブの生産・加工支援ほか

○委嘱人数：3名 ○総事業費：10,971,068円

2 海の地域資源活用事業

(1) ナマコ資源の活用及び価値向上に対する支援

海の地域資源“ナマコ”を活用するため、資源の生産拡大のための天然採苗の実証や小型魚礁を設置したほか、乾燥ナマコの販路開拓の活動を支援した。

事業費(円)	財源内訳(円)			
	国府支出金	市債	その他	一般財源
614,698	307,000	—	—	307,698
区 分	取 組 内 容			
資源の増殖・育成実証	・漁師町地先に設置した筏にカキ殻採苗器を垂下した天然採苗を実証 ・小型カキ殻魚礁の設置(獅子崎地先・15基)			
販路拡大等	・販路開拓の活動(中国等市場への新たな販売ルートづくり)			

(2) 地域おこし協力隊の活動支援等

地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の活動を支援した。

○活動内容：ナマコの加工支援ほか

○委嘱人数：1名 ○総事業費：2,619,409円

第2節 元気な里づくり事業

1 元気な里づくり推進事業

(1) 地域おこし協力隊の活動支援等

地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の活動を支援した。

○活動内容：藤織り製作、商品開発ほか

○委嘱人数：1名 ○総事業費：3,016,993円

2 元気な里づくり基盤整備事業

営農に不可欠な用水確保のための水路の改修等、農業生産基盤の保全を図るとともに、農業者等が共同で直接行う農道、水路の補修等に対し、必要な原材料を支給し、元気な里づくりに向けて生産基盤整備を支援した。

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業（補助事業）

地区	事業概要	負担金 (円)	財源内訳 (円)			
			国府支出金	市債	その他 (受益者分担金)	一般財源
田原	H29年度加入 予定事業費 3,000千円 用排水路の改修 (H31工事実施予定) ※事業費の30%と事務費3%を5 年間分割で京都府土地改良事業団 体連合会へ拠出	198,000	—	—	99,000	99,000

(2) 市単独事業

施行 地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳 (円)			
			国府支出金	市債	その他 (受益者分担金)	一般財源
滝馬	取水口浚渫 1式	313,200	100,000	—	—	1,318,004
波路	水路関連地盤調査 1式	518,400				
その他	修繕（水路 1）	86,400				
	原材料支給 7件等	500,004				
合計						
工事数：2 委託数：1 工区数：水路 3		1,418,004	100,000	—	—	1,318,004

第3節 林道管理事業

林道の維持管理等を実施し、林業生産基盤の整備に努めた。

1 林道等維持管理事業

施行地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳 (円)	
			国府支出金	一般財源
丹後縦貫林道	除草工、側溝清掃工	3,693,600	1,000,000	2,693,600
杉山線	原材料支給	37,800	—	37,800
合計		3,731,400	1,000,000	2,731,400

2 林道等整備事業

施行 地区	事業概要	事業費 (円)	財源内訳 (円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
小田	杉山線 W=3.0m、L=420.0m アスファルト舗装工 A=1,260㎡	4,285,440	4,118,000	—	—	167,440

第4節 森林整備事業

1 森林整備事業

(1) 森林整備地域活動支援交付金事業

森林施業の集約化等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、事業実施者への支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
宮津地方森林組合	森林経営計画作成促進 日置地区他 A= 5.0ha	95,000	95,000	—	—	—

(2) モデルフォレスト運動

森林を守り育てるため、平成20年6月市内の企業・団体が参画して、未来に向けて自然豊かな美しい森林を引き継ぐことを目的に、「宮津ふるさとの森を育てる協議会」が設立されている。

同協議会の活動とし、植林・下草刈りなどの森林を守り育てる活動が実施された。

・協議会の主な活動内容

実施日	項目	参加者数	活動内容ほか
平成30年4月28日	保育活動	78人	「杉山育樹祭」上宮津21夢会議共催 上宮津スギ保育作業(杉山作業道)
平成30年6月30日	保育活動	26人	下草刈り作業(大江山シンボルゾーン)
平成30年10月27日	育樹祭	38人	10周年祭「育てよう四季のもり2018」とし、 コバノミツバツツジ50本植樹と下刈作業 (丹後海と星の見える丘公園)

第5節 漁港管理事業

1 漁港管理事業

漁港名	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他 (受益者分担金)	一般財源
養老(大島)	物揚場修繕 1式	1,256,040	—	—	188,406	1,763,802
その他	2漁港3箇所 護岸水路修繕等	481,680				
	原材料支給等	214,488				
合計		1,952,208	—	—	188,406	1,763,802

2 漁港整備事業

(1) 単独事業(繰越明許)

漁港名	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他 (受益者分担金)	一般財源
田井(栗田)	用地舗装 1式	2,287,440	—	1,900,000	427,356	521,684
	臨港道路修繕 1式	561,600				
合計		2,849,040	—	1,900,000	427,356	521,684

第6節 海岸管理事業

1 海岸漂着物回収・処理事業

施工場所等	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
栗田漁港海岸(上司)	海岸漂着物 回収・処理 1式	372,600	298,080	—	—	74,520
合計		372,600	298,080	—	—	74,520

2 海岸保全施設整備事業

(1) 国庫補助事業

事業名	施工場所	事業概要	事業費 (円)	財源内訳 (円)			
				国府支出金	市債 (過疎対策事業債)	その他 (受益者分担金)	一般財源
海岸保全施設整備事業 ※()R元繰越分	脇	協離岸堤 L=55.0m	25,200,000 (37,983,240)	16,800,000	8,400,000	0	0
		協離岸堤 (未契約分)	(7,758,720)	(30,493,500)	(13,800,000)	(1,418,907)	(29,553)
		小計	25,200,000 (45,741,960)	16,800,000 (30,493,500)	8,400,000 (13,800,000)	0 (1,418,907)	0 (29,553)
海岸保全施設 長寿命化計画 策定事業	養老 ・ 栗田	長寿命化計画策定 1式	27,060,480	18,038,500	0	0	9,021,980
合計			52,260,480 (45,741,960)	34,838,500 (30,493,500)	8,400,000 (13,800,000)	0 (1,418,907)	9,021,980 (29,553)

第7節 災害復旧事業

1 農地農業用施設災害復旧事業

平成29年災害(7月豪雨・台風18号・台風21号)、平成30年7月5日から7日発生 of 豪雨及び平成30年9月29日から10月1日発生 of 台風24号豪雨により被災した農地農業用施設について、復旧整備を行った。

(1) 国庫災害事業(29年災害・明許繰越)

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
小田地区農地災害復旧工事 農地:933-1 農地:933-11 農地:933-14	小田	農地:20工区 延長 L=141.0m フトンカゴ工 1式	17,809,200	
中波見地区農地農業用施設 災害復旧工事 農地:933-2 施設:933-502	中波見	農地:1工区 施設(農道):1工区 延長 L=8.0m ブロック積工 1式	1,179,360	
由良地区農地農業用施設 災害復旧工事 農地:933-3 施設:933-503	由良	農地:5工区 施設(水路):3工区 延長 L=158.0m 排土工 1式	8,024,400	
獅子地区農地災害復旧工事 農地:933-5	獅子	農地:7工区 延長 L=12.0m フトンカゴ工 1式	2,160,000	
山中地区農地災害復旧工事 農地:933-6	山中	農地:4工区 延長 L=41.0m フトンカゴ工 1式	2,654,640	
山中地区農地災害復旧工事 (その2) 農地:933-7	山中	農地:2工区 フトンカゴ工 1式	1,339,200	
宮村地区農地災害復旧工事 農地:933-8	宮村	農地:8工区 延長 L=38.0m 排土工 1式	994,680	

須津地区農地災害復旧工事 農地:933-9	須津	農地:6工区 延長 L=18.0m ブロック積工 1式	2,527,200	
小田地区辛皮農地災害復旧工事 農地:933-10	小田	農地:1工区 延長 L=6.0m ブロック積工 1式	1,836,000	
日ヶ谷地区落山農地災害復旧工事(その1) 農地:933-12	日ヶ谷	農地:1工区 延長 L=14.0m ブロック積工 1式	1,512,000	
日ヶ谷地区落山農地災害復旧工事(その2) 農地:933-13	日ヶ谷	農地:1工区 延長 L=5.0m ブロック積工 1式	1,846,800	
喜多地区柿ヶ成農地災害復旧工事 農地:933-15	喜多	農地:2工区 延長 L=11.0m ブロック積工 1式	2,743,200	
皆原地区尼ヶ谷農地災害復旧工事 農地:933-17	皆原	農地:1工区 延長 L=10.0m フトンカゴ工 1式	896,400	
皆原地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:933-16 農地:933-18 農地:933-19 農地:933-20 施設:933-508	皆原	農地:11工区 施設(農道):2工区 延長 L=134.0m ブロック積工 1式 フトンカゴ工 1式	12,052,800	
田原地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:933-25 農地:933-26 農地:933-27 農地:933-38 施設:933-511 施設:933-514	田原	農地:8工区 施設(農道):1工区 施設(水路):1工区 延長 L=92.0m フトンカゴ工 1式 ブロック積工 1式	9,936,000	
今福地区農地災害復旧工事 農地:933-28 農地:933-34 農地:933-35 農地:933-36 農地:933-37	今福	農地:35工区 延長 L=62.0m ブロック積工 1式 擁壁工 1式	7,376,400	
新宮地区農地災害復旧工事 農地:933-29 農地:933-31	新宮	農地:13工区 延長 L=28.0m フトンカゴ工 1式	7,581,600	
栗田地区大雲川農地農業用施設災害復旧工事 農地:933-30 農地:933-32 農地:933-33 施設:933-513	新宮 脇 中村	農地:25工区 施設(水路):1工区 延長 L=161.0m ブロック積工 1式 フトンカゴ工 1式	11,502,000	
小田地区栃本水路災害復旧工事 施設:933-505	小田	施設(水路):1工区 延長 L=26.0m 擁壁工 1式	3,142,800	
里波見地区農道樽見線災害復旧工事 施設:933-506	里波見	施設(農道):1工区 延長 L=16.0m ブロック積工 1式	1,738,800	

日ヶ谷地区農道大垣線災害復旧工事 施設:933-507	日ヶ谷	施設(農道):1工区 延長 L=23.0m ブロック積工 1式	3,337,200	
岩ヶ鼻地区大井根水路災害復旧工事 施設:933-510	岩ヶ鼻	施設(水路):1工区 延長 L=78.0m ブロック積工 1式	6,955,200	
新宮地区西ノ宮用排水路災害復旧工事 施設:933-512	新宮	施設(水路):11工区 延長 L=89.0m 盛土復旧工 1式	1,782,000	
畑地区農道成線災害復旧工事 施設:933-515	畑	施設(農道):1工区 延長 L=5.0m ブロック積工 1式	1,366,200	
新宮地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:933-4 施設:933-504	新宮	農地:3工区 施設(農道):3工区 延長 L=44.0m フトンカゴ工 1式 ブロック積工 1式	2,200,000 (3,534,800)	前払金のみ支出 ※R元へ事故繰越
滝馬地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:933-21 農地:933-23 施設:933-501 施設:933-509	滝馬	農地:8工区 施設(農道):3工区 延長 L=79.0m フトンカゴ工 1式 ブロック積工 1式	0 (9,979,200)	農地 933-22 自主施工により廃工 ※R元へ事故繰越
日ヶ谷地区立農地災害復旧工事 農地:933-24	日ヶ谷	農地:5工区 延長 L=12.0m ブロック積工 1式	0 (2,462,400)	※R元へ事故繰越
合 計			114,494,080 (15,976,400)	財源内訳 補助金 63,876,158 分担金 201,694 市費 50,416,228
集計 工事数:27 工区数:農地 167 施設(農道) 13 (水路) 18				

(2) 市単費事業 (29年災害・明許繰越)

工 事 名	施行場所	事業概要	事業費(円)	備 考
皆原地区農地災害復旧工事(その2)	皆原	1工区 農地 盛土工 1式	330,480	
日ヶ谷地区円成農道災害復旧工事	日ヶ谷	1工区 農道 法面工 1式	410,400	
喜多地区柿ヶ成農地農業用施設災害復旧工事	喜多	1工区 水路 1工区 農地 水路工 1式 法面工 1式	226,800	
畑地区農業用施設災害復旧工事	畑	1工区 農道 柵工 1式	226,800	
皆原地区農地災害復旧工事(その3)	皆原	2工区 農地 法面工、排土工 1式	291,600	
奥波見地区波見川農業用取水施設災害復旧工事	奥波見	1工区 水路 管渠工 1式	178,200	
日ヶ谷地区立用水路災害復旧工事	日ヶ谷	1工区 水路 崩土除去工 1式	226,800	
栗田地区大井根取水施設災害応急復旧工事	中村	1工区 水路 ポンプ設置工 1式	737,640	
栗田青井垣取水応急復旧工事	新宮	1工区 水路 根固め工 1式	432,000	

新宮鳴戸取水応急復旧工事	新宮	1工区 水路 ポンプ設置工 1式	278,640	
新宮堂の前取水応急復旧工事	新宮	2工区 水路 ポンプ設置工 1式	393,120	
新宮茶屋の谷水路災害復旧工事	新宮	1工区 水路 管渠工 1式	263,520	
栗田カバラ取水応急復旧工事	中村	1工区 水路 管渠工 1式	464,400	
惣農道災害復旧工事	惣	3工区 農道 盛土工、柵工 1式	421,200	
新宮地区奥山農地災害復旧工事	新宮	1工区 農地 石積工 1式	270,000	
岩ヶ鼻地区農業用応急仮設ポンプ設置工事	岩ヶ鼻	1工区 水路 ポンプ設置工 1式	787,320	
小田農業用水路災害復旧工事	小田	1工区 水路 水路工 1式	162,000	
喜多地区農道災害復旧工事	喜多	1工区 農道 盛土工 1式	162,000	
新宮榎木段水路災害復旧工事	新宮	1工区 水路 土砂除去工 1式	59,400	
山中地区農地災害復旧工事	山中	1工区 農地 盛土、法面工 1式	27,000	
喜多11区農地法面復旧工事 (大橋農地)	喜多	1工区 農地 盛土、法面工 1式	59,400	
喜多11区農地法面復旧工事 (智原農地)	喜多	1工区 農地 盛土、法面工 1式	48,600	
喜多(天神)農地復旧工事	喜多	1工区 農地 盛土工 1式	46,440	
喜多11区農地法面復旧工事 (細見農地)	喜多	1工区 農地 法面工 1式	99,360	
荒田川農業用取水口災害復旧工事	関が淵	1工区 水路 管渠工 1式	99,900	
新宮鳴戸水路災害復旧工事	新宮	1工区 水路 管渠工 1式	94,500	
今福上取水口応急復旧工事	今福	1工区 水路 管渠工 1式	99,360	
今福下取水口応急復旧工事	今福	1工区 水路 堰板設置 1式	98,604	
小松地区小松川農業用施設災害復旧工事	小松	1工区 水路 管渠工 1式	88,560	
松の木谷用水路災害応急復旧工事	須津	1工区 水路 管渠浚渫工 1式	72,360	
田原農地災害復旧工事(29年災)	田原	1工区 農地 法面工 1式	99,360	
獅子地区農道災害復旧工事	獅子	1工区 農道 盛土工 1式	99,360	
新宮狩場農道大型土のう撤去工事(29年災)	新宮	1工区 農道 大型土のう撤去	99,360	
新宮狩場農道大型土のう仮置集積工事(29年災)	新宮	1工区 農道 大型土のう仮置集積	82,080	
合 計			7,536,564	財源内訳 分担金 1,491,210 市 費 6,045,354
集計	工事数：34 工区数：農地 11 施設(農道) 9 (水路) 19			

(3) 原材料の支給等 (29年災害・明許繰越)

路面浸食等の被害があった農道等農業用施設について、砕石、山土等の原材料を支給するなど、地元受益者との協働により復旧整備を行った。

大谷農道（惣地区）ほか	原材料 329,712 円 修繕料等 561,313 円 使用料 21,514 円
-------------	---

(4) 国庫災害事業 (30年災害・現年)

工 事 名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備 考
里波見地区上タルミ線崩土除去災害復旧工事 施設:033-501 施設:033-502 施設:033-503	里波見	施設(農道):7工区 延長 L=169.0m 排土工 1式	6,037,200	※応急本工事で実施
喜多地区柿ヶ成農地災害復旧工事 農地:033-30	喜多	農地:1工区 延長 L=6.0m ブロック積工 1式	1,263,600	
新宮中村地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-20 施設:033-512 施設:033-519	新宮 中村	農地:5工区 施設(水路):2工区 延長 L=716.0m 排土工 1式	0 (14,209,560)	※R元へ繰越
国分地区農業用施設災害復旧工事 施設:033-507	里波見	施設(農道):1工区 延長 L=11.0m 擁壁工 1式	0 (702,000)	※R元へ繰越
小田地区農業用施設災害復旧工事 施設:033-518	小田	施設(水路):1工区 延長 L=35.0m 排土工 1式	0 (982,800)	※R元へ繰越
合 計			7,300,800	財源内訳
集計 工事数:5 工区数:農地6 施設(農道)8 (水路)3			(15,894,360)	補助金 1,149,600 分担金 0 市費 6,151,200

(5) 市単費事業 (30年災害・現年)

工 事 名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備 考
波路地区高畑農道災害復旧工事	波路	1工区 農道 舗装工 1式	313,200	
辻町農道災害復旧工事(7月豪雨)	宮村	1工区 農道 土砂除去工 1式	169,560	
上司地区中川用水路災害復旧工事	上司	1工区 水路 浚渫工 1式	162,000	
中津地区中津排水路災害復旧工事	中津	1工区 水路 浚渫工 1式	490,320	
獅子崎農道災害復旧工事	獅子崎	1工区 農道 盛土工 1式	214,920	
日ヶ谷地区太田農道災害復旧工事	日ヶ谷	2工区 農道 土砂除去工 1式 土留工 1式	267,840	
日ヶ谷地区厚垣農道橋災害復旧工事	日ヶ谷	1工区 農道橋 上部工 1式	209,520	
島陰地区島陰排水路災害復旧工事	島陰	1工区 水路 浚渫工 1式	2,057,400	

須津地区大谷排水路災害復旧工事	須津	1工区 水路 浚渫工 1式	648,000	
田井地区排水路災害復旧工事	田井	1工区 水路 浚渫工 1式	2,560,680	
田井地区農道災害復旧工事	田井	2工区 農道 盛土工 1式 法面保護工 1式	498,960	
溝尻地区排水路災害復旧工事	溝尻	1工区 水路 浚渫工 1式	540,000	
辻町農道災害復旧工事(24号豪雨)	宮村	1工区 農道 土砂除去工 1式	199,800	
日ヶ谷地区太田農道災害復旧工事(その2)	日ヶ谷	1工区 農道 土砂除去工 1式	590,760	
須津地区大谷排水路災害復旧工事(その2)	須津	1工区 水路 浚渫工 1式	307,800	
中津地区獅子谷用水路災害復旧工事	中津	1工区 水路 浚渫工 1式	183,600	
中津地区中津排水路災害復旧工事(その2)	中津	1工区 水路 浚渫工 1式	293,760	
獅子地区排水路災害復旧工事	獅子	1工区 水路 浚渫工 1式	1,105,920	
日置地区日置用水路災害応急復旧工事	日置	1工区 水路 管渠工 1式	313,200	
波路地区農地災害復旧工事	波路	1工区 農地 排土工 1式	374,760	
獅子地区農地農業施設災害復旧工事	獅子	2工区 水路、2工区 農道 1工区 農地 浚渫工 1式、盛土工 1式 法面保護工 1式	399,600	
小田地区竹ノ本他農業用施設災害復旧工事	小田	2工区 水路 1工区 農道 大型土のう工 1式 砕石舗装工 1式	550,800	
皆原地区農地災害復旧工事	皆原	1工区 農地 畦畔復旧工 1式	275,400	
大島地区農地農業施設災害復旧工事	大島	3工区 水路 4工区 農地 浚渫工 1式 排土工 1式	928,800	
大島地区農地災害復旧工事	大島	2工区 農地 排土工 1式	2,030,400	
下石浦地区奥路川排水路災害復旧工事	石浦	1工区 水路 浚渫工 1式	145,800	
獅子崎地区農地災害復旧工事	獅子崎	1工区 農地 排土工 1式	270,000	
日置浜地区用水路災害応急復旧工事	日置	1工区 水路 浚渫工 1式	248,400	
宮村辻町水路災害復旧工事	宮村	1工区 水路 浚渫工 1式	819,720	
国分矢蔵谷水路災害復旧工事	国分	1工区 水路 浚渫工 1式	146,880	
大島地区用排水路災害応急復旧工事	大島	1工区 水路 浚渫工 1式	228,960	
中津地区獅子谷排水路災害復旧工事	中津	1工区 水路 浚渫工 1式	234,360	

小田地区辛皮農地災害復旧工事	小田	1工区 農地 法面工 1式	172,800	
矢原地区農道災害復旧工事	矢原	1工区 農道 張コンクリート工 1式	334,800	
大伊根橋用水路浚渫工事	脇	1工区 水路 浚渫工 1式	59,400	
梅ヶ谷農道亀ヶ尾線災害復旧工事	奥波見	1工区 農道 盛土復旧工 1式	97,308	
大島地区応急復旧工事(7月豪雨)	大島	1工区 水路 崩土除去工 1式	83,700	
下石浦地区水路応急復旧工事	石浦	1工区 水路 浚渫工 1式	16,956	
浜野路地区水路応急復旧工事	由良	1工区 水路 浚渫工 1式	73,224	
波路半田川水路応急復旧工事(その1)	波路	1工区 水路 浚渫工 1式	49,680	
波路半田川水路応急復旧工事(その2)	波路	1工区 水路 大型土のう設置1式	93,960	
農道日置13号線災害復旧工事	日置	1工区 農道 盛土復旧工 1式	99,360	
大西地区農地災害復旧工事	日ヶ谷	1工区 農地 法面工 1式	44,280	
日ヶ谷井光寺農道災害復旧工事(7月豪雨)	日ヶ谷	1工区 農道 路面復旧工 1式	83,959	
矢原脇の浜地区農地災害復旧工事(24号台風)	矢原	8工区 農地 排土工 1式	45,360	
由良浜野路用水路災害復旧工事	由良	1工区 水路 浚渫工 1式	99,360	
由良地区農業用施設災害復旧工事	由良	1工区 水路 法面工 1式	18,252	
新宮地区用水路災害復旧工事	新宮	1工区 水路 浚渫工 1式	86,400	
合 計			19,239,919	財源内訳 分担金 2,074,680 市 費 17,165,239
集計 工事数:48 工区数:農地 20 施設(農道) 17 (水路) 33				

(6) 測量設計業務委託(30年災害・現年)

業 務 名	履行場所	事業概要	事業費(円)	備 考
農地農業用施設災害復旧測量設計業務(その1)	江尻・国分	測量 1式 設計 1式	3,888,000	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務(その2)	小田	測量 1式 設計 1式	3,974,400	
日ヶ谷地区向田橋災害復旧地質調査業務	日ヶ谷	地質調査1式	1,749,600	
日ヶ谷地区向田橋災害復旧測量設計業務	日ヶ谷	測量 1式 設計 1式	10,152,000	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務(その3)	大島 他	測量 1式 設計 1式	15,962,400	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務(その4)	里波見他	測量 1式 設計 1式	20,811,600	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務(その5)	中村	測量 1式 設計 1式	2,667,600	

農地農業用施設災害復旧測量設計業務（その6）	田原・大島	測量 1式 設計 1式	5,324,400	
農地農業用施設災害復旧測量設計業務（その7）	日置他	測量 1式 設計 1式	8,888,400	
合 計			73,418,400	財源内訳 補助金 15,960,000 市 費 57,458,400

（7）原材料の支給等（30年災害・現年）

路面浸食等の被害があった農道等農業用施設について、砕石、山土等の原材料を支給するなど、地元受益者との協働により復旧整備を行った。

農道（須津地区）ほか	原材料 496,719円 修繕料等 1,848,169円 使用料 2,106,803円
------------	---

2 林業施設災害復旧事業

平成29年災害（台風18号・台風21号）、平成30年7月5日から7日発生の豪雨及び平成30年9月29日から10月1日発生の台風24号豪雨により被災した林道等について復旧整備を行った。

（1）国庫災害事業（29年災害・明許繰越）

工 事 名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備 考
林道成相線災害復旧工事	上世屋	延長 L=40.0m 補：1箇所1工区 単：2箇所 鋼製補強土擁壁工 1式	4,544,640 < 551,880>	※<>内数で市単費事業分
林道滝上奥山線災害復旧工事	万年	延長 L=60.0m 補：3箇所3工区 単：5箇所 鋼製補強土擁壁工 1式	5,841,736 < 127,456>	※<>内数で市単費事業分
林道滝馬線災害復旧工事	滝馬	延長 L=199.0m 補：2箇所9工区 単：5箇所 コンクリートブロック積工 1式	17,351,520 < 942,000>	※<>内数で市単費事業分
林道奥山線災害復旧工事	須津	延長 L=224.0m 補：2箇所2工区 単：1箇所 コンクリートブロック積工 1式	8,550,360 < 903,960>	※<>内数で市単費事業分
林道新宮線災害復旧工事	奥波見	延長 L=10.0m 補：1箇所1工区 単：1箇所 鋼製L型擁壁工 1式	1,176,120 < 319,680>	※<>内数で市単費事業分
合 計			37,464,376	財源内訳 補助金 31,342,000 分担金 748,769 市 費 5,373,607
集計 工事数：5、工区数：補助16 単独14			< 2,844,976>	

（2）原材料の支給等（29年災害・明許繰越）

路肩崩壊等の被害があった作業道について、栗石等の原材料を支給するなど、地元受益者との協働により復旧整備を行った。

小寺作業道ほか	原材料 329,940円 需用費 19,364円
---------	-----------------------------

(3) 林地崩壊防止施設整備事業 (30年災害・現年)

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
日置林地崩壊防止工事	日置	延長 L=40.0m 重力式擁壁工 1式	6,600,000 (10,106,520)	※R元へ繰越
合 計			6,600,000 (10,106,520)	財源内訳 補助金 - 分担金 - 市費 6,600,000

(4) 国庫災害事業 (30年災害・現年)

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
林道新宮線他災害復旧工事	奥波見	延長 L=25.0m 補:2箇所2工区 単:1箇所 重力式擁壁工 1式	0 (5,508,000)	※R元へ繰越
林道滝馬線災害復旧工事	滝馬	延長 L=54.0m 補:3箇所5工区 単:1箇所 コンクリートブロック積工 1式	0 (5,338,440)	※R元へ繰越
(林道滝上奥山線災害復旧工事)	万年	延長 L=114.0m 補:2箇所2工区 単:3箇所 鋼製L型擁壁工 1式	2,125,424 <563,744>	※29 災工事で施行 ※<>内数で市単費事業分
(林道滝馬線災害復旧工事)	滝馬	延長 L=116.0m 補:1箇所1工区 単:2箇所 コンクリートブロック積工 1式	1,189,920 <534,360>	※29 災工事で施行 ※<>内数で市単費事業分
合 計			3,315,344 <1,098,104>	財源内訳 補助金 - 分担金 - 市費 3,315,344
集計 工事数: 4、工区数: 補助 10 単独 7			(10,846,440)	

(5) 市単費事業 (30年災害・現年)

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
市単費林道成相線災害復旧工事	上世屋	7工区 崩土除去 V=360m ³	2,268,000	
市単費林道杉山線災害復旧工事	小田	1工区 砂利舗装工 A=7,620m ²	3,628,800	
市単費林道新宮線災害復旧工事	奥波見	6工区 崩土除去 V=40m ³	395,280	
市単費丹後縦貫林道災害復旧工事	上世屋	3工区 崩土除去 V=120m ³	1,198,800	
市単費林道滝馬線他災害復旧工事	滝馬・万年	2工区 崩土除去 V=40m ³	340,200	
合 計			7,831,080	財源内訳 分担金 118,584 市費 7,712,496
集計 工事数: 5、工区数: 19				

(6) 測量設計業務委託 (30年災害・現年)

業務名	履行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
林道災害復旧測量設計業務 (H30年7月豪雨災害)	奥波見他	測量 1式 設計 1式	7,128,000	
林地崩壊防止事業測量設計業務	日置	測量 1式 設計 1式	2,592,000	
林道災害復旧測量設計業務 (H30年台風第24号豪雨災害)	上世屋	測量 1式 設計 1式	355,320	
合 計			10,075,320	財源内訳 補助金 1,816,000 市費 8,259,320

3 水産業施設災害復旧事業

平成29年災害(台風21号)、平成30年7月5日から7日発生 of 豪雨により被災した漁港及び海岸施設について復旧整備を行った。

(1) 国庫災害事業 (29年災害・明許繰越)

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
栗田離岸堤災害復旧工事	脇・中村・小寺	離岸堤 6基 基礎工、本体工	34,655,040	
合 計			34,655,040	財源内訳 補助金 23,109,000 市費 11,546,040

(2) 市単費事業 (29年災害・明許繰越)

ア 工事

工事名	施行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
養老漁港(長江)南防波堤等 災害復旧工事	長江	南防波堤 L=5.0m 物揚場 L=24.0m 港内水路 L=6.0m	2,076,840	
合 計			2,076,840	財源内訳 分担金 311,526 市費 1,765,314

イ 土砂撤去・漂着物処理等委託

業務名	履行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
栗田漁港海岸脇護岸土砂撤去業務	脇	護岸土砂撤去 1式	60,480	
合 計			60,480	財源内訳 分担金 - 市費 60,480

(3) 原材料の支給等 (29年災害・明許繰越)

漁港施設の破損、土砂等流入被害について、修繕材料の原材料を支給するなど、地元受益者との協働により復旧整備を行った。

島陰漁港ほか	原材料： 74,617円 使用料： 42,876円
--------	------------------------------

(4) 市単費事業 (30年災害・現年)

ア 土砂撤去・漂着物処理等委託

業務名	履行場所	事業概要	事業費 (円)	備考
溝尻漁港海岸漂着物処理災害復旧業務	溝尻	海岸漂着物回収・処理 1式	710,640	
島陰漁港排水管災害復旧(土砂浚渫)業務	島陰	土砂浚渫 1式	267,840	
島陰漁港排水管災害復旧(土砂浚渫補助)業務	島陰	土砂浚渫補助 1式	227,880	
合 計			1,206,360	財源内訳 分担金 - 市費 1,206,360

第8節 自治振興交付金事業

1 自治振興交付金事業

交付先	区分	交付額(円)	概要
上宮津自治会	経常	114,896	地域振興(電柱占用料分)
	臨時	972,000	作業道修復の支援
松尾自治会	経常	44,400	地域振興(電柱占用料分)
合 計(3地区)		1,131,296	※財源は、すべて財産区特別会計からの繰入金

第9節 財産区管理事業

1 上宮津財産区

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターとの分収造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に行った。

○森林研究・整備機構分収造林事業(二者契約分) <明許繰越分>

施業場所	種別	植栽年度	面積 延長	事業費 (円)	備考
今福小字滝山148-1 (杉山2団地)	除伐(I)	H6~7	1.80ha	1,625,400	
	除伐(II)		11.70ha		
合 計	1団地		13.50ha	1,625,400	

※事業費は、すべて森林研究・整備機構から受託

第14章 土木管理課

第1節 道路

生活環境の向上を図るため、地域からの要望を考慮しながら、市道等の維持修繕及び改良に努めるほか、交通安全施設の整備を行った。

1 道路・橋梁

(1) 道路現況総括表

区 分		数 量				
路 線 数		524 路線				
総 延 長		282,362m				
重 用 延 長		11,876m				
実 延 長		270,486m				
実 延 長 の 内 訳	改良済・未改良内訳	規格改良済延長		131,225m		
		未改良延長		139,261m		
	種類別 内 訳	道路	延長		269,124m	
			橋梁	箇所数	永久橋	129 箇所
		非永久橋			17 箇所	
		計			146 箇所	
		延長	橋梁	延長	永久橋	1,149m
					非永久橋	87m
					計	1,236m
		トンネル	箇所数		1 箇所	
	延長		126m			
	幅員別 内 訳	規格 改良済	車道 13.0m以上	332m		
			車道 5.5m以上	31,174m		
			車道 5.5m未満	99,719m		
		未改良	車道 3.5m以上	2,387m		
車道 3.5m未満			136,874m			
うち自動車交通不能			51,170m			
路面別 内 訳	砂利道		55,603m			
	舗装道	セメント系		58,735m		
		アスファルト系	高級	71,366m		
			簡易	84,782m		
		計		214,883m		
鉄道との交差箇所数			46 箇所			
歩 道 延 長			10,169m			

(資料：H29.4.1 調査道路台帳)

$$\text{改良率} = \frac{131,225\text{m}}{270,486\text{m}} \times 100 = 48.51\%$$

$$\text{舗装率} = \frac{214,883\text{m}}{270,486\text{m}} \times 100 = 79.44\%$$

2 市道路線の道路占用

・道路占用許可状況

道路法に基づく道路占用許可件数 84件

3 生活環境道路の維持

生活環境の維持を図るため、地域からの要望を考慮のうえ、計画的に維持、修繕等を実施した。

・道路維持事業

(単位：円)

事業費	財源内訳 (()は内H29繰越事業費)		
	国府支出金	地方債	一般財源
(2,695,680)	(0)	—	(2,695,680)
27,441,509	3,510,000	—	23,931,509

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH29繰越事業費	事業概要
工事請負費		(2,695,680) 9,738,360	繰越明許分 2,695,680円 平成30年度分 7,042,680円
鶴賀京口線 道路維持工事	鶴賀	(2,695,680) 2,695,680	繰越明許分 工事延長 L=10.0m 管渠工、舗装工、取り合い工 各一式
礼場線 道路維持工事	滝馬	3,639,600	工事延長 L=42.0m 小型水路工 一式
上石浦西線 道路維持工事	石浦	3,403,080	工事延長 L=70.0m 舗装工、ためます、管渠工、 舗装版取壊工 各一式
委託料		1,342,780	道路除草清掃業務
修繕料	市内一円	9,237,308	小規模修繕工事等
原材料費		638,911	
使用料及び賃借料		356,721	
備品購入費		99,100	デジタルカメラ購入
負担金、補助 及び交付金		412,000	法定外公共物等整備事業費補助 1件
補償、補填 及び賠償金		29,667	道路瑕疵損害賠償金(国分成相寺線)
その他		5,586,662	嘱託職員報酬ほか
合計		(2,695,680) 27,441,509	繰越明許分 2,695,680円 平成30年度分 24,745,829円

4 道路除雪

効果的な道路除雪を行うため、積雪状況に応じた地域別の除雪期間を定め、宮津市道路除雪要領に基づき、除雪路線（延長約131.1km）を対象に除雪作業を実施し、安全な道路交通の確保に努めた。

今冬は、エルニーニョ現象の影響で暖冬となったが、山間部において作業日数11日間、除雪機械5台を出動させ除雪を実施した。

また、地域と一体となった除雪を推進するため、自治会へ貸与する小型除雪機6台を購入し、市民協働による除雪を実施した。

■除雪期間

<山間部> 平成30年12月1日～平成31年3月15日 ※日ヶ谷・世屋・成相寺・辛皮地区

<準山間部> 平成30年12月1日～平成31年2月28日 ※養老・日置地区

<平野部> 平成30年12月15日～平成31年2月28日 ※その他の地区

(1) 除雪事業 (単位：円)

事業内訳		財源内訳		
事業費 43,209,208 (委託費 23,694,812) (使用料及び賃借料 19,394,788) (除雪機修繕ほか 119,608)		国府支出金	地方債	一般財源
		17,333,328	—	25,875,880

(2) 地域一体型除雪事業 (単位：円)

事業内訳		財源内訳			
事業費 6,699,240 (備品購入費) ・フジイ Si1014DK1-z 6台		国府支出金	地方債	その他	一般財源
		—	—	—	6,699,240

5 生活環境道路の整備

生活環境の向上を図るため、地域からの要望を考慮のうえ、計画的に道路新設改良事業等を実施した。

(1) 道路新設改良事業 (単位：円)

事業費	財源内訳 (()は内H29繰越事業費)			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
(34,894,800)	(18,580,090)	(16,300,000)	—	(14,710)
59,771,520	32,192,273	26,000,000	—	1,579,247

・事業内訳 (道路新設改良事業) (単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH29繰越事業費	事業概要
工事請負費		(34,894,800) 55,250,640	繰越明許分 34,894,800円 平成30年度分 20,355,840円
中田線(中田橋) 道路改良工事	里波見	(34,894,800) 34,894,800	繰越明許分 工事延長 L=150.7m 道路土工、橋梁下部工、護岸工等各一式
妙見山線 他舗装工事	日置	2,837,160	工事延長 L=115.3m 舗装工 一式
妙見山線 道路改良工事	日置	5,850,360	工事延長 L=48.0m 排水構造物工、舗装工、構造物撤去工 各一式
宮津中学校線 道路改良工事	万年	3,924,720	工事延長 L=39.6m 側溝工、集水柵 各一式

浜垣中瀬線 道路改良工事	日置	6,825,600	工事延長 L=132.8m 排水構造物工、舗装工、構造物撤去工 各一式
浜垣中瀬線他 区画線設置工事	日置	918,000	工事延長 L=600m 区画線工 一式
委託費		4,520,880	
撥雲洞トンネル 点検業務委託	上司	3,440,880	トンネル点検業務 一式
宮津中学校線 用地測量業務委託	万年	1,080,000	用地測量業務 一式
合計		(34,894,800) 59,771,520	繰越明許分 34,894,800 円 平成30年度分 24,876,720 円

(2) 辺地事業（道路新設改良事業）

（単位：円）

事業費	財源内訳（（ ）は内H29繰越事業費）			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
(9,617,400) 10,453,339	—	(9,600,000) 9,600,000	—	(17,400) 853,339

・事業内訳

（単位：円）

事業名	施工場所	事業費 ()はH29繰越事業費	事業概要
委託費		(9,617,400) 9,617,400	繰越明許分
小田辛皮線 測量・設計業務委託	小田	(9,617,400) 9,617,400	繰越明許分 測量設計業務 一式
事務費		835,939	
合計		(9,617,400) 10,453,339	繰越明許分 9,617,400 円 平成30年度分 835,939 円

6 交通安全施設整備事業

（単位：円）

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
3,547,107	740,000	—	—	2,807,107

・事業内訳

（単位：円）

事業名	施工場所	事業費	事業概要
修繕料	市内一円	2,048,861	小規模修繕
事務費		1,498,246	需用費(電気料、消耗品)
合計		3,547,107	

第2節 河川・砂防

安全・安心した生活ができるよう、河川施設の維持管理及び整備に努めた。また、京都府の急傾斜地崩壊対策事業に対して応分の事業費負担を行った。

1 河川管理事業

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
6,299,760	1,421,144	—	—	4,878,616

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	事業概要
工事請負費		3,044,520	
神子川改修工事	皆原	1,119,960	工事延長 L=22.0m 自然石積工、巨石破碎工 各一式
如願寺川 河川浚渫工事	漁師	729,000	工事延長 L=97.6m 浚渫工、浚渫土処理工、仮設工 各一式
滝馬川 浸水対策工事	滝馬	1,195,560	工事延長 L=58.6m 路側工、止水壁工 各一式
委託料		675,000	大手川草刈業務
修繕料	市内一円	2,454,788	小規模修繕
使用料及び賃借料		101,088	地元施工重機借上げ料
原材料費		24,364	
合計		6,299,760	

2 急傾斜地崩壊対策事業

里波見、小香河、池ノ谷地区において、京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業の施設整備工事に対し、負担金を支払った。

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	左の財源内訳			事業概要
			地方債	その他	一般財源	
災害関連緊急土砂対策(急傾斜)事業負担金	里波見	7,344,000	6,610,000	734,000	0	工事費 事業費 36,724,320 円 市負担金 7,344,000 円 (36,724,320 円×20%) 地元協力金 734,000 円 (7,344,000 円×10%)
	小香河	6,327,000	5,690,000	632,000	5,000	工事費 事業費 63,275,680 円 市負担金 6,327,000 円 (63,275,680 円×10%) 地元協力金 632,000 円 (6,327,000 円×10%)

災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業負担金	池ノ谷	2,500,000	2,200,000	250,000	50,000	工事費 事業費 25,000,000 円 市負担金 2,500,000 円 (25,000,000 円×10%) 地元協力金 250,000 円 (2,500,000 円×10%)
合 計		16,171,000	14,500,000	1,616,000	55,000	

第3節 都市下水路等

生活環境の維持・向上を図るため、各種都市施設の維持管理及び整備等に努めた。

1 都市下水路管理事業

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,458,598	945,000	—	—	4,513,598

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	事業概要
工事請負費		1,658,880	
小川沈砂池浚渫工事	小川池ノ谷	892,080	工事箇所 N=1.0箇所 沈砂池清掃工、浚渫土処理工 一式
天神沈砂池浚渫工事	喜多	766,800	工事箇所 N=2.0箇所 沈砂池清掃工、浚渫土処理工 一式
修繕料	市内一円	3,460,230	小規模修繕
原材料費		30,000	
負担金、補助及び交付金		139,000	雨水タンク購入費補助金 4件
事務費		170,488	需用費(消耗品)
合 計		5,458,598	

2 排水機場維持管理事業

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳		
	国府支出金	地 方 債	一 般 財 源
4,038,853	—	—	4,038,853

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
委託料	2,665,116	
保守点検及び運転管理業務委託	2,513,484	保守点検、運転管理業務一式
定例業務委託	151,632	電気工作物保安管理業務一式
修繕料	140,562	発電機用エンジン修繕等

その他管理経費	1,233,175	電気料、電話料ほか
合 計	4,038,853	

3 排水機場整備事業

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,190,640	—	—	—	7,190,640

・事業内訳

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	事業概要
工事請負費		7,190,640	
浜町排水機場施設整備 工事(その1)	浜 町	6,588,000	クラウド監視システム新設 一式
浜町排水機場施設整備 工事(その2)	浜 町	602,640	大口径ポンプ用コンプレッサー整備一式
合 計		7,190,640	

第4節 土地利用等

1 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、由良地区の現地調査、認証請求に向けた調査成果の閲覧及び修正整理を実施した。

※国土調査法に基づく地籍調査事業の開始：昭和58年度

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳		
	国府支出金	地 方 債	一 般 財 源
27,213,004	20,400,000	—	6,813,004

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
委 託 料	23,544,000	
地籍調査業務その1	4,644,000	継続調査業務 (石浦 0.19 km ² 、由良Ⅰ 0.31 km ²)
地籍調査業務その2	18,900,000	新規調査業務 (由良Ⅱ 0.24 km ²)
報 酬	1,958,850	地籍調査業務補助嘱託職員人件費
報 償 費	363,300	地籍調査実施推進委員現地調査謝礼等
使用料及び賃借料	316,966	公用車リース料等
事 務 費	1,029,888	需用費・役務費・備品購入費等
合 計	27,213,004	

・地籍調査実施推進委員会

設置地区	調査面積	委員数	出役日数
浜野路地区地籍調査実施推進委員会	0.09 km ²	委員長 1名 副委員長 1名 委員 2名	15.0 日
由良宮本地区地籍調査実施推進委員会	0.15 km ²	委員長 1名 副委員長 1名 委員 4名	28.0 日

2 法定外公共物の管理

法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、境界確定等の事務を行った。

(1) 占用許可状況

	里道	水路・河川等	その他	計	占用料
継続	50 件（9 件）	75 件（8 件）	0 件（0 件）	125 件（17 件）	246,500 円
新規	12 件（5 件）	4 件（1 件）	0 件（0 件）	16 件（6 件）	9,480 円
廃止	1 件（0 件）	0 件（0 件）	0 件（0 件）	1 件（0 件）	—
合計	63 件（14 件）	79 件（9 件）	0 件（0 件）	142 件（23 件）	255,980 円

（ ）は無償件数 内数

(2) 境界確定状況

里道	水路・河川等	その他	計
3 件	1 件	0 件	4 件

第5節 災害復旧事業

平成 29 年の台風 18 号、21 号の豪雨及び平成 30 年の 7 月豪雨、台風 24 号の豪雨により被災した公共土木施設の復旧に向け、設計業務委託及び復旧工事を実施した。

1 公共土木施設被害状況

	市道	市管理河川	都市下水路
H29 年災害	71 路線 126 箇所	35 河川 130 箇所	11 路線 15 箇所
台風 5 号災害(8 月)	1 路線 1 箇所	—	—
台風 18 号災害(9 月)	52 路線 96 箇所	29 河川 123 箇所	9 路線 13 箇所
台風 21 号災害(10 月)	18 路線 29 箇所	6 河川 7 箇所	2 路線 2 箇所
H30 年災害	79 路線 130 箇所	68 河川 152 箇所	44 路線 48 箇所
7 月豪雨災害(7 月)	56 路線 87 箇所	38 河川 111 箇所	31 路線 33 箇所
台風 24 号災害(9 月)	23 路線 43 箇所	30 河川 41 箇所	13 路線 15 箇所

2 公共土木施設災害復旧事業

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳 (()は内H29繰越事業費)			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
(428,634,193)	(222,034,163)	(203,000,000)	—	(3,600,030)
731,702,557	296,548,233	431,000,000	—	4,154,324

・事業内訳(国庫補助災害)

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費 ()はH29繰越事業費	事業概要
委託料		115,323,480	
国分相寺線他災害復旧に係る測量設計業務委託	成相寺他	15,258,240	道路災害 8路線 17箇所
堂淵川他災害復旧に係る測量設計業務委託	小田他	7,331,040	河川災害 3河川 10箇所
神子川他災害復旧に係る測量設計業務委託	皆原他	3,664,440	河川災害 1河川 3箇所 道路災害 2路線 4箇所
落山川他災害復旧に係る測量設計業務委託	日ヶ谷他	23,393,880	河川災害 3河川 19箇所 道路災害 1路線 1箇所 河川災害測量 1河川 3箇所
竹の本川災害復旧に係る測量設計業務委託	小田	9,052,560	河川災害 1河川 13箇所
大手川他災害復旧に係る測量設計業務委託	小田他	35,084,880	河川災害 2河川 23箇所 道路災害 2路線 5箇所 河川災害設計 1河川 3箇所
大手川災害復旧工事に伴う家屋事前調査業務委託	小田	402,840	事前調査 一式
池ノ谷地区災害発生に伴う現地調査業務委託	池ノ谷	151,200	現地調査 一式
養老村役場朝妻村役場線道路災害に伴う現地調査業務委託	大島	259,200	計画準備 一式
養老村役場朝妻村役場線災害復旧に係る土質調査業務	大島他	6,048,000	ボーリング調査 4箇所
養老村役場朝妻村役場線他災害測量設計業務委託	大島他	8,424,000	道路災害 2路線 7箇所
大手川他災害測量設計業務委託(その2)	小田	2,030,400	河川災害 2河川 5箇所
石倉川他災害測量設計業務委託	日ヶ谷他	3,240,000	河川災害 3河川 4箇所
元普甲川災害測量業務委託	小田	982,800	河川災害 1河川 3箇所
工事請負費		(341,970,280) 425,376,320	繰越明許分 341,970,280円 平成30年度分 83,406,040円
都市排水施設等災害復旧工事(その1)	白柏他	(9,404,760) 9,404,760	繰越明許分 9,404,760円 前年度支出済額(前払金分) 4,200,000円 全体事業費 13,604,760円 工事延長 L=649.7m 浚渫工 一式 池の谷線、吹屋谷線、横町線
都市排水施設等災害復旧工事(その2)	浜町	(13,943,880) 13,943,880	繰越明許分 工事延長 L=78.6m 浚渫工 一式 浜町水路(西)
下世屋木子線道路災害復旧工事	松尾	(2,238,840) 2,238,840	繰越明許分 工事延長 L=8.5m ブロック積工、小口止工、舗装工等 各一式

大雲川 河川災害復旧工事(その1)	新 宮	(37,146,600) 37,146,600	繰越明許分 工事延長 ①L=57.6m ②L=113.0m ブロック積工、根継工 各一式
生野神社線 道路災害復旧工事	小 田	(2,183,760) 2,183,760	繰越明許分 工事延長 L=44.1m 伐採除去工、崩土除去工 各一式
板戸川他 河川災害復旧工事	新 宮	(31,349,160) 31,349,160	繰越明許分 (板戸川) 工事延長 L=119.9m (狩場川) 工事延長 L=15.7m ブロック積工、護床工 各一式
足谷川 河川災害復旧工事	新 宮	(7,751,160) 7,751,160	繰越明許分 工事延長 L=36.5m ブロック積工、擁壁工 各一式
脇狩場線 道路災害復旧工事(その1)	脇	(2,136,240) 2,136,240	繰越明許分 工事延長 L=42.0m 盛土工、舗装工 各一式
小田辛皮線 道路災害復旧工事	小 田	(3,511,080) 3,511,080	繰越明許分 工事延長 L=12.5m ブロック積工、石積工、防護柵工等 各一式
滝馬川 河川災害復旧工事	新 宮	(1,729,080) 1,729,080	繰越明許分 工事延長 L=5.5m ブロック積工 一式
神子川 河川災害復旧工事(その1)	山 中	(4,953,960) 4,953,960	繰越明許分 工事延長 L=21.0m ブロック積工 一式
神子川 河川災害復旧工事(その2)	山 中	(4,656,960) 4,656,960	繰越明許分 工事延長 L=24.0m ブロック積工 一式
神子川 河川災害復旧工事(その3)	山 中	(3,606,120) 3,606,120	繰越明許分 工事延長 L=13.0m ブロック積工 一式
新宮奥山線 道路災害復旧工事	新 宮	(13,863,960) 13,863,960	繰越明許分 工事延長 ①L=42.0m ②L=13.0m ブロック積工、擁壁工 各一式
桧川他 河川災害復旧工事	小 田	(37,632,600) 37,632,600	繰越明許分 (桧川) 工事延長 ①L=6.0m ②L=71.3m (堂湊川) 工事延長 L=14.3m 石積工 一式
脇狩場線 道路災害復旧工事(その3)	脇	(1,561,680) 1,561,680	繰越明許分 工事延長 L=36.0m 舗装工 一式
東禅寺線 道路災害復旧工事	須 津	(1,952,640) 1,952,640	繰越明許分 工事延長 L=36.0m 舗装工 一式
柿ヶ成線 道路災害復旧工事	喜 多	(9,359,080) 10,825,920	繰越明許分 9,359,080 円 平成30年度分 1,466,840 円 工事延長 ①L=8.0m ②L=13.5m ③L=10.0m ブロック積工 一式
今福滝川他 河川災害復旧工事	今福他	(30,138,480) 30,138,480	繰越明許分 (大成川) 工事延長 L=34.0m (今福滝川) 工事延長 L=41.2m (家ノ奥川) 工事延長 L=8.5m (鮎川) 工事延長 L=5.7m ブロック積工、石積工、巨石張工 各一式
脇嶽線 道路災害復旧工事	脇	(6,180,840) 6,180,840	繰越明許分 工事延長 ①L=5.9m ②L=12.2m ブロック積工、舗装工 各一式

下世屋線 道路災害復旧工事	下世屋	(8,286,840) 8,286,840	繰越明許分 工事延長 ①L=8.0m ②L=9.7m 擁壁工、舗装工、ブロック積工 各一式
脇狩場線 道路災害復旧工事(その2)	新 宮	(9,107,640) 9,107,640	繰越明許分 工事延長 L=26.0m ブロック積工 一式
藪田川他 河川災害復旧工事	日ヶ谷	(9,795,600) 9,795,600	繰越明許分 (藪田川) 工事延長 L=24.5m (石倉川) 工事延長 L=4.0m ブロック積工 一式
成谷線 道路災害復旧工事	日ヶ谷	(7,198,200) 7,198,200	繰越明許分 工事延長 L=18.0m ブロック積工 一式
枋本線 道路災害復旧工事	小 田	(1,495,000) 5,182,920	繰越明許分 1,495,000 円 平成 30 年度分 3,687,920 円 工事延長 L=77.0m 舗装工、路盤工、植生シート工等 各一式
山中線他 道路・河川災害復旧工事	山 中	(7,558,920) 7,558,920	繰越明許分 (山中線) 工事延長 L=9.0m (高岸線) 工事延長 L=10.6m (神子川) 工事延長 L=9.0m ブロック積工 一式
大手川 河川災害復旧工事	小 田	(4,139,640) 4,139,640	繰越明許指定部分払金分
荒田川他 河川災害復旧工事	小 田	(35,813,160) 44,616,120	繰越明許指定部分払金分 35,813,160 円 平成 30 年度指定部分払金分 8,802,960 円
竹の本川他 河川災害復旧工事	小 田	(12,074,400) 12,074,400	繰越明許指定部分払金分
役場落山線 道路災害復旧工事	日ヶ谷	(2,800,000) 2,800,000	繰越明許前払金分
大雲川 河川災害復旧工事(その2)	新 宮	(18,400,000) 18,400,000	繰越明許前払金分
都市排水施設等 災害復旧工事(その1)	白柏他	27,595,080	工事延長 L=767.4m 浚渫工 一式
都市排水施設等 災害復旧工事(その3)	吉原他	1,659,960	工事延長 L=286.0m 浚渫工 一式
シキノ川他 河川災害復旧工事	獅子崎他	1,300,320	(シキノ川) 工事延長 L=140.0m (辻川) 工事延長 L=200.0m 浚渫工 一式
辻川 河川災害復旧工事	宮 村	1,358,640	工事延長 L=140.0m 浚渫工 一式
旭ヶ丘 6 号線 道路災害復旧工事	宮 村	1,274,400	工事延長 L=103.6m 崩土除去工 一式
山中線 道路災害復旧工事	山 中	2,916,000	工事延長 L=18.3m 崩土除去工、倒木除去工 一式
新川 河川災害復旧工事	由 良	1,340,280	工事延長 L=225.0m 浚渫工 一式
脇之浜線 道路災害復旧工事	獅 子	117,720	工事延長 L=22.0m 崩土除去工 一式
仏川 河川災害復旧工事	溝 尻	2,160,000	工事延長 L=280.0m 浚渫工 一式
如願寺川 河川災害復旧工事(その1)	万 年	1,242,000	工事延長 L=46.0m 浚渫工 一式
如願寺川 河川災害復旧工事(その2)	万 年	810,000	工事延長 L=60.0m 浚渫工 一式

脇狩場線 道路災害復旧工事	脇	1,663,200	工事延長 L=36.0m 舗装工 一式
大手川 河川災害復旧応急仮工事	小田	9,618,480	応急仮工事 一式
国分成相寺線 道路災害復旧工事(その1)	成相寺	15,047,640	工事延長 L=221.3m 舗装工、側溝工、管渠工 一式
養老村役場朝妻村役場線 応急復旧工事	大島	1,344,600	工事延長 L=37.8m 伐採除去工 一式
合計		(341,970,280) 540,699,800	繰越明許分 341,970,280 円 平成30年度分 198,729,520 円

・事業内訳（単独災害）

（単位：円）

事業名	施工場所	事業費 ()はH29繰越事業費	事業概要
工事請負費		(86,663,913) 190,952,483	繰越明許分 86,663,913 円 平成30年度分 104,288,570 円
都市排水施設等 災害復旧工事(その3)	浜町	(18,402,120) 18,402,120	繰越明許分 工事延長 L=190.3m 浚渫工 一式 浜町水路(西)
神子川小規模災害 復旧工事(その2)	山中	(885,600) 885,600	繰越明許分 河川2箇所 かご工、石積工 各一式
福田下水路 小規模災害復旧工事	喜多	(1,845,720) 1,845,720	繰越明許分 水路工 一式
古心線他 小規模災害復旧工事	小田	(821,880) 821,880	繰越明許分 道路3箇所 法面工、盛土工 一式
滝馬里道 小規模災害復旧工事	滝馬	(626,400) 626,400	繰越明許分 法面工、盛土工、舗装工 各一式
滝馬川 小規模災害復旧工事	滝馬	(853,200) 853,200	繰越明許分 河川2箇所 石積工、浚渫工 各一式
脇嶽線 小規模災害復旧工事	脇	(558,360) 1,136,160	繰越明許分 558,360 円 平成30年度分 577,800 円 道路3箇所 石積工、改良盛土工等 各一式
竹の本下水路 小規模災害復旧工事	小田	(2,467,800) 4,168,800	繰越明許分 2,467,800 円 平成30年度分 1,701,000 円 浚渫工、水路工、仮設工等 各一式
新宮奥山線 小規模災害復旧工事	新宮	(550,800) 550,800	繰越明許分 石積工、舗装工 各一式
柿ヶ成線他 小規模災害復旧工事	喜多	(1,036,800) 1,036,800	繰越明許分 道路1箇所、里道1箇所 埋戻工 一式
20m水路 小規模災害復旧工事	須津	(47,763,000) 47,763,000	繰越明許分 浚渫工、掘削工 各一式
落谷川 小規模災害復旧工事	日ヶ谷	(587,520) 587,520	繰越明許分 石積工 一式
成谷線 小規模災害復旧工事	日ヶ谷	(594,000) 594,000	繰越明許分 道路2箇所 コンクリート工 一式
荒田川 小規模災害復旧工事	小田	(1,613,520) 1,613,520	繰越明許分 河川2箇所 コンクリート工、モルタル工等 各一式
どんぶち水路 小規模災害復旧工事	文珠	(4,104,000) 4,104,000	繰越明許分 浚渫工、浚渫土処理工、仮設工 一式

鉄谷川他 小規模災害復旧工事	須津他	(743, 040) 1, 155, 600	繰越明許分 743, 040 円 平成 30 年度分 412, 560 円 河川 2 箇所 水路工、石積工 各一式
鮎川他 小規模災害復旧工事	宮村他	(2, 721, 600) 3, 909, 600	繰越明許分 2, 721, 600 円 平成 30 年度分 1, 188, 000 円 河川 2 箇所、都市下水路 1 箇所 石積工 一式
辻川 小規模災害復旧工事		(488, 553) 488, 553	繰越明許分 護岸工 一式
都市排水施設等 災害復旧工事(その2)	白柏他	16, 206, 480	工事延長 L=757. 5m 浚渫工 一式
狩場川他 小規模災害復旧工事	新宮他	913, 680	河川 1 箇所、都市下水路 2 箇所 浚渫工、石積工 各一式
じいだ鳥山線他 小規模災害復旧工事	須津	874, 800	道路 2 箇所、河川 1 箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式
脇狩場線他 小規模災害復旧工事	脇他	753, 840	道路 1 箇所、河川 1 箇所 改良盛土工、浚渫工 各一式
中川他 小規模災害復旧工事	上司他	1, 080, 000	道路 1 箇所、河川 1 箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式
一町坪下水路他 小規模災害復旧工事	獅子崎他	5, 034, 960	都市下水路 8 箇所 浚渫工 一式
西川 小規模災害復旧工事	小寺	1, 004, 400	浚渫工 一式
皆原線他 小規模災害復旧工事	皆原他	1, 054, 080	道路 2 箇所、都市下水路 1 箇所 路肩補強工、浚渫工 各一式
金持下水路他 小規模災害復旧工事	難波野他	7, 506, 000	河川 2 箇所、道路 2 箇所 都市下水路 1 箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式
神子川他 小規模災害復旧工事	山中他	766, 800	河川 1 箇所、都市下水路 1 箇所 石積工、浚渫工 各一式
百合ヶ丘下水路他 小規模災害復旧工事	喜多他	442, 800	道路 1 箇所、都市下水路 1 箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式
如願寺線他 小規模災害復旧工事	住吉他	4, 289, 760	道路 5 箇所、河川 3 箇所 都市下水路 1 箇所、里道水路 1 箇所 崩土除去工、浚渫工、舗装工 各一式
白柏川向線他 小規模災害復旧工事	白柏他	7, 176, 600	道路 7 箇所、都市下水路 2 箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式
旭ヶ丘下水路他 小規模災害復旧工事	宮村他	6, 588, 000	河川 4 箇所、道路 5 箇所 都市下水路 3 箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式
西日本豪雨災害 土砂搬出工事	上司	7, 992, 000	土砂搬出 V=1, 500 m ³
辻川他 小規模災害復旧工事	宮村他	1, 296, 000	河川 3 箇所 浚渫工、盛土工等 各一式
石尾線他 小規模災害復旧工事	日置	1, 166, 400	崩土除去工 一式
江戸城山線他 小規模災害復旧工事	日ヶ谷他	2, 478, 600	道路 7 箇所 崩土除去工 一式
和野川他 小規模災害復旧工事	小田	2, 268, 000	道路 2 箇所、河川 1 箇所 都市下水路 1 箇所、里道 1 箇所 崩土除去工、浚渫工、盛土工 各一式
難波野川他 小規模災害復旧工事	難波野他	1, 960, 200	道路 2 箇所、河川 2 箇所 都市下水路 1 箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式

中野高石線他 小規模災害復旧工事	難波野他	5,703,480	道路3箇所、都市下水路3箇所 崩土除去工、浚渫工 各一式
仏川 小規模災害復旧工事	溝尻	1,242,000	浚渫工 一式
獅子川他 小規模災害復旧工事	獅子他	2,700,000	河川3箇所 浚渫工、根継工 各一式
新宮奥山線小規模 災害復旧工事(その2)	新宮	1,188,000	道路3箇所 擁壁工、盛土工 各一式
中津獅子線 小規模災害復旧工事	中津	372,600	崩土除去工 一式
板戸川他 小規模災害復旧工事	新宮他	1,274,400	河川2箇所 石積工、浚渫工 各一式
仏川他 小規模災害復旧工事	溝尻他	1,782,000	河川1箇所、都市下水路1箇所 浚渫工、大型土のう撤去工 各一式
脇狩場線他 小規模災害復旧工事	脇	2,152,440	道路2箇所、都市下水路1箇所 改良盛土工、舗装工、石積工 各一式
吉原下水路 小規模災害復旧工事	吉原	961,200	浚渫工 一式
西川他 小規模災害復旧工事	小寺他	1,620,000	河川1箇所、道路4箇所 浚渫工、橋台補強工、崩土除去工 各一式
浦館線 小規模災害復旧工事	里波見	409,320	崩土除去工 一式
山庄太夫川他 小規模災害復旧工事	由良他	3,564,000	道路1箇所、河川1箇所 都市下水路3箇所 倒木除去工、浚渫工 各一式
文珠下水路小規模 災害復旧工事(その1)	文珠	226,800	浚渫工 一式
荒田川他 小規模災害復旧工事	小田	1,749,600	河川3箇所 石積工、浚渫工、根継工 各一式
獅子崎下水路 小規模災害復旧工事	獅子崎	867,240	浚渫工 一式
新宮下水路他 小規模災害復旧工事	新宮他	2,700,000	道路1箇所、都市下水路2箇所 舗装工、石積工、浚渫工 各一式
第1国名賀線 小規模災害復旧工事	惣	410,532	植生土のう積工、盛土工 各一式
波路上司線 小規模災害復旧工事	波路	223,560	盛土工 一式
東波路下水路 小規模災害復旧工事	波路	408,638	浚渫工 一式
事務費		50,274	役務費
合計		(86,663,913) 191,002,757	繰越明許分 86,663,913円 平成30年度分 104,338,844円

第 15 章 都市住宅課

第 1 節 都市計画

1 宮津市都市計画審議会

(1) 宮津市都市計画審議会委員 (平成 30 年度末)

選出区分	氏名	所属団体等
学識経験のある者	尾上 亮介	舞鶴工業高等専門学校教授
	今井 一雄	宮津商工会議所会頭
	今中 睦美	京都農業協同組合
	大西 隆博	連合京都北部地域協議会
	藤井 忠	宮津市農業委員会会長
市議会の議員	長林 三代	宮津市議会議員
	星野 和彦	〃
	松本 隆	〃
	横川 秀哉	〃
関係行政機関の職員	村山 三鶴	宮津警察署署長
	上田 清和	宮津市副市長
都道府県の職員	吉岡 正男	京都府丹後土木事務所所長
市の住民	八尋 慈教	宮津市自治連合協議会
	黒岡 芳子	宮津市地域女性の会
	木崎 美紀子	宮津商工会議所女性会

開催実績 1 回 (用途地域及び地区計画の変更について)

2 都市計画法の規定による許可及び届出

- (1) 都市計画法第 53 条第 1 項の規定による許可件数 (都市計画施設の区域内の建築の許可) 0 件
 (2) 都市計画法第 65 条第 1 項の規定による許可件数 (認可を受けた都市計画事業地内の建築等の許可) 0 件
 (3) 都市計画法第 58 条の 2 第 1 項の規定による届出 (地区計画区域内の建築等の届出) 21 件
 (4) 都市計画法第 58 条の 2 第 2 項の規定による届出 (地区計画区域内の建築等の変更届出) 0 件

3 都市計画事務

(1) 宮津市都市計画図修正業務

本市が所有する都市計画図は、作成後 20 年以上経過しているため、直近の航空写真をもとに修正を行った。 (単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
7,020,000	—	—	—	7,020,000

4 駐車場

駐車場に関する届出

駐車場法の規定による届出受理件数 0 件

5 開発行為等

開発指導要綱に基づく指導

区 分	開発面積 1,000 m ² 以上 3,000 m ² 未満の開発行為	開発面積 3,000 m ² 以上 の開発行為	中高層建築物 の建築	計
事前協議件数	1 件	1 件	0 件	2 件
同意又は許可件数	0 件	1 件	0 件	1 件

第2節 景観

1 宮津市景観審議会

市の良好な景観形成に関する審議組織として設置している「宮津市景観審議会」及び当審議会を補助する「宮津市景観デザイン委員会」を開催した。

(1) 宮津市景観審議会委員 (平成 30 年度末)

選 出 区 分	氏 名	所属団体等
学識経験のある者	前 田 博	京都造形芸術大学教授
	尾 上 亮 介	舞鶴工業高等専門学校教授
関係行政機関の職員	星 野 欽 也	京都府建設交通部都市計画課課長
	吉 岡 正 男	京都府丹後土木事務所所長
関 係 団 体	尾 崎 里 花 子	宮津商工会議所女性会会長
	小 林 和 行	(一社) 京都府北部地域連携都市圏 振興社 天橋立地域本部
	和 田 直 之	京都府建築士会宮津支部
市 民 代 表	八 尋 慈 教	宮津市自治連合協議会
	山 崎 勝 美	文珠町づくり委員会
	森 美 忠	府中をよくする地域会議

開催実績 1 回 (景観施策に係る取組報告及び宮津市街地における民間事業に係る協議ほか)

(2) 宮津市景観デザイン委員会 (平成 30 年度末)

選 出 区 分	氏 名	所属団体等
学識経験のある者	尾 上 亮 介	舞鶴工業高等専門学校教授
	今 村 友 里 子	舞鶴工業高等専門学校教授
	竹 原 豊	舞鶴工業高等専門学校講師
関 係 団 体	井 上 真 哉	京都府建築士会宮津支部
	大 村 利 和	宮津市まち景観形成協議会
	羽 田 野 ま ど か	特定非営利活動法人天橋作事組

開催実績 1 回 (公共施設・民間施設整備に係るデザイン審査・指導・助言ほか)

2 景観法の規定による届出等

- (1) 景観法第 16 条第 1 項の規定による届出（景観計画区域内の建築等の届出） 11 件
 (2) 景観法第 16 条第 2 項の規定による届出（景観計画区域内の建築等の変更届出） 0 件
 (3) 景観法第 16 条第 5 項の規定による通知（国、地方公共団体が行う第 1 項の行為の通知） 1 件

3 宮津市まち景観形成協議会

- (1) 宮津市まち景観形成協議会委員 (平成 30 年度末)

選出区分	氏名	所属団体等
学識経験のある者	大村 利和	京都府建築士会宮津支部
	小谷 保雄	京都府立宮津高等学校教諭
市民代表	山崎 弘巳	文珠町づくり委員会
	井上 悦幸	天橋立府中観光会
	岩田 光雄	西部地区地域会議
	岡田 栄三	西部地区地域会議
	武田 恭和	中部地区地域会議
	上山 栄一	中部地区地域会議
	谷口 嘉一	宮津まちづくり研究会
	橋田 勝	養老地域会議
	粉川 正太郎	上宮津 21 夢会議
地域	岡本 康一	由良・栗田
	磯野 修一	新浜・魚屋
	林 拓也	和貴宮・桜山
	杉本 悠一	西部
	増田 精一	寺町
	戸田 恒也	宮津

- (2) 取組状況

宮津市まち景観形成協議会を 3 回開催するとともに、良好な街なみ景観の形成に向け、シンポジウムや先進地視察などの普及啓発活動等を行った。

4 景観まちづくり

訪れたいまち、居心地のいいまちを目指し、街なみ景観の整備に引き続き取り組んだ。

- (1) 界限景観まちづくり協定

ア 協定の締結状況

H26.8 文珠メソッド

H27.8 大垣界限景観まちづくり協定

H28.6 溝尻界限景観まちづくり協定

(2) 景観まちづくり推進事業

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
680,780	—	—	—	680,780

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
宮津市まち景観形成協議会活動助成事業	500,000	シンポジウム等の開催など景観まちづくり活動を支援
事務費等	180,780	
合計	680,780	

(3) 街なみ修景助成事業

魅力ある街なみ景観を形成するため、文珠地区、大垣地区及び溝尻地区で締結され、認定を行った「界限景観まちづくり協定」に基づき、修景整備された4件の民間建物について、その費用に対し支援した。

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
6,000,000	—	—	3,000,000	3,000,000

・修景支援活用状況

年度	文珠地区 (協定者：99人)	大垣地区 (協定者：47人)	溝尻地区 (協定者：70人)	計
平成26年度	12件	—	—	12件
平成27年度	12件	1件	—	13件
平成28年度	11件	2件	3件	16件
平成29年度	3件	1件	1件	5件
平成30年度	1件	0件	3件	4件
合計	39件	4件	7件	50件

第3節 公園

1 公園管理

(1) 宮津運動公園

ア 指定管理制度による管理運営

指定管理者：公益財団法人宮津市民実践活動センター

指定管理料	管理経費	利用料金
11,467,048円	13,402,418円	1,935,370円

イ 利用状況

区 分	開場日数	利用日数	利用日数 開場日数	件 数	人 数
	日	日	%	件	人
宮津市民球場	238	90	37.8	94	6,930
宮津市民グラウンド	312	117	37.5	139	11,405
宮津市民第1テニスコート	321	235	73.2	395	3,863
宮津市民第2テニスコート	310	19	6.1	20	165
合 計	—	—	—	648	22,363

ウ 利用料金収納状況

区 分		件 数	利 用 料 金
施 設	宮津市民球場	91	645,300
	宮津市民グラウンド	113	286,140
	宮津市民第1テニスコート	370	619,250
	宮津市民第2テニスコート	20	37,400
	小 計	594	1,588,090
設 備	宮津市民グラウンド夜間照明	9	105,400
	宮津市民テニスコート夜間照明	41	93,800
	付属設備	95	148,080
	小 計	145	347,280
合 計		739	1,935,370

エ 利用区分

区 分	件 数	人 数
児童・生徒	160	10,531
一 般	488	11,832
合 計	648	22,363

(2) 府中公園

ア 利用状況

区 分	開場日数	使用日数	使用日数 開場日数	件 数	人 数
テニスコート	359	0	0	0	0

イ 使用料収納状況

区 分		件 数	使 用 料
施 設	テニスコート	0	0
	小 計	0	0
設 備	のびのび広場夜間照明	41	118,500
	テニスコート夜間照明	—	—
	自由広場夜間照明	—	—
	小 計	41	118,500
合 計		41	118,500

(3) 西宮津公園

ゲートボール場（屋根付き）

ア 利用状況

開場日数	使用日数	使用日数 開場日数	件数	人数
359日	268日	74.7%	268件	2,830人

イ 使用料収納状況

区分	件数	使用料
ゲートボール場	268件	178,000円

2 公園改修事業

浜町地区の賑わいづくりにあわせ、島崎公園をより利用しやすく、親しみを持てる公園とするため、平成29年度に引き続き、2期工事として芝生広場を整備した。

(単位：円)

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
92,687,040	—	92,200,000		487,040

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
島崎公園整備工事	92,275,200	敷地造成工、園路広場整備工等
事務費等	411,840	
合計	92,687,040	

第4節 土地利用等

1 国土利用計画法の規定による土地取引の届出・処理状況

区分	届出照会 件数	内訳			遊休土地 調査件数	無届調査 件数
		不勧告	取下	無届処理		
5,000㎡以上	2件	2件	0件	0件	0件	0件

2 地価公示、地価調査

一般の土地取引のための指標、公共事業の用に供する土地の取得価格の算定基準、また、国土利用計画法による土地取引規制のための基準価格とするため、本市では地価公示基準地として5地点、地価調査基準地として9地点の評価地点が選定され、地価公示価格等が示された。

3 公有地の拡大の推進に関する法律の規定による届出等

第4条第1項の規定による届出件数	0件
第5条第1項の規定による買取り希望の申出件数	0件

第5節 住宅

1 市営住宅等の管理戸数

(単位：戸)

区 分			平成 29 年度末 管 理 戸 数	平成 30 年度中 増 減 戸 数	平成 30 年度末 管 理 戸 数	
公 営 住 宅	旧 第 1 種	木 造	21	0	21	
		準耐火 構 造	平 屋 建	33	0	33
			二 階 建	78	0	78
		鉄筋コンクリート造		20	0	20
	旧 第 2 種	木 造	42	0	42	
		準耐火 構 造	平 屋 建	60	0	60
			二 階 建	47	0	47
		鉄筋コンクリート造		12	0	12
	新 法	木 造	4	0	4	
		準耐火 構 造	平 屋 建	0	0	0
二 階 建			0	0	0	
鉄筋コンクリート造		50	0	50		
そ の 他 住 宅 ※独自基準により 管理する市営住宅	木 造	48	△1	47		
	準耐火 構 造	平 屋 建	0	0	0	
		二 階 建	8	0	8	
	鉄筋コンクリート造		52	0	52	
合 計			475	△1	474	

内容：「その他住宅」鶴賀団地1戸を用途廃止

2 市営住宅入居者の募集状況と入居戸数の状況

公告年月日	公 募 団 地	募集戸数	入居申込数	入居戸数	備 考
H30. 6. 5	宮村上団地	件 3	件 4	戸 2	
	東波路団地	1	2	1	
	鳥が尾団地	3	0	0	
H30. 7. 5	みやづ城東タウン	5	3	2	
H30. 9. 20	宮村上団地	1	2	1	(随時募集)
	鳥が尾団地	3	0	0	(随時募集)
H30. 10. 5	みやづ城東タウン	3	2	2	(随時募集)
合 計		19	13	8	

3 市営住宅使用料

(1) 収納状況(駐車場使用料含む)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					30 年度	29 年度
現 年 度 分	円 52,615,519	円 51,158,719	円 0	円 1,456,800	% 97.2	% 96.5
滞納繰越分	18,027,680	1,021,160	0	17,006,520	5.7	4.3
合 計	70,643,199	52,179,879	0	18,463,320	73.9	74.9

(2) 減免の状況

人 員	減免金額
135 人	14,633,800 円

4 市営住宅管理事業

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳			主な事業概要
		国府支出金	地方債	その他	
管理経費	7,803,229	2,100,000	—	5,703,229	建物修繕料 4,935,017 円 保守委託料ほか 2,868,212 円
合 計	7,803,229	2,100,000	—	5,703,229	

5 市営住宅管理システム改修事業

住宅使用料管理システムのサポート期限が年度内に満了を迎えることから、新元号への対応、駐車場使用料に係る管理機能の追加等、既存システムのバージョンアップ改修を行った。

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳			主な事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
住宅管理システム改修	3,780,000	—	—	3,780,000	バージョンアップ対応業務委託料

6 定住促進住宅管理事業（みやづ城東タウン）

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	その他	
土地賃借料	3,176,284	—	—	3,176,284	7,890.26 m ²
管理経費	2,201,026	900,000	—	1,301,026	修繕料 1,889,012 円 保守委託料ほか 312,014 円
合 計	5,377,310	900,000	—	4,477,310	

7 市営住宅環境整備事業

府営・市営が混在するタヶ丘団地において、昨年度の実施設計に引き続き、新規住宅の建設と既存建物の一部解体に着手した。また、既存建物においても、住環境の向上と施設の長寿命化を図るため、東波路団地の外壁断熱改修工事を行った。

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
タヶ丘団地建替え工事 (現年分)	21,968,857	20,554,057	—	1,414,800	既存建物一部解体費ほか
(繰越明許)	248,800,000	124,400,000	124,400,000	—	建物建設(建築主体・電気設備、機械設備)
東波路団地外壁 断熱工事	43,318,800	19,493,000	23,800,000	25,800	実施設計 842,400 円 改修工事 42,476,400 円
合 計	314,087,657	164,447,057	148,200,000	1,440,600	

8 建 築

(1) 確認申請

建築基準法第6条第1項の規定による確認申請に必要な事前協議

協議件数 91件

(2) 木造住宅の耐震化促進事業

「宮津市建築物耐震改修促進計画」に基づき、木造住宅の耐震診断事業のほか、市内建築業者施工に限定し、リフォームも補助対象とする「木造住宅耐震改修助成制度」、安価で簡易な改修を補助対象とする「簡易耐震改修助成制度」、地震で住宅が倒壊しても寝室や睡眠スペースを守ることができる「耐震シェルター助成制度」等を実施し、木造住宅の耐震化の促進に努めた。

また、宮津市福祉・教育総合プラザにおいて耐震フェアを行い、耐震シェルターや各種防災関連用品の展示を通して、市民の防災意識を高める機運づくりに努めた。

(単位：円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
木造住宅耐震診断事業	265,000	192,500	—	72,500	耐震診断 5件
木造住宅耐震改修助成事業	1,200,000	900,000	—	300,000	耐震改修助成等 本格改修 0件 簡易改修 4件 シェルター設置 0件
耐震フェア事務費	91,457	—	—	91,457	耐震シェルターリース料ほか
合 計	1,556,457	1,092,500	—	463,957	

第6節 災害関連

1 公園施設災害復旧事業

平成30年7月に発生した豪雨により、被災した公園施設の災害復旧を行った。(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
18,327,581	—	18,200,000		127,581

・事業内訳

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
滝上児童公園災害復旧工事	2,970,000	擁壁護岸工ほか
滝上公園災害復旧工事(山王宮上)	725,760	かご工ほか
滝上公園グラウンド法面災害復旧工事	197,640	法面工
金持公園災害復旧工事	406,080	防護柵工
滝上公園災害復旧工事に係る測量設計業務委託	13,942,800	
事務費等	85,301	
合 計	18,327,581	

2 避難者等受入対策

平成 30 年 7 月に発生した豪雨により、自宅で生活を送ることが困難な状況にあった避難者等に対し、みやづ城東タウンの空室を整備し、一時的避難施設として 7 世帯の受け入れを行った。

(単位：円)

事業名	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	その他・一般財源	
災害救助事業	5,161,292	—	—	5,161,292	居室・設備修繕等
合計	5,161,292	—	—	5,161,292	

第 16 章 空家対策推進課

第 1 節 空家空地対策

1 宮津市空家空地対策協議会

宮津市空家空地計画を推進するため、平成 30 年 10 月に宮津市空家空地対策協議会を開催した。

(1) 協議会の開催

開催日	事項	主な内容
平成 30 年 10 月 19 日	平成 30 年度 宮津市空家空地対策協議会	特定空家等・特定空地の判断と認定に ついて ほか

(2) 宮津市空家空地対策協議会委員名簿

(敬称略・順不同)

所属団体等	氏名
弁護士法人たんご法律事務所	澤田 将樹
京都司法書士会	川上 信哉
公益社団法人京都府宅地建物取引業協会 第七支部評議会不動産相談副部長	千賀 義信
京都土地家屋調査士会	吉岡 宗典
一般社団法人京都府建築士会宮津支部長	大村 利和
福知山公立大学教授	谷口 知弘
宮津市自治連合協議会会長	升田 榮二
宮津市民生児童委員協議会会長	村岡 千鶴
宮津商工会議所会頭	今井 一雄
宮津市長	城崎 雅文

2 空家の現状と利用状況等の把握

空家のデータベース化に向けて、平成 29 年度に引き続き、空家の実態調査及び利活用等意向調査を実施した。

(1) 空家総量追加調査

- 調査期間 平成 30 年 6 月から平成 30 年 8 月まで
- 調査方法 水道閉栓データによる机上調査を基に空家と思われる住宅等の外観目視による空家判断
- 調査対象 137 件

(2) 利活用等意向調査

- 調査期間 平成 30 年 12 月から平成 31 年 3 月まで
- 調査対象者 空家総量追加調査により空家と判断された空家の所有者等（法定相続人を含む）
- 意向調査発送数 133 件（所有者等調査により空家でないことが判明した 4 件は除く）
- 回答数 78 件
- 回答率 58.6%

(3) 平成 29 年度に実施した意向調査未回答者への意向調査再依頼

- 調査期間 平成 30 年 11 月から平成 30 年 12 月まで
- 調査対象 平成 29 年度に実施した意向調査 658 件のうち未回答であった空家の所有者や管理されている方（法定相続人を含む）
- 意向調査発送数 193 件
- 回答数 52 件
- 回答率 26.9%

(4) 空家件数

- 平成 30 年度末の空家把握件数 780 件

3 予防の推進

空家空地に対する意識の醸成と発生の抑制及び適切な管理に関する啓発に取り組んだ。

(1) 広報誌みやづによる啓発

- ・「適切な管理」「相続」「管理のポイント」「住まいの終活」「資産として活用」をテーマに広報誌みやづに掲載した。

(2) 宮津市職員出前講座の開催

- ・宮津市の空家対策について 宮津商工会議所建設部会 10 人参加

(3) 空家空地対策相談窓口

- ・空家空地相談件数 56 件

4 安全・安心の確保

管理不全な空家空地について、所有者等が空家空地を適切に管理することを促す情報の提供を行い、反応がない所有者等には自宅等を訪問し適切な管理を求めた。

(1) 管理不全な空家空地（平成 30 年度末状況）

- ・管理不全な空家 20 件 うち対処済 7 件
- ・管理不全な空地 9 件 うち対処済 3 件

(2) 管理不全な状態の危険度等の判定調査

- ・管理不全な空家のうち 2 件を調査

第17章 上下水道課

第1節 水道

1 経営状況等

本年度は、簡易水道事業を経営統合した初年度となる。

その給水状況は、簡易水道事業を統合したことにより、年間有収水量は、対前年度比約 573 千立方メートル増となる 2,385 千立方メートルとなった。

この利用に対し、年間配水量は 2,920 千立方メートルで、81.70%の有収率となり、全国の類似団体の 79.22%を上回る給水状況を維持している。

水質の保全については、水道法で検査が義務付けられている法定検査に加え、さらに安全を期すため、本市独自で原水におけるクリプトスポリジウムと大腸菌等の指標菌の検査及び水質管理目標設定項目の検査を継続的に実施するなど、安全で安心な水道水の給水に努めた。

経営状況は、簡易水道事業を統合したことにより給水収益は増となったものの、同様の理由により減価償却費が大幅に増となったことから、損益計算では、対前年度比約 2,620 万円の減となる 7,259,971 円の純損失を計上することとなった。

水道施設の建設改良工事等については、波見谷浄水場等の設備更新を実施したほか、老朽化した石綿セメント管や他の公共事業と連携した配水管等の布設替工事等を実施した。また、7月豪雨により被災した水道施設の復旧を実施した。これらの資本的収支については、資本整備のために過去に発行した企業債償還金も含め 273,550,068 円の支出に対し、収入は、企業債と水道加入負担金等の総額で、104,489,680 円となり、差引 169,060,388 円の不足となった。この不足額は、減債積立金、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんした。

2 給水・水質の状況

(1) 施設数・人口・普及率

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

施設数	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)
28 箇所	17,909 人	17,906 人	99.98%

・内 訳

区分	水道事業	その他給水施設	合計
施設数	25 箇所	3 箇所	28 箇所
給水人口	17,886 人	20 人	17,906 人

(2) 量水器口径別設置数の状況

(単位：個)

口径 項目	13 ^{ミリ}	20 ^{ミリ}	25 ^{ミリ}	30 ^{ミリ}	40 ^{ミリ}	50 ^{ミリ}	75 ^{ミリ}	100 ^{ミリ}	合計
前年度末 設置数	8,183	1,332	403	7	113	61	17	1	10,117
新規加入 設置数	69	18	13	0	0	1	0	0	101
既設水道 開栓数	458	139	8	0	6	5	1	0	617
既設水道 閉栓数	574	158	16	0	4	4	1	0	757
年度末 設置数	8,136	1,331	408	7	115	63	17	1	10,078

(3) 配水量の状況分析

年間配水量	2,919,848 m ³
年間有収水量	2,385,381 m ³
1日平均有収水量	6,535 m ³
1人1日平均有収水量	365ℓ
1日最大配水量	11,384 m ³
有収率	81.70%

(4) 水質検査

水質検査は、水道法に基づく水質検査計画を策定し、水道事業25施設において実施しており、その結果はすべて水質基準に適合した水道水であった。また、水質検査の透明性を確保するため、水質検査計画と水質検査結果の公表を行った。

法定検査	種類 項目	毎日検査	毎月検査	3ヶ月検査	全項目検査
	検査項目数	3項目	9項目	14項目 (※：20項目)	原水：39項目 浄水：51項目
	箇所	浄水：27箇所	浄水：27箇所	浄水：27箇所	原水：41箇所 浄水：27箇所
	時期	毎日	毎月	4、7、10、1月	7月
独自検査	種類 項目	水質管理目標設定項目検査		指標菌検査	クリプトスポリジウム 等検査
	検査項目数	原水：18項目 浄水：7項目	農薬類 原水：16項目	2項目	—
	箇所	1河川(大手川)	1河川(世屋川)	原水：40検体	原水：4箇所
	時期	9月		4、7、10、1月	9月

※ 旧簡易水道施設、旧飲料水供給施設、旧簡易給水施設

3 経営概況

(1) 決算状況

ア 収益的収支・資本的収支

(単位：円)

収益的収支			資本的収支		
収入	支出	差引	収入	支出	差引
575,504,057	580,906,037	△5,401,980	104,489,680	273,550,068	△169,060,388

※ 消費税及び地方消費税込みの金額

※ 資本的収支不足額は、減債積立金、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん

イ 損益計算

(単位：円)

経常収支			特別損益	純損益
収益	費用	経常損益		
543,313,810	546,925,292	△3,611,482	△3,648,489	△7,259,971
前年度繰越利益剰余金		その他未処分利益剰余金変動額		当年度末未処分利益剰余金
15,726,736		40,000,000		48,466,765

※ 消費税及び地方消費税抜き金額

(2) 経営・財務分析

区分	算出方法	数値
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	98.7 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	83.8 %
供給単価(税抜)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	168.88 円/m ³
給水原価(税抜)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	183.27 円/m ³

(3) 水道使用料の収納状況

(上段：件数(件) 下段：金額(円))

区分	調定	収入	徴収停止等	未収	収納率(%)
現年度	(122,781)	(111,354)	(-)	(11,427)	91.16
	434,879,367	396,438,849	-	38,440,518	
滞納繰越	(14,460)	(10,803)	(283)	(3,374)	60.94
	63,382,375	38,623,707	1,319,150	23,439,518	
合計	(137,241)	(122,157)	(283)	(14,801)	87.32
	498,261,742	435,062,556	1,319,150	61,880,036	

(4) 企業債・地方債の借入状況

(単位：円)

29年度末借入残高	30年度借入額	30年度償還額	30年度末借入残高
4,189,457,184	47,300,000	182,882,680	4,053,874,504

4 水道工務

(1) 給水装置工事の承認件数

(単位：件)

新 設	全面改造	一部改造	撤 去	合 計
47	36	29	2	114

(2) 配水管等の布設状況

平成30年度末 導送配水管総延長				石綿管 布設替延長	石綿管残存状況	
導水管	送水管	配水管	合計		残存延長	残存率
km	km	km	km	km	km	%
17.42	5.89	182.73	206.04	0.35	0.92	0.4

5 水道施設建設改良事業の状況

(1) 事業費と財源内訳

(単位：円)

事 業 費	財 源 内 訳		
	国府支出金	地 方 債	そ の 他
47,871,106	—	36,700,000	11,171,106

(2) 事業内訳

(単位：円)

事 業 内 容	施 工 場 所	事 業 費	事 業 概 要
送配水管布設替等工事	滝上・滝馬	11,620,800	送配水管 GXφ200 L=48.3m PPφ50 L=107.6m
	日置	1,083,240	配水管 HIVPφ50 L=11.2m
	波路(流域下水関連)	4,487,400	配水管 DCIPφ150 L=23.2m
	喜多・島崎	4,602,960	配水管 GXφ100 L=29.6m PPφ50 L=50.7m
	獅子(流域下水関連)	2,417,040	配水管 DCIPφ150 L=21.9m
	島陰	654,480	配水管 DIP-GXφ100 L=16.0m GX仕切弁 1基

浄水場施設整備工事	波見谷浄水場	4,428,000	電動弁ほか設置工 一式 既設盤機能増設工 一式
	文珠浄水場	1,694,520	ペーパーレス記録計 1台
	須津浄水場	1,728,000	ペーパーレス記録計 1台
	府中第6水源	808,920	深井戸用水中モーターポンプ 取替工 一式
工 事 費 計		33,525,360	
耐震診断業務	滝上浄水場	13,446,000	耐震診断 一式
委 託 費 計		13,446,000	
事 務 費		899,746	
合 計		47,871,106	

6 水道事業に係る主な委託業務の状況

(単位：円)

費 目	委 託 業 務 名	委 託 金 額	委 託 業 務 の 内 容
原水及び浄水費	ろ過池砂削り取り等業務	7,819,279	浄水場ろ過池の砂削り取り等
	ろ過砂補充業務	7,884,000	浄水場ろ過池の砂補充
	浄水場草刈り業務	2,110,665	浄水場の草刈り
	浄水場施設休日等管理業務	8,739,360	浄水場の休日等管理
	水質検査業務	7,452,000	原水及び浄水の水質検査
	井戸孔内洗浄業務	6,696,000	取水用井戸の洗浄
配水及び給水費	量水器取替業務	2,087,433	量水器（水道メーター）の取替
総係費	検針業務	7,024,617	量水器（水道メーター）の検針

7 災害復旧事業の状況

(1) 事業費と財源内訳

(単位：円)

事業費	財源内訳		
	国府支出金	地方債	その他
11,552,677	857,000	10,600,000	95,677

(2) 事業内訳

(単位：円)

事業内容	施工場所	事業費	事業概要
取水堰堤土砂除去工事	市内取水施設 計 13 施設	2,117,880	土砂除去工 一式
配水管応急仮工事	日ヶ谷	1,633,957	仮設配管布設工 φ100 L=283.8m
配水管災害復旧工事	府中・岩戸	375,840	配水管埋め戻し工 一式
浄水場崩土除去等災害 復旧工事	滝馬浄水場	1,215,000	浄水場崩土除去工 一式
	上世屋浄水場	658,800	浄水場崩土除去工 一式 架設通路復旧工 一式
	中の茶屋浄水場	97,200	浄水場崩土除去工 一式
法面崩落災害復旧工事	滝上浄水場	354,240	崩落土砂除去工 一式 側溝土砂除去工 一式
	新宮浄水場	529,200	石積工 L=7.7m
浄水場内施設災害復旧 工事	府中浄水場	284,040	集水管補修工 一式 取水用導水管取替工 一式
	上宮津浄水場	1,155,600	取水ゲート止水工 一式
	岩戸浄水場	290,520	取水場復旧工 一式
	文珠浄水場	259,200	場内管路埋め戻し工 一式
取水施設管理道災害 復旧工事	畑浄水場	669,600	管理道復旧工 一式 橋梁復旧工 一式
取水場転石等除去工事	大雲川取水場	75,600	転石等除去工 一式
工事費計		9,716,677	
滝上取水施設災害復旧 設計業務	滝上取水施設	1,836,000	取水ゲート復旧設計 一式 余水吐排水路復旧設計 一式
委託費計		1,836,000	
合計		11,552,677	

第2節 下水道

1 経営状況等

宮津湾流域関連公共下水道については、本年度、新たに全体で15.1haの整備が完了し、平成30年度末において、面積整備率は91.5%、人口普及率は69.5%となった。

なお、本年度の整備により、宮村、惣、波路、喜多、今福、獅子、須津、江尻、難波野、大垣、中野、小松、溝尻、国分の各地区の一部において供用を開始した。

経営状況は、一般会計繰入金を除く総収入額が1,080,513,255円で、総支出額1,616,608,619円と翌年度繰越財源15,000円の合計額に対し、不足する額を一般会計から繰り入れしたが、その額は、対前年度比15,248,640円減となる536,110,364円となった。これは、歳出で流域下水道維持管理負担金及び流域下水道建設負担金が増となったものの、歳入で市債（資本費平準化債分）の借入額が増となったことが主な要因である。

2 整備及び水洗化状況

(1) 面積整備率・人口普及率の状況

区分	面積整備率			人口普及率		
	計画面積	整備面積	整備率	行政人口	処理人口	普及率
平成30年度整備分	502.7 ha	15.1 ha	3.0%		116人	
平成30年度末合計		459.8ha	91.5%	17,909人	12,448人	69.5%

※ 事業認可：【当初】昭和60年2月26日 【直近】平成28年3月17日

※ 供用開始：【当初】平成5年3月31日

(2) 水洗化促進対策

宮津市に住所を有し65歳以上の者で構成される世帯を対象として、供用開始から3年以内に下水道に接続するための排水設備工事を行った者に対し、10万円/件を限度とした高齢者世帯排水設備整備費補助金を交付した。

補助限度額	交付件数	補助金交付総額
10万円/件	18件	1,800,000円

(3) 水洗化の状況

区分	宮津	栗田	須津・文珠	府中	計
平成30年度排水設備工事件数	68	1	11	35	115(93)
平成30年度末水洗化世帯	3,872	144	515	233	4,764
平成30年度末水洗化率	88.4%	99.7%	87.3%	51.3%	84.7%

※ 排水設備工事件数は、年度中に新たに公共下水道に接続した件数であり、()は事業所等を除いた世帯数

※ 年度末水洗化世帯は、年度末時点で下水道を利用している世帯

※ 年度末水洗化率は、年度末時点で下水道を利用している割合であり、下水道を利用している人口を処理区域内の人口で除したもの

3 受益者負担金の賦課等・収納状況

(1) 賦課等の状況

区 分		件数(件)	面積 (㎡)	金額 (円)
対象区域 (賦課)	今年度分	329	79,057.29	31,621,990
	30年度末合計	14,094	3,090,934.44	1,235,927,080
減 免	今年度分	43	21,498.18	8,599,195
	30年度末合計	3,240	760,133.51	283,539,650
猶 予	今年度分	58	12,894.34	5,157,680
	30年度末合計	2,290	692,357.99	276,923,230
徴収対象	今年度分	228	44,664.77	17,865,115
	30年度末合計	8,564	1,638,442.94	675,464,200

(2) 収納状況

(上段：件数(件) 下段：金額(円))

区 分	調 定	収 入	不納欠損処分	未 収	収納率 (%)
現年度	(1,512)	(1,403)	(-)	(109)	92.09
	16,411,125	15,112,975	-	1,298,150	
滞 納 繰 越	(735)	(46)	(-)	(689)	3.46
	7,099,612	245,600	-	6,854,012	
合 計	(2,247)	(1,449)	(-)	(798)	65.33
	23,510,737	15,358,575	-	8,152,162	

(件数は、納付書枚数)

4 下水道使用料等の状況

(1) 月別有収水量

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件 数 (件)	4,825	4,830	4,826	4,825	4,864	4,868
有収水量 (㎡)	102,133	112,179	109,157	110,598	115,142	123,286

10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4,880	4,881	4,886	4,884	4,893	4,899	58,361
108,640	109,061	112,352	102,854	114,864	104,791	1,325,057

(2) 収納状況

(上段：件数(件) 下段：金額(円))

区分	調定	収入	不納欠損処分	未収	収納率(%)
現年度	(58,361)	(57,637)	(-)	(724)	98.82
	276,366,038	273,102,119	-	3,263,919	
滞納繰越	(2,129)	(522)	(185)	(1,422)	27.15
	9,444,311	2,563,980	680,071	6,200,260	
合計	(60,490)	(58,159)	(185)	(2,146)	96.45
	285,810,349	275,666,099	680,071	9,464,179	

5 経営概況

(単位：円)

収入	支出	差引	翌年度へ繰越すべき財源
1,616,623,619	1,616,608,619	15,000	15,000
実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
0	0	0	0

6 地方債の借入状況

(単位：円)

平成29年度末借入残高	平成30年度借入額	平成30年度償還額	平成30年度末借入残高
9,652,798,111	629,000,000	698,241,205	9,583,556,906

7 宮津湾流域下水道事業の整備について

(1) 流域関連公共下水道の整備状況

流域関連公共下水道は、幹線管渠及び枝線管渠整備工事等を実施した。

ア 国庫補助対象事業

事業名	施工場所	事業費	事業概要
宮津第7処理分区マンホールポンプ設備工事 (繰越明許分)	喜多	円 12,906,000	汚水ポンプφ65 0.75kw 2台 ポンプ制御版 1台
府中第1処理分区管渠整備工事 (繰越明許分)	江尻・難波野	222,285,600	工事延長 L=1959.4m 開削工 L=1674.3m 推進工 L=285.1m マンホール工 74箇所
府中第1処理分区マンホールポンプ設備工事 (繰越明許分)	難波野	25,828,200	汚水ポンプφ65 0.75kw 4台 ポンプ制御版 2台
宮津第6処理分区マンホールポンプ設備工事 (繰越明許分)	惣	14,202,000	汚水ポンプφ65 0.75kw 2台 ポンプ制御版 1台

宮津第 6 処理分区管渠整備工事	今福	35,482,320	工事延長 L=517.0m 管渠工 L=517.0m マンホール工 15 箇所
宮津第 6 処理分区関連舗装工事	惣	7,426,080	工事延長 L=198.5m アスファルト舗装工 A=394.2 m ² コンクリート舗装工 A=327.40 m ²
工 事 費 計		318,130,200	
排水設備整備費補助金		1,800,000	
計 (補助対象事業)		319,930,200	

イ 単独事業

事業名	施工場所	事業費	事業概要
		円	
府中第 1 処理分区関連水道移設工事 (繰越明許分)	難波野	25,129,440	工事延長 L=835.2m (導水管・配水管)
宮津第 7 処理分区関連舗装工事 (繰越明許分)	喜多	13,663,080	工事延長 L=300.0m アスファルト舗装工 A=967.7 m ² 区画線工 一式
須津第 1 処理分区管渠整備工事	須津	1,728,000	工事延長 L=20.0m 管渠工 L=20.0m マンホール工 1 箇所
宮津第 6 処理分区関連水道移設工事	今福	8,097,840	工事延長 L=75.7m (配水管)
須津第 3 処理分区人孔更新工事	須津	2,459,160	マンホール更新工 5 基
公共汚水柵設置工事	下水区域内	3,235,680	公共汚水柵設置工 9 箇所
工 事 費 計		54,313,200	
補償費及び事務費		4,331,334	
計 (単独事業)		58,644,534	
合 計		378,574,734	

(2) 宮津湾流域下水道建設負担金の状況

事業名	負担金	事業概要
宮津湾流域下水道建設負担金	円 54,558,000	(管渠) 宮津幹線管渠2条化工事 (処理場) 汚泥貯留設備増設詳細設計委託

(3) 事業費の財源内訳

区分		事業費	左の財源内訳		
			国府支出金	地方債	その他
補助対象事業	社会資本整備 総合交付金事業	円 319,930,200	円 153,645,000	円 165,300,000	円 985,200
	単独事業	58,644,534	0	58,600,000	44,534
	小計	378,574,734	153,645,000	223,900,000	1,029,734
	宮津湾流域下水道建設費	54,558,000	0	54,400,000	158,000
	合計	433,132,734	153,645,000	278,300,000	1,187,734

8 宮津湾流域下水道維持管理負担金の状況

事業名	負担金	負担内容
宮津湾流域下水道維持管理負担金	266,729,560円	H30計画水量 1,800,000 m ³ ×159.9円/m ³ －調整額 21,090,440円)

9 下水道事業に係る主な委託業務の状況

費目	委託業務名	委託金額(円)	委託業務の内容
維持管理費	管渠清掃業務	802,440	下水道管渠の清掃
	マンホールポンプ清掃業務	334,800	マンホールポンプ清掃
	マンホールポンプ設備維持管理 業務委託 (定期点検)	1,890,000	マンホールポンプ定期点検
	マンホールポンプ設備管理業務 委託 (緊急対応)	1,175,040	マンホールポンプ緊急対応

第3節 浄化槽

1 浄化槽補助事業

下水道事業計画区域以外の区域において、専用住宅及び専用住宅以外の事業所に浄化槽を設置する者に対し浄化槽設置費補助金を、下水道供用開始区域以外の区域において、専用住宅の浄化槽を適正に管理する者に対し、浄化槽維持管理費補助金を交付した。

また、高齢者世帯の水洗化を促進するため、宮津市に住所を有し 65 歳以上の者で構成される世帯を対象として、浄化槽の設置に伴う排水設備工事を行った者に対し、10 万円/件を限度とした高齢者世帯排水設備整備費補助金を交付した。

(1) 浄化槽設置費補助金

専用住宅においては、市内業者が施工する場合は浄化槽の標準設置費の7割程度、市外業者が施工する場合は6割程度、専用住宅以外の事業所に対しては4割程度の補助金をそれぞれ交付した。

人槽区分	基数	補助金額	左 の 内 訳					
			専 用 住 宅 (市内業者施工)		専 用 住 宅 (市外業者施工)		事 業 所 等	
			基数	補助金額	基数	補助金額	基数	補助金額
5人槽	基 27	円 10,565,000	基 2	円 1,234,000	基 3	円 1,587,000	基 22	円 7,744,000
6～7人槽	12	7,278,000	6	4,632,000	0	0	6	2,646,000
8～10人槽	0	0	0	0	0	0	0	0
11～20人槽	1	1,002,000	0	0	0	0	1	1,002,000
21～30人槽	1	1,545,000	0	0	0	0	1	1,545,000
31～50人槽	0	0	0	0	0	0	0	0
51人槽～	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	41	20,390,000	8	5,866,000	3	1,587,000	30	12,937,000

(2) 高齢者世帯排水設備整備費補助金

宮津市に住所を有し 65 歳以上の者で構成される世帯に対し、補助金を交付した。

補助限度額	交付件数	補助金交付総額
10万円 / 件	2件	200,000円

(3) 浄化槽維持管理費補助金

浄化槽を適正に管理する者に対し、年2万円を交付した。

人槽区分	基数	補助金額
5～10人槽	388基	7,760,000円

2 浄化槽清掃業の許可状況

浄化槽法第35条第1項の規定による浄化槽清掃業の許可を行った。

名 称	代 表 者	住 所
(株) エルバイイー	島 田 政 則	宮津市字獅子崎 108 番地の 29
木 谷 清 掃 社	木 谷 恵 美	宮津市字川向 1416 番地
(株) 鶴賀清掃社	富 田 正 浩	宮津市字須津 1974 番地
トミタ環境 (株)	城 山 恵 二	宮津市字吉原 2597 番地

第4節 新し尿処理

宮津市し尿処理施設（下水道希釈投入施設）の更新を進めるにあたり、地域住民に対する説明会を実施した。

- ・説明会（獅子自治会）の実施 平成30年10月14日
- ・調査同意（地盤調査） 平成31年1月20日

第 18 章 会計課

宮津市会計課設置規則(昭和 60 年規則第 6 号)第 3 条の規定に基づき、現金・有価証券の出納保管、収入・支出命令の審査、支出負担行為の確認及び決算調製等を行った。

1 歳計現金及び基金

歳計現金及び基金に属する現金の出納及び保管を行った。

(1) 歳計現金の運用状況

歳計現金について、支払いまでに余裕のある間、資金を定期預金等で運用した。

金融商品	運用回数	延運用金額	延運用日数
定期預金	1 回	2.0 億円	34 日
譲渡性預金	5 回	22.5 億円	84 日
計	6 回	24.5 億円	118 日

2 歳入歳出外現金

宮津市財務規則第 171 条の規定に基づき、保管金等の区分により出納及び保管を行った。

3 指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 の規定に基づき、指定金融機関等の検査を行った。

実施日	金融機関
平成 31 年 2 月 19 日	(株)京都銀行宮津支店・京都北都信用金庫本店
平成 31 年 2 月 20 日	宮津郵便局